SOCIAL SCIENCES

Studies in the Humanities

Number 17

ISSN 1345-0255

Faculty of Humanities
Hiroshima University

KOYAMA Toshiaki
A Consideration on Human Resource Management

YAMADA Toshio
The transition of the "family course" and the reorganization of the Executive Branch

YAMADU Hiroshi
The reorganization of Environmental Accounting and its planning

TOSHIKO Takamura
Utilization of Social Indicators: Self-Responsibility in Local Executive Branch

http://www.human.civil.hiroshima-u.ac.jp
目次

【論文】
岩井克人著 『貿易論』における『貿本論』第1章『商品』の誤読

環境会計の再構築への考察

基本的人権の私人物効力論の再構成をめぐって

地方都市におけるファミリーコースの変遷と都市空間の再編・変容

【研究ノート】
人的資源管理の一考察

研究活動報告
岩井克人著『貿易論』における』貿易論』第1章「商品」の誤読

はじめに

岩井克人は1979年出版の『貿易論』筑摩書房のなかで、マルクスの『貿易論』のときに第1章「商品」から頻繁に引用しながら、そしてそれらについて逐一彼の解釈と批判を加えながら、彼自身の貿易論を展開している。私が本稿で検討したいのは、彼が本書で述べている貿易の理論ではない。それ以前の彼による『貿易論』第1章の理解、マルクスの分析と叙述への解釈についてある。

たとえば、彼は次のように断定する。「マルクスにとって、『商品の価値を形成する抽象的人間労働とは、ありとあらゆる人間社会に共通する超歴史的な実体以外のなにものでもないのである。価値の実体が超歴史的なものだとしたら、歴史とともに変化し続けるのは、それが現実に現実される形態だけであるというのである」（岩井、18ページ）

彼はマルクスの商品価値論をこのように理解したうえで、「マルクスの資本主義社会にかんする科学『資本論』の目的とは、超歴史的な価値の実体がまさにどのようにして商品の交換価値という特殊歴史的な形態として現実化されるかをしめすことにあることになる」（前上、18ページ）ということ。そして、彼は続けて『資本論』初版の第1章第1節にあった次の文章を引用して、以下の結論を引き出す。

われわれは今では価値の実体を知っている。それは労働である。われわれは価値の大きさの尺度を知っている。それは労働時間である。価値の形態、これが価値に交換価値という刻印を押すのであるが、この形態を分析するのは、まだこれからとのことである。】（初版、61ページ）

ここに、マルクスにおいて、「価値形態論」が必然化されることになったのである。

（岩井、18ページ）
誤読しているか、他方でマルクスからの引用文は、その前後の文脈と論理の中で何を語っているのかを、以下で確かめてみたい。彼の誤読と誤解のしかたは、たんに彼個人だけのものではなく、何人もの人たちに共通し、彼らが共有するものであろうと考えるからである。

『資本論』初版からの引用文について

最初に、岩井『だけでなく何にも』が引用している上掲の初版の文章について検討する。この文章は、第2版の該当するところにはない。マルクス自身が削除したのである。周知のように、彼は初版では第1章の第1節「商品」とその「付録」という二重の記述になったものを、第2版では合体させて全面的に書き改め、新たな第1章「商品」とした。そのために初版での当該箇所に至るまでの叙述と、第2版でそこに該当する直前の文章に至るまでの叙述は大きく変化した。このことについては後述する。初版では、この文章以前の叙述とそれ以後の叙述を区切り、かつ両者を関連づけるための文章として、これが必要だったのである。上掲の岩井の引用では削られている末尾の一文「しかし、まずその前に、すでに見いだされた諸規定をもう少し展開しなければならない」は、このことを示す文である（後述）。しかし第2版では、彼は二重の記述を合体させただけでなく、叙述スタイルそのものを変えたのである。そのために、のちに詳述するが、初版では必要だったこの文章は、第2版ではまったく不要のものとなったので削除したのである。

ところが、ドイツ語版マルクス・エンゲルス全集中の『資本論』これは第2版に基づく第4版がもとになっているが、そのまま初版の第1章「商品」の該当する箇所に、編集者がわざわざ「初版ではこれに次の句が続いている。」と注記してこの文章を注で復活させたのである。以下では『資本論』からの引用は岩井と同様に岡崎次郎訳を用い、岩井の引用に従って引用ページ番号のみをもしくドイツ語版のページ番号で示す。

ドイツ語版全集の編集者はなぜ、マルクスが削除した文章を注で復活させたのか？ 彼は理由をなにも述べていないが、初版のここまでの叙述の大部分が第2版でも組み入れられているのに、マルクスがなぜこの文章を第2版で削ったのか、その理由が理解できなかったのである。だからわざわざ注記したのである。それでドイツ語版のみならず日本語その他の訳の読者もこれを目にするとき、多くの人がこの文章を引用するに至ったのである。

『資本論』初版の第1章第1節「商品」と「第1節への付録」を、同じく岡崎次郎が訳している『資本論』第一巻初版、国民文庫大月書店、2000年版、その第1節では、冒頭から例の文章までこの訳本ではページ分の叙述のしかたは、一見したところでは見商品とはいかなるものかを、マルクス自身が考察し分析しながら書き進めているように見える。しかしことなく読むと、彼自身はことわっていないが、これまでの経済学者たちの商品についての考察を整理しながら追跡してみると、経済学の論理としては商品とはかくかくしかしからかのものである。したがって、その、ということになるという書き方で一貫している。彼自身が彼らの考え方を整理すればこういうことになる、という書き方である。それに対するマルクス自身の批判と分析は、個々の部分ではほとんど加えていない。このようなにして当該箇所まで書き進めている。
初版の冒頭数ページのこうした叙述スタイルに気づかないと、これほてすべてマルクス自身の分析にもとづいた彼自身の論理展開と誤解することになる。しかもそのうえ何のことわりもなく、例の「われわれは今では価値の実体を知っている。それは△△△」という文章が続くのだから、これはここまでの部分についてのマルクス自身の結論だと読んではしまう。だがそうではない。△経済学者たちが明言しあるいはあいまいに表現している見解を整理して、経済学の論理をたどってみれば以上のようにある△；△ここまでで、今やわれわれは彼らのいう価値の実体を知ったし、価値の大きさの尺度を知ったわけだ△、というのである。そして、△そこで次には価値の形態の分析に進むことになるわけだが△、「しかし、まずその前に、すでに見だされた諸規定をもう少し詳しく展開しなければならない」と注記する。つまり、彼らのこれからさきの論理をたどるまえに、ここまでの彼らの考え方を突き詰めて批判的に検討すると、彼らが気づいていないようなかなる論理的帰結に至るか、奇妙なことになるかを「もう少し詳しく展開しなければならない」というのである。以上のことを明確に示しているのが、例の文章の後二つ目のパラグラフである。

はじめから商品はわれわれにたいして二面的なものとして、使用価値および交換価値として、現われた。さらに詳しく考察すれば、商品のなかに含まれている労働をまた二面のものである、ということが明らかになるであろう。この点は、私によってはじめて批判的に説明された『前著経済学批判』で、丹野注△のであって、経済学の理解がそれをめぐっている突躍点である。

[岡崎訳、上掲書、△△△ページ。下線は丹野による△]

下線部分のように、ここ△初版△では未来形で書かれている。つまり、△すでに見だされた諸規定を批判的に展開し検討するのはこれからであり、以下に続く考察によって、彼らが考え及ばなかったことが明らかになるであろう△、というわけである。

では、第2版では初版のここまでに相當する部分は、どう書き改められているか△？基本的には初版の文章を引き継ぎながらも、各部分ごとにマルクスの批判的検討が加えられ、挿入されている。これが初版の叙述スタイルおよび内容との大きな違いである。だから、第2版の該当箇所で「われわれは今では△△知っている」以下のような文章をくりかえす必要性そのものがなくなったので、それは削除したのである。そして第2版では、上掲の初版の文章に相当する部分で第二節商品に表われる労働の二重性の冒頭部分△は、以下のように書き改められている。

最初から商品はわれわれにたいして二面的なものとして、使用価値および交換価値として、現われた。次には、労働も、それが価値に表われているかぎりでは、もはや、使用価値の生みの母としてのそれに属するような特徴をもってはいないということが示された。このような、商品に含まれている労働の二面的な性質は、私がはじめて△経済学批判△で、丹野注△批判的に指摘したものである。この点は、経済学の理解にとって決定的な突躍点であるから、ここでもっと詳しく説明しておかなければならない。

△△△下線は丹野による△
下線部分から分かるように、初版とは違い、第2版ではここまでは「労働も△△△ということ」を既に示しているのである。そして、△この点は、経済学の論理がいかなるものであるかを見極めるための決定的な跳躍点なのだから、さらに詳しく説明しよう△、というのである。
以上のようないくに、全集の編集者はおそらく気づかなかったのであるがし、だから彼は初版の例の文章を親切にも注として復活させたのである。しかし、それによって、わざわざ誤解の種を注入してしまったのだ。そのために、第2版のここまでの部分の文章すべては、マルクス自身の分析と考察を記述したものだと誤解されるに至ったのである。岩井もまたこの陥井にみごとにまっ

「第1節 商品の二つの要因 使用価値と価値」

スミスやリカードらによる経済学は、商品とは「使用価値」であると同時に「交換価値」または「価値」であるとすでに規定していた。労働の産物で交換に付される交換の対象となる物、それが商品である。一定の商品 A 例えば △△△△△△△△の所持者と y 量の商品 B 例えば△△△△△△△△の所持者が互いの物を交換するのでは、両者が自分の商品と相手の商品を同じであろ等しいと判断すればこそである。ではなぜが同じであり等しいのか。いずれも労働の産物であり、両方の商品の量がある割合のとき、それぞれにも同じ量の労働が含まれているのである。商品生産者には熟練者もいれば不熟で時間をかかれる者もいる。また、同じ商品を一方は従来の道具を使って生産し、他方はより巧妙な道具や機械を使用して短時間で生産するといった違いもある。いずれにしても、同じ種類の商品の交換価値の実体その大きさ、つまり商品の価値、当の社会の人びとがそれを生産するのに要する平均的な労働の量、つまり「社会的に必要な労働の量」によって決まる。このようなものとしての労働が価値の実体である。

ここまでは、スミスやリカードらがすでに書いていた「商品の分析」である。肝心なのは、以上のような分析に対するマルクスの批判であり、分析の視点の転換なのである。経済学は、人間の労働の産物が商品となる社会、あるいは交換を目的としてそれぞれの人がある品物を生産するような社会を、あるか過去の時代にまでさかのぼらせ、狩猟採集時代の祖先たちも互いの獲得物を交換し合っていたと想定している。貨幣の起源は時代が下るととしても、物々交換は太古の時代から行われていたと想定する。それに対してマルクスは、労働生産物が交換されるようになり商品となったのは、人類史のうえではずっと前の時代になってからのことだと批判する。△△△△△△△△世紀かなばの現在でも、人びとが手分けて生産した有用物【諸使用価値】が、交換を経ずに人びとの間で分かち合わせ、やりとりされる共同体や社会が存在するではないかと指摘する。

だから、労働の産物は一つの時代のどの社会にあっても使用価値であるが、交換を行わない社会においてはそれらは商品ではないし、交換価値をもたない。諸使用価値が価値でもある。またはマルクスの表現では「価値の担い手」であるという社会は、人びとが生産物を交換しあう社会に限られるのである。「使用価値は、富の社会的形態がどんなものであるかにかかわりなく、富の素}
な担い手になっている。交換価値のという文章は、以上のことを意味している。

次に、どの社会であれ、もちろるの有用物である使用価値は、それぞれに対応した種々の有用労働の産物である。それら使用価値が価値の担い手となる社会では、商品の価値の実体は経済学が上記のように定義した労働であり、その大きさ・価値量は労働の量で計られる。いわゆる「投下労働価値論」である。商品交換社会では、人間の同じ労働が使用価値を生産すると同時にその価値をも生産することになる。交換の両当事者は、互いの商品が相異なる使用価値であるからこそ交換する。しかも、相異なる使用価値であるが、同時に双方の商品はある適切な量的割合のもとで上記のような意味で価値が等しいからこそ交換される。つまり交換にあたっては双方の使用価値の違いは揺らぎされるのである。

そこで商品体の使用価値を問題にしないことにすれば、商品体に残るのはただ労働生産物という属性だけである。しかし、この労働生産物も、われわれの気がつかないうちにすでに変えられている。労働生産物の使用価値を拾うすれば、それを使用価値にしている物体的な諸成分や諸形態をも拾うことになる。それはもはや機や家や糸やその他の有用物ではない。労働生産物の感覚的性状はすべて消し去られている。それはまた、もはや指物労働や建築労働や紡績労働やその他一定の生産的労働の生産物ではない。労働生産物の有用性というのに、労働生産物に表われている労働の有用性は消え去り、したがってまたこれらの労働のいろいろな具体的形態も消え去り、これらの労働はもはや互いに区別されることなく、すべてこことく同じ人間労働に、抽象的人間労働に、還元されているのである。

そこで今度はこれらの労働生産物に残っているものを考察してみよう。それらに残っているもの、同様おもしろいの実験性のほかにはなにもなく、無差別的人間労働の、すなわちその支出の形態にはかかわらない人間労働力の支出の、ただの凝固物のほかにはなにもない。これらの物が表わしているのは、ただ、その生産に人間労働力が支出されており、人間労働が積み上げられているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値・商品価値なのである。

経済学者が商品は使用価値であると同時に価値でもあるというその「価値」とは、「このようなそれらに共通な社会的実体の結晶」を指しているのですよ、とマルクスは指摘したのである。
「共通な社会的実体」が諸商品のなかに結晶化して含まれており、それが価値なのだということになるが、しかしそれは、われわれが個別の商品を手に取っても目で見ることができず、五感でもって確認することができないものである。つまり、現物としての諸商品に備わっている物理・化学的その他の自然の属性ではなく、超自然的な属性である。物体が超自然的な性質をもつことはありえない。だからそれは物體の外から担われた属性である。担わされているのは、それら使用価値を商品として交換し合っている社会の人びとである。だからこそそれは「社会的実体」なのである。つまり、この社会の人びとがとりかわす特異な社会的関係が、物と物がとりかわす関係という姿をとって現象するのである。
「第2節　商品に表われる労働の二重性」

マルクスは第1章の第1節から経済学者の商品分析を述べたように批判しており、それは第2節でも続く。

最初から商品はわれわれに対して二面的なものとして、使用価値および交換価値として現われた。次には、労働も、それが価値に表われている限りでは、もはや、使用価値の生みの親としてのそれに対する特徴をもってはいないことが示された。このような、商品に含まれている労働の二面的な性質は、私がはじめて『前著　経済学批判』で、丹野注②批判的に指摘したものである。この点は、経済学の理解にとって決定的な跳躍点であるから、こでもっと詳しく説明しておかなければならない。

「商品に含まれている労働の二面的な性質」については、マルクスはすでに第1節でとりあげていた。しかもそれは「私（マルクス）がはじめて批判的に指摘したことである」り、それまでの経済学者たちが気づかずに見逃してきたことである。これを意識的に区別してとりあつかうことなしに経済学は形成された。そうした経済学では、商品やその価値の分析、および価値の姿方たちの分析等々はいかなることになっているか。逆に、明確に区別してとりあつかうことによって、これらの分析はいかに異なってくるか。このような意味で、「この点は、経済学の理解にとって決定的な跳躍点であるから、こでもっと詳しく説明しておかなければならない」と彼はいうのである。

第2節の前半は「有用労働」についての考察である。「その有用性がその生産物の使用価値に、またはその生産物が使用価値であるということに表わされる労働を、われわれは簡単に有用労働と呼ぶ。この観点のもとでは、労働はつねにその有用効果に関連して考察される」。労働の生産物が商品となり交換される社会では、当事者たちは互いに異なる種類の商品を交換するのだから、互いに異なる種類の有用労働を行う。だから、「社会的分業は商品生産の存在条件である。続いても、商品生産が社会的分業の存在条件であるではない。古代インドのビンド古来の、丹野注②共同体では、労働は社会的に分割されているが、生産物が商品になることはない。あるいはまた、もっと手近な例をとってみれば、どの工場でも労働は体系的に分割されているが、この分割は、労働者が彼らの個別生産物を交換することによって媒介されてはいない」。共同体の人びとは全体として必要な種々の生産物をそれぞれの量を生産するために、相互に意識的に労働の分業を行うのであって、各自がその生産物を自分のものとするために働くのではないか。だから、それらが商品になることはない。工場内の分業も管理者の計画と指揮に従って行われる点で異なり、共同体における分業と同様である。最終生産物が工場から出ていくとき、それは商品になる。だから、「ただ、独立に行われていて互いに依存し合っていない私的労働の生産物だけが、互いに商品として対相するのである」。

第2節の後半は、商品に表われる労働の二重性のもう一方の性質についてである。商品の使用価値の違いを専有すれば、それぞれが使用価値となって表われる有用労働の違いを指摘される。商
品の「価値」を形成する労働とは、無差別で抽象的な、いわば無色透明な労働であり、そうしたまばろしまたは幽霊のような実体が、どれだけの量凝固しているかだけが問題なのである。「つまり、商品に含まれている労働は、使用価値との関係ではただ質的にのみ認められるとすれば、価値量との関係では、もはやそれ以外には質を持たない人間労働に還元されていて、ただ量的にのみ認められるのである」

〈古典派経済学の一時代を画する科学的発見〉について

岩井は既述のような理由で、マルクスは商品の交換価値、価値およびその実体についての古典派経済学の考え方を、彼なりに再規定しながら踏襲したのだと解釈する。彼は「賛本論」6ページの文章を以下のように引用し、それに対する彼の説解を提示している。

使用対象の価値としての規定は、言語と同じように、人間の社会的産物である。労働生産物は、それが価値であるか否かでは、その生産に支払された人間労働の単に物的表現であるか否かという後世の科学的発見は、人類の発展史上に一時代を画するものである。

マルクスはここで、古典派経済学に「人類の発展史上に一時代を画する発見」をなしとげた「科学」というまさに最大級の評価をあたえている。では、なぜ古典派経済学は発見したとマルクスはいっているのだろうか？

それはもちろん、ものの価値とはその生産に社会的に必要となる労働時間によって規定されるという「労働価値」の法則、すなわち「価値法則」である。「労働生産物は、それが価値であるか否かでは、その生産に支払された人間労働の単に物的表現であるか否か」という右の引用のなかのいささかまわりくどい表現は、まさにこの法則を指している。マルクスのべつの表現をつかえれば、「ある□□貨価が価値をもつのは、ただ抽象の人間労働がそれに対象化または物質化されている」からであり、その「価値の大きさは□□それに含まれている□□価値を形成する実体□□の量、すなわち労働の量によって□□計られる」ということである。

岩井、6ページ

しかし、まず、このマルクスからの引用は、その前後の文脈を岩井が無視して意図的にこのようななかたちで抜き書きしたものである。この引用文の直前に「なぜならば」という語があり、原文は「なぜならば、使用対象の価値としての規定は、言語と同じように、人間の社会的産物だからである」という類点は丹野による、岩井が省いた語句。この一文は明らかにその前の記述内容に対して、「なぜならば□□だからである」とその理由を説明したものである。ただし、言語は人的社会的産物である。しかも人類の歴史上何万年も前にさかのぼる社会的産物である。しかし、「使用対象の価値としての規定」は、「人間の社会的産物」ではあっても、言語と同じように何万年も歴史をさかのぼるものではない。この前のページでマルクスは次のように述べている。
およそ使用対象が商品になるのは、それらが互いに独立に営まれる私的諸労働の生産物であるからにほかならない。これらの私的諸労働の複合体は社会的総労働をなしている。生産者たちは自分たちの労働生産物の交換をつうじてはじめて社会的に接触するようになるのだから、彼らの私的諸労働の独自的社会的性質もまたこの交換においてはじめて現われるのである。すなわち、諸個人が自分たちの労働そのものにおいて結ぶ直接的社会的な諸関係としてではなく、むしろ諸個人の物的諸関係および諸物の社会的な関係として、現われるのである。

以上の文章、および引用は省略するがこれに続く文章は、第4節「商品の呪物的性質とその秘密」における文章である。第1章の第1節から第3節までとくに第2節「商品に表われされる労働の二重性」で展開した分析と考察を要約して提示した部分である。そして、上記の「なぜならば、だからである」の直前には、次のように述べられている。

だから、人間が彼らの労働生産物を互いに価値として関係させるのは、これらの物が彼らにとっては一様な人間労働の単に物的な外皮として認められるからではない。逆である。彼らは、彼らの異種の諸生産物を互いに交換において価値として等置することによって、彼らのいのいろに違った労働を互いに人間労働として等置するのである。彼方はそれを知ってはいないが、しかし、それを行なうのである。それゆえ、価値の額（ドル）に価値とはなんであるかは言葉である。価値は、むしろ、それぞれの労働生産物を一つの社会的な象形文字にするのである。あとになって、人間は象形文字の意味を解いて彼ら自身の社会的な産物の秘密を探り当そうとする。

冒頭の「人間」つまり「彼らの労働生産物を互いに価値として関係させる」人びとは、すでに見てきたように、歴史上のすべての社会の人間ではない。「使用対象の価値としての規定」は、商品交換社会の人間の「社会的産物」なのである。しかも、「彼らはそれを知っていないが、しかし、それを行なうのであり、行ってきたのである。彼らはそれぞれの労働生産物を交換し合うことをつうじて、それらを同等質のものに還元し、それを価値と呼び、「一つの社会的な象形文字に」していった。「交換がすでに十分な広がりと重要さをもつようになり、したがって有用な諸物が交換のために生産され、したがって諸物の価値性格がすでにそれらの生産そのものにさいして考慮されるようにになった」近代社会に至って、人びと「なかでも経済学者はこの「象形文字の意味を解いて彼ら自身の社会的な産物の秘密を探り当そうと」とした。そしてついに、「労働生産物は、それが価値であるかぎりでは、その生産に支えられた人間労働の単に物的な表現でしかない」という経済学の発見に至ったのである。以上のような歴史的意味を込めて、マルクスはこの発見を「人類の発展史上に一時代を画するもの」と認めたのである。「ではあるが、」と彼は続ける。

上の岩井による引用の最後は「一時代を画するものである」となっているが、原文は次のようになっている。
岩井が無視した「Ⅲではあるが、以下述の文章を見れば、上掲の彼の解釈は、彼が恣意的に切りとりたった文章に対してほどであった。マルクスが古典派経済学の「発見」を高く評価したということのみを強調したものであることがわかる。なぜこのように誤解したかといえば、第1に彼が前節で述べたような「階級」にすっかりはまっていたからである。そして第2に、彼は「なぜなら、Ⅲだからである」という文を、その前の文章からの文脈を無視することによって、マルクスがⅢ使用対象の価値としての規定は、言語と同じように人間の社会的産物であると断言しているとあえて解釈したものである。言語は人間に固有のものであり、いつの時代のど社会も有してきたものである。そのⅢ言語と同じように使用対象の価値としての規定も人間の社会的産物であるとマルクスが言っている；つまりそれはⅢ言語と同じように超歴史的な社会的産物であると言っても、彼は理解したのである。そう理解したがったために、「Ⅲではあるが」以下の文章、とくに、それは「この特別な生産形態、商品生産だけにあてはまること」なのだというマルクスが古典派経済学の誤りを指摘した文章を、あえて無視したのだろう。ちなみに、マルクスがⅢということが、商品生産の諸関係のなかにとらわれている人々にとっては、かの発見の前にもあつても、最終的なものに見えるのである」というのは、古典派経済学者も含めた経済学者たちを指している。

岩井は、マルクスが古典派経済学の「発見」を踏襲してそれを定式化した「だけなⅢのだと考える。このような判断は、彼だけに限らず多くの経済学者にも共通の考え方なのである。彼は続けて次のように言う。「ところで、現代においては、たとえ超保守的なマルクス経済学者の間でも、労働価値論をこのようにマルクスが定式化したままのかたちで主張する人物はまだいるはずは困難だろう。価値を形成する実体としての「抽象的人間労働」とか、それの財貨への「対象化」や「物質化」について語るその実体論的な語り口が、あまりにも古色蒼然としているからである」

同上、同じページに、これは岩井の誤解にもとづくものであることは上述した。

さらに、さて岩井が引用したマルクスの文章の中に、彼が単にかの「発見」を踏襲したのではないことが明示されている。それは、「労働生産物は、それが価値であるかぎりでは、Ⅲ」（端点は丹野・というだけで書きである。だが、岩井はこれがただ書きだとまったく気づいていない。「それが価値であるかぎりでは」というのは、Ⅲ労働生産物が商品であるかぎりでは、ということもあり、Ⅲそれが交換されるかぎりでは、またはⅢ交換を目的としてももちろろの物品が生産される社会にあっては、ということである。そしてその種類が当時における現代西欧社会なのであり、だからこそこの社会の人びとは、労働生産物は使用価値であるのみでなく価値しきものだと考える。そして、商品の価値の実体を追求する経済学者たちのなかで、古典派経済学者たちがまが
なりにもようやく価値の実体とその大きさの尺度を「発見」した。だがしかし、それはこの社会の労働生産物を交換目的の商品としているそのかぎりのことなので、マルクスはいうのである。だから彼は、「□ □ではあるが」以下の上掲の文章で彼のの勘違いを指摘し批判したのである。

人間はもとより単独生活者ではなく、本来社会的存在であり、共同生活を営んできた。これがマルクスの基本的な考え方である。いつの時代のどんな社会でも、人びと全体にとって必要な物は当の人びとが手分けて生産する。つまり社会的分業である。この意味で人間の労働は本来社会的労働である。その労働生産物を当の人びととの間で、交換を介することなしに直接に配分され、共同で利用・消費されていた。このような社会では、労働生産物は具体的なもろもろの有用物つまり使用価値であるだけである。

その対極をなす社会が商品社会である。人びとは互いに独立に私的な労働を営み、各自の私的な労働生産物を他者たちの多くの品物と交換する。つまり各自の私的な生活に必要な品物は交換を通じて入手しなければならない。この社会では労働生産物は商品なのである。x量の商品Xとy量の商品Yを交換しようとする両当事者は、それらが等しいと思えばこそ交換する。等しいということは、姿かたちの異なる二つの商品がじつは同じものであり、その同じものが双方の商品のなかに同じ量だけ存在する、ということである。では諸商品に内在するこの同じものとは何であり、その量はどうやって計ることができるのか？人びとは、経済学者たちがこの問いの答えを発見するはるか以前から、こともなげに交換を行ってきた。アリストテレス以来のこの難問の解は、古典派経済学者らによってようやく発見された。しかし彼らは、人間の労働が本来もっている社会的性が、この特殊な生産形態の社会では私的労働の生産物それを社会的性をそなえているかのような外観をとって現れているのだということには気づいていない。互いに独立に営まれる私的労働という形態をとっていても、にもかかわらずそれらもやはり社会的労働なのであり、その生産物が姿かたちは異なるにもかかわらずじつは同じものであり等しいものとして交換されるという迂回路を通じて、私的労働の独自的社会的性が姿を現わす。といっても、それはこの社会に独自の姿をとってあって、個別の商品をいくら凝視しても見えず五感で確かめることのできない姿である。それが商品の価値なのである。だから、当の商品は、自分自身ではわれわれに自分自身の価値の姿かたちを現わすことができない。では商品たちは、自らの価値の姿かたちをいかにして目に見える形態をとって現わすか？それを論じたのがマルクスの「価値形態」論なのである。以上が、上掲の「□ □ではあるが、」以下の文章の意味である。

クーゲルマンへの手紙の解釈について

岩井はさらに、マルクスの価値論は「超歴史的実体論」であると、マルクスからクーゲルマンへの手紙の中の一節を引用して論じている。それを以下に見てみよう。その手紙は「賛本論」初版刊行　1978年　の翌年7月　10日づけのもので、当のクーゲルマンは「□ □年の春、私　マルクス　が彼のもとを訪れていたとき、最初の校正刷がハンブルグからきた。そして、彼は、大多数の読者に
にとっては価値形態の補足的な、もっと教師的な説明が必要だということを、私に納得させた。

友人である。そのために初版では第1章第1節「商品」とその「付録」という二重の記述になったのである。岩井が引用している部分は、初版の「商品」論にある人物の批判に対して、マルクスがこの男の無知さがけをクーゲルマンに説明している一節である。以下に岩井による引用部分をかかげ、それを彼がどのように読み取ったかを検討する。

どの国民も、もし一年とは言わずに数週間でも労働をやめれば、死んでしまうであろう、ということは子供でもわかることです。また、いろいろな欲望対応する諸生産物の量が、社会的総労働のいろいろな量に規定された量を必要とするということも、やはり子供でもわかることです。このような、一定の割合での社会的労働の分割の必要は、けっして社会的生産物の特定の形態によって廃棄されうるものではないって、ただその現象形態を変えうるだけだ、ということは自明です。自然法則はかっって廃棄されうるものではありません。歴史的に違ういろいろの状態のもとで変化しうるのは、ただ、かの諸法則が貫かれうる形態だけです。そして、社会的労働の関連が個人的労働生産物の私的交換として実現される社会状態のもとでこのような一定の割合での労働の分割が実現される形態、これがまさにこれらの生産物の交換価値なのである。

科学とは、まさに、どのようにして価値法則が貫かれるか、を説明することなのです。もし外観上法則と矛盾する現象をすべてはじめから解明しようとするならば、科学以前に科学を提供しなければならないことになるでしょう。リカードの誤りは、まさに、かれが価値に関するかれた最初の章のなかでこれから展開されるべきあらゆる可能な範疇を与えたものとして前提して、それらが価値法則に適合していることを論証しようとしている、ということなのです。

以上のような引用を次のように解説する。

「資本論」刊行の翌年に書かれたこの有名な手紙の中で主張されているのは、まさに徹底的な「労働価値論」なのである。ここでのべられている「価値法則」とは、いろいろな欲望に応じていろいろな労働を抽象的な人間労働として社会的に分配する法則のことである。マルクスは、この「法則」が「子供にもわかる」自明性をもっており、歴史的に存在したような人間社会においても成立する「自然法則」にほかならないといっている。ところが、マルクスにとって、価値を形成する抽象的労働とは、ありとあらゆる人間社会に共通する「超」歴史的な実体以外のなにものでもないのである。

ごらんのように、岩井はマルクスのいう「自然法則」を「価値法則」と同一のものとして見なし、しかも彼は、「マルクスは、この『法則』直前の文の『価値法則』を指す：丹野が、子供にもわかる』自明性をもっており、歴史に存在したような人間社会においても成立する
自然法則」にほかなりないということ、「自然法則」という「価値法則」は両して発表されるものではなくて、ただその現象を明らかにするだけと。「価値法則」はこのような欲に応じているような労働を欲求するような人間労働として社会的に分配する法則であることである」という、前部の部分は、どのような欲に応じているような労働を欲求するような人間労働として社会的に分配する法則ということである。さらに、それをulant部分を除けば、マルクスの手紙のなかの「自然法則」に相当する。それに岩井が前部の部分を加えると、それは「価値法則」を変えることになる。これが「子供にもわかる」自由性をもっていいるとは、とても思えない。

上記の手紙のなかでマルクスが「自然法則」について述べている部分を簡略化すると、次のようなる構文になる。

A：「その国民も、も主一五年と言わずに数世間で労働をやめれば、死んでしょうであろう」
「どの国民も」というのは、いつの時代のどの社会の人のびとも、ということである。社会の全員にとって、一概からばたともが続けることはありえないから、確かに子供でもわかるということである。

B：「どのような欲に応じる労働の量が社会的総労働のどのような量に規定された量を必要とするかということ」

どの社会、当該社会の人びと総体としてのさまざまな種類の欲求とそのそれぞれの量をもつ。そしてそれらを満たすためにそれぞれの量の種々の品を当の社会全体として生産しなければならない。そのためには、なんらかの形での社会的分配が不可欠であり、人びとの総労働（社会的総労働）が各種の品の必要生産量に応じて割り振られていなければならない。ただ、それらの労働生産物が商品という形態をとるか否かは社会によって異なる。いつの時代のどの社会の子供も、やがては成長してこうした社会的総労働の一端を担うことになる。

C：「このような、一ノ子の割合での社会的労働の分割の必要は、けっして社会的生殖力の特定の形態によって発生されているものではなくて、ただその現象を理解するだけと、ということ」（前部の前部）の訳、「社会的生殖」となっている。

「このような、一定の割合での社会的労働の分割の必要」という語句を、岩井は上記のように「いろいろな欲に応じているような労働を欲求するような人間労働として社会的に分配する法則」に恣意的に読み替え、しかもそのうえ、マルクスのいう「価値法則」とはこれのことだというが、これは岩井のまったくの誤読・誤解である。「一定の割合での社会的労働の分割の必要」はどの社会をも貫いていることであって、各人が分担する労働が直接の社会的連関のもとに行われるか、そ
れとも個々人の自己本位の私的な労働という現象形態をとって行われるかは、社会状況によって異なる。後者のような社会にあっても、私的な労働の生産物が私的な交換を通じて流通することにより私的労働が総体として間接的に社会的連関で結ばれるという結果をもたらす。だからこの社会でもこのような現象形態をとりながら、「一定の割合での社会的労働の分割」は貫かれる、というわけである。だからこそマルクスは、「歴史的に違ういろいろな状態のもとで変化しするのは、ただ、かの諸法則が貫かれる形だけです」というのである。上掲の手紙文のなかのここまでが「自然法則」についての叙述である。そしてこの部分は以上のように「労働価値論」とはなんの関係もない。

では、この自然法則は、マルクスが『賛本論』で考察の対象とした社会ではどのような形態で貫かれるか？それを要約したのが「そして、・・」以下の文章である。この社会では、労働は個々人の私的な労働という形で営まれる。その生産物は相互に私的に交換される、つまり商品となる。この商品交換を通じて・ばらばらに営まれる私的労働の間の社会的労働としての関連が結果的に実現される。というのは、自らの生産物と他者のそれらとの交換が実現しなければ・彼の生産物とそのための彼の労働は社会的に無用なものであったことになるからである。このような社会状態のもとでかの「一定の割合での労働の分割」が実現される形態、「これがまさにこれらの生産物の交換価値なのである」。だからこそマルクスは『賛本論』を「商品」の分析から、「商品の交換価値」の分析から書き始めたのである。同書本文の2ページめにある以下の文章が、交換価値、価値、およびその実体等々の分析への入口を示している。

使用価値は、富の社会的形態がどんなものであるかにかかわりなく、富の素材的な内容をなしている。われわれが考察しようとする社会形態にあっては、それは同時に素材的な担い手になっている・・交換価値の。

次に、上掲のマルクスの手紙文の第2段落に目を移そう。「値値法則」という言葉はこの第2段落の最初の文章にはじめて出てくる。このクーゲルマンへの手紙では、この言葉は上の引用よりも前の部分には出てこないし、あとの部分にも「値値法則」とはなにかを規定した文章はない（全集巻、・・・）。ちなみに、賛本論第1巻の巻末索引用をもとに「値値法則」という言葉が出ていのあるページを調べても、この法則をマルクスが直接に規定した文章はどこにもない。そのためか、ドイツ語版全集の索引作製者は、そこには「値値法則」という言葉が出てこないが、この部分の記事を指しているのだろうと推測して・・・・このページをあげている。

ともあれ、第2段落のはじめの「科学とは、まさに、どのようにして値値法則が貫かれるか、を説明することなのです」という文章は、この直前の第1段落最後の「そして・・」という文章を脈として受けている。そして、「どのようにして値値法則が貫かれるか」というのは、岩井が誤解したような「超歴史的に貫かれるか」という意味ではまったくない。明らかに、この社会ではこの値値法則はどのように貫徹されているかという意味であり、それを「逐一明らかにすることこそ、科学なのです」（同じ文章の全集巻、・との訳）というのである。ここでの「科学」とは、
この社会のなかで成立した経済学、なかでもマルクスが評価する古典派経済学を指す。そして、交換価値の分析からはじめて価値法則がこの社会の諸局面にどんな形でいかに貫徹していくかを逐一解き明かすことこそ、経済学の任務なのだ。それなのに経済学はそれを遂行せずに、逆に自ら解明し展開すべき諸範疇を所与のものと前提して「それらが価値法則に適合していることを論証しようとする」誤りを犯している、だから私 マルクスが彼らに代って言ったのだ、というのである。

ただしマルクスは、彼らの後継者として経済学という科学を確立しようとしたのではない。それらを逐一解き明かすことによって、経済学がそのなかで育生した、人類社会の歴史的に特殊な発展段階にあるこの社会が内包する矛盾が露呈されるのだ、というのである。この意味で、現存の経済学は科学とはいえ、この社会を永遠の母体とするかぎりでの科学にすぎない。それゆえに「資本論」の副題は「経済学批判」なのだ。上述したように、「マルクスにとって、価値を形成する抽象の人間労働とは、ありとあらゆる人間社会に共通する「価」歴史的な実体以外のなにもない」という岩井の断定は、まったくの誤解である。

「ヴァグナーの著書への傍注」からの引用と解釈について

岩井はさらに、マルクスが1881年から18年にかけて書きしめた「アドルフ・ヴァグナー著経済学教科書への傍注」 [全集 め集の参考] から、以下の一文 [ここを] を引用し、それを奇妙に解釈している。

商品の「価値」は、他のすべての歴史的社会形態にも、別の形態ではあるが同様に存在するもの、すなわち労働の社会的性格で、労働が社会的労働力の支出として存在するかぎりでの「物価」を、ただ歴史的に発展した一形態で表現するだけだ。 [傍点は丹野、岩井の引用で抜けてる字]

このような言葉が明らかにしているように、商品の交換価値は超歴史的な価値の「実体」の特殊歴史的「形態」であるという立場を、マルクスは晩年まで変わらずもしかつけていたのである。

岩井、ページ
きたものだろうということである。ではそれはこの社会ではどんな形態で存在するかといえば、商品の「価値」という「特定の歴史的形態」、「歴史的に発展した一形態」で存在する、というわけである。

では、この社会では商品の「価値」という形態で存在し、他のすべての歴史的社会形態にも別の形態でではあるが存在するものとはないか？それがすなわち『労働の社会的性質』・『労働が社会的』労働力の支出として存在するかぎりでの『価値』なのだ。

われわれではすでに、「労働の社会的形態」に関するこののの形態の発展と同様のマルクスの形態の展開を、ノーゲルマンへの手紙のなかの「自然法則」について説明している部分で見ることができる。歴史的な社会をも貫いて存在するもの、ただしこの社会では他の社会とは違った形態をとっている存在するもの、それが「一的割合での社会的労働の効果」であった。そしてそれがこの社会で貫徹される形態、それこそがこの社会の生産物であるあまり諸商品価値の交換価値にほかならないものであった。

つまり、マルクスは、岩井が誤解したような「立場」ではないマルクス本来の「立場」を、その晩年まで変わらずもつつけていたのである。しかし、と岩井はいうかもしれない。さきの手紙では、「これがまさにこれらの生産物の交換価値なのである」といったのに、ここでは「商品の価値」というのではいかが、しかも、「じっさい、『交換価値は価値の現象形態にすぎず、価値のない』と同じに、価値のないなら、同じ添字のない価値が同上、価値のないなら、マーカスはおそらく同様の形態を表している」岩井、同ページではないか。と、たしかに商品の交換価値は商品の価値そのものではなく、それの現象形態、つまり商品の価値がある姿かたちをとって現れたものである。逆にいえば、ある商品の価値は、当の商品そのものをどんなふうに調べても五感でもって確かめることのできない「まぼろしのような対象性」である。つまり商品の価値とは当の商品自体にそなわっている自然の属性ではなく、超自然的な属性である。だからマルクスは商品とは、使用価値であると同時に価値である、とはいえ、「使用対象であると同時に価値を担う商品」である。というのである。その超自然的な属性を担っているのは、この社会の人びとである。けって歴史上のその社会の人びともではない。そして、「商品の価値対象性は絶対社会的であるということを思い出すならば、価値対象性は商品と商品との社会的関係のうちでしか現れないということもまたおの
ずから明らかである」というのである。そして、商品の価値が商品と商品との社会的関係すなわち交換関係のうに目に見える姿かたちをとてまや現象として現われるのが、商品の交換価値なのである。ついていえば、物と物とは物理・化学的な関係をもつことはあっても、社会的な関係をもつことはない。だからこれは、互いの物を商品として交換しようととするこの社会における人と人との間の特殊な社会的関係である。

マルクスはブルジョア社会にとっての経済的細胞形態である労働生産物の商品形態または商品の価値形態で第1版序文をとことん顕微解剖したうえで、次のように要約している。

だから、商品形態の秘密はただ単に次のことのうちにあるわけである。すなわち、商品形態は人間にたいして人間自身の労働の社会的性を労働生産物そのものの対象的性として反映させ、これらの物の社会的な自然性として反映させ、したがって、総労働にたいする生産者たちの社会的関係をも諸対象の彼らの外に存在する社会的関係として反映させるということである。このような置き替えQuidproquoによって、労働生産物は商品になり、感覚的であると同時に超感覚的である、または社会的な物になるのである。そして、ここで人間にとつて諸物の関係という幻想的な形態ととるものは、ただ人間自身の特定の社会的関係でしかないのである。

このような、商品世界の呪物的性格は、前分析がすでに示したように、商品を生産する労働の特有な社会的性から生ずるものである。

ところで、岩井が「傍注」から引用した上掲の文章、およびその文章がその一部分をなす前後二行ほどの一連の文章『全集』巻、『社会』巻の内容は、再度引用するが『資本論』の以下の一節に対応している。

およそ使用価値が商品にとりかわる価の担い手に：丹野・なるのは、それらが互いに独立に営まれた私的諸労働の生産物であるからにほかならない。これらの私的諸労働の複合体は社会的総労働をなしている。生産者たちは自分たちの労働生産物の交換をつうじてはじめて社会的に接触するようになるのだから、彼女の私的諸労働の独自な社会的性がもまたこの交換においてはじめて現われるのである。言い換えれば、私的諸労働は、交換によって労働生産物がであり労働生産物を介して生産者たちがおかれることの諸関係によって、いわゆる社会的総労働の諸環として実証されるのである。それだから、生産者たちは、彼女の私的諸労働の社会的関係は、そのあるがままのものとして現われるのである。すなわち、諸個人が自分たちの労働そのものにおいて結び直接に社会的な諸関係としてではなく、むしろ諸個人の物的な諸関係および諸物の社会的な関係として、現われるのである。
「価値形態」：価値の姿かたち

既述のように、商品の価値はその使用価値とは違って目に見えないものである。個別の商品を手に取ってどんなに調べても、物理・化学的な試験や顕微鏡によっても、その価値は姿を現わさない。そうやって確かめられることは、それが特定の種類の使用価値であり、どれだけ優れたまたは粗雑な使用価値であるかである。また、それがナイフであれば、そのナイフとなって表わされた有用労働が、どれだけ優れたまたは粗雑な労働であるかがわかるだけである。

商品は、使用価値または商品体の形態をとって、鉄やリンネルや小麦などとして、この世に生まれてくる。これが商品のありのままの現物形態である。だが、それらが商品であるのは、ただ、それらが二重なものであり、使用対象である同時に価値の担い手であるからである。それゆえ、商品は、ただそれが二重形態、すなわち現物形態と価値形態とをもつかぎりでのみ、商品として現われるのであり、言いかえれば商品という形態をもつののである。

労働生産物を商品とはしない社会では、それらは有用な使用対象であり、目で見てわかる使用価値という姿をとっているだけである。しかし、この社会では、それらは使用価値であると同時に価値の担い手でもある。彼らは自らの生産物がこうした二重なものであればこそそれぞれの商品を生産するのである。そうであれば、この社会では、商品は二重の形態（姿かたち）使用価値という現物形態と同時に、これが「僕価」でもありしかも一定の大きさの価値なのだという「価値の形態」をもつはずである。しかも、この社会の人びとは日々現実に商品を交換している。ということには、彼らは日々実際に商品の価値形態を目にしているのである。彼らは自らの商品の価値の姿かたちを、どのようにして見ているのか。これまでの経済学者はこのことをないがしろにしてきた、とマルクスは批判する。彼は自らこの問題を解明し論証したうえで、第1章第4節の終りに以下のよう注記している。

古典派経済学の根本欠陥の一つは、商品の、また特に商品価値の分析から、価値をまさに交換価値と見なすところの価値の形態を見つけずことに成功しなかったということである。A のスミスリカードのような、まさにその最良の代表者においてさえ、古典派経済学は、価値形態を、まったくどうでもいいものとして、また商品そのものの性質には外的なものとして、取り扱っているのである。その原因は、価値量の分析にすっかり注意を奪われてしまったというだけではない。それはもっと深いところにある。

こうしてマルクスは、最良の経済学者たちさえそれをしのげずにできたこと、まともに分析しえなかった「商品の価値形態」を、第3節で論証し展開して見せるのである。
価値形態が現われる場面

岩井は次のマルクスの文章を引用し、それに続いて以下のようにいう。

商品の価値対象性は、どうにもつかえようのわからないしるものだということによって、マダム・クィックリーとは違う。商品体の感覚的に粗雑な対象性とは正反対に、商品の価値対象性には一分子も自然素材はいやていない。それゆえ、ある一つの商品をどんなにじっくりとみてても、価値物としては相変わらずつかえようがないのである。とはいえ、彼女たちは、ただそれらが人間労働という同じ社会的な単位の諸表現であるかぎりでのみ価値対象性をもっているのだということ、したがって商品の価値対象性は純粋に社会的であるということを思い出すならば、価値対象性は商品と商品との社会的な関係のうちにしか現われないということもまたおのおずから明らかである。

資本論の「価値形態論」にかかわる節のほぼ冒頭におかれたこの文章がいっているのは、商品とは必然的にほかのすべての商品と社会的な関係をもっているということである。すでに労働価値論によって「価値の実体を知っている」マルクスにとっては、「使用価値で価値としての規定は、言語と同じように、人間の社会的な物」にほかならないからである。価値とは関係のなかにおいてのみあらわれてくる。商品の世界とは、たんなるモノの寄せ集めではなく、価値のない手としてのモノとモノとのあいだに成立するさまざまな関係の総体、すなわち「価値体系」にほかならない。

岩井がいっていることは、マルクスのこの文章とはなんの関係もなさそうである。第1に、「マルクスのこの文章がいっているのは、商品とは必然的に他のすべての商品と社会的な関係をもっているということである」と彼はいうが、これはマルクスの論旨を意識的に予めかし、無意味化することしかない。第2に、その次の文章は岩井の誤読と誤解によるものであることは、すでに指摘したとおりである。しかし、彼にとっては、彼がその意味を誤解したうえでの「使用対象の価値としての規定は、言語と同じように、人間の社会的な物」だというマルクスのこの一言が重要なのである。そうであれば、言語と同じように「価値とは関係のなかにおいてのみあらわれてくる」ことになり、言語と同じように「商品の世界とは、モノモノの間に成立するさまざまな関係の総体、すなわち「価値体系」にほかならない」ことになるからである。要するに彼は、柄谷行人の「マルクスその可能性の中心」と同様に、「商品世界の価値体系の科学」としての経済学を、「言葉の世界における価値体系の科学」としてのソシュール言語学や「構成主義」に結びつけようとしたのである。それがここから数ページのテーマであり、「言葉とは価値であり、価値とは関係のなかにおいてのみあらわれてくる」という、「言語を純粋な価値の体系として規定した」ソシュール言語学にたどりつく岩井、「ページ」岩井自身の「貨幣論」の展開にはソシュール言語学や構成主義が必要ではないかもしれないが、少なくともそれらが彼のマルクス理解に役立っている。
形跡は見られない。岩井は上掲のマルクスの文章を、いわば「さしみのツマミ」として引用しただけである。

マルクスのこの文章は、私が前節のはじめの部分で引用した文章に続くものである。だから、これまでの論旨からすれば、このなかの「諸商品は、ただそれらが人間労働という同じ社会的な単位の諸表現であるかぎりでのみ価値対象性をもっているのだということ、したがって商品の価値対象性は純粋に社会的であるということ」「帯点は丹野の意味も明らかであろう。だから、これらのことを「思い出すならば、価値対象性は商品と商品との社会的な関係のうちにしか現われえないということもまたおのずから明らかである」同上」とマルクスはいうのである。岩井は省略してしまったが、彼は続いて次のようにいっている。

われわれも、じっと、商品の交換価値または交換関係から出発して、そこに隠されている価値を追跡してきたのである。いま、われわれは再び価値のこの現象形態に帰らなければならない。

商品の価値、労働生産物を価値たらしめているその実体は、すでにみてきたように、現物としての商品自体に備わっている自然の属性ではなく、超自然的「すなわち社会的」な属性なのであっただけなら、どの商品や自分自身では自分の価値の姿がたもを表現することができない。にもかかわらず、この社会の商品所持者は、日々の商品交換の場面で自分の商品の価値形態を実際に目にしている。だからこそ彼らは交換し合うのであって、それを見つとることができなければ、交換を拒否するはずである。また、彼らが「それは従来に合わない」として交渉するのも、価値形態とその大小が見えていればこそである。

では、商品所持者たちはどこでどのようにして商品の価値の姿がたもを見出すのか。「価値対象性は商品と商品との社会的な関係のうちにしか現われないので」のままで、それはこれまでの分析を「思い出せば」、「おのずから明らかである」と彼はいう。もちろん、商品という物どうしが社会的関係をとり結ぶわけがない。だから価値対象性は商品の所持者どうしが社会的な関係をとり結ぶ場面、つまり互いの商品の交換という関係のうちにしか現われないのである。

というわけで、マルクスはこれ以後この交換の場面に立ち入るのだが、もはや近代市民社会では商品と商品との直接の交換はまれであり、商品と貨幣との交換または貨幣による商品の売買、貨幣を媒介とした商品と商品の交換が大部分である。そこでまえもって、彼は次のようにいう。

諸商品は、それらの使用価値の多様な現物形態とは著しい対照をなしている一つの共通な価値形態「貨幣形態をもっているということだけは、だれでも、ほかのこととはなにも知っているくても、よく知っていることである。しかし、いまここでなされなければならないことは、ブルジョア経済学によってただ試みられたことさえないこと、すなわち、この貨幣形態の生成を示すことであり、したがって、諸商品の価値関係に含まれている価値表現の発展をその最も単純な最も目立たない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡することである。これによっ
岩井もこの文章を「賢者論」の「序」に引用し、次のように論評する。「ここでマルクスのいう賢者のないままわしである」岩井、8ページ[彼は著書のはじめから変なることをいっている。「どのような商品も貨幣と直接に交換されなければ価値として実現しないという事実のマルクス的ないままわしである」、「どのような商品も貨幣と直接に交換されなければ価値として実現しない」という文章を換言すると、どのように商品も商品と直接に交換されたのでは価値として実現しない」となる。すでにみしてきたように、これはマルクスの見解ではない。岩井は、「どのように商品と直接に交換されなければ価値として実現しないという事実のマルクス的ないままわし」という。とすると、上の一文は、岩井自身がこの世の事実と認識していることなのか。それとも、岩井の理解によればマルクスが上掲の文章で言わんとしていることは、こういうことであり、その「マルクス的ないままわし」だということなのか。次元の文章は後者であることを示している。「なぜ商品は貨幣と直接になることによってしか価値を実現しないのか」という問いをみながらに発し、それにたいして、商品の価値形態の発展という弁証法的な形式のもとで答えをあたえる試みも、それがマルクスのいわゆる『価値形態論』である。マルクスはそれによって『賢者の謎』を解消すると宣言している』（同上、9ページ）。
の問題である。マルクスは、これらの問題に経済学者たちは無頓着であったが、それらをこの第3節で解明してみせようというのである。
経済学者たちは貨幣の由来についても議論を重ねてきた。このように要約している。

貨幣論の長い長い伝統のなかでは、相反するふたつの創世記が言い争いながら語りつがれてきた。「貨幣商品説『Commodity Theory of Money』」と「貨幣法制説『Cartal Theory of Money』」である。
一方の貨幣商品説とは、貨幣とはそれ自体が価値をもつ商品をその起源とし、ひとびとのあいだの交換活動のなかから自然発生的に一般的な等価物あるいは一般的な交換手段へと転化したという主張である。他方の貨幣法制説とは、貨幣とはそれ自体が商品としての価値をもつ必要はなく、共同体の申し込み合わせや皇帝や君主の勅令や市民の社会契約や国家の立法にその起源をもとめることができるという主張である。そして、このふたつの創世記のあいだの対立にはいまだに決着がついていない。

マルクスもこの二つの説の対立をもちろん知っていた。だからこそ彼は、「諸商品の価値関係に含まれている価値表現の発展」過程を、「その最も単純な最も目立たない姿から光を浴びて貨幣形態に至るまで追跡すること」によって、「同時に上記のような見解の対立が続いてきた貨幣の謎も消え去るの」だというのである。

マルクスの価値形態論

A 単純な、個別のな、または偶然的な価値形態

最も単純な価値関係は、明らかに、なんであろうとただ一つの異種の商品にたいするある一つの商品の価値関係である。それゆえ、二つの商品の価値関係は、一商品のための最も単純な価値表現を与えるのである。

それが、「x量の商品A = y量の商品B またはx量の商品Aはy量の商品Bに値する。ゥェェレのレンネル = 1着の上着 またはゥェェレのレンネルは1着の上著に値する。」という価値関係である。

「すべての価値形態の秘密は、この最も単純な価値形態のうちにひそんでいる。それゆえ、この価値形態の分析には固有の困難がある」ゥェェとマルクスはいう。「この[単純な価値形態]と/orすべての価値形態」とか「すべての価値形態」というのは、いずれもある商品のまたは諸商品の価値形態である。そして「すべての価値形態」のなかには、貨幣という価値形態すなわち貨幣形態も含まれる。ただし、諸商品のさまざまな価値形態は、ヤがては共通の統一的な貨幣形態へと収斂していく。換言すれば貨幣形態が生成するに至るが、それはのちの時代のことである。彼はまず、この単純な価値形態の分析から始める。課題は、一つの商品は他の商品との交換関係のなかで自らの価値の姿かたちをどの
ように表現するのがある。そこで彼は、それまでの商品価値の分析でだれもが思いおよなかった視点を導入する。ただしそれは、日々の交換のなかで商品所持者が自らの商品と相手の商品との間に価値の姿かたちを無意識のうちに見ているその視点である。

ここでは、二つの異種の商品AとB、われわれの例ではリンネルと上着は、明らかに二つの違った役割を演じている。リンネルは自分の価値を上着で表わしており、上着はこの価値表現の材料として役だっている。第一の商品は能動的な、第二の商品は受動的な役割を演じている。第一の商品の価値は相対的価値として表わされる。言い換えれば、その商品は相対的価値形態にある。第二の商品は、第二の商品の価値は、ではない：丹野注①等価物として機能している。言い換えれば、その商品は等価形態にある。

相対的価値形態と等価形態とは、互いに属しあい互いに制約し合っている不可分な契機であるが、同時にまた、同じ価値表現の、互いに排除しあう、または対立する両端、すなわち両極である。この両極は、次に、価値表現によって互いに関係させられる別々の商品のうえに分かれている。□□

もちろん、□□エレのリンネル＝1着の着上 または、□□エレのリンネルは1着の着上に値するという表現は、1着の着上＝□□エレのリンネル または1着の着上は□□エレのリンネルに値するという逆関係を含んでいる。しかし、そうではあっても、上着の価値を相対的に表現するためには、この等式を逆にしなければならない。そして、そうするやいなや、着上に代わってリンネルが等価物になる。だから、同じ商品が同じ価値表現で同時に両方の形態で現われることはできないのである。この両形態はむしろ対極的に排除しあうのである。

ここで、x量の商品Aを □x、A □と表わそう。□x、A □はx量の商品Aという現物そのものである。ただし、x量の商品Aはある大きさの価値でもある。とはいえ、その価値は□x、A □そのものから見るとことができない。だから、□x、A □は自分の価値を別のy量の商品B、□y、B □で表わす。つまり、□x、A □の価値は別の商品でもって相対的に表現される。このようなx量の商品Aの価値を、V □x、A □と表記することにしよう。そうすると、マルクスの上記の等式「x量の商品A = y量の商品B」は、□x、A □ = □y、B □ではなく、V □x、A □ = □y、B □とする。逆にy量の商品Bの所持者にとっては、□y、B □の価値こそ関心の的なのであるが、これも相対的表現をとらざるをえず、等式「y量の商品B = x量の商品A」は、V □y、B □ = □x、A □となる。

等式の左辺に立つ商品はつねに相対的価値形態にあり、それは「なにか別の一商品が自らに対して等価形態にあるということを前提にしているのである」□□□□。他方、右辺の商品は、左辺の商品の価値を自らの現物形態で表現する役割に立たされた、等価形態にある。右辺の商品は「自分の価値を表わしているのではない。それは、ただ別の商品の価値表現に材料を提供しているだけである」□□□□。

次にマルクスは、「2 □相対的価値形態」の「a 相対的価値形態の内実」のはじめに、次のよ
うにいう。

一商品の単純な価値表現が二つの商品の価値関係のうちにどのようにひそんでいるかを見つけたためには、この価値関係をさしあたりずその量的な面からはまったく離れて考察しなければならない。人々はたいていこれは正反対のことをやるのであって、価値関係のうちに、ただ、二つの商品種類のそれぞれの一定量が互いに等しいとされる割合だけを見ているのである。人々は、いろいろな物の大きさはそれらが同じ単位に還元されてからはじめて量的に比較されうるようになるということを見落しているのである。ただ同じ単位の諸表現としてのみ、これらの物の大きさは、同名の、したがって通約可能な大きさなのである。

「人々」とは経済学者をも指している。彼らは、「x量の商品A = y量の商品B またはx量の商品Aはy量の商品Bに値する」というとき、これをx x量の商品Aの価値量とy量の商品Bの価値量は等しい、つまり、V ⊚x、 chewing to V ⊚y、 chewing to B と考えてしまっている。そして、x : y がどんな割合のときに双方が等しくなるかというその割合だけに目を向けている。彼らにとっては、x x、 A ⊚と chewing to y、 B という二つの商品関物が同じたとは思わない。 chewing to A ⊚ chewing to y、 chewing to B である。双方の商品の価値すなわち投下された労働の量が、x : y の割合のときにちょっと等しくなり、だから交換されるのだと考えている。しかし、商品体Aを生産する労働と商品体Bを生産する労働は、すでに見たように互いに質の異なる有用労働であり、だからこそそれらの生産物は相異なる使用価値という形態を通して現われる。このことを無視したV chewing to x、 chewing to A ⊚ ショッピング chewing to y、 chewing to B という見方では、双方の価値量が等しいというだけであって、その大きさがどれほどなのかを見つけることができない。それだけでなく、どちらの商品の価値も目に見える姿かたちをとって現われない。彼らは「いろいろな物の大きさはそれらが同じ単位（同一のもの）に還元されてからはじめて量的に比較されうるようになるということを見落している」のだ。 chewing to x、 chewing to A ⊚ を形成した有用労働とその量と、 chewing to y、 chewing to B となって現われた別種の有用労働とその量とが、 chewing to A ⊚ が同一のものに還元されてはじめて量的に比較されうるようになるのだ。彼らはこのことを見落している。にもかかわらず、彼らはそれらを無意識のうちに同一のものに還元し、同一視していた。すなわち抽象的で一般的な人間労働、姿かたちをとって現われることのない幽霊のような労働にあり、そしてそれが諸商品の価値の実体である。ただし、これでは相変わらず商品の価値もその大きさも姿を現わさない。そこで、マルクスは次のようにいう。

□エレのリンネル = 1着の上着であろうと、 = □着の上着であろうと、または = x量の上着であろうと、このような割合は、どれでもつねに、価値量としてはリンネルも着も同じ単位（同一のもの：町野注 □の諸表現であり、同じ性質の諸物であるということを含んでいる。リンネル = 上着というのが等式の基礎である。

しかし、質的に等置された二つの商品は、同じ役割に演ずるのではない。リンネルの価値だけが表現される。では、どのようにしてか？ リンネルが自分の「等価物」または自分と「交
換されうるもの」としての上着にたいしても関係によって、である。この関係のなかでは、上着は、価値の存在形態として、価値物として、認められる。なぜならば、ただこのような価値物としてののみ、上着はランネルと同じだからである。他面では、ランネルそれ自身の価値存在が現われてくる。すなわち独立な表現を与えることができる。なぜならば、ただ価値としてののみ、ランネルは等価物または自己と交換されうるものとしての上着に関係することができるからである。

ここで「ランネル＝上着というののが等式の基礎である。しかし、質的に等置された二つの商品は、同じ役割を演ずるのではない。ランネルの価値だけが表現される」というのは、われわれはいま、ランネルの価値は上着との交換の場面でどんな姿かたちをとって現われるか、を見ようとしているのだからである。つまり「ランネル＝上着」は、ランネルという現物と上着なる物が同じ○○○ランネル＝○上着○○○ということではなく、ある「等式の基礎である」。その等式とは、V ○ランネル＝○上着○であり、○ランネルの価値は上着である○ということである。つまり、「この関係○私のランネルをあなたの上着と交換する関係○のなかでは、上着は、価値の存在形態として、価値物として、認められる。なぜならば、私の○私にとっては○ただこのような価値物としてのみ、上着はランネルと同じだからである」。と同時に、「私の○私のランネルそれ自身の価値存在が現われてくる。すなわち独立な表現を与えられる」。つまりランネルの価値がランネルという現物形態とは独立の姿かたちをとって現われる。「なぜならば、ただ価値としてののみ、私の○ランネルに等価物または自分と交換されうるものとしての○あなたの○上着に関係することができるからである」。

そこでマルクスは次のように注意を促す。

われわれが、価値としては商品は人間労働の単なる凝固である、と言うならば、われわれの分析は商品を価値抽象に還元し得るが、しかし、商品にその現物形態とは違った価値形態を与えはしない。－商品の他の一商品にたいする価値関係のなかではそうではない。ここでは、その商品の価値性格が、他の一商品にたいするそれ自身の関係によって現われてくるのである。

私がランネルを織った労働もあなたが上着を仕立てた裁縫労働も同じ人間労働であって、価値としてはいずれもこの同じ人間労働の凝固した物だというならば、われわれはこれらの有用労働の違いを拾象して、抽象的でぼぼろい「幽霊○○○のような、姿かたちのない○○○」同人間労働○○○に還元するのみである。しかし、私のランネルがあなたの上着にたいする価値関係○交換○のなかでは、そういうことではなくて、商品ランネルの価値性格○使用価値ランネルという現物それ自体が価値でもあるのだ、ということ○が現われてくるのである。

○ランネル○○○上着○○○は、○ランネルをつくる労働○○○上着をつくる労働○○○だからである。他方、V ○ランネル○=V ○上着○つまり○ランネルの価値を形成する労働○=○上着の価値を形成する労働○は、双方の有用労働の違いを拾象して、同一の抽象の人間労働に還元するだけである。そうではなく、この価値関係のなかでは、V ○ランネル○=○上着○すなわち○ランネルの価値を形成した労働=上着をつくった労働○ということが表現されるのである。なぜ、いかにして、
こんなことが可能になるのか？それらは次のように説明する。それは、マルクス自身がなぜならば、↓↓↓だからである↓↓↓と考えた彼自身の思考内容の説明ではない。リンネルを上着と交換する当の人、そしてある商品を別の商品と交換する当の人びと自身が、無意識のうちに次のように考えているのだ、ということの説明である。

たとえば上着が価値物としてリンネルに置きされることによって、上着に含まれている労働は、リンネルに含まれている労働に置きされる。ところで、たしかに、上着をつくる裁縫は、リンネルをつくる織布とは種類の違う具体的労働である。しかし、織布との等置は、裁縫を、事実上、両方の労働のうちの現実に等しいものに、人間労働という共通な性格に、還元するのである。このような回り道をして、次には、織布をまた、それが価値を織るかぎりでは、それを裁縫から区別する特徴をもっていないということ、つまり抽象的人間労働であるということが、言われているのである。ただ異種の商品の等価表現だけが価値形成労働の独自な性格を顕わにするのである。というのは、この等価表現は、異種の商品のうちにひそんでいる異種の価値を、実際に、それらに共通なものに、人間労働一般に、還元するのだからである。

つまり、人びとは双方の商品を形成した労働が同一のものであるがゆえに交換するのではなく、交換行為のうちに双方の有効労働を上記のような回り道をして同一のもの、同じ抽象的人間労働に還元するのだ、ということである。

しかし、リンネルの価値をなしている労働の独自な性格を表現するだけでは、十分ではない。流動状態にある人間の労働力、すなわち人間労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは凝固状態において、対象的形態において、価値になるのである。リンネル価値を人間労働の凝固として表現するためにには、それを、リンネルそのものとは物的に違っていると同時にリンネルと他の商品とに共通な“対象性”として表現しなければならない。課題はすでに解決されている。

リンネルの所持者は、それを他者の上着との交換という価値関係において、上記のような回り道をして自らの織布労働をリンネルの価値を形成する労働つまり抽象的人間労働に還元するのであるが、価値を形成しつつあるその労働は、それが注ぎ込まれて凝固したある品物となってはじめて価値となる。しかし、リンネルは自分はそうした凝固物として価値なのだとはいえ、自分自身では自らの価値の姿を表現できない。リンネルはこうした相対的価値形態にある。リンネルが自らの価値を表現するためには、自らと違う物でありながら同様に価値である物、自分と共通の価値を形成する労働が凝固してある具体的な姿をとっている物として表現しなければならない。ここでも再び同一の回り道をして、リンネルの価値が目に見える姿として表現されるのである。リンネルは、自らの価値を表現するためには、その材料として役立ち、等価物という受動的な役割を演ずる物が、価値表現の現場に存在していなければならない。そして、その物は現に目の前に相対している。それゆえ
に、「課題はすでに解決されている」、とマルクスはいうのである。それは上着である。

リンネルの価値関係のなかで上着がリンネルと質的に等しいものの、同じ性質のものとして認められるのは、上着が価値だからである。それだから、上着はここでは、価値がそれにおいて現われる物、または手でつかめる物理形態で価値を表わしている物として認められているのである。そこで、上着は、上着商品の身体は、たしかに一つの単なる使用価値である。上着が価値を表わしていないことは、有り合わせのリンネルの一片が価値を表わしていないのと同じことである。このことは、ただ上着がリンネルとの価値関係のなかではそのそとでよりもより多くを意味しているということを示しているだけである。ちょうど、多くの人間は金モールのついた上着のなかではそのそとでより多くを意味しているように。

一般に人間の労働の産物は、一定の有用労働によって生産された諸種の使用価値である。それは本来の姿である。それらすべてが同時に価値または価値の担い手となるわけではない。ある使用価値が同時に価値の担い手ともなるのは、それが交換に付され交換の対象となるからこそなのであって、とはいえ、上記の例でのリンネルは、自らが価値であることを実証しようとするが、自分自身では自らの価値の姿を示すことができない。自分自身の姿はリンネルという使用価値を示すだけである。だからリンネルは価値として上着に相対するなかで、上着を自分と同質のものすなわち価値なのだもし、上着という手でつかめる現物形態そのままの価値を表わしている物という役割を負わせる。とはいえ、リンネルが自分自身では価値であることを表現できず、一つの単なる使用価値であるのと同様に、上着そのものでも一つの使用価値であるにすぎない。上着もまた単独でなければ価値の姿を表わし得ないのであって、相対的価値形態にあるリンネルとの価値関係のなかでのみ、等価形態にある等価物として自分自身の姿かたちより以上のことを意味することになる。

すでに見たように、一商品 A リンネル B は、その価値を異種の一商品 B 上着 D の使用価値で表わすことによって、商品 B そのものに、一つの独特な価値形態、等価物という価値形態を押し付ける。リンネル商品はそれを自身的価値存在を顕位にしてくるのであるが、それは、上着の主体形態とは違った価値形態をとることなしにリンネル商品に等しいとされることによってである。だから、リンネルは実際にそれが自身の価値存在を、上着が直接にリンネルと交換されうるものだということもによって、表現するのである。

相対的価値形態にあるリンネルの価値量は、その生産に社会的に必要な労働時間によって、しかも抽象的な人間労働という幽霊のようなものに還元された労働の量によって規定される。それはリンネル自身では表現不可能なものである。商品リンネルはこのような自分自身的価値存在を、上着が直接にリンネルと交換されうるものだということによって表わす。等価物という価値形態を押しつけられた上着は、それが自生的価値を表わしているのではない。上着という現物形態そのままの商品リンネルの価値表現の材料となる。だから V リンネル = 上着 なのである。等価物とし
てのy量の上着は、xエレのリンネルの価値量を表現することはできるが、「しかしそれはそれ自身の価値量、上着の価値量を表現することはできないのである。価値等式における等価物は、つねに、ただ、ある物の、ある使用価値の、単純な量の形態をもっているだけだというこの事実」つまり、\( V \times 0 \) エレのリンネル \( = \) にy量の上着という事実である。「この事実の皮相な理解は、ベーリをその多くの先行者や後続者をも惑わして、価値表現のうちに単なる量的な関係を見るに至らせるのである」同上つまり、\( V \times 0 \) エレのリンネル \( = V \times y \) 者の上着という誤解である。

そうではなく、一商品の等価形態はけっして量的な価値規定を含んでいないのである。

等価形態の考察にさいして目につく第一の特色は、使用価値がその対物の、価値の、現象形態になるということである。

この社会の人びとは、自分の品物を相手の別の品物と交換する。しかもそれは、自分の品物と同等のものと判断すればこそである。相手もまた同様である。この\( \equiv \) 同等のもの\( \equiv \) が双方の商品の価値とその量である。彼らは互いに、自分の商品の価値の姿かたちを、相手の商品の現物形態のうちに見出すのだ。ただし、マルクスはここで注意を促す。

商品の現物形態が価値形態になるのである。だが、よく注意させよ。この取替え

\( \text{quidproquo} \equiv \) 一商品B上着や小麦や鉄など\( \equiv \) にとって起きるのは、ただ任意の他の一商品Aリンネルなど\( \equiv \) が商品Bにたいしてとる価値関係のなかだけでのことであり、ただこの関係のなかだけでのことである。どんな商品も、等価物としての自分自身に関與することはできないのであり、したがってまた、自分自身の現物の皮を自分自身の価値の表現にすることはできないのだから、商品は他の商品を等価物としてそれに関連しなければならないのである。すなわち、他の商品の現物の皮を自分自身の価値形態にしなければならないのである。

一商品の現物\( \Delta x \), A\( \equiv \) は、自分の価値\( V \times \Delta x \), A\( \equiv \) を自分の生ま身では表現できない。だから\( \Delta x \), A\( \equiv \) は自分の\( V \times \Delta x \), A\( \equiv \) を表現するためには他の商品\( D y \), B\( \equiv \) を等価物にしたくて、それと関係する。\( V \times \Delta x \), A\( \equiv \) = \( D y \), B\( \equiv \) である。等価形態にある\( D y \), B\( \equiv \) は、それ自身の生まし身としては単に使用価値\( D y \), B\( \equiv \) であって、他の商品と同様に自分の生ま身で自分の価値\( V \times D y \), B\( \equiv \) を表すことはできない。しかし、交換の場面では、\( D y \), B\( \equiv \) は相手の商品の価値\( V \times \Delta x \), A\( \equiv \) の鏡となるのである。「商品の現物形態が価値形態になるのである」。そこで\( \Delta x \), A\( \equiv \) の所持者はそれを\( D y \), B\( \equiv \) と交換する。ただし、こうした妙なこと、一商品の現物が他の商品の価値の鏡となることは、この交換の場面に直面しているかぎりにおいて起こることであって、交換が成立したとたんに、それは新たな持ち主にとってはやもとの所有物\( \Delta x \), A\( \equiv \) の価値の鏡ではなく、まさに使用価値\( D y \), B\( \equiv \) そのものである。同様のことが、\( \Delta x \), A\( \equiv \) の所持者と同様に相手の\( D y \), B\( \equiv \) の所持者にとっても起きる。
表現、すなわち $V = x, A = y, B$ の分析をとおして、

等価形態の考察にさいして目につく第一の特色は、使用価値がその反対物の、価値の、現象形態になるということである。

と指摘していた。これ以上のマルクスの分析過程を示す引用は省略するが、彼は等価状態の第二、第三の特色を次のように指摘する。

だから、具体的労働がその反対物である抽象的人間労働の現象形態になるということは、等価形態の第二の特色なのである。

だから、私的労働がその反対物の形態すなわち直接に社会的な形態にある労働になるということは、等価形態の第三の特色である。

つまり、この社会における富の基本的形態であるももろの商品、すなわち交換の対象であり交換を目的とした労働生産物は、具体的な諸使用価値であると同時にある大きさの価値でもあるので、ある商品に内在する価値なるものは、この社会においては別の商品の使用価値という現象形態をとり、商品の価値の実体であるまぼろしのような対象性すなわち抽象的人間労働なるものは、別の商品の使用価値を生産する具体的有用労働という姿かたち（現象形態）をとって現われる。そして商品を生産する個々人の私的労働は、当の商品の価値が別の商品の使用価値という現象形態をとることをとおして、交換相手の商品の使用価値を生産する具体的有用労働、生産者自身にとっての使用価値ではなく他人にとっての使用価値でありかつ他人にとっての有用労働、すなわち直接に社会的な形態にある労働という姿をとって現われるのである。

以上が、「エクレのリン＝ 1 着の上着」という最も単純な価値形態をマルクスが徹底分析して解明したことからである。彼はまぎやって読者に、「すべての価値形態の秘密は、この単純な価値形態のうちにひそんでいる」（p.114）と注意をうながしていた。この最も単純な価値形態のうちに、「光ままゆい貨幣形態に至るまで」（p.115）の「すべての価値形態の秘密」がひそんでおり、「それゆえ、この価値形態の分析には固有な困難がある」からであった。彼は単純な価値形態について以上の分析を終えたのに、それを次のように要約している。

商品 B にたいする価値関係に含まれている商品 A の価値表現のいっそう詳しい考察は、この価値関係のなかでは商品 A の現物形態はただ使用価値の姿として、商品 B の現物形態はただ価値形態または価値の姿としてのみ認められているということを示した。つまり、商品のうちの包み込まれている使用価値と価値との内在的な対立は、一つの外的な対立によって、すなわち二つの商品の関係によって表わされるのであるが、この関係のなかでは、自分の価値が表現されるべき一方の商品は直接にはただ使用価値として認められるのであり、これにたいして、それ
で価値が表現される他方の商品は直接にはただ交換価値として認められるのである。つまり、
一商品の単純な価値形態は、その商品に含まれている使用価値と価値との対立の単純な現象形
態なのである。

B 全体的な、または展開された価値形態
労働生産物が相互に商品として交換される社会には、生産者としての個人や家族や職場などが多
数存在する。それらを P が P ≡ P ≡ P ≡ P ≡ P のようとする。それぞれの P は各個の労働を含み、商品 A、
B、C、D、E、N を生産する。上述の単純な価値形態 V は A ≡ A、B ≡ B、C ≡ C と、商品 B の所持
者 P がそれを P の所持する商品 B と交換するというケースであった。P の立場から見ればこれ
は V ≡ V、B ≡ B と、B ≡ B となる。そこで、P の生活には自らの生産物 A と、それとの交換
によって入手した有用物 B のみでなく、もっとさまざまな品物が必要である。P はそれら自
らの商品 A との交換によって入手しなければならない。「つまり、商品 A が他のどんな商品種類に
たいして価値関係にはるかにしたがって、同じ一つの商品のいろいろな単純な価値表現が生ずる
のである。商品 A の可能な価値表現の数は、ただ商品 A とは違った商品種類の数によって制限され
ているだけである」。

P1 が自分の生産した商品 A をさまざまな商品と交換すると同様に、どの商品生産者も自分の商
品を他の種々の商品と交換する。だから、任意の P1 にとって自分の i 量の商品 I の価値表現は次
のようになる。

V ≡ A ≡ B ≡ C ≡ D ≡ E ≡ N

これと同様の式は、P の数または商品種類の数だけあればう。そして、商品種類が増えるほどこ
の式の数も増えるし、式の右辺に立つ商品種類も増える。ただし式の式においても、式の左辺に立
つ商品は同じ式の右辺に立つことはありえない。どの P も、自分の商品を同じ商品と交換すること
はないからである。このような商品交換が拡大した状況について、マルクスは下のようにいう。

ある一つの商品、たとえばリンネルの価値は、いまでは商品世界の無数の他の要素で表現さ
れる。他の商品体はどれでもリンネル価値の鏡になる。こうして、この価値そのもののが、はじ
めてほうとうに、無差別な人間労働の凝固として現われる。なぜならば、このリンネル価値を
形成する労働は、いまや明瞭に、他のどの人間労働でもそれに等しいとされる労働として表わ
されているからである。それゆえ、いまではリンネルはその価値形態によって、ただ一つの他
の商品種類にたいしてだけではなく、商品世界にたいして社会的な関係に立つのである。商品
として、リンネルはこの世界の市民である。同時に商品価値の諸表現の無限の列のうちに、商
品価値はそれが現われる使用価値の特殊な形態には無関係だということが示されているのである。

第一の形態、□エレのリンケル＝1着の上着では、これら二つの商品が一定の量的な割合で交換されるという事実は、偶然的実のあり方である。これに反して、第二の形態では、偶然的現象とは本質的に違っていてそれを規定している背景が、すでに現われてくる。リンケルの価値は、着やコーヒーや鉄など無数の違った所持者のものである無数の違った商品のどれで表わされよう、つねに同じ大きさのものである。二人の個人の商品所持者の偶然的な関係はなくなる。交換が商品の価値を規定するのではなく、逆に商品の価値が商品の交換割合を規制するのだ、ということが明らかになる。

ところで、$P_i$が自分の商品$I$を、他の$P$たちの商品$A-N$（ただし$I$を除く）と交換すること、逆から見れば、$P_{i-n}$たちがそれぞれの商品$A-N$を$P_i$の商品$I$と交換することである。つまり,

$$V, I = a, A \lor r = b, B \lor r = c, C \lor r = d, N \lor r = i$$
は逆の立場から見れば,

$$V, A \lor V, b, B \lor V, c, C \lor r, V, N \lor r = a, I \lor r, i$$
ということでもある。ただし、左辺の諸商品の所持者たちは、それそれぞれ自分の商品を式（1）のような他をさまざまな商品と交換するのであって、右辺の商品$I$はそのなかの一つにすぎない。だから、式（1）は、商品$A-N$の所持者たちが同じして自分の商品の価値をそれらと異なるある特定種類の商品で表現する、ということではけっしてない。マルクスは次のようにいう。

形態においてもややただ一つ一つの商品種類がそれぞれの相対的価値形態を総体的に展開するだけである。言い換えれば、すべての他の商品がその商品種類にたいして等価形態にあるからこそ、またそのかぎりでのみ、その商品種類自身が、展開された相対的価値形態をもつのである。ここではもはや価値等式$\equiv$たとえば□エレのリンケル＝1着の上着または$\equiv$ポンドの茶または＝1クォーターの小麦、等々の二つの辺をおきかえること、□エレのリンケル＝1着の上着の両辺をおきかえるのは違って、丹野注での等式の全性格を変え、これを全体的価値形態から一般的価値形態に転化させることなしには、不可能である。

このあとのほうの形態、すなわち形態□が最後に商品世界に一般的な相対的価値形態を与えるのであが、それは、ただ一つの例外を除いて、商品世界に属する両商品が一般的等価形態から排除されているからであり、またそのかぎりでのことである。したがって、両商品、リンケルが他のすべての商品との直接的交換可能性の形態または直接的に社会的な形態にあるのは、他のすべての商品がこの形態をとっていないからであり、またそのかぎりでのことなのである。

そしてこの「形態□」が、下記の形態である。
C 一般的価値形態

１着の上着
１００ポンドの茶
１００ポンドのコーヒー
１クォーターの小麦
２オンスの金
１／２トンの鉄
等々の商品

△エレのリンネル

われわれの表記法では

\[ V \square a, A \square = \]

\[ V \square b, B \square = \]

\[ V \square c, C \square = \]

\[ \square i, I \square \square \square \square \square 03 \square \]

\[ \square n, N \square = \]

いろいろな商品はそれぞれの価値をここではお－二单纯に表わしている、というのは、ただ一つの商品で表わしているからであり、そして二二統一的に表わしている、というのは、同じ商品で表わしているからである。諸商品の価値形態は単純で共通であり、したがって一般的である。

つまり、どの商品も自分たちの価値をある特定の商品でもって共通にしかも統一的に表現するに至ってはじめて、式 ⊕3 ⊕は式 ⊕1 ⊕の逆関係である式 ⊕2 ⊕とはまったく異なる新たな段階になる。式 ⊕3 ⊕の右辺の商品Ｉは、もはや任意の商品ではなく、他の諸商品の所持者たちが一致してその特別な役割を付与したある特定の商品である。逆にいえば、この商品以外のすべての商品はこの市場では式 ⊕3 ⊕の左辺に立つこととなり、新たに商品世界に参入するどの商品も同様である。再び逆にいえば、すべての商品たちは、この市場ではこの特定の商品Ｉが自分たちとともに式の左辺に立つことを許さず、式の右辺にこのＩのみを固定するのである。このようにして、すべての商品の価値形態が共通でかつ統一的な一般的形態をとることになる。

それでは、他の商品たちとともに相対的価値形態に立つことを拒絶され、すべての商品の一般的等価形態の役割を一身に演じることになったこの商品Ｉは、自分自身の価値をどうやって表現することになるのか。それはまさに、

\[ V \square i, I \square = \square b, A \square \text{and} = \square b, B \square \text{and} = \square b, C \square \square \square \square \text{and} = \square b, N \square \text{and} etc \]

である。商品Ｉの価値は、自分以外のすべての商品現物でもって表現されるのである。つまり、この市場では商品Ｊの所持者はまずそれを \[ V \square j, J \square = \square i, I \square \] としてこの特定の商品Ｉと交換し、そののちに自己の欲する商品Κの所持者と \[ V \square i, I \square = \square k, K \square \] としてIをKと交換する。これは商品Κの所持者にとってみれば、やはりまずは自分の商品の価値をV ⊕k、K ⊕ = δk、I ⊕ として表現することである。とはいえ、商品Iがこうした一般的等価形態に立つのは、商品Iの生まれが価値そのものの現物形態であるからではけっしてない。商品Iといえどもその価値を自分自身で表現することができないのは、相違らず他の諸商品と同様である。まさにI以外のすべての商品 の所持者たちが共同で社会的に、商品Iに特別の役割を負わせるのである。
新たな得られた形態は、商品世界の価値を、商品世界から分離された一つの同じ商品種類、たとえばリンネル・止の例では商品Ⅰ、丹野・で表現し、こうして、すべての商品の価値を、その商品とリンネルとの同様性によって表わす。リンネル等しいものとして、どの商品の価値も、いままではその商品自身の使用価値から見ることができるのではないかし、あらかじめの使用価値から見ることができる、まさにこのことによって、その商品とすべての商品とに共通なものとして表現されるのである。それだからこそ、この形態がはじめ現実に諸商品を互いに価値として関係させるのであり、言い換えれば諸商品を互いに交換価値として現われさせるのである。

前のほうの二つの形態は、商品の価値を、ただ一つの異種の商品によってあらわし、その商品と別の一連の多数の商品によってあらわし、一商品ごとに表現する。どちらの場合にも、自分が一つの価値形態を与えることは、いわば個別商品の私事であって、個別商品は他の各商品の等値をないし取ることを必要とすることである。他の各商品は、その商品にたいして、等価物という単に受動的な役割を演ずる。これに対して、一般的価値形態は、ただ商品世界の共同の仕事としてのみ成立する。一つの商品が一般的価値表現を求めるのは、同時に他のすべての商品が自分たちの価値を同等価値で表現するからにはかからない。そして、新たに現われるどの商品種類もこれにならないわけではない。こうして、諸商品の価値対象性は、それがこれらの物の純粋に「社会的な定在」であるからこそ、ただ諸商品の全面的な社会的関係によってのみ表現されるのであり、したがって諸商品の価値形態は社会的に認められた形態でなければならないということが、明瞭に現われてくるのである。

マルクスは、以上のような一般的価値形態から貨幣形態への移行を、以下のように説明する。

一般的等価形態は価値一般の一つの形態である。だから、それはどの商品にも付着することができる。他方、ある商品が一般的等価形態[形態1]にあるのは、ただ、それが他のすべての商品によって等価物として排除されるからであり、また排除されるかぎりでのことである。そして、この排除が最終的に一つの独自の商品種類に限定された時間から、はじめて商品世界の統一的な相対的価値形態は客観的な固定性と一般的社会的妥当性を主張するのである。

ある特定の商品Ⅰが一般的等価形態にあるのは、それが他のすべての商品によって等価物として排除されるからであり、しかも排除されるかぎりのことであるから、基本的には、どの商品でも可能性としては一般的等価物となりうる。ただしすべての商品がそれを一致協力して排除し、特別扱いするそのかぎりでのことである。だから、ある時代のある地域では商品Mが一般的等価物となっており、別の地域では別の商品Nがその役を演じている、といったことが生じる。ただしこのような状況は、商品交換世界に参加する商品の種類と量が多くなり、個別の商品世界がより大きく統合され、より大きな商品交換世界がより広大な地域を被っていくにつれて、一般的等価物の役を演ずる商品もまた収斂していく。そして「この排除が最終的に一つの独自の商品種類に限定された瞬間か
そこで、その現物形態に等価形態が社会的に合生する特殊な商品種類は、貨幣商品になる。言い換えれば、貨幣として機能する。商品世界のなかで一般的等価物の役割を演ずるということが、その商品の独自的社会的機能となり、したがってその商品の社会的独占となる。このような特権的な地位を、形態Ⅰではリンネルの特殊的等価物の役を演じ形態Ⅱでは自分たちの相対的地位を共通にリンネルで表現しているような商品のなかで、ある一定の商品が歴史的にかちとった。すなわち、金である。

人びとが互いの労働生産物を交換し合う社会も、それなりに長い歴史をもつ。時代によりまた地域によって、さまざまな種類の物品がそれぞれの社会で一般的等価物の役割を演じていた。つまりそれぞれの社会ごとに当の社会の貨幣が存在した。そして、歴史上の事実として、金や銀が大規模交易世界の貨幣という地位を獲得した。しかしその金銀といえども、それ自体が価値の現物形態ではない。過去に一般的等価物の役を演じていた他の商品と同様に、商品世界の一員であった。

「一般的価値形態は、ただ商品世界の共同の仕事としてのみ成立する。一つの商品が一般的価値表現を得るのは、同時に他のすべての商品が自分たちの価値を同じ等価物で表現するからには他ならない。」こうして、諸商品の価値対象性は、それがこれらの物の純粋に『社会的な定在』であるからこそ、ただ諸商品の全面的社会関係によってのみ表現されるのであり、したがって諸商品の価値形態は社会的に認められた形態でなければならないということが、明瞭に現われてくるのである。そして、「商品世界のなかで一般的等価物の役割を演ずるということが、その商品の独自的社会的機能となり、したがってまたその商品の社会的独占となる。このような特権的な地位を」歴史上で最終的にかちとった商品が、金銀なのである。マルクスは「第3節  価値形態または交換価値」のはじめの部分で、次のように宣言していた。

いまここでなされなければならないことは、プルジョア経済学によってただ試みられたことをさえないこと、すなわち、この貨幣形態の生成を示すことであり、したがって、各商品の価値関係に含まれている価値表現の発展をその最も単純な最も目だたない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡することである。これによって同時に貨幣の謎も消え去るのである。

そして、「Ａ 単純な □ □ 価値形態」すなわち「□エレのリンネル＝１着の上着」における等価形態の分析のところで、彼は次のように経済学者を揶揄していた。

しかし、ある物の諸属性は、その物の他の物にたいする関係から生ずるのではなく、むしろこのような関係のなかではただ実証されるだけなのだから、上着もまた、その等価形態を、直接的交換可能性というその属性を、重さがあるとか保温に役つとかかる属性と同様に、生まれながらにもっているように見える。それだからこそ、等価形態の不可解さが感じられるので
あるが、この不可解さは、この形態が完成されて貨幣となって経済学の前に現われると、はじめて彼のブルジョア的に粗雑な目を驚かせるのである。そのときに、彼はなんだかして金銀の神秘的な性格を説明しようとして、金銀の代わりにもっとまぶしくないいろいろな商品を持ち出し、かつて商品等価物の役割を演じたことのあるいっさいの商品賛民の目を繰り返しみあげてくる満足をもって読みあげるのである。彼は、エレのリンネル＝１着の上着というような最も単純な価値表現がすでに等価形態の謎を解かせるものだろうことには、気がつかないのである。

彼ら経済学者たちは、世界各地でかつて商品等価物の役割を演じたことのあるさまざまな品物、いわゆる原始貨幣の数かずをリストアップし、そのうえで、すでに見たようにリカードは「貨幣はたんに交換をおこなう媒介物にすぎない」とみなしていた。同様に岩井の『貨幣論』によれば、ヒュームとスミスは以下のように述べていた。

実を言うと、貨幣は流通において主題の一つとなりうるものではなく、財貨の交換を円滑にするためにひとびとがたりに同意しもった交換用具にすぎない。貨幣は商品流通の車輪の一つなどではけっしてない。そこでなく、それら車輪の回転を円滑にするための潤滑油のようなものである。

『デーヴィッド・ヒューム「貨幣について」市民の国について』所収、岩波文庫バージョン岩井、○○ページから再引用

富は貨幣すなわち金と銀からなるのではないでなくて、貨幣で買えるものからなり、貨幣をものを買う力があるからこそ価値があるということを、まじめに証明しようとするのは、あまりにも馬鹿げている。

『国富論』第四篇第一章 国民、○○ページから再引用

岩井はこのスミスからの引用に続いて、「と、スミスがつよく断言するとき、われわれはそこ表象と実体をとりちがえている重金主義者の呪物崇拝にたいする、いかにも啓蒙主義者らしい嘲笑を聞きとすることができるはずである。そして、この嘲笑は、ヒュームもリカードもまちがいなく共有していたものなのである」 ○○ページとの説明している。

ただし岩井は、以上のようなマルクスの価値形態論について、次のように批判する。「『資本論』の読み手の多くは、ここに循環論法のにおいをかぎつける。労働価値論を前提して商品世界の貨幣形態をみちびきだし、商品世界の貨幣形態をとおして労働価値論を実証するという循環論法である。たしかに、過去に何人もひとりが、なんとかこの循環論法をつかずに価値形態論を再構築することをこころみしてきた。だが、謬教的なマルクス主義者をのぞかず多数の読み手は、この循環論法に絶望して、労働価値論も価値形態論も捨ててしまったのである」岩井、○○ページ、謬教的マルクス主義者でアングリーマルクス主義者である、『資本論』第１章「商品」の各節でマルクスが展開した分析と検討を誤読すれば、つまりマルクスは「労働価値論者」のたんと最初から誤解してかかってこれを読み進めば、そこ循環論法にかぎらずさまざまな奇妙な論法のにおいをかぎつけ
るであろう。その実例は多数あるはずである。人はたいてい自分の読みたないように読み、そして自分が誤読した結果を著者自身が確かにこのように書いており、と著者にその責任を負わせるものだからである。岩井は上の引用文に続けて次のようにいう。

しかししながら、「循環論法」その自体はかならずしも絶望すべきものではない。いや、これからわたしが示しているのとは違う。「貨幣形態」にもし「秘密」があるとしたら、それはこの貨幣形態を固有の価値形態とする商品世界がまさに「循環論法」によって存立する構造をしているということなのである。それは同時に、貨幣という存在が、商品世界におけるままで「生まれられた循環論法」にほかならないということを示すことにもなるのである。

岩井、10ページ

労働生産物は、それらが人びとの間で互いに交換され、また交換することを目指として生産されるような社会でこそ、商品となる。そしてそのような社会でこそ、労働生産物は使用価値であると同時に、価値の担い手になる。使用価値はどんな社会においても現物自体として有用な物であり、使用価値は労働生産物それ自体のもつ自然的諸属性に基づいている。それに対して商品の価値は、労働の産物を交換しあう社会の人びとが、それらに担わせた超自然的なつまり社会的な属性である。このことをマルクスは「第4節」では次のように要約して説明している。

それでは、労働生産物が商品形態をとるとき、その謎のような性格はどこから生ずるのか？明らかにこの形態そのものからである。『商品交換社会では、丹野』いろいろな人間労働の同等性はいろいろな労働生産物の同等な価値対象性という物質形態を受け取り、その継続時間による人間労働力の支出の尺度は労働生産物の価値量という形態を受け取り、最後に、生産者たちの労働の前進の社会的規定がそのなかで実証されるところの彼らの諸関係は、いろいろな労働生産物の社会的関係という形態を受け取るのである。

だから、商品形態の秘密はただ単に次のことにあるわけである。すなわち、商品形態は人間に対して人間自身の労働の社会的性質を労働生産物そのものの対象的性質として反映させ、これらの物の社会的な自然属性として反映させ、したがって、総労働にたいする生産者たちの社会的関係をも彼らの外に存在する社会的関係として反映させるということである。このような置き替えは『Quidproquo』によって、労働生産物は商品になり、感覚的であると同時に超感覚的である、または社会的な物になるのである。

おわりに

商品の顕微解剖的分析におけるマルクスの緻密な論理展開を、私は岩井の解釈を反面教師としながらこれまで追跡してきた。ここまでくれば、このあとの岩井の循環論法貨幣論にまで付き合う必要はないであろう。『賛本論』第1章「商品」には、さらに「第4節 商品の呪物的性格とその秘
商品の「価値」は、他のすべての歴史的社会形態にも、別の形態ではあるが同様に存在するもの、すなわち労働の社会的性格・労働が「社会的」労働力の支出として存在するかぎりでの価値を、ただ歴史的に発展した一形態で表現するだけだ。

彼は上述のような価値形態の分析によって、いつの時代のどんな社会をも貫いている「自然法則」が、他の社会とは違った現象形態をとってではあるがこの商品生産社会・資本主義社会をも貫いていることを明確に示したのである。

マルクスが「ヴェートへの傍注」のなかで以下のように述べている部分は、上述のことを念頭においての文章であると考えられる。

他方では、この暗い人は、私の場合にはすでに商品の分析において、商品が現れる二重の仕方にとどまらないで、ただちにそのさきへすすんで次のことを示しているということを見るのが

すなわち、商品のこの二重存在のうちに、この商品をその生産物とする労働の二重の性格が、つまり有用労働、すなわち使用価値をつくる具体的な労働様式、および抽象的労働、どんな「有用な」仕方で支出されるかにかかわらない労働力の支出としての労働という二重の性格が表示されるということ「のちの生産過程の叙述はそれを基礎としている」

商品の価値形態の、最終的にはその貨幣形態の、それゆえに貨幣の発展においては、ある商品の価値が他の商品の使用価値に、すなわち他の商品の現物形態に表示されるということ、売却価値そのものは労働力の「特殊的」、もっぱらそれだけにその物が使用価値から引きだされるということ、等々、それにゆえ私にとっては使用価値はいままでの経済学におけるのはまったく違った仕方で重要な役割を演じていること、しかしそれすべきことだほたボン、使用価値が考察されるのは、その考察が、「使用価値」と「価値」の概念または語についてあれこれと理屈をこねることからではなく、あたえられた経済的形態の分析から生まれてくる場合につながっているということ、以上である。

アードルフ・ヴァグナー著 経済学教科書への傍注：全集第Ⅲ巻、下線は丹野による

マルクスは、彼以前から彼と同時代までの経済学者たちの商品の価値その他のについての考察を微に入り細にわたって批判的に分析しながら、そのつど何回も原稿を書き改めたようである。そして貿易論初版の第1章第1節「商品」の叙述として結晶したのである。彼は第2版ではその部分を全面的に書き改め、第2版での第1章「商品」としたのであるが、内容は基本的に変わらないと「第2版後記」で言及にしている。ただ、第2版の「第一章第1節では、それぞれの交換価
価が表現される諸等式の分析による価値の導出が、科学的にいっそう厳密になされている。また、第一版ではただ暗示されているだけの、価値実体と社会的必要労働時間による価値量の規定との関連も、明らかに述べてある。第一章第三節《価値形態》は全部書きかえたが、これはすでに第一版の二重の記述から見ても必要なことだった」、と彼は「第二版後記」と記している。

それゆえに、彼は第二版でいえば第二章以下、さらにその後の第二編以下の諸章を、上掲の引用文の観点に立って、とくに私が下線を付した観点に立って、緻密な分析とその論理展開を堂々とした自信をもって説明することができるのである。このことは、「第二版後記」で第一章と第三章第一節、および第7章の特に第2節を書き直した以外は文体に関する書き改めだけであるとことわっていることにうかがえる。彼は上に引用した「仮注」のなかの文章が端的に示すような観点・立脚点を、晩年に至るまでゆるぎなくもつづけてるのである。

ところが、一例としてあれば、フランスのマルクス研究者ジャック・ピデは次のように立っている。

『資本論』第一巻第一章の第三節および第四節をめぐって生み出された膨大な文献は、結果的には失望をもたらしたように思われる。問題は単純ではないと言うべきである。なぜなら、マルクスによって幾度なく書き直されたこの節は、おそらく最初最も未完成な節でもある。まちまちな解釈を生み出しうる相互に不調和な諸説明が共存しているということが、その未完性を証言している。

ピデ著、今村ほか訳、『資本論をどう読むか』、法政大学出版局、p.67、33ページ

このような解釈は、多くの研究者の間にかなり一般的な見解でもあろう。しかし、私は第一節と第二節を含んで第一章全体が「未完成」とは思わない。本稿は、それは完成したものである、ということを示しているはずである。もちろんその前後で矛盾する「相互に不調和な諸説明が共存している」ように見えるのは、そのすべてがマルクス自身の考えであり彼自身の思考の記事だと読んでいるからである。だからこそ、ピデも含め多くの研究者によって「まちまちな解釈」が生み出されるのである。そうではなく、マルクスはスミスやリカードその他の経済学者たちの述作・思考と対話をしながら、書き進めているのである。このマルクス独創のノート法と弁証法を読み誤るから、「相互に不調和な諸説明が共存している」不調和な論述に見えるのだ。本稿は、岩井の『資本論』をこうした読解フランスの具体例として取り上げながら、マルクスが『資本論』の第1章で展開している論理の追跡を試みたものである。
環境会計の再構築への考察

弘前大学人文学部 柴 田 英 樹

目 次

□ はじめに
□ 環境情報と環境会計情報
□ 環境会計概念
□ 環境会計全部金額化
□ 環境会計計算書の計算体系
□ むすび

I はじめに

環境会計は、環境会計元年と呼ばれる1999年から日本において、約1年が経過しようとしている。しかし、環境報告書の普及もあり、最初の勢いはすごい。環境会計を導入する企業数は急増したものの、最近ではかくてのような猛威は振るわなくなってきたように思える。この主たる理由としては、環境や社会問題など企業の社会的責任に関する取り組みをまとめたCSR情報の開示が多くなり2、環境情報の他にも、社会情報や経済情報、あるいはコーポレート・ガバナンスに関わる経営情報が重視されるようになり、問題の焦点が分散化されたことや、環境会計で開示される計算書体系が不完全であることと環境会計情報が定量情報と金額情報にまたがっており、一元化がされていないことが挙げられるよう。

当論文では、こうした現状を鑑み、再度、環境情報に焦点が当てられるために、またより環境会計が普及していくために一歩を踏み出すことができない環境会計の再構築について考察してみたい。さらに、環境会計の再構築を成し遂げた後に検討されることになるであろう環境会計計算書体系に関

1 1998年度は環境省が環境会計ガイドラインを公表した年であり、このガイドラインを参照し、従来は環境報告書にあまり記載のなかった環境報告書の環境会計の部分を作成する企業が大幅に増加した。
2 2000年のエコロジ事件以後にコーポレート・ガバナンスや内部統制に関する経営情報が注目されるようになり、環境報告書をより進化させた形のCSR報告書、持続可能性報告書: Corporate Social Responsibility Reportにこうした経営情報が記載されることになった。そのため、従来の環境報告書に比べて環境情報の位置づけが相対的に低下した。
しても言及する。

II 環境情報と環境会計情報

環境会計を考える

環境会計が扱う環境会計情報とは何かを考えてみよう。これを考える際にまず環境会計情報を包含する概念である環境情報とは何かを検討する必要がある。環境情報は下記の3つの情報に分類できること。

- 環境物量情報
  環境パフォーマンス情報（環境保全効果、環境負荷情報）のことであり、環境情報を中心の位置を占める。

- 環境金額情報
  環境保全に関わる経済効果と環境保全コスト情報が記載される。経済効果と環境保全コストが環境金額情報の中心であることは、現在発行されている環境報告書の中の環境会計に関する部分から読み取ることができる。

- 環境記述情報
  環境に関する定性情報のことである。

ここで述べたいことは環境情報には、環境に関する物量情報、金額情報、記述情報が混在しているということである。

次に現行の環境会計情報とは何かを検討する。環境会計情報は下記の3つの情報に分類できる。

- 環境物量情報
  環境パフォーマンス情報（環境保全効果）であるが、環境負荷情報は環境会計情報としては認識されていないケースが多い。というのも、環境負荷情報は企業が社会にどれだけの負担をかけているかを示す情報であるため、環境保全活動を扱う環境会計情報にはあまり開示すべき情報として考えられていないためである。

- 環境金額情報
  環境保全コスト情報と環境保全に関わる経済効果について情報開示している。環境保全に関わる経済効果には、実質的効果とみなし効果がある。実質的効果は確実な根拠に基づき算定される経済効果であり、みなし効果は推計に基づく経済効果である。

- 環境記述情報
  環境に関する定性情報のことである。

環境会計情報に関しても環境情報と同様に環境に関する物量情報、金額情報、記述情報が混在していることがわかる。

つまり、環境情報と環境会計情報には混同が見られるのである。

∥∥
・環境情報
・環境会計情報

環境情報と環境会計情報とは呼び名が異なる通り、違う情報であって当然である。ところが、環境会計情報と環境情報が同一視されてしまっているのが現状である。本来、金融を示すべき環境会計情報に物量単位の環境物量情報が入っている状況には問題があるのではないかというのが、筆者の考えである。環境情報は環境会計情報に含まれた概念である。つまり環境会計情報は、環境情報の一部としてその独自性を発揮するために、物量情報を除しこと金額情報として再構築しなければならない。それが環境会計情報のオール金額化に他ならないといえよう。現行の環境会計情報はフロー情報が中心であるため、環境会計情報で本来取るべき環境資産と環境負債に関する情報「ストック情報」とが環境報告書の環境会計の部分に記載されている。そこでこうした金額化できるストック情報も環境会計情報の構成要素として再構築する必要がある。

<table>
<thead>
<tr>
<th>環境情報</th>
<th>（現行）環境会計情報</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>環境物量情報</td>
<td>環境保全効果、環境負荷情報</td>
</tr>
<tr>
<td>環境金額情報</td>
<td>經済効果、環境保全コスト情報</td>
</tr>
<tr>
<td>環境B/S情報</td>
<td>環境資産・負債</td>
</tr>
</tbody>
</table>

Ⅲ 環境会計概念

環境省による環境会計の定義の問題点

環境省は環境会計ガイドラインにおいて、環境会計とは「企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位に測定し伝達する仕組みである」と定義している。この定義にはいくつかの問題点がある。

1つ目は、「環境保全のためのコストとその活動により得られた効果」を取り扱っており、すべての環境会計情報でないという点である。社会的コスト、環境負債、環境資産が環境会計情報としては、含まれていないのである。

2つ目は、「定量的に」測定・報告しており、物量情報と金額情報が混在しているという点である。

環境会計の役割と環境に配慮を持つ利害関係者のために企業等の環境保全活動の実態を測定し、情報を開示することである。こうした環境会計の役割を達成するためには、社会的コスト、環境負債、環境資産についても情報開示されなければならないのである。
環境会計は誰の役に立つものなのであろうか。それは、環境に心を持つ利害関係者、すなわち地域住民、株主、投資家（特にグリーンインベスターと呼ばれる人々）、消費者（特にグリーンコンシューマーと呼ばれる人々）等に対して、環境会計に関する多くの情報が開示されることが必要である。

環境先進各国の環境会計の疑問点
では従来の会計では、環境保全活動の実態を開示できないのであろうか。もし従来の会計で開示できれば、環境会計という新しい会計を構築する必要はないのではないだろうか。通説によると、環境先進各国の環境会計の現状は次の通りである。

①ヨーロッパの環境会計
環境物量情報（エコバランス）が中心であり、環境金額情報への展開はそれほど進んでいない。また、企業の財務報告書（年次報告書）における環境情報を行う自発的な試みは進んでいる。

②アメリカの環境会計
財務会計に係る環境金額情報が中心であり、経済取引と認識される範囲内で環境金額情報の展開が進んでいる。一方、環境物量情報の展開はあまり進んでいない。
アメリカでは外部環境会計の側面での進展よりも、内部環境会計（環境管理会計）の側面での進展を重視しているようと考えられる。

③日本の環境会計
環境物量情報と環境金額情報と両方の展開は進んでいるが、環境金額情報としては環境会計フロー情報の展開はある程度進めているが、環境会計ストック情報の展開は全く進めていない。

ではどの環境先進国の環境会計概念が優れているかについて、検討したのが図表2である。我が国では、環境報告書の開示が進めているが、次の2種類の環境報告書がある。

① 貨幣・非貨幣型：環境金額情報、環境物量情報及び環境物量情報
② 非貨幣型：環境物量情報及び環境記述情報

ここで注意されたいのは、貨幣型の環境報告書は存在していないという点である。これは環境報告書が環境会計情報だけでなく、環境情報を開示する報告書であることから首肯できる。

③は日本型の環境情報を開示した媒体といえよう。また、④はヨーロッパ型の環境情報を開示した媒体といえよう。
た媒体である。また、貨幣型の環境情報はアメリカ型の環境情報開示であり、わざわざ環境報告書を別に開示する必要はなく、従来から作成されている財務報告書において開示されることになる。

ただ、アメリカ型の環境情報開示では、経済取引を伴わない環境会計情報は開示されないことになる点に問題がある。

図表2 環境先進国の中長期概念の長所と短所

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>メリット</th>
<th>デメリット</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ヨーロッパの環境会計</td>
<td>物量情報で記載（専門家に有用）</td>
<td>金額情報が無視されている</td>
</tr>
<tr>
<td>アメリカの環境会計</td>
<td>金額情報が財務諸表の枠内で計上される</td>
<td>環境会計における金額情報は財務諸表の枠内だけでは無理</td>
</tr>
<tr>
<td>日本の環境会計</td>
<td>物量情報だけでなく金額情報が考慮されている</td>
<td>環境会計における金額情報は財務諸表の枠内で計上できない</td>
</tr>
</tbody>
</table>

環境会計の最終的な定義

これまで環境省の環境会計の定義は問題があることを明らかにした。また、環境先進各国の環境会計の現状に関しても検討した。そこで筆者が考える環境会計の最終的な定義について言及してみたい。

「企業等の環境保全活動を環境保全コストと社会的コスト及びそれらの効果（社会的ベネフィットや私的ベネフィット）により測定するとともに、企業等の将来の環境汚染を軽減するために将来にまた費用化される環境資産及び将来に環境保全のために支出される環境負債を、金額的に情報利用者に測定、報告するもの」

以上は筆者が考える環境会計の最終的な定義である。この定義では、社会的コストや環境資産・環境負債についても取り扱う範囲であることが明確になっている。

環境省が社会的コストが環境会計の中でにおける定義化されていない点については環境会計ガイドラインにおいて言及している。環境省の環境会計ガイドラインは何度かの改定が行われており、改定の度にその内容が進化している。将来的には社会的コストも包含することを環境省のコメントから読み取ることができる。

IV 環境会計全体金額化

環境会計が目指すべき方向

環境会計の目指すべき方向について考えてみよう。会計学の中で何故、環境会計だけが物量情報
非常に重視するのかという疑問がある。会計では、財務会計は金額情報によって表されている。また、管理会計も金額情報が主体である。しかしこれは環境会計情報だけが何故に金額情報を軽視するのであろうか。この理由としては、次の点が考えられる。

① すべての情報は金額化できない。
② 物量情報の中に環境に関する有用な情報が存在する。

これらに理由は十分に納得がいくものである。しかし、今後の環境会計もこれまでと同様でなければいけないのである。ここでは環境情報は金額化すべきか否かという問題に突き当たる。環境情報は金額化すべきでないという立場）環境会計のオール金額化反対論）は、環境情報で十分であると考える。環境情報で十分なものをさらに難解の金額化をわざわざする必要はないという考え方である。

また、環境情報は金額化すべきであるという立場）環境会計のオール金額化賛成論）は環境情報で絶対以上、金額化は是非ともやる必要があると考える。したがって、たとえ環境情報は金額化が難解であろうが、大変に労力がかかったのがまず第一歩を進めなければ何事も始まらないという考え方である。

環境会計のオール金額化賛成論

環境会計のオール金額化反対論は従来の環境会計の立場であるので、ここでは深く言及しない。もう一方の新しい考え方である環境会計のオール金額化賛成論について検討してみよう。

環境会計のオール金額化のためにまず必要なことは、社会的コストの認識を行うということである。ここに社会的コストとは、企業等が社会に不可欠しているにも関わらず、企業が費用として負担していない社会的マイナスをいう。

社会的コストは、環境保全コストとの共通化を図る必要がある。環境保全コストは経済視において金額で算定できるが、社会的コストは従来から物量換算しても金額換算されてこなかった。これでは両環境費用が共通化することができない。そこで社会的コストを金額換算できるようにすれば、環境保全コストとの共通化を図ることが可能になる。

社会的コストが金額される前の物量情報については、企業等は社会的負荷量として把握している。そこでこの社会的負荷量を金額化して社会的コストを把握する必要がある。これは次のような算式によって行うことが可能である。

| 環境負荷（ex.廃棄物排出量）×単位当たり外部コスト（等価係数）=社会的コストの総額 |

最近になり一部の企業では環境経済学の手法などを使用し、社会的コストを実践してきたが、多くの企業がそれに追随するなどの大きな前進が見られなかった。
社会的コストの内部化

社会的コストを内部化することは、企業の社会的使命である。こうした内部化には次の3つの手段がある。\(^{[1]}\)

① 直接規制
環境法規によって規制されたことにより、従来は社会が負担していた社会的コストを企業が負担しなければならなくなった場合である。

② 経済的手法
排出権取引などの経済的な手法を使って、企業が社会が負担していた社会的コストを企業が負担する場合である。

③ 自主的活動
環境法規によって規制されていないが、企業が自主的に、従来は社会が負担していた社会的コストを負担する場合である。

社会的コストを内部化することにより、環境問題の解決を図ることが可能になる。

環境物量情報の金額化の必要性

これは環境会計が社会に認知されるために避けて通れない道である。どうやって金額化するかは、そう簡単ではない。種々の方法が開発されているが、まだ限定的であり、あるいは主観的であるので、一般に承認される段階に至っていないのが現状である。\(^{[2]}\)

何故、環境会計が金額評価しなければならないかについて、その必要性について検討してみると、次の点が挙げられる。①は環境物量情報を金額評価することにより、従来、環境会計情報が環境物量情報と環境金額情報に二元化されていた状況を脱し、環境会計情報が統一化され、一元化できる。2つ目は、環境会計情報の一元化により環境会計計算書体系を確立することが可能になる。3つ目は、生態系破壊の損害賠償責任の問題である。環境情報に価の評価が必要があるからである。

環境物量情報の金額化の方法

環境物量情報をどうやって金額化するかについて検討する。物量単位による環境負荷を貨幣単位に換算する。

環境対策の経済効果の計測尺度としては、①対策費用、②事後修復費用②損害額②市場価格及び③支払意志額③W T Pの4種類の方法が使われている。\(^{[3]}\)

これらの中で環境経済学の評価手法を使う支払意志額が、最も環境対策による効用変化を正しく反映できる貨幣尺度である。ここで支払意志額とは、ある財やサービスに対し、それを消費した
環境会計金額化後の開示目的

可能な限り金額化された環境会計により最終的に何を開示するのかについて考えてみよう。環境会計金額化後の開示目的を考えることは、重要な問題である。

財務会計の場合には、利益概念を重視してきた。そして財務会計には、最終的に利益を算出し、開示するシステムが確立されているといえよう。

一方、環境会計の場合には、何を最終的に計算することが目的なのかは、環境利益の算出ということになるろうか。また、ここでいう環境利益とは何を意味するのだろうか。

現行の環境会計では、環境保全コスト、環境保全に関わる経済効果という金額情報と環境保全効果（社会的ベネフィット）という物量情報が二元的に開示されているだけであり、最終的な狙いがどこにあるのか明確ではない。

環境会計情報の構成要素

環境会計情報の構成要素は、次の7つである。

・ 環境保全コスト
・ 社会的コスト
・ 環境保全に関わる経済効果
・ 社会的ベネフィット
・ 環境資産
・ 環境負債
・ 偶発債務

これら7つの環境会計情報をすべて情報提供することが可能な環境会計を再構築する必要がある。

環境会計情報の構成要素の金額化

環境会計情報の構成要素の金額化 その1 - 環境費用 -

環境費用である環境保全コストと社会的コストとを下記のように算出ないし金額化する必要がある。

環境保全コスト：発生した費用を発生主義ベースで計上する。

社会的コスト：環境パフォーマンス情報として算出した環境負荷情報をCO₂等に一律に換算し、換算係数を乗じて金額換算する。

①地球環境戦略研究機関 ①参考 ①頁。
①長谷川・三谷・岡野 ①参考 ①頁。
2. 環境会計情報の構成要素の金額化 その2 - 環境効果 -  
環境効果である環境保全に関わる経済効果と社会的ベネフィットとを下記のように算出ないし金額化する必要がある。
環境保全に関わる経済効果：廃棄物などの廃却については、廃却収入として実現ベースで計上する。
また、省エネなどにより経費の節減を図った場合には、省エネ効果として計算上の金額を記載する。
社会的ベネフィット：以下に述べるCVMやコンジョイント分析などの環境経済学の評価手法により計上する。

3. 環境会計情報の構成要素の金額化 その3 - 環境資産・環境負債・偶発債務 -  
環境資産、環境負債及び偶発債務を下記のように算出ないし金額化する必要がある。
環境資産：原初取得原価ベースで計上するが、有形・無形固定資産は減価償却を実施する。大幅に取得原価より時価が低下した場合には、減損会計を実施する。また、植林などは増価するので時価ベースで毎期、再評価を行なう。
環境負債：引当金としての要件を満たすものは引当計上する。
偶発債務：貸借対照表能力がないので、環境会計ストック計算書には計上しないが、環境会計ストック計算書の注記（脚注①として記載する。

適用可能性からみた環境保全効果の経済評価手法
環境保全効果の経済評価手法には、顕示選好法と表明選好法の2つがある。さらに、顕示選好法は市場価格法と潜在価格法の2つに分けられる。また、表明選好法としてはサーベイ法がある。

顕示選好法
環境が人々の経済行動に及ぼす影響から間接的に環境の価値を評価する手法である。
市場価格法----容易に適用できる
潜在価格法----データの程度により適用できる

表明選好法
人々に環境の価値を直接尋ねる評価方法である。
サーベイ法----より多くの調査を要する

経済評価方法のメリットとデメリットは、図表3のようにまとめることができる。顕示選好法は信頼性の高いという長所があるが、経済的に現れない経済効果を計測できない点で大きな問題がある。最近は非利用価値を評価可能な表明選好法、特にCVM（仮想的評価法①）やコンジョイント分析が注目されている。

*
図表 3 経済評価方法のメリットとデメリット

<table>
<thead>
<tr>
<th>メリット</th>
<th>デメリット</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>顕示選好法</td>
<td>・信頼性が高い</td>
</tr>
<tr>
<td>動的選好法</td>
<td>・データの入手が容易</td>
</tr>
<tr>
<td>表明選好法</td>
<td>・非利用価値を評価可能</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>・信頼性が低い</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>・データの入手が困難</td>
</tr>
</tbody>
</table>

顕示選好法の中の市場価格法と潜在価格法についてより詳細に分類すると、以下のようなになる。

市場価格法
環境対策そのものの市場価格を計測したり、あるいは環境対策が市場価格に及ぼす影響を計測することで、環境対策の効果を評価する方法である。
直接市場価格を利用する手法、顕在的支出額を利用する手法の2つがある。さらに、直接市場価格を利用する手法は生産高変化法と所得損失法に分けられる。また、顕在的支出額を利用する手法は防止支出法がある。

直接市場価格を利用する手法

① 生産高変化法
森林下草の生産価値、海洋生態系の価値、マングローブ林の生態的価値などにより評価する手法である。生産における物理的変化を、生産に関わる投資物や産出物の市場価格をもとに評価する。

② 所得損失法
大気汚染によって失われた人命の価値、コララ防止のための水質改善の価値などにより評価する手法である。評価の基礎になるのは人的生産力である。

顕在的支出額を利用する手法

① 防止支出法
環境対策が環境的便益あるいは費用をもたらす場合、それらの環境的変化を防止するために支払われる支出額をもとに、環境を評価しようとするものである。地球温暖化により失われる環境的価値などにより評価する手法である。

---

① 地球環境戦略研究機関 掲載。長谷川・三谷・岡野 掲載。長谷川・三谷・岡野 掲載。
② 長谷川・三谷・岡野 掲載。
③ 長谷川・三谷・岡野 掲載。
④ 長谷川・三谷・岡野 掲載。
⑤ 長谷川・三谷・岡野 掲載。
⑥ 長谷川・三谷・岡野 掲載。
潜在価格法

代替市場価格を利用する手法、潜在的支出額を利用する手法の2つがある。さらに、代替市場価格を利用する手法は不動産価値法、労務差異法、旅行費用法と環境代替物法に分けられる。また、潜在的支出額を利用する手法は取替原価法がある。

代替市場価格を利用する手法

1. 不動産価値法（ヘドニック法）
   環境が地代に及ぼす影響を用いて超過する手法である。

2. 労務差異法
   労働災害により失われた人命の価値などにより評価する手法である。考え方は不動産価値法と同様であるが、環境の質や量の違いが反映される代替市場として土地や物件ではなく、賃金が顕示される労働市場が使われる。

3. 旅行費用法（トラベルコスト法）
   旅行費用からリクレーションの価値を評価する手法である。

4. 環境代替物法
   環境財を私的財に置換する費用をもとに計算する方法である。植林木の燃料的価値などにより評価する。

潜在的支出額を利用する手法

1. 取替原価法
   地球温暖化により失われる環境的価値などにより評価する手法である。取替原価法の論理的根拠は、前出の防止支出法と同様であるが、企業の事業活動によって被された生産資源や環境サービスをほぼとどまりに取り替える他の技術が存在するとともに、そのためにかかる費用が算定でき、しかも被災された価値よりも小さいということが基本的な仮定である。

サーベイ法

サーベイ法には仮想的評価法、コンジョイント分析がある。さらに、仮想的評価法は付け値ゲーム法、証否法、トレード・オフ・ゲーム法、無費用選択法とデルフィ法に分けられる。

仮想的評価法（CVM：Contingent Valuation Method）

WTP（支払意志額）を尋ねる評価手法である。
図1 物付け値ゲーム法
この手法では、ゲーム参加者がアンケート対象者に何らかの仮定状況のなかで、ある環境財やサービスの供給量変化に対するWTPと主観的支払意志額の差を、もしくは仮定財価格の相対性を示すように求められる。
図2 論述法
より市場メカニズムに近い調査形態である。調査しようとする環境財やサービスの事前及び事後の状況は、環境の改善または悪化について被験者がイメージをもてるよう、口頭、文書あるいは視聴覚機能を用いて調査者が説明する。調査者は説明された環境変化に対する色々なWTP、あるいはWTACを用意し、各被験者に無作為にWTPまたはWTAC値のいずれかを提示する。各被験者は提示額に論述の意思表示を行なう。この論述をもとに調査者は、ロジック・モデルをつくり、平均的WTPまたはWTACを推定する。
図3 ディオフォゲーム法
この手法は調査者がお金と色々な質と量の環境財・サービスの組み合わせを提示し、参加者の選択結果により間接的に最も推定された参加者のWTPやWTACを抽出しようとするものである。
図4 用選択法
トレード・オフ・ゲーム法は組み合わせ間の比較であったが、無費用選択法では評価対象の環境財・サービスと金銭そのものがならば市場価格のある消費財・サービスとの間の比較となる。
図5 デルファイ法
基本的な調査手順は、以上の図1～図4の仮想的評価諸手法を採用するが、アンケート調査対象者ないしはゲーム参加者が一般的な消費者、利用者でなく環境や経済の専門家で研究者、技術者、コンサルタントなどから構成される点が大きく異なる。デルファイ法は評価額として各解答の平均値をとるのではなく、アンケートを繰り返し、その過程で、それまでのアンケート結果をフィードバックして、専門家全員による評価結果の収斂を図る。

コンジョイント分析
複数の代替案に対する好みを尋ねる評価手法である。

ここでは最近注目されているCVMとコンジョイント法について詳述する。

CVM
図1 CVM 仮想的評価法の意義
CVMは、環境保全に対する住民に対する支払意志額や受入補償額を調査し、保全価値を金額換
算する方法である。人々に環境の価値を直接たずねるため評価範囲が広く、景観、騒音、死亡リスク、大気汚染、水質などの利用価値だけではなく、野生動物や生態系などの非利用価値も評価できる[13]。

CVMは、特定の環境対策の価値の評価に適している。生態系破壊の損害賠償責任を問う裁判においては、損害額を必ず金額ベースで評価する必要があるが、野生動物や生態系などの保全政策の評価に使われることが多い[14]。最適汚染量は、対策の限界便益 = 対策の限界費用から求められる。

東京電力、大阪ガス、横須賀市、岩手県などがCVMを利用している[15]。

■2 CVMの問題点
アンケートを用いて評価するため、アンケート内容によって評価額が影響を受ける現象もバイアスが見られる[16]。

コンジョイント分析
■1 コンジョイント分析の意義
コンジョイント分析は、複数の環境政策の代替案を回答者に示し、代替案の好ましさをたずねることで環境の価値を属性単位に分解して評価する手法である[17]。
コンジョイント分析も、CVMと同様にアンケートを用いることから利便価値だけではなく非利用価値も評価できる利点を持っている[18]。
コンジョイント分析は、複数の環境対策の価値の評価[19]環境対策の要因別の評価[19]に適している。この手法は、アンケート調査などの回答者の支払意志額を直接尋ねるサーベイ法として、20世紀以降、環境分野にも使われ始めた最新の環境経済評価手法である[20]。
別々の環境的価値、属性別の部分価値を1回の調査だけで評価できるメリットがあり、各プロファイルの属性と回答者の選好結果との関係から、統計的に属性別の経済価値を評価する。リコーがこの手法を利用している[21]。

■2 コンジョイント分析の質問形式[22]
□完全プロファイル評定型
　特定のプロファイルに対する好みを尋ねる。
□ペアワイズ評定型
どちらがどのくらい好ましいか尋ねる。属性数の多いときに適する。
Ⅲ 選択型実験
　複数のプロファイルのなかで最も好ましいものを選択してもらう。

Ⅲ 3 コンジョイント分析の問題点
　新しい分析手法なので事例が少なく、プロファイルの属性間の相関、非現実的な組み合わせ、回答・統計処理上のバイアスなど、評価額の信頼性を妨げる課題が多く残っている。

Ⅴ 環境会計計算書の計算体系

計算書体系の種類
　計算書体系についての考え方には、2つの種類のものがある。

Ⅰ 財務報告書の拡張
　従来の財務報告書の枠内で環境会計情報を含めて情報開示を行っていくという立場である。米国型やカナダ型の環境会計の取り組みがこの立場に該当する。米国型やカナダ型の環境会計では、環境コストや環境負債の測定・開示を財務会計の枠組みの中で行おうとしている。

Ⅱ 環境会計計算書の確立
　新しい会計の体系を創出する。環境保全の立場に立って企業活動を監視することができる。
　環境会計フロー計算書、環境会計ストック計算書を作成し、外部の利害関係者に開示する。そしてこれら2つの計算書からともに同一金額の環境利益を算出できるようにする。これが筆者の主張する立場である。

図表4 環境会計の財務会計への吸収の是非

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>メリット</th>
<th>デメリット</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>肯定論（アメリカ的な思考）</td>
<td>何を開示するか明確化される</td>
<td>市場取引以外を財務会計に持ち込むことになる</td>
</tr>
<tr>
<td>否定論（新しい会計の成立）</td>
<td>環境外開心を持つ利用者に環境に特化した情報を提供</td>
<td>何を開示するか不明確</td>
</tr>
</tbody>
</table>

環境会計計算書の計算体系
　環境会計が実効性のあるものとするためには、外部報告を行い、企業の外部利害関係者に対して環境会計計算書を作成し、報告しなければならない。しかし、現在、こうした環境会計計算書体系

※地球環境戦略研究機関　99999999999999
※柴田・梨岡　999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999
が確立されているわけではない。そこでまず、外部の利害関係者にとって有用な環境会計情報となる環境会計計算書の構築を検討しなければならない。

筆者が考える環境会計計算書は、環境会計フロー計算書と環境会計ストック計算書である。これら2つの計算書が基本的環境会計計算書となる。これら2つの環境会計計算書が制度ないしは自発的な開示手段として確立したら、その次の段階で検討が必要になるのが環境キャッシュフロー計算書である。本稿では環境キャッシュフロー計算書については触れていいく。

環境会計フロー計算書

環境会計フロー計算書の具体的な内容に関しては後述するが、環境フロー計算書の構成要素は次の4つの要素から成り立っている。

環境会計フロー計算書の構成要素：環境保全コスト、社会的コスト、環境保全に関わる経済効果、社会的ベネフィット

環境会計ストック計算書

一方、環境会計ストック計算書の具体的な内容に関しては後述するが、環境会計ストック計算書の構成要素は、注記に記載される偶発債務を含み、次の4つの要素から成り立っている。

環境会計ストック計算書の構成要素：環境資産、環境負債、環境資本、偶発債務

環境会計フロー計算書の構成要素

環境会計フロー計算書の構成要素について、それぞれの内容は以下の通りである。

・環境保全コスト：環境保全活動に要する企業が負担するコスト
・社会的コスト：企業の環境保全のために社会が負担するコスト
・環境保全に関わる経済効果：環境保全活動を行うことにより生じる企業の便益
・社会的ベネフィット：企業が環境保全活動を行うことにより生じる社会の便益

環境会計ストック計算書の構成要素

環境会計ストック計算書の構成要素について、それぞれの内容は以下の通りである。

・環境資産：創造及び再生した環境価値の蓄積
・環境負債：事業活動に伴う環境影響の蓄積
・環境資本：環境に関する支出に対する元手となる想定資本
・偶発債務：事業活動に伴う環境影響の蓄積をする低位の可能性があるもの

環境会計フロー計算書の報告様式

環境会計フロー計算書は、環境保全活動がどの程度行われているかの業績評価を行なう計算書で
ある。環境ベネフィット（環境効果）と環境コスト（環境費用）がこの計算書で表される。環境ベネフィットは環境保全効果と環境保全に関わる経済効果に分けられる。また、環境コストは社会的コストと環境保全コストに分けられる。そして環境ベネフィットと環境コストとの差額として環境利益が算定される。

環境利益の内容がどういうものかについては後述する。

ここでは環境会計フロー計算書をわかりやすく具体的数値を入れた報告様式で図表5に示してある。図表5の数値は、後述する環境会計フロー計算書の構造と環境会計ストック計算書の構造で示す仕訳が根拠になっている。

### 図表5 環境会計フロー計算書の報告様式

(単位:百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th>環境保全コスト（私的費用）</th>
<th>経済効果（私的効果）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>470</td>
<td>120</td>
</tr>
<tr>
<td>社会的費用</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>450</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>環境利益</td>
<td>△500</td>
</tr>
<tr>
<td>環境費用合計</td>
<td>420</td>
</tr>
<tr>
<td>社会的効果</td>
<td>300</td>
</tr>
<tr>
<td>環境効果合計</td>
<td>420</td>
</tr>
</tbody>
</table>

環境会計ストック計算書の報告様式

環境会計ストック計算書は、環境保全活動がどの程度行われているかの業績評価を行う計算書である。環境資産と環境負債及び環境資本が当該計算書で表される。そして環境資産と環境負債・環境資本合計との差額として環境利益が算定される。

ここで重要なことは環境会計フロー計算書から算出される環境利益と環境会計ストック計算書から算出される環境利益とが一致しなければならないということである。これは財務会計における損益計算書と貸借対照表の当期純利益とが一致しなければならないのと同様である。

ここでは環境会計ストック計算書をわかりやすく具体的数値を入れた報告様式で図表6に示してある。図表6の数値は、後述する環境会計フロー計算書の構造と環境会計ストック計算書の構造で示す仕訳が根拠になっている。
### 図表6 環境会計ストック計算書の報告様式

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>環境資産（流動）</th>
<th>640</th>
<th>環境負債（固定）</th>
<th>640</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>環境資産（固定）</td>
<td>360</td>
<td>環境資本</td>
<td>1,000</td>
</tr>
<tr>
<td>環境資産合計</td>
<td>1,000</td>
<td>環境利益</td>
<td>△500</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>環境負債・資本合計</td>
<td>1,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

環境会計ストック計算書の構造

企業の環境保全活動がもたらす環境ストックに対する影響を3つの局面に分けて分析し、仕訳を行ってみる。

なお、以下の仕訳はすべて単位を百万円であるとする。

#### D1 環境会計ストック計算書の構造 その1 - 資本投入、固定資産の購入 -

企業の環境保全活動に支出できる現金・預金に対する相手方士として想定した元本を環境資本として認識する。この現金・預金を使用して公害防止施設に支出する。ここで環境資産は財務会計の資産の分類と同様に固定と流動に分類する方がよい。

#### D 環境資産である現金等価物により、資本投入1,000する。

| D r □ 環境資産 □ 流動 □ 1,000 |
| C r □ 環境資本         □ 1,000 |

これ実は実際に環境資産が存在する訳ではなく、想定元本である。環境資本は、企業が環境に支出することができる資金拠出額である。環境資本を環境会計ストック計算書に計上しなければ、環境会計フロー計算書から算出される環境利益と一致する環境利益を算出することができない。

#### D 現金等価物によって公害防止施設4,000を設置する。

| D r □ 環境資産 □ 固定 □ 4,000 |
| C r □ 環境資産 □ 流動 □ 4,000 |
② 環境会計ストック計算書の構造 その2 - 負債計上 -
企業が自社及び社会が負担する環境負債を認識する。ここで環境負債も財務会計の負債の分類と
同様に固定と流動に分類する方がよい。

① 自社負担の環境負債を350引き当て計上する。

<table>
<thead>
<tr>
<th>r</th>
<th>環境保全コスト 350</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>r</td>
<td>環境負債（流動） 350</td>
</tr>
</tbody>
</table>

① 社会が負担する環境負債を450引き当て計上する。

<table>
<thead>
<tr>
<th>r</th>
<th>社会的コスト 450</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>r</td>
<td>環境負債（固定） 450</td>
</tr>
</tbody>
</table>

環境負債（固定）とするのは、将来、自社で社会的コストを内部化する時まで長期的な負債とし
て認識するためである。この環境会計ストック計算書のポイントはここにあるといってもよい。社会
に負担をかけた金額を負債として認識し、社会的コストを企業が内部化した段階で社会的効果と
して認識するのがある。

③ 環境会計ストック計算書の構造 その3 - 負債の減少 -
社会が負担した環境負債を企業は社会的コストの内部化を図ることにより減少させる。

環境保全活動により社会が負担する環境負債（固定）を300減少させる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>r</th>
<th>環境負債（固定） 300</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>r</td>
<td>社会的ベネフィット 300</td>
</tr>
</tbody>
</table>

④ 環境会計ストック計算書の構造 その4 - 資産の増加 -
後述の環境会計フロー計算書の構造 その1の①の仕訳は、環境資産（流動）の増加になる。

⑤ 環境会計ストック計算書の構造 その5 - 資産の減少 -
後述の環境会計フロー計算書の構造 その1の①とその2の仕訳は、それぞれ環境資産（流動）と
環境資産（固定）の減少になる。

環境会計フロー計算書の構造

企業の環境保全活動がもたらす環境フローに対する影響を2つの局面に分けて分析し、仕訳を行っ
てみる。

なお、以下の仕訳はすべて単位を百万円であるとする。
1．環境会計フロー計算書の構造 その1 - 環境保全コストの発生、私的経済効果の計上 -
環境保全活動を行うために現金・預金を支出する。また、環境保全活動として省エネにより節減した電力料を金額的に認識する。

環境保全活動により環境資源を80減少させる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>D</th>
<th>環境保全コスト 80</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>D</td>
<td>環境資源 流動 80</td>
</tr>
</tbody>
</table>

省エネで電力料を120削減（経済効果の発生）させる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>D</th>
<th>環境資源 流動 120</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>D</td>
<td>私的効果 120</td>
</tr>
</tbody>
</table>

省エネで電力料を節減することで環境資源（流動）が増加したと認識する。

2．環境会計ストック計算書の構造 その2 - 負債計上 - におけるDの仕訳は、環境保全コストの発生でもある。

環境資産（固定）を減価償却（定額法）で年、残存価額0で40減少させる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>D</th>
<th>環境保全コスト 40</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>D</td>
<td>環境資産（固定） 40</td>
</tr>
</tbody>
</table>

取得価額×耐用年数 = 400×10年 = 40

3．環境会計フロー計算書の構造 その3 - 社会的コストの発生 -
前述の環境会計ストック計算書の構造 その2 - 負債計上 - におけるDの仕訳は、社会的コストの発生でもある。

4．環境会計フロー計算書の構造 その4 - 社会的ベネフィットの発生 -
前述の環境会計ストック計算書の構造 その3 - 負債の減少 - における仕訳は、社会的ベネフィットの発生でもある。

環境利益の算定方法
環境利益は、環境会計フロー計算書の構成要素である環境効果から環境費用を差し引いて算定さ
れる。環境効果は環境保全に関わる経済効果と社会的ベネフィットとの合計額である。一方、環境費用とは、環境保全コストと社会的コストとの合計額である。

<table>
<thead>
<tr>
<th>環境効果 - 環境費用 = 環境利益</th>
<th>計算式 1</th>
</tr>
</thead>
</table>

一方、環境利益は、環境会計ストック計算書の構成要素から次のように算出可能である。

<table>
<thead>
<tr>
<th>環境資産 - (環境負債 + 環境資本) = 環境利益</th>
<th>計算式 2</th>
</tr>
</thead>
</table>

計算式 1 は環境会計フロー法による計算式である。また、計算式 2 は環境会計ストック法による計算式である。ここで重要なことは、計算式1と計算式2のどちらによっても環境利益は同一金額になるという点である。

環境利益の意義

環境利益とは、最終的に自社と社会に対して、どれだけの貢献（プラスの場合）ないしは損害（マイナスの場合）を与えているかを示す金額である。

通常、環境利益はマイナスになると考えられる。

これは企業が環境という資源を、企業活動を通じて私的消費し、また社会に廃棄物やその他の汚染物を放出しており、外部不経済を与えているためである。

VI むすび

筆者の考える環境会計の再構築（環境会計の全部金額化及び環境会計計算書の創出）については環境先進企業が参加する研究会で講演する機会が KK年 MM月と MM月にそれぞれ大阪と東京であった。

講演に際して、こうした内容を一般企業の方々に講演することは感興を持っていただけるか半信半疑であった。「何という空理空論を言っているのだ」と嘲笑されるのがおちではないかとさえ考えていた。一方でこうした長年にわたる環境先進企業の方々に講演することができる喜びもあった。色々な批判をいただき、一歩でも自分の考えを前進させていきたいという思いがあっただけのことである。

講演が済むと、質問時間となり、多くの企業の方々から「環境会計計算書はなかなかおもしろい試みである」、「いつ先生の考えをまとめた論文が出るのだ」、「当社において環境会計計算書を実践してみたい」、「実践したいが、環境利益が大赤字になりそうなので環境会計計算書の導入は難しいと思う」などの様々な意見をいただいた。「環境利益とは何なのか」、「環境税が導入されること、環境会計の金額化はどのような影響を受けるのか」、「みなし効果は認められるのか」といった質問も出された。

総じて環境会計の金額化や環境会計計算書の導入に関しては、企業は好意的であった。ただこれ
が制度化されたものとして導入することに対して、好意的だったというわけではないように感じた。企業自らの自発的な取り組みとして、全部金額化された環境会計計算書といったものがなければ、外部の利害関係者はその企業を環境先進企業として評価することになりそうであるために導入を検討したいということであると理解した。

環境会計計算書の導入に当たって問題となるのは、基本的環境会計計算書のうちで環境会計ストック計算書の方である。なぜなら、企業は環境会計の導入以前から環境保全活動に取り組んでおり、当該計算書の導入時点で環境資産、環境負債、環境資本を算出することは容易ではないためである。具体的には、以下のように行うことにより、環境会計ストック計算書を作成可能である。

環境資産 [流動] は、会計年度内に環境保全活動に使用することが可能な金額を計上する。

環境資産 [固定] は、財務会計上で作成されている有形固定資産のうちで環境に関わる資産を固定資産台帳から抽出する。この際、固定資産の内容、取得価額、帳簿価額、耐用年数、残存価額、減価償却累計額などの情報を入手し、環境固定資産台帳を作成する。これにより次年度以降の環境資産の管理が容易になる。

環境負債 [流動] は、企業が負担すると見込まれる環境負債を財務会計で計上されている環境に関わる負債の中から総勘定元帳や補助簿を使って抽出する。

環境負債 [固定] は、社会が負担した社会的コストの累積額である。これは企業が将来、社会的コストの内部化を図ることによって最終的には企業が負担しなければならない金額である。過去3-5年の環境負荷情報を累積額を合計額から同期間の環境保全効果を金額換算した合計額で差し引くことで算定する。

環境資本は、環境資産 [流動] の金額と環境資産 [固定] の取得価額の合計額とする。

環境利益は、環境会計フロー計算書で算出された金額を使用する。


<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>環境資本 -環境利益 = 積算環境利益 [前期繰越環境利益]</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

【参考文献】
栗山浩一 "環境政策の費用便益分析" ヴィナーシャル・レビュー 財務省財務総合政策研究所
経済産業省 エネルギー使用合理化環境経営管理システムの構築事業 環境会計調査 報告書 社団法人産業環境管理協会
河野正男編 \"環境会計の構築と国際的展開\" 落山書店
國部克彦編 \"環境会計\" 新社
國部克彦編 \"環境会計の理論と実践\" ぎょうせい
國部克彦・梨岡英子監修・財団法人地球環境戦略研究機関編 \"環境会計最前線\" 社団法人省エネルギーセンター
國部克彦・堀口真司訳、マイケル・パワー \"環境社会\" 東洋経済新報社
古室正充編 トーマツの環境会計入門 日経BP社
柴田英樹 入門・環境会計 日本経済新聞社
柴田英樹・桝岡英理子 優化する環境会計 中央経済社
長谷川弘・三谷和臣・岡野千裕 開発途上国における農林業プロジェクトの環境経済表手法と事例 独立行政法人国際協力機構
平松一夫・谷口智香訳、カナダ勤務会計士協会 環境会計・環境コストと環境負債 東京経済情報出版
山上達人・向山幹夫、園部克彦 環境会計の新しい展開 白桃書房
基本的人権の私人間効力論の再構成をめぐって

堀 内 健 志

1 序

数年前 平成 年当時 ゼミ生が卒業論文で、「プライバシーと表現の自由」いうテーマを扱ったが、読んでみると、「基本的人権の私人間効力」をめぐる直接効力説、間接効力説という学説の展開をしていたのである。待てよ。少なくとも稿者の憲法の授業ではこのテーマに関してそのような形で説明したことはない。誰かがそのように書いているのだろうと思った。その後、交通事故死女児の逸失利益の算定方法につき男女平等原理を適用する際にやはりこの原理の私人間効力論が展開されていることがわかった。

少なくとも従来のわが国の憲法書では、基本的人権の私人間効力論は多くの場合、まず契約の自由が妥当する「私人・私人」間において契約関係（私的自治）が成り立っているが、その内容が人権保障などの視点からみてあまりにも不適切と思われる場合には直接憲法ではなく、とくに民法（）の公序良俗規定をもってその契約内容が違法であるとするようなことが想定され、その構造をどのように説明するのかということが考えられてきたように思われるのである。

ところで、うえに挙げたケースでは、私法上の契約関係（私的自治）は初めから存せず法律行為をなす「契約の自由」を語る場所がない。従ってまた、民法（）条を適用する余地も存しないのである。

これらは、従来の「基本の人権の私人間効力」の問題ではないのではないか。例えば信書開封権等（）など他者の私的秘密に介入したある私民に対する刑事事件においては、直接国家権力が私人に対して権利侵害が行われたものではないが、かといってこれに「私的自由」を前提とし
てその上に公序良俗規定を持ち出して考えるなどといった必要はないだろう。この分野は、いわゆる罪刑法定主義の下刑罰は必ずあらかじめ法律で定めておかなくてはならないことになっているから、その規定の適用が吟味されることになる。2 また、例えば労働雇用契約が縛結されていてもその内容が労働基準法に違反する場合には当然違法なものとされ、ここでは人権の間接的効力を出すまでもない。

従って、「私的自由」が存しない法関係においては、それが直接「私人・国家」の関係ではない場合であってもいつもいつも「基本の人権の私人間効力」論を展開するのは本ざると言えるのが従来の立論ではなかったであろうか。3

そして、その根拠としてやはりその背景には「公法・私法」関係の区別を前提とする近代立憲主義理論があるのではないかと思われるのである。

小嶋教授によれば、「憲法が国家権力の濫用から被治者をまもるために国家統治のあり方を規制するものであることは、その個人権の保障も、原則として公権力に対する制約にすぎないことを意味する。」「これを逆に言えば、私権の行使には原則として違憲なく、違憲は公権力の行使に限られるというので、このことは、私人間の関係における法関係は、社会秩序の設定者・維持者としての国家が、立法をもっておこなうべきことを意味する。」

かかる原則的な認識は重要であり、近時、このような立論が改めて提示されてもいるので、のちにまた立ち返って検討することにしよう。

ただ、ここでは本稿がそのような私人間の法関係と公権力・私人間の法関係をと区別することを、絶対的な概念なしと考えているわけではないということをあらかじめ断っておく必要がある。

確かに、私法関係においては契約当事者の自律的な法内容の定立を特徴とするが、公法関係においても、例えば民主的な法定立には国民ないしその代表者の同意が必要とされる。いずれも法規範の創設方法に共通点が存しているのである。5 うえに述べた憲法上の人権を侵害する公権力の行為は一方的にかつ拘束力を有する国家行為が考えられているのである。

2 最近の学説の動向

さて、いま見たごとく従来の「基本の人権の私人間効力」論とは異なり、最近の新しい学説は、このような私法関係を前提とすることから超越しているごとくである。刑事法関係、例えば財物を盗まれたものと犯人との間（竊盗罪、刑法第246条）では、財産権の侵害といってもこの場合国家権力による憲法上の財産権の侵害ではないので、民法上の所有権侵害ということになるが、両当事者間に契約関係は存しない。が、これも法構造的には形式的には「私人・私人」間の法関係と言えなくはない。ここにおいても「基本の人権の私人間効力」論が展開されると言うのではないだろうか。

最近の論者は、さすがにそうは言わない。そうではなく、かかる「私人・私人」間の法関係において、広く国家の基本権保護義務というものを引っ張ってき、被害者の保護法益を守る義務が生じるという言い方をするのである。


冒頭に挙げた憲法上の「プライバシーと表現の自由」の問題では、一方であるモデル小説を出版したいという、憲法上の表現の自由を行使しようとする。これに対して、国家権力が弾圧する場合には明らかに表現の自由を主張する私人の側の人権侵害という違憲問題が生ずる。が、ここでそのような小説が出版されれば、モデルとなった他方の人のプライバシーが侵害されるという場合に、この権利は国家権力による侵害ではないので、憲法上の人権侵害ではないことになる。かかる権利法益をどのようにして保護しうるのか。

ここで、「基本的人権の私人間効力」論が語られなくてもいい。が、ここで人権と権利法益との区別に意を払い憲法上の人権の衝突ではないとして、プライバシーの権利を国家の基本権保護義務というものを持ち込んで保護しようとするのが、近年の有力学説である。そして、構成の仕方によっては、従来の狭い「基本的人権の私人間効力」論をやめて、「私人・私人」間の法関係で生じる諸問題を全て広義の「基本権の私人間効力」論として再構成する方向も打ち出される勢いである。

そこで、以下においてこうした近年の学説動向をもう少しフォローし、若干の検討を試みることにしたい。

３ 人権の対国家性

近年では、唯独、前述の小嶋教授が主張する、「私人的行為には原則として違憲がなく、違憲は公権力の行為に限られる」というごとき立場にやや近い見解を表明されるのは、高橋和之教授の「無効力説」論である。

高橋教授によれば、
「ここで無適用説とは、『憲法上の権利』規定を私人間には適用しないという説をいう。○無効力説にも２つを区別できることが明らかとなった。１つは、フランス革命期に確立された人権理論であり、そこでは私人間における人権（自然権）の調整は法律によりなされるものとされていた。いま１つは、ドイツの公権理説を基礎に置くものであり、そこでは私人間における公権の衝突は理論上は想定されておらず、事実上の衝突が法律により調整されることになる。」

そして、「フランス・モデルで考えれば、人権衝突を調整するための枠組みは民法典のなかにすでに規定されていたのである。たとえば民法第条であり、条であり、その解釈を『個人の尊厳に』適合するようにれば足りる。そこに憲法の人権規定を、間接にせよ直接にせよ、及ぼす必要などなかったのである」⑨とされている。

しかも、かかる立場は、つきのような近代立憲主義の憲法観に基づくものであると言う。

「憲法は、社会の基本価値を保障・実現していく手段として国家を創設する文書である。⑩憲法は、そのために国家が保護すべき人権を列記し、そのための活動を行う国家機関の組織・権限と手続を定めるものである。要するに、憲法とは、国家が人権保障を展開する法的なプロセスを規定するものである。やえに、憲法の、そして憲法上の権利の、名目上の権利は国家であり、私人間の法関係を制御するものではない。これが、近代以降の立憲主義の憲法観・人権観であり、もし憲法規定を私人間で直接あるいは間接に適用することを欲するならば、それにより立憲主義がどのように、
どの程度変容を受けるかを慎重に見極める作業が必要となる。

それにもかかわらず、今日「憲法適用説」がさかんに主張される現状については、次のように見ている。

「現代においては、重大な人権侵害が私人間で発生しており、これに対処しきれないような人権理論では、人権の最大限の保障を課題とする憲法学の使命を果たすことはできない。何らかの形で私
人間にも人権規定の効力を及ぼしうる理論構成が必要ではないか。」

とは言っても、伝統学説が「あっさりと放棄される」ことには、問題点が多いというのである。

公法と私法の区別を前提として、個人的公権を国家・国民の関係に限定するドイツの伝統的枠組
みのもとで、私法上の関係にかかる公法上の権利を設定することは困難である。この枠組みのもと、
ドイツ基本法の保障する基本権を公法・私法の両者に通底する原理として設定するために、直接効
力説にせよ、間接効力説にせよドイツのいわゆる第三者効力論は、主観的権利を超える何らかの客
観的価値を設定せざるを得ない。

しかし、例えばわが国の間接的効力説において、「憲法上の公権が対国家的権利であるとすれば、
民法上他の公序良俗を媒介することによって、それがなぜ対私的権利に転化するのかの説明はな
い。」逆に言えば、これを今村教授の含意として言われるように「もし私法においては人権の効
力はないというなら、その侵害ということもありえず、したがって公序違反もありえないはず」と
いう、本稿冒頭引用の小島教授の説明通説の道理となるはずである。が、そこにこの間接効力説は
「憲法上の公権が、実は私法においても何らかの効力をもつものだということを、こっそり前提
にしている」ということになる。

ドイツの客観的価値論は「私法の一般規定」に主観的権利としての基本権を読み込む前に、「読
み込むべき基本権を」「全方位的な」「私法間においても効力を有するものへと転換」する必要によ
るものである。

ただ、ここには論理上の疑問が潜んでいる。すなわち、この価値が「自然権」のものであるな
らば、フランス革命期の理論に各領域を究極的に規律する道德哲学の人権価値に根拠づけられるの
と同じということになるが、実在的法的価値として位置づけられるときには、これが「全方位性を
もつ実定的法的価値というなら、なぜ私法間に直接適用されるのだろうか。」

しかも、かかる構成においては「憲法は全方位的な基本権に客観的な法的価値に対国家的な具
体的権利の両者を自己の内部にもつことになり、憲法あるいは基本権規定の性格を曖昧化させる
ことになった。」近代的立憲主義の権力を拘束する憲法・人権観でなく、国民を拘束するそれへと
転化するモーテメントが秘められている。

そしてまた、この基本権の客観的な法的価値と具体的な対国家的権利との関連について、高橋教
授はつぎのように述べている。

「基本権が「第1次的には、対国家的権利であるとすれば、そこに具体化されている客観的価値
秩序も対国家的なものと考えるべきではないであろうか。客観的価値を対国家的な「主観的」「基本権
から導出しようとする限り、対国家性をいかにして破壊できるのか。それが可能と考えるのは、
実は客観的価値秩序のほうが第1次的なものと考えているからではないのであるろう。 憲法の

③
根本的決断としてすべての領域の法に妥当する。客観的価値体系がまず指摘され、対国家的な主観的基盤がそこから導出されると考えれば、あるいは、同じことだが、対国家的基盤の背後には全方位的な性格の客観的価値体系の存在が想定されており、憲法はそれを法的価値として承認していると考えれば、一応の説明はつく。しかし、この場合には、やはりそこに憲法観・人権観の転換を見ないわけではないであろう。」

この結論を簡単には認めないが、高橋教授の立場である。

「日本国憲法にも本条4項（投票の秘密）・本条（奴隷的拘束の禁止）・本条（労働基本権）等々、それらを直接適用することに関して学説上ほとんど異論の見られない規定が存する」が、それらは、「必ずしも直接適用を予定したものではなく、むしろ立法者にその規定を実施するための法律制度を義務づけたものと読むことも十分可能と考えるのである。」

そして、この法律制度を怠った場合に、第三者効力論を必要とするというのは、「私人間の人権保障という問題を、ドイツ公権論的な枠組みで捉えたために生じた仮面問題にすぎなかったのではないか」と言う。

ところで、上述の客観的価値体系との関連では、新正幸教授によるつぎのような「客観法・主観法」の認識からの批判があるので見ておくことにしたい。

まず、「人権規定・基本権規定」については、「自然権ないし道徳的権利であれ、実定法上の権利であれ、およそ『権利』なるものが、客観的な自然法ないし道徳理論であれ、実定法である一の主観的現象形態であるとすれば、それは「何らかの客観的手段を個人の側から主観化し、その主観化された現象形態を捉えて、それを憲法典において条文化したものと考えられる。」

しかし、上述のごとく「ドイツの通説・判例」で言われる「客観的価値体系」はこれとは同じものではない。

「基本権規定は、何よりもまず、国家に対する国民の『防禦権』として、国民の主観的利権を保障するものであるが、しかし、単にそれだけではなく、同時にそれは、『客観的価値体系』憲法上の基本決定として、客観的原理を含むものとして捉えられ、そのような解釈を媒介して、そこから、防禦権を超えた機能が引き出される。例えば、基本権のの射効（Ausstrahlungswirkung）や国家の基本権保護義務、分与（配分）請求権（Eilhabeerecht）ないし狭義の給付請求権等である。『組織と手続きを求める権利』もこれに属する。」

そこでは、この「客観的手段」の主観的現象形態の条文化たる「基本権規定」それ自体の二面として、「主観的権利」と「客観的価値体系」とが対置されていた。が、ここでは、「客観的手段」と国民の側から主観化し、条文化された「基本権規定」そのものとが区別されているのである。

そして、ドイツでみられる、憲法上の自由権規定から、その客観的側面として、「狭義の給付請求権」などが導出しうるか、導出しうるとすれば、いかなる程度において導出しうるかというような形で論議されていることは、「まことに奇妙なことのように思われる」とされる。

「なぜなら、基本権規定が、もともと一定の客観的手段を国民の側から主観化し、その主観的現象形態において法典化し、条文化したものであるとすれば、それが条文化されていないならば、その基にある客観的手段に逆って、何らかの筋道を経て、その主観化がはかられるべきは当然の
ことだからである。自由権規定から、内容の異なる、むしろ不作為から作為へと全く逆転する内容の社会権を導出することが、論理的に可能であろうか。もともと主観的現象を附した権利を条文化した基本権規定を「生観的側面」と「警観的側面」に分けたは、もともとどういう意味をもつか、結局は、同じことを言い換えるにすぎない、もしそうでなければ、望む結論を導き出さなければならない。もし、基本権の「警観的側面」に何らかの意義があるとすれば、その基になっている本来の「警観的法」から引き出されたものに他ならないのではないか。この意味において、ドイツの「基本権の主観的・客観的二面面」はかなり歪んだ、いびつな理論であるといわざるを得ない。[2]

上述ドイツの理論に対する新教授の批判は、以上のごとくある。その依存立つ論理構造は全く異なるけれども、自由権規定から、直ちに客観的価値秩序を導出することに対する疑問が提示されているという点では、高橋教授と異ならない。ただ、その場合新教授にあっては、「それが条文化されていないならば、その基にある警観的法」に逆って、何らかの道を経て、その主観化がなければならるべきは当然のことだ」とされていて、その「基本権の具体化過程が段階構造をなし、階層性を有する」という「実定法の固定法性」を強調することに力点が置かれている。[2]基本権が「私人・国家」の間で妥当するのみでなく「私人・私人」の間でも効力を有する客観的価値秩序であると解すべきかどうかという、立憲理論上の問題に対する解答が準備されているわけではない。高橋教授にあっては、「対国家の基本権の背後には全方位的性及び客観的価値体系の存在が想定されており、憲法はそれをも法的価値として承認している」とする考えには、「憲法観・人権観の転換を見ないわけにはいかない」とされていたのである。

ちなみに、高橋教授の言われる「対国家的基権」という言葉について、一つ感想を述べるならば、つぎのごとくである。すなわち、「憲法上の権利が対国家的権利である」という場合にこれが「自由権」「防禦権」を意味するものと直ちに考えられてよいかどうかである。確かに、この権利に対しては、もっと広く「防禦権」を超えた機能が引き出される。例えば、基本権の照射効力Ausstrahlungswirkungはや国家の基本権保護義務、分与配分請求権Teilhaberechteではない狭義の給付請求権等を含む客観的価値秩序が対置されている。

けれども、「対国家的基権」とは、「国家・私人」の法関係が成立するという程度の意味で、ここには、「自由権」のみならず「参政権」や「国務請求権」ここには給付権なども含まれるのもをも包括しうる諸法関係が入り、これこそ「私人・私人」の法関係が区別されるというので、その正しい理解ではないだろう。つまり、「自由権」か「社会国家原理」かという区別の問題ではないのであら。両者の区別がするとも混ぜて用いられているごとである。基本権が対国家的性を有するということとその内容として何らかの給付的な国務請求権が認められるということとは直ちに矛盾するものではない。また、これを含むものが近代憲法と相容れないということにもならないだろうと思われる。

さて、最後に近時有力になっている国家の基本権保護義務論について、これはすぐ後にまた詳しく検討するとして、ここで高橋教授の指摘を見ておくことにする。

即ち、この理論によれば、私人Aが私人Bの基本権を侵害したときに、国家はBを保護する義
務を負う。そこで国家は A による侵害行為を阻止し、あるいは賠償を命ずる。が、その際、A も基本権を主張しう、A の基本権の尊重義務と B の基本権保護義務が調整される。ここで、「基本権」についても「基本権の対国家性を前提とすれば、B が A に対して基本権をもつことはありえない。」 「基本権法益」と言うとしてもそれは「憲法上のものではない」という問題はあるが、その両義務ともどちらも「国家との関係の問題であり、伝統的な対国家性的枠内にとどまっている」ことを指摘している。（4）

このことを確認したうえで、つぎに、そうした近年の学説について見ていくことにしたい。

4 国家の基本権保護義務

国家による基本権保護義務論について、ドイツの学説・判例の影響を受けつつ、わが国において代表的研究を発表されているのが小山剛教授である。（5）

小山教授の基本権保護義務論は、従来の「私人間効力論」をあっさりと克服してしまうという大胆な側面とその質的理解においての慎重な側面を併せ持っているという特徴があるように見える。

即ち、ドイツの判例・通説によれば、「基本権保護義務は、公法、刑事法のみならず、およそ私人による基本権法益侵害が問題となりうるすべての領域において、また、法的定立のみならず、解釈・適用の段階においても成立する。」それ故、「基本権の私人間効力として論じられてきた既知の問題についても意味のある法理である。」（6）

その適用範囲は、本稿冒頭で意識してきたごとき「私人・私人」の「契約関係」がない法関係に及ぶことはもちろんのこと、さらに従来の「契約関係」を前提としてきた「基本権の私人間効力」論をもその中に納める程のものである。

その保護義務の構造は、「国の憲法上の作為義務」として、「国の要保護者・侵害者という三者から構成される、法的三権関係」を特徴とする。

その目的は、生命・健康その他の基本権益を、第三者による侵害から防禦することで、国、基本権の「敵」から、基本権の「敵」＋「擁護者」へと、役割を転換するという。この点で、国の不作為を求める消極的権利である防禦権から区別される。が、「法的三権関係および既存の法益の防護を特徴とする」ので社会権とも違う別の形態であるとされる。（7）

「私人間効力論の保護義務論的構成は、ドイツでは、判例・通説となっている。」「基本権保護義務論と「私人間効力論における＝堀内注 6間接適用説とは、私的侵害解決という問題構造に加えて、理論的前提においても通底している。保護義務論は、基本権法益が第三者によって侵害されているが、他人は基本権の名宣人にないことを出発点とするのである（基本権法益の全方向性と基本権の対国家性、）私的侵害問題を憲法問題として構成する鍵は、基本権の名宣人の拡張でも、私人の行為の国家への帰属ではなく、第三者の侵害から各基本権法益を保護すべき国の義務である。」（8）

従って、かかる保護義務論の立場からすると、本稿冒頭で問題設定したごとき基本権の私人間効力論に近代憲法上の特別の意義を見出して、強調するには当たらないという帰結がもたらされるこ
とならない。

曰く、「基本権の私人間効力は、方法論的には、私法規定の基本権適用的解釈にほかならない。そのため、私人間効力の問題を過度に特殊化することも、私人間効力の対象を特定の私法規定【たとえば公序良俗条項①に限定するのも適当ではない。】②につついて、その一方ではこの基本権保護義務は、「国家による後見的な保護の制約や、理性的な自己決定の制約は、いずれも否定される。」なぜなら、「各人の自己決定にし自律の保障を内実とする基本権の客観法的側面から基礎づけられるものであるからである。

また、「私人相互間の私法関係に対する基本権を根拠とした介入は、自己決定を前提として、自己決定の『尊重』に加えて自己決定の『保護』をはかるものであり、また、その限りで基本権保護義務によって正当化される。」しかも、ここで、『客観的原則規範としての基本権は、自由を『自由そのもの』と理解する点において、制度的基本権理論や基本権の価値理論と異なり、自由主義的・法治国的基本権理論の理解を承継している。』『その保障を国家との関係に限定せず、第三者との関係にまで拡張する点で、従来の基本権と異なるにすぎない』のだろう。

かくて、小山教授のいう「基本権保護義務」は、「基本権保護のための理論であると同時に、防禦権保護のための理論」であり、国家の過度の介入を招く危険を阻止しようとする点に、もう一つの特徴がある。

このような『客観的原則規範としての基本権』のなかに、防禦権と保護義務を統合する立論は、現実調和的であり【一方では過剰侵害禁止、他方では過少保護禁止が妥当する一方勢力的ではあるが、ただ、その両者は従来の人権の分類・体系論において、さらにはまたそれらの人権により国家との対応が消極的側面・積極的側面という異なる対応をもたらすことになるという違憲審査基準論で放棄しがたい重要なポイントとなりうる区別であったことを考えると、言うように「有機的な連関を回復」させることはそう簡単ではないのではないか。】

いずれにしても、しかし、小山教授の『客観的原則規範』論は、上述したごとき『近代的立憲主義の権利を拘束する憲法・人権観』から大きくはみだすことなく、また『社会国家的給付権』とも異なる、内容的には極めて慎重な立場であったことになる。

これに対して、戸波江二教授は、ドイツとは異なり、わが国では『日本国憲法』が社会権を明文としてうたっている以上、国家の基本権保護義務の内容に『社会権』を当然含めて考えるべきであり、この『客観的原則規範』をもって広範な『私人・私人』の法関係に及ぼして構成するべきだと主張される。

『日本国憲法が人権カタログに社会権を取り入れている以上、日本国憲法の基本権理論は社会権をも取り込むものでなければならない。』③

「社会権の保障は、国民とし社会的・経済的弱者の生活の保障のための積極的措置をとることを国に対して要求しており、また、社会権はその権利の性質上国家の積極的行為に依存した後国家的権利であるので、『保護義務』の範疇に含めることが適当である。」④

その理由として、さらには『ドイツでは、社会権と保護義務論にいう保護請求権とは、厳密に区別されるべきことが強調されている』⑤が、『日本の『国家による自由』論では、ドイツ保護義務論

【】
のように三極構造は前提とされておらず、国家と個人の二極構造における人権の保護を含めて議論されており、また、国家による人権の積極的保障という視点も広く射程に入れられている。そこで、ドイツの本来の意味での保護義務論、つまりいわば狭義の保護義務論にこだわらず、むしろ、国家からの自由 = 防御を超えた基本権保障の積極的機能を是認する「基本権の客観的原則規範」の議論を参考にして、国家が人権を侵害しないために国家の不作為を要求するという本来の人権の機能を超えた作用、つまり、国家が人権保障のために積極的活動を行うことを要求するという論理として、保護義務論を導入すべきである」という。②

ここでは、「基本権の客観的原則規範」が、防御を超えた、「国家が人権の保護のために積極的な措置をとる義務」を「すべて含む概括的な概念」として構成されることになる。③

ドイツの「通説・判例の地位を占め私、近時の日本の有力説も」承認している「基本権保護義務論」の立場に立ち、「私人間効力論の再構成には基本権保護義務の承認が不可欠である」と松本和彦教授は言う。④そこでは、基本権保護義務論はまさに私人間効力論を中心的に展開される。そして、そこでの私人間効力論はもちろん本稿冒頭で設定された私法上の契約関係（私的自治）を前提とするものではもはや。広義の「私人・私人間の法関係」ということである。從って、ここでは「私人間効力論」の概念が異なっているとも言い得よう。

さらには、結論として次のように結ばれている。

「本稿は私人間効力論を仮象問題として扱ってきたのかもしれない。基本権が私人間にも効力を及ぼすかという問題設定に対して、基本権は私人間には直接作用せず、ただ国家に対して一方の私人を保護し、他方の私人に過度の負担をかけないよう義務づけるだけだと答えているからである。しかし、私人間効力論がこれまで論してきたのは、結局、このようなものだったのではないか。従来の議論は基本権保護義務のマイナス面を警戒するあまり、私人間における基本権法益の衝突をそれを受け調査する国家の義務を適切に位置づける憲法の所要を提供できていなかったように思われるのである。今後は、一方の私人の基本権法益をいかにして保護するか、同時に、他方の私人の基本権法益をいかにして制約するのか、という表裏の問題に議論を集中させる必要があるように思う。」⑤

かかる結論は、伝統的視点から見るとき、どのように受けとめればよいのだろうか。基本権はあくまでも私人間には適用されないという限りでは、いわゆる無効力説に立尖はされるとこのことは、すでに見えてきた伝統学説と基本構造は変わらないということになる。しかし、その後「基本権法益」と言葉を言い換えて保護義務論が展開されている。そして、その中に伝統的私人間効力論が埋没している。形を変えた直接効力説となっている。

私人間効力論をこのように基本権保護義務論の視座で再構成する場合に、従来の私人間効力論とその外的諸問題を一緒にした『良いものかどうか』狩猟する必要がある。

まず、国家権力によらない私人による私人に対する刑事法上の犯罪は刑法の適用を受ける。いが、ここに国家の保護義務を当てはめ得ないわけではない。共他、特段の意味を持つわけではない。刑法規範じしんの違憲性が問題になり得るだけである。

この点については、松本教授も次のように述べられるところがある。

「名誉権と表現の自由の矛盾・対立の調整法が定められている」刑法 XXX条の 2 の「場面で私人
間効力論が話題になることはない。」① 「たとえ私人間の対立が表面に現れようと、その保護義務実現立法とそれによって制約される基本権の対抗図式で捉えるべきである。」② また、私法でも労働基準法などの強行法規については、合意に基づく労働協約といえどもこれに違反し得ず、基準法じしんの違憲性が問題になり得るだけである。

従って、私人間効力論を基本権保護義務論の視座から再構成するとともに、うえのごとき「私人・私人」間の法関係においては、ことさらに国家の保護義務を持ち出すまでもないことが多い。

他方、かかる法律規定が存せず、約束の自由が妥当する領域では、民法①条の公序良俗規定などの一般条項により、法律行為が無効とされ得る。山本敬三教授は、公序良俗論の再構成に当たり、保護義務論を導入されるが、その議論は私的自治の制度化としての契約の自由が設定される場合を中心に展開されているのである。③これは内容的に違憲でない限り、ある程度の選択の余地が認められることが前提とする。

しかし、このような意味での契約関係においては、逆にむしろ論者によってはこの領域に基本権保護義務論を適用することを否定する立場も存じ得る ④ドイツのヨーゼフ・イーゼンゼー① かれらのことを勘案してみると、まず、例えば、一般に表現の自由とプライバシーの権利が衝突するとされる問題でも私人間の法関係が設定されるが、かかる問題は表現の自由の限界論、そして民法 ①条の不法行為による損害賠償請求として論じられる。これをあえて、私法上の契約の自由の原則（私的自治 ①）が原則として妥当するところで、そこに制約原理としての公序良俗の原理が持ち込まれて基本的人権の第三者効力論が構成される問題と同一レヴェルで取り扱うには及ばないのではないいか。しかし、基本権の保護義務論は、ここに両者に屋根をかぶせて、全体として一つの構造のなかで捉えようとするものである。この全体を私人間効力論というのか、或は従来どおりにこの後者のみ私人間効力論として扱うかという違いがあることになろう。

5 結びに代えて

最後に、以上の考察の締めくくりとして、一、二点確認して結びに代えることにする。

第一点は、いままがた論じたこととの関連である。それは、基本権保護義務論の採用によって、基本権法益の調整、比較衡量が確かに図式化されるという効用があった。即ち、両当事者間の基本権法益を衡量する裁判官には相矛盾する義務が課せられている。すなわち、被害者の基本権法益は保護を要求し、基本権保護義務 ① 侵害者の基本権法益は不介入を要求する（防御権 ② それゆえ、一方の基本権法益への介入を控えれば、他方の基本権法益に保護が与えられなくなるが（保護義務違反 ① 逆に一方の基本権法益を厚く保護すれば、他方の基本権法益に過度の負担を課すことになる（防御権侵害 ① 結局、一方の基本権法益への介入を正当化しなが ら、他方の基本権法益の保護を図ることになる。」① これのような図式で基本権法益が調整されるということであるが、これはさながら R・アレクシーの衡量法則に似たものである。④しかし、ここで終わって良いのだろうか。つまり、そこでは、国家の保護義務と防御権がいわば並列に位置づけられて比較衡量されているが、そこでいわ
ゆる保護義務ないし保護権、そして社会権をも含む広義での給付権と防御権の関連、また、これらと民主的立法との関連など、単に全体をうえのような図式で展望するのみではなく、それらの諸法益の重要度を計っていく基準についてもさらに示唆することが必要であり、R・アレクシーの基本権理論はそこで考えた「第三者効力論」を意図したものであった。⑰

さらに第二点は、「防禦権」と「対国家性」とに関するものである。人権の分類・体系上「防禦権」は「国家のpositiな行為についての権利」である給付権に対置する「negatiな、国家の侵害行為を阻止する権利」であるとされる。前者には、「第三者が侵害することを国家が阻止することについての権利」である「保護権」と狭義の給付権である「社会権」とが含まれる。「社会権」は「個人が充分な財政的手段をさえ用立てて、かつ市場で充分な供給が存するなら私的に有しもうであろうところのものについての国家に対する個人の権利」である。⑱こうすると、国家の基本権保護義務というのは、原則としてうえの「保護権」に対応するものということになるよう（従って、「社会権」に対応するものとは言えない）他方、かかる「防禦権」と「憲法上の基本的人権」が「対国家性」を有するということとは、確かに、憲法思想史上は自然法の影響下で人権の前期国家的性格（配分原理）を言い表すべきそう語られたのであり、また人権の国家権力の侵害からの防禦こそがその本質的内容であるとされたことは否定できないけれども、しかしそそく同じものではないのではないか。後者の「対国家性」と言うのは、今日の実定法学上は「国家・私人」の法関係というふうに置き換えることが可能なものではないだろうか。今日の「防禦権」はいわゆる「自然的自由」そのものではなくこれが「国家に対して侵害しないことを要求する権利」として、つまり広義の「国務請求権」を含んだ実定法上の権利として理解すべきものであろう。⑲さきの「保護権」や「社会権」が国家への「国務請求権」であるとして、「防禦権」にも国家に対して侵害を阻止することを求める権利としての「国務請求権」の側面が認められるならば、結局これらいずれも「国家・私人」の実定的法関係のなかに含めて考えることは可能であろう。そして、しかし、それらのなかにそれぞれ相互間に相違点があり、その違いに十分配慮して、憲法論、特に「立法」「違憲審査制」と「人権」保障のあり方が組み込まれる必要がある。⑳そこで、「私的自由」の保障と「国家権力の介入」との接合断面が再び浮かび上がることがないのかどうか。この辺の吟味はまた別の機会にすることとしてひとつまず筆を緩く。⑳

《補論》基本的人権の私人間効力論と国の基本権保護義務論の位置

１まず、本論「基本的人権の私人間効力論の再構成をめぐって」・以後の状況と稿者の所見を簡単にフォローレしておこう。

基本的人権の私人間効力の問題を国の「基本権」保護義務の視点からグローバルに再構成する学説など、ドイツの学説の影響もあって、広く展開されるようになって注目されるこの問題についての必読書は、小山剛『基本権保護の法理』成文堂、１９８０年は。さらに、戸波江雄「人権論の現代的展開と保護義務」価値は『日独憲法学の創造力上巻』信山社、１９８０年といった第両巻以下など参照。

しかし、刑法規範などの法律によって規制される行為でその適用を受けるのは、もちろん、こ
ここに民法上の公序良俗の原理などを持ち込む余地はない。

しかし、例えば、表現の自由とプライバシーの関係でも私法の条法行為による損害賠償請求として論じられるので、これをあえて私法上の契約の自由の原則公序良俗の原則として妥当性に公序良俗の原理などが問われる基本的人権の第三者効力の問題として構成する問題と同じレヴァルで取り扱うには及ばないであろう。

山本敏三『公序良俗の再構成』の有斐閣、xxxx年は、私的自治の制度化としての契約の自由が設けるされる場合を参照、この場面での保護義務論を構成される『基本権の保護と私法の役割』公法研究xx号xxxx年xx月以下のものも参考。

これに対しては、このような「法律行為の領域にまで基本権保護義務を適用することはできない」とする立場が、ドイツのイゼンゼJosef Isenseeに認められるようなある『保護義務としての基本権』ドイツ憲法判例研究会編訳『信山社、xxxx年xx月』、xx頁参照。

「保護義務」の説が、自由と広義の国務請求権自由権と構成されるこの面での国の義務にも及ぼす程度に広範なものとならない。またかかる理論上の用語が、国定法典上の民法の活用との関連については、なお、拙見は流動的であるが、伝統的な基本的人権の個人間効力論や現在主張されている保護義務説のいう保護義務的守備範囲の、純粋な『基本権』から区別される『基本権有益論』とは全体を後者の保護義務論でカバーしつつ、前の『私法間の契約私的自治への民法適用論』を応用区別して説論できるのではないかという感想を持っている。

私の個人における基本権益の衝突とそれを調整する国の保護義務を適切に位置づけるようとする憲法論として、松本和彦『基本権の個人間力と日本国憲法』阪大法学xx巻3・4号xxxx年xx頁以下が有益である。

最近の文献としては、憲法・民法へと実定法化された人権の『分節的な構造』を展開して、憲法の私法間無効力説を基礎づける高橋和之『現代人権論の基本構造』シュリースxx巻xxxx年xx月xx日頁以下が注目されるほか、三木目敬『人間における人権保障の理論』法律文化社、xxxx年xx月xx西村枝枝『権威なき憲法の個人間適用問題』公法研究xx号xxxx年xx月xx頁以下などがある。

2そして、その後小山剛『基本権の個人間力・再論』法学研究xx巻xx号xxxx年xx月xが加わった。

さらに、Pieroth/Schlink,Grundrechte Staatsrechtxx巻xx月xx年xx頁新再編集版に必要作戦を実行した。ボード・ビエロト/ベルンハルト・シュリンク『永田・松本・倉田訳』現代ドイツ基本権xx巻法律文化社、xxxx年xx月xx頁Zipfelius/Wuertenerberger,Deutsches Staatsrechtxx巻xx号xx花際として、Andras Sajo & Renata Uity,The constitution in private relations:expanding constitutionalismxx巻xx頁なども参照した。

3以下においては、すでに述べてきたところと重複があるかもしれないが改めてここに若干の所見を追加しておくことにしたい。

「基本的人権の第三者効力」という場合、その前提として憲法上の権限規定が原則として「国家・私人」の法関係にのみ当てられていて、「私人・私人」の法関係においては直接適用
されないという、「法関係」、法規範の「名宛人」についての理解があると言うまでもない。

けれども、これらの概念については、注意を払うべき点が含まれている。第一に、そもそも、法規範の「名宛人」とは何か。いま例えば、「表現の自由はこれを保障する」という人権規定があるとして、この規範は解釈上はすべての人間（解釈上、国民のみならず何人でも）もある。そして、国家はこの自由を侵害してはならない。この法規範は、かかる意味において国家に宛てられているが、同時に国民険には人間に対しても宛てられている。人権と称される所である。もっと言えば、国家の任務を具体的に遂行する役人に対しても、また何もその人権を侵害してよいという規範はどこからも生じないであろう。このように考えれば、法規範の「名宛人」というのは、いわば怪物のようなものになる。

第二に、「法関係」というのも、これは法規範によって規定される内容に関するものであり、例えば、「国家・私人」、「私立・私人」の法関係はそれぞれ全く異なる法関係として説明されるが、しかし具体的な法規範、例えば憲法法典上の允当条項が定める「国家・私人」の法関係のみに効力があるものとならぬかどうかは、必ずしも明確であるとは言えず、解釈に委ねられる部分が少なくないだろう。また、両法関係にもまたがっている場合も生ずる（例えば、憲法条項の「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない」という規定は国家権力がそのような拘束をしてはならないということのみならず、そのような状況が私人間に存する場合に、そこから解放するように努めなくてはならないという意味をも含むと解されている）。さらにそれ故をとく、どこまで、つまり、その法規範の射程、直近の目的は何かということで限定して議論をせざるを得ないということも出ってくる。

読びに、近代憲法法典上の人権規定が、対国家権力抑制を意図したものであり、従って「国家・私人」の法関係において効力を有するという立論によってである。憲法法典上の人権が歴史上とくに国家権力による抑制をはねのけて勝利取られてきたものという意味において、原則として対国家権力との関係で意味を持ってきたことは事実であり、また、市民生活上の私的自律が重要値が重要な保護法益として確保されるべきことも自由主義憲法上認められなくてはなるまい。

が、このことは実定憲法上の「国家・私人」間の法関係がいわゆる防御権のみであるということを意味するわけではないことを看過してはならない。今日、個人権の分類・体系としては、実定法上、国家を前提として「国家・私人」間の諸々の法関係が分類されうる。国家・国民の全体意思を決定することに参加する参政権、その形成された意思に服する関係には決定されたこと以上に国家が干涉することを排除する防御権、その形成された事柄を自分に保障・利用し国家の保護を求める国務請求権、この中には二世紀にすでに確立した第三者からの侵害に対する救済としての裁判請求権のことで自由国家的国務請求権ともに二世紀以降に認められる生存権、社会権、諸々の給付権のことで経済的諸事情が許せば有するものを国家に求める社会国家的国務請求権が含まれる。これらは、いずれも「国家・私人」間の法関係の一態様であり、対国家的関係を持つものである。

第三に選挙権を侵害された場合、例えば、投票の秘密を暴露、や非嫡出子の相続権をめぐる民事法上の紛争、父親を殺した娘の刑事事件などにおいて、直接は「国家・市民」間の事件ではなく「私人・私人」間の法関係として通常みられるいくつかのケースをいま少し考えてみたい。い
ずれも、刑事・民事の裁判で争われることで国家・司法権が判断することになり、その限りで「国家・私人」の法関係に関わらざるをえない。一般的にはしかしこの問題は、無効力説の立場では、対国家権力の問題ではないとして憲法上の権利の適用は無いとされる法関係である。

しかし、第一のケースでは、直接には公職選挙法条項で侵害者は刑事罰に問われることが、背後にあつて法的条文が不適切に関する事実がある。第二のケースでは、直接には民法上の紛争であるがこれもかかれる法定相続分の差別、不平等の違憲性が問題となる。第三のケースでは、直接には刑事事件であるが、尊属殺害罰規定の合憲性が争われ、違憲判決を経て、すでに法改正がなされたとき周知のところである。いわゆる付随的違憲審査制のもとでは、刑事・民事事件の係争中にその解決のために必要であれば、違憲審査権が行使されることになる。

そこで、わが国は実定法、第三者からの侵害に対して国務請求権としての裁判請求権が認められていて、その中に違憲審査権の行使が織り込まれているという意味において、そこには国家に対する保護権が前提とされていることになる。

かくて、人権は、「国家」からの干渉を排除することを求める「自由権（防御権）」であるのみならず、第三者からの侵害からも保護されねばならぬ「保護権」ということになる。国家的司法権には、民事・刑事上の個別法律について、憲法適合的な解釈と違憲性的審査が求められるのである。

もちろん、人の任意に任せられている市民生活上の「自由領域」、「私的自権」は、憲法上も尊重されんではならない。それでは、「公序良俗」などの一般条項が指針となる。

けれども、かかる「自由領域」、「私的自権」を尊重していることの前提条件が崩れる場合には、憲法原理が間接的に反映されることになる。すなわち、「私的自権」に任せておくことが「人間の尊厳」を維持できない状態である場合や、経済的に事実的な当事者の「対称Symmetric」（対等関係）を保持できない場合には、国家的国務請求権（保護権）が出動することになる。これらがいわゆる客観的価値論を必要とするのかどうか、むしろ端的に主観的権利（個人権の分類・体系中の国務請求権）として説明できるのではないかとも考えられる。

かかる構想に対しては、無力説に立つ故小嶋和司教授の立場「小嶋和司 憲法概説」（信山社、平成15年）の頁以下では、つぎのような批判が浴びせられ得よう。

第一に、基本的人権が「国家・私人」間においてのみ適用されるとの立場からは、「私人」からの「人権」の侵害ということは、あり得ないことになる。「私人・私人」間においては、民法上の「信義則」、「公序良俗」、「不法行為」などの原則により解決されるべきものとなる。

この立場に対しては、すでに上に述べたとく、近代憲法上の人権は対国家権力に対して向かられたものであることは、その通りであるが、今日の実定憲法上、「国家・私人」間の法関係、すなわち個人権には、いわゆる「防御権」のみに留まるものではなくして、参政権や国務請求権もそこに含まれる。人権の対国家性ということとそれがすべて「防御権」であるということとは同じではない。例えば、第三者からの侵害に対しては裁判請求権が用意されている。私人間の紛争に国家・司法権は立ち入らないを得ない。

第二に、この司法権が私人間の紛争において、そのいずれかの当事者の主張・利益を支持することとは、他方当事者と「国家・私人」の関係に立つこととは別だと説明されておられる。確かに、
紛争しんは「私人・私人」間においてのものであるから、国家権力が侵害者・当事者ではなかった。

けれども、憲法上保障されている人権の国家による侵害と同様の形態での阻止がなされる場合やその阻止行為が自ら憲法上の権利主張として行われる場合に、その紛争への司法権の判断は結局は「国家・私人」間の憲法判断を行ったという意味を持つことになるのではなかろうか [Vgl. Pieroth/Schlink a.a.O.S. 226]。

第三に、しかし、小嶋教授が指摘されるように、憲法第8項1項が、「この憲法は、国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない」といいう「国務に関する」との限定や、憲法第8項が、「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である」と規定するが、この「処分」の箇所の公定英訳文は『official act』となっていて、私的行為を含むものでないとすることについて、疑問が残ることになる。

もっとも、違憲審査権が、民事・刑事法上の「法律」の解釈を通じて、合憲的に運用されるように機能することのなかに、裁判請求権の射程の包括性を読みとることは不可能ではないのではなかろうか。

第四に、同様にかようなにして、もともと「私人・私人」間の法関係であったものを裁判的救済という形で「国家・私人」の法関係をそこに読み込むことは、「法理のスリカエ」があると小嶋教授が批判され、看過できない [小嶋、前掲書 208頁]。

ここには、前述したごとく、法規範の名宛人の複合性が潜んでいると理解されないだろうか。つまり、確かに元来「私人・私人」間を規律する法規範が実体法的に設定されている。けれども、その法規範が、例えばスポーツの一つルールが選手間で守られるべく定められているとしても、双方でそれへの違反が問題となった場合には、審判がそのいずれの主張が正当であるかを判定する。この場合、このルールしちんもはかに「私人・私人」間のみに宛てられないので、審判・私人間においても宛てられていると考えるのと同じように、訴訟法上の「国家的司法権・私人」間における法規範としても適用させるべく得なくなる。この場合、当事者の任意に委ねられる私的自律に当たる部分も究極的にその問題とされる「法規範」の内容しぜんの解釈に帰すことになると言うほかでないだろう。

また、下級審判決を不服として上級審で争うものか、或いは原審判決を書いた国家と当事者との間の法関係なのかといった問題もある。が、ここでは確言は保留したい [なお、Barkhuysen,Tom/Lindenbergh,Siewert D.,Constitutionalisation of Private Law.Vol. 2,298-303という文献もある [紀伊国屋カタログNo. 370B, 3712C がまだ入手していない], というのは、従来、例えば女性の結婚退職制や若年退職制などによって基本的主体の私人間効力論の問題とされてきたものが、その後男女雇用機会均等法等の法整備によって、今日ではこの個別法律に従って問題が処理されるようになっている。従って、ここであえて私的自治に対する国家の基本権保護義務を持ち出す必要は乏しくなっている。もちろん、かかる個別法律の内容的違憲性ということはありうる。このような]。
に、個別法律の増大によって、純粋に私的自治に委ねられる領域は確実に減少しているということがある。同様に、人種、国籍を理由とする公衆浴場利用の拒否、さらにはエイズ、ハッセン病患者等を理由とするホテル等の利用拒否に対してこの私的経営者の営業の自由に優先させる法的諸施策において、私的自治・自由の領域は確実に縮小していると言える。ただ、かといってこの私的自由の領域が全く認められない社会は、しかし、これはもはや近代立憲主義国家であり留まるのかという根本的な問題に突き当たるということも見過ごしてはならない。

【注】
1 君塚正臣「交通事故死児の逸失利益の算定方法と男女平等」ジュリスト臨時増刊 6号 『平成 2年度重要判例解説』（有斐閣、平成元年 10月23日）。
2 このことについては、小嶋和司 憲法概説』（東京書籍会、平成元年 11月）。
3 但し、わが国学説のかかる理解が「さまざまな矛盾をはら」んでいるとする痛烈な批判が提示されている。「その最大のためは、わが国の最高裁が非契約的侵害の事例において私的効力という法的保証を用いないことについて学説が極めて無頓着であり、自己の学説である関接適用説の出発点の一つがリード判決であったことにまったく疑いを醸らせることである」と言う（ドイツ憲法判例研究会編訳 『保護義務としての基本権』（信山社、平成元年 10月23日））。
4 小嶋・前掲書 67頁。
5 「公法と私法」についてのこの法理学的な分析については、とりあえずH. ケルゼン『一般国家学』（岩波書店、平成元年 12月）深江頁以下参照。
6 高橋和之 『憲法上の個人権』の効力は私人間には及ばない - 人権の第三者効力論における「無効力説」の再評価』 ジュリスト 6号 1993年 6月 12頁以下。
7 「ドイツ国法学は国家と社会の分離を理論の前提に置き、公法と私法を処理から、公権の公法性が強調され、私人関係におけるその無適用が一般化され、私権化されることになった」という（高橋・前掲 67頁）。
8 高橋・前掲 68頁。
9 高橋・前掲 69頁。憲法が「個人としての尊厳」を規定するほかに、戦後改正の民法 1条の 2 が「個人の尊厳」を規定していることが考えられる（67頁）。
10 高橋・前掲 69頁。教授が、「憲法」をこのように、国家が保護すべき人権を列記し、「国家機関の組織・権限と手続を定めるもの」とされていることは、拙見とも共通する注目すべき発言である。
11 高橋・前掲 69頁。
12 高橋・前掲 69頁。
13 高橋・前掲 69頁。
14 高橋・前掲 70頁。
15 高橋・前掲 70頁。
16 新正幸「基本権具体化の階層性について」関東学園大学法学紀要 6号 1993年 10月23日以下。
17 ここで言う客観法については、つぎのように詳細している。「憲法学上、一般に「自由権」といわれているものは、厳密にいえば、国家の不作為義務に相関する自由権」と「国家の無権限に相関する自由権」に区別される。通例、自由権」といわれる場合に念頭におかれているのは前者であるが、後者は、それから区別して、憲法的免
除権}ないし「憲法的無服従権」といわれるものである。この区別に即していえば、それを定めている規範は、前後にあっては、国家が国民に対して一定の行為を命令または禁止するところの「行為規範」命令・禁止規範}の非存在、すなわち「許容規範}とそれを法的に保護する規範の一体であり、後者にあっては、国家が国民の法的位置の推定「変則を推定する」規範「権限規範》の非存在、すなわち「無服従の規範」とそれを法的に保護する規範の一体であるとみられるが、客観法とは、このような規範の客観的な定式化だけではわからない。そうだとすれば、「自由権」というものは、このような客観法を国民の側から主観化したものに他ならないことになる』①頁もと、新教授の場合、かかる「行為規範」と「権限規範」との区別の法的対応の区別とされるのかどうかは、なお定義を要しよう。なお、この規範的分析については、とりあえず堀内『人権の法理的分析』公法の思想と制度』菅野喜八郎先生古稀記念論文集《信山社、初版年・3頁以下参照。また、ここで感言の「主観化された客観法」と「権利」として「法的義務」をめぐるケルゼン学説についての詳細な検討については、神尾一彦『行政訴訟と権利論』信山社、初版年・の特に第二部の頁を参照。②

- 新・前掲①頁。
- 新・前掲①頁。
- 新・前掲①頁。
- 新・前掲①頁。
- 少なくとも、拝見の「個人権の分類」は「国家・個人」間の「法関係」の諸相としてそのように展開される。堀内『憲法改革改訂新版』信山社、初版年・①頁以下、堀内『行政法』信山社、初版年・②頁など参照。
- 高橋・前掲①頁。
- 小山敏『基本権保護の法理』成文堂、初版年。
- 小山・前掲書①頁。かかる「保護権」と「社会権」との関係、相違については、堀内『続立憲論の主要問題』信山社、初版年・第1編第2章「現代人権論の構造」①頁、堀内『憲法改訂新版前掲書』②頁など。
- 小山・前掲書①頁。
- 小山・前掲書①頁。
- この視点から論じたものとして、堀内『人権の法理的分析』菅野喜八郎先生古稀記念論文集『公法の思想と制度』信山社、初版年・3頁以下。
- 戸波江二『人権論の現代的展開と保護義務論』日独憲法学の創造力上巻》栗城寺喜先生古稀記念信山社、①頁以下。
- 戸波・前掲①頁。
- 戸波・前掲①頁。
- 戸波・前掲①頁。
- 戸波・前掲①頁。
- 戸波・前掲①頁。
- 戸波・前掲①頁。
- 松本和彦『基本権の私人間効力と日本国憲法』阪大法学①巻・4号①頁、②月・①頁。
- 松本・前掲①頁。
- 松本・前掲①頁。
- 松本・前掲①頁。
- 山本敏三『公序良俗論の再構成』有斐閣、初版年。
- ドイツ憲法判例研究会編訳・保護義務としての基本権前掲書①頁①頁。
- 松本・前掲①頁。
- 山本敏三教授の立場として、松本・前掲①頁。R.Alexy.Theorie der Grundrechte,特に衡量法則①Abwageungsgesetz}につきS.①頁}なお、堀内・憲法改訂新版前掲書信山社、初版年・②頁も参照。
- R.L.Alexy.a.a.O.S.②月・①頁。
- これらの概念については、R.①Alexy.a.a.O.S.② (((信山社)国立続立憲論の主要問題前掲書①頁以下も参照され
たい。

堀内・憲法改訂新版前掲書 □□頁。G・イエリネックの「積極的立場」の理解については、堀内・人権の法則論の分析前掲 □□頁。さらに、神橋・前掲書 □□頁も参照。山本敏三「基本権の保護義務と私法の役割」 "公法研究" □号 □□□□頁によれば、「□保護権もまた、一概にいえば、一定の 「利益」を国家に対して侵害しないよう求める権利である。そこでも、対象となる「利益」自体を基本権と呼んでいるのではなく、国家に対してそれを侵害しないよう求める権利を基本権と呼んでいるだけである。保護義務構成は、そうした基本権の定義が狭すぎるとし、国家がその「利益」を他人による侵害から保護することまで基本権の意味のかなかにふくめることを主張しているのである」という。ここでは、私のいう広義での「国務請求権」と同様の意味で「基本権」が用いられていることである。もっとも、ここで拙見では、狭義の「保護権」、「保護義務」との相違を軽視しないと無視することまで主張するものであるという可能性もある。

さらに、山本教授が他方で、「Xが自由に同意したのではなく、自分に不利な契約を相手Yから押し付けられたという場合が多い。ここではまずに、Xの自己決定権がYによって侵害されている。そうすると、このXの基本権をYによって侵害するためには、国家は契約に介入する必要がある。そのための手段が、詐欺や強制にもとづく取消であり、民法九〇条の公序良俗に関する規定である。最近制定された消費者契約法の規定も、これに属する。つまり、いずれにしてもこの場合は、保護義務構成がほぼそのままあてはまる □□□□頁とされておられるが、ここまで、憲法上の基本権保護問題として含めることをいま示したテーマということができる。

国家の基本権保護義務論についての説明は、極めて説得力がある。「□保護義務こそが「私法主体の活動に対する基本権」の「間接的」影響を解消し、「制限効」という不確かな説に、より確固たる理論の基台を与えるための「失われた環境」に欠けているものや、「基本権の保護命令作用こそが、私法秩序における基本権の保障の必要性を、基本権の本質と内容に即して解決するため、もっともすっきりした解釈学上の手がかりなのである」「という評価が支配的となった」「ドイツ憲法判例研究会編著「保護義務としての基本権前掲書 □□□□頁 小山剛解説」、そして、「□ゾインガーは、自己責任なくして自己決定は無能しないことを強調する一方で、基本権的保護の必要性は、ドイツ法学者の形式的契約モデルが、はたして契約当事者間、実際に自己の利益を十分に防衛し、自己の行為のリスクを予見的に考慮する能力があるのかを、原則として認識していないことから成立する」。後者によれば、基本権保護を採用した統制は、弱者保護のための立法措置、典型的な不均衡状態の際の内容統制をなして、私的自治の形式的自由概念の弱点を是正し、さらなる手段を提供する。

少なくても明確な誤用や、我慢できない結果の場合に保護の必要と保護義務を呼び起こすのには、自己と自己責任の概念の潜在的な能力（とされる □□□□頁、前掲小山剛解説）

こうした反論出不来ない保護義務論の根拠は、さまさ本稿では認めるしかない。ただ、それは私の論者ちしん言われるように、その場合でも「基本権保護義務論において、より厳格な基準が用いられないなければならない □□通される基本権の種類と地位、通される程度から、介入の必要性を判断すべき」ものとされている。従って、その判定は個々のケースにおいて慎重に下されてはならないはずであり、そこに果たしていかなる判断基準、さらには憲審査基準があり得るのかということについての理論提説が、より積極的に示されることが必要である。

近代憲法の前提として「国家・私人」を区別し、公権力と私的領域を分けて考える構成が、伝統的「基本的人権の私人閲覧能力論」にも影を落としていたこと、すでに見たおりであるが、この前提で問題を必ずしもうまく解決されないようにもみえた。この前提を今一度はして考えることは出来ないか。一つは、公法・私法の区別は、これを止めて、法規範的段階に参加・同意するかどうかによる区別として、一般化、相対化して理解すること。もう一つは、憲法を全ての法規範段階に対して授権関係の最高段階に位置づけて私法も憲法の具体化だとしてしまうこと、である。

かかる構成は、純粋法學の立場、或いはそこからヒントを得ての法内容的主張である。このような視点から、基本的人権の私人閲覧能力論を見るならば、まず、およそ人権が「対国家性」を有するとの前提ははじめから存しない。

憲法上の権限規定も、これが一つの法規範であるならば、「AはXをなすべき」という命題に置き換えられる。が、
例えば憲法は「学問の自由はこれを保障する」と言う。そこでこの規範は誰に守られているのか、すべての国民か、あるいは国家権力を担う人間に対して侵害するか、保護しようということを述べているのか、あるいはその両方であるのか、はっきりしない。何らかの人間に対して何らかの行態を命じている、というだけである。国家じしん究極の法規範の名宛人ではない。従って、国家・私間人の基本権の効力を問ううえのごとき問題設定しがれり立たない。また、民法などの私法規範が憲法を具体化する下位の権限規定だとすれば、基本的人権規定に私法が適合しなくてはならないことは、はじめから自明のことである。私的自治、契約関係といっても、それは一定の範囲において、法規範立に参加・同意することであり、一方的に命令を受けないという事に過ぎない。

また、憲法規範が「私人・私人」間では適用されないと前提も、「国家・私人」の区別が法本質的には成り立たない以上、十分に根拠があるものとはならない。

このようにしてみると、伝統的「基本の人権の私人間効力論」そのものが憲法学上問題にならないということになる。そこで、対応の仕方としては、かかる問題の設定を否定する、止めることが一つのあり方である。或いは、法本質論としては矛盾を孕んでいるが、近代憲法学上近代から現代へという流れの中で実定法上与えられた課題として受けとめてそれに何らかの適合的な法的説明を得ようと努めるというところである。これと同様の学問的苦悩は、公法学上の他の多くのテーマにおいても我々は突き当たってきている。いまここでは立ち入ることは出来ないが、例えば法律の一般性、組織法・行態法、「権利命題Rechtsatz」など。究極的には、一般法学と特別・個別法学との関係にも関わる学問論に通じる奥深い問題がそこに潜んでいることを指摘するために止めておく。

なお、近時高橋和之教授は、「憲法上の権利」は憲法が国家を名宛人とするものという近代的解釈に対して、これとは異なる、「憲法を、社会の基本原理を定めるものであり、すべての社会構成員があらゆる社会関係において守るべき規範である」とする現代的変容を対置してクリアに展開しておられる。後者の理解では、かかる効力をもつ「憲法上の権利」の救済は立法府というよりも最終的に裁判婦に委ねられることになるという「高橋和之「人権の私人間効力論」高見ほか編「日本国憲法解釈の再検討」(有斐閣、二〇〇〇年)」(頁)

この後者の近代的解釈は古くR・スメントの「憲法法としての人権」の文化価値決定とその具体化にすぎない法律などとの構成に見えられるものであったR・スメントの憲法論については、堀内「ドイツ「法律」概念の研究序説」(多賀出版、二〇〇〇年)」で「頁等参照

「人権規定の具体化に際しては、民法などの民主的立法規定と個別的権利救済との調和のとれた任務分担」原則と例外が今日の課題であると言えようが、これについてもこれ以上立ち入ることはできない。
地方都市におけるファミリーコースの変遷と
都市空間の再編・変容
——津軽地域ノ弘前市を事例に——

山口 恵子・山下 祐介

＜目次＞
1 研究目的と調査方法
2 津軽地域の社会変容と家族
3 都市住民の生活史と都市空間の変遷
4 考察
   参考文献

3．都市住民の生活史と都市空間の変遷

3 - 1 弘前市調査の研究目的と調査方法
3 - 1 - 1 研究目的

本節では、弘前市内で実施した家族調査の結果を手がかりに、地方中核都市内のファミリーコースの変遷を見ていく。まずは、本調査の目的および方法について確認する。

弘前市 弘前市は平成 20年 昭和58年 2月に岩木村および相馬村と合併して新生弘前市となったが、ここでは合併前の弘前市を念頭において議論を行う。は、津軽地域の南部に位置し、東西キロメートル、南北キロメートル、面積に平方キロメートルである。昭和 40年 昭和48年 昭和50年 昭和51年 昭和54年 昭和55年 昭和56年 昭和57年 昭和58年 昭和59年 昭和60年 昭和61年 昭和62年 昭和63年 昭和64年 昭和65年 昭和66年 昭和67年 昭和68年 昭和69年 昭和70年 昭和71年 昭和72年 昭和73年 昭和74年 昭和75年 昭和76年 昭和77年 昭和78年 昭和79年 昭和80年 昭和81年 昭和82年 昭和83年 昭和84年 昭和85年 昭和86年 昭和87年 昭和88年 昭和89年 昭和90年 昭和91年 昭和92年 昭和93年 昭和94年 昭和95年 昭和96年 昭和97年 昭和98年 昭和99年 昭和100年 昭和101年 昭和102年 昭和103年 昭和104年 昭和105年 昭和106年 昭和107年 昭和108年 昭和109年 昭和110年 昭和111年 昭和112年 昭和113年 昭和114年 昭和115年 昭和116年 昭和117年 昭和118年 昭和119年 昭和120年 昭和121年 昭和122年 昭和123年 昭和124年 昭和125年 昭和126年 昭和127年 昭和128年 昭和129年 昭和130年 昭和131年 昭和132年 昭和133年 昭和134年 昭和135年 昭和136年 昭和137年 昭和138年 昭和139年 昭和140年 昭和141年 昭和142年 昭和143年 昭和144年 昭和145年 昭和146年 昭和147年 昭和148年 昭和149年 昭和150年 昭和151年 昭和152年 昭和153年 昭和154年 昭和155年 昭和156年 昭和157年 昭和158年 昭和159年 昭和160年 昭和161年 昭和162年 昭和163年 昭和164年 昭和165年 昭和166年 昭和167年 昭和168年 昭和169年 昭和170年 昭和171年 昭和172年 昭和173年 昭和174年 昭和175年 昭和176年 昭和177年 昭和178年 昭和179年 昭和180年 昭和181年 昭和182年 昭和183年 昭和184年 昭和185年 昭和186年 昭和187年 昭和188年 昭和189年 昭和190年 昭和191年 昭和192年 昭和193年 昭和194年 昭和195年 昭和196年 昭和197年 昭和198年 昭和199年 昭和200年 昭和201年 昭和202年 昭和203年 昭和204年 昭和205年 昭和206年 昭和207年 昭和208年 昭和209年 昭和210年 昭和211年 昭和212年 昭和213年 昭和214年 昭和215年 昭和216年 昭和217年 昭和218年 昭和219年 昭和220年 昭和221年 昭和222年 昭和223年 昭和224年 昭和225年 昭和226年 昭和227年 昭和228年 昭和229年 昭和230年 昭和231年 昭和232年 昭和233年 昭和234年 昭和235年 昭和236年 昭和237年 昭和238年 昭和239年 昭和240年
昭和50年代以降は、郊外型住宅団地の開発とバリアスの解消、大型店の進出等により市街地が大きく拡がる。同時に、現在では中心商店街の衰退、中心街区のスプロール化などの問題が深刻化している。

こうした変遷の中で、この都市に居住する人々はどのような生活を送ってきたのか。とくに家族を形成し、都市の構築を再生産していく過程で、人々は都市をどのように活用してきたのか。本節では、都市空間の変遷と都市住民のファミリーコースとの関わりを明らかにする。

ところで都市空間の内部には多様な町内社会が存在する。それぞれの町内社会にはそれぞれの個性があり、固有の機能・役割を果たしている。都市は、ひとまずこうした町内社会のモザイクによって構成されていると言える。ここでは、こうした町内社会の各モザイクの特徴とその変遷を捉え、個人・家族がこうした都市のモザイクの中で個々の都市の機能をどのように活用してきたのか、さらにそうした活用の中で、都市のモザイクがどのように変化していくのか、という形で都市空間構造の変容にアプローチしていく。

なおここで言う「町内社会」以下、「まち」とも記す④とは、町内会・自治会といった地域集団（これを小さな地方自治体と捉える研究もある）を指すとともに、その基盤にある小さなコミュニティ単位を示している（秋元地・倉沢進編、⑤など参照）。ただし、ここでは町内社会論に関する詳しい議論はさけ、弘前という伝統消費型都市を捉えるための分析の手掛かりとして、この語を使用したい。

3-1-2 調査の手順

前述したように、本研究では次のような手順で調査地を選定し、調査を実施した。

1. 弘前市の都市居住形態のマクロ分析。弘前市都市計画課で当時策定中の「弘前市都市計画マスタープラン」を所収のデータを活用し、さらに弘前市発行の「弘前市史」の参照、および聞き取り調査から、弘前市の都市形成過程と居住空間の分布状況を確認した。

2. さらに、弘前市の町内社会の状況を探るため、市内の各町会が作成している町会史・誌を収集し、場所によっては聞き取りを行った。収集した資料の一覧は巻末参照。

3. 以上をもとに調査地を選定した。最終的に市内20地区を選定し、それぞれで1名ずつ地区によっては2名選んで聞き取り調査を行った。

まずはここで、おもに1-2の結果から、弘前市の都市のモザイクについての大まかな区分を行っておきたい。

3-1-3 弘前市の変遷

まず、弘前市の市街地の広がり方を確認する。藩政時代の弘前は、弘前城を中心に侍町・商人町・職人町・寺社町等が機能的に町割りされていた（図3-1参照）。また、後に弘前市域内に組み込まれる周辺農村部はこうした市街地とは別に村落として構成され、城下と農村をつなぐ街道沿いに農村の物流の要所としての「クチ」が形成されていた。

藩政奉還によりこうした町割りは解消され、青森県設置で青森市に行政的機能が移行したこと
よって、弘前は都市としては一時衰退した。しかし明治末年 昭和初年 の弘前駅 奥羽本線 の開設、明治末年 昭和初年 の第八師団の設置によって、駅・軍事施設を中心に近代都市としての成長・発展が始まった 図3-2

戦後、軍隊が撤退した後、軍用地の多くが新制弘前大学等の教育研究機関に切り替えられた 図3-3 さらに、昭和初年度からは住宅・土地開発が進められて市街地が大きく広がり、昭和時代以降はモータリゼーションの中で道路網も現在のように大きく広がった 図3-4

これらの弘前の変遷をふまえると、現在の弘前市街地を大きく次世代の4つの地域に区分することができる。

図3-1 弘前市街地：築城期〜幕末

旧城下町

築城期〜幕末にかけてできた道
A 「旧城下町」：藩政時代に成立した弘前藩の城下町を踏襲した地域。道路の拡幅や荒地の開発など若千の異動はあるが、戦災を免れた当市では、現在もその町割りが残されている。

B 「明治発展地域」：鉄道・駅の開発、第八師団の設置により、明治末期から大正期にかけて開発が進められ、この時期に急速に発展した地域を「明治発展地域」としておく。新しく形成された駅前周辺や、第八師団の関係で藩政期に城下町の最縁部に形成された地域が含まれる。

C 「近郊農村地域」：藩政時代からの農村地域のうち、弘前市域に編入され、昭和○○年代から

図3-2 弘前市街地：明治期
はじまる「新興住宅地域」の開発によって市街地と接合し、住宅地としての様相をもつようになっ
た地域である。都市的職業に就いているものがほとんどだが、農地を有し農業を営むものもまだ少
なくはないので「近郊農村地域」とした。また新興住宅地とは別の町会になっていて、村落社会は
維持され続けてもいる。

D 「新興住宅地域」：昭和30年代以降の開発によって、住宅地として造成された地域である。
主なものに、城西、城東、桜ヶ丘、宮園、青山、清原、安原等がある。

図3-3 弘前市街地：1960年代まで
3 - 1 - 4　調査地の選定

弘前市は、合計・・・町会で構成されている・・・のうち弘前市町会連合会に加入しているのは、平成・・・年・・・年現在、・・・「旧城下町」に属する町会では、戦中も戦災を免れたため、町の形が藩政時代そのままに現在まで受け継がれているところも多い。町会には固有の歴史があり、そこに新しい地域が加わっていく形で弘前市の都市空間は発展してきた。調査地の選定に先立ち、各町内社会の特徴を知るために各町会誌の検討を行った。

町会誌ないしはそれに準ずるもの発行を確認できた町会は全部で・・・あり、直接入手したほか、現物を入手できなかったものは弘前市図書館、弘前大学図書館で複写した。これらをふまえて、上

図3-4　弘前市街地：1960年代以降
記4つの地域から、合計100を調査地として選定して調査を行うこととした（図3-5）選定の経緯は以下のとおりである。

A「旧城下町」は大きく上町と下町に分かれる。また藩政時代の侍町・商人町・職人町の区別も重視した。上町で上級侍町であった「在府・相良町」（在府町・相良町はもとは別々であったが、弘前大学医学部の立地などにより戸数が減少し、現在は一つの町会となって活動している）上町で商業の町であった「本町」、馬場があり、下町の侍町であった「馬屋町」を取り上げる。また城下町の周縁部には、城下市街地への「入り口」という意味を含めて「クチ」と呼称される農村と城下の物流の要所があり、浜の町、駒越町、茂森町、松森町、和徳町の5つが存在した。ここに

図3-5 調査地の地図

「旧城下町」：①本町 ②在府・相良町 ③馬屋町 ④土手町 ⑤駒越町 ⑥浜の町
「明治発展地域」：⑦富田3丁目 ⑧富野町 ⑨大町
「近郊農村地域」：⑩千年 ⑪向外国 ⑫小比内
「新興住宅地域」：⑬青山 ⑭城東中央 ⑮桜ヶ丘 ⑯城西
は、下町で岩木町との物流の要所であった＜駒越町＞、同じく下町で鰤ヶ沢町との物流の要所であっ
た＜浜の町＞を取り上げることとした。また中心商店街＜土手町・百石町＞から、＜土手町＞を取り
上げた。以上の７つのまちを「旧城下町」から選択した。なお職人町については、今回の調査で
は取り上げなかった。

B 「明治発展地域」からは、第八師団の設置により開発が進められ、商業地・住宅街などを形成
した＜富田３丁目＞＜富野町＞これらはもとは清水村富田に属し、昭和6年 １９２０年 に弘前市
に合併された。そして、昭和20年 １９４５年 ４の町名改正で、それぞれ、富田3丁目、富野町となっ
た。弘前駅設置によって駅前の商業地として発展した＜大町＞。以上の３つのまちを選んだ。

一方、C 「近郊農村」、D 「新興住宅地域」については、建設時期の違う代表的な新興住宅を４
つ取り上げ、これに対応する形で近郊農村を選ぶことをとした。まず下町の西側に比較的近い時期に
造成された＜城西＞の団地を取り上げた。これにやや遅れて造成された市街地の南西部の
＜桜ヶ丘＞団地、またその近くにあり農村部の中では比較的宅地化の波が早かった＜千羽＞を選定
した。また駅の裏側の水田地帯を開発して造成された城東団地の中から＜城東中央＞、その造成に
関わった農村として＜小比内＞を、さらにごく最近開発された＜青山＞と、その造成
に関わった農村地域＜向水＞を取り上げた。合計で、近郊農村地域３つ
＜千羽＞＜小比内＞＜向水＞新興住宅地4つ ＜城西＞＜桜ヶ丘＞＜城東中央＞＜青山＞を
選定した。

3 - 1 - 5 聞き取り調査の概要

これらの調査地では、おおむね2回の調査を行った。なお、第2節と同様に、この調査も弘前大
学人文学部社会調査実習参加の学生および指導教員との共同作業の元に行われた。

第1回目は各町内に1、2名のインフォーマントに対して、地域の概況とその変容過程について
の聞き取り調査を行った。インフォーマントとして、その町会の歴史や現況に詳しいことが重要で
あったため、元・現町会長、町会誌発行に関わった人、および公団館等に紹介を受けた人など対
象とした。できるだけ 略代に年代を揃えることを試みたが、結果的には、大正5年 １９１０年 生
まれから昭和7年 １９４２年 生まれの人々 が対象となった。第2回目は、そのイン
フォーマントのライフヒストリーの聞き取りを行った。最終的に、計11人に調査を実施できた。聞
き取りの内容については、おもにインフォーマントの居住地・進学先・就職先の選択の仕方に焦点
を当てた。

以下、まず3 - 2では、弘前市内の各町内社会の変遷について示す。3 - 3では、そこで生活し
てきた諸個人がそのライフコースにおいてどのようにこの都市空間を移動してきたのかを明らか
にする。3 - 4では、さらにファミリーコースの動向を通してみた地域の事例をあげ、第2節でみ
た弘前市以外の周辺地域非都市部 のそれと比較しての留意点を示していく。なお、以下、「現在」と
言及しているのは、調査時点である平成 １９９３年 １９９４年 および平成 １９９５年 １９９６年 を指す。
表 3-2 「旧城下町」、「明治発展地域」の出来事の変遷

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>本町</th>
<th>在府・相良</th>
<th>原廻</th>
<th>土手町</th>
<th>駒込</th>
<th>深の町</th>
<th>明治発展地域</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>江戸期</td>
<td>中心商業地</td>
<td></td>
<td></td>
<td>長崎町</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>明治期</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大正期</td>
<td>M27鉄道</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大正期</td>
<td>M30電車</td>
<td>金木屋間店</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大正期</td>
<td>大正期</td>
<td>金木屋間店</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>昭和期</td>
<td>S20続続</td>
<td>S22増学投宿</td>
<td>S23添大設立</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>性別</td>
<td>S30</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>性別</td>
<td>S40バスタ</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>性別</td>
<td>S50</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>性別</td>
<td>モータリゼーション</td>
<td>駅前再開発</td>
<td>S60</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>性別</td>
<td>平成大型店</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>大町</th>
<th>南久保</th>
<th>黒江</th>
<th>南田原</th>
<th>下宿</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>南久保</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>黒江</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>南田原</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>下宿</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>大町</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注: 画像内の情報を自然読み上げたテキスト表現です。
3-2 町内社会の変遷

ここでは、町内社会の変遷を明らかにするために、選定した調査対象地それぞれについて、第2節と同じように年表を作成し、分析を行った。弘前市における調査でも、分析方法は第2節で行った方法を踏襲した。対象とした計12町会の歴史を簡単に一覧にしたもののが表3-1である。この表を参照しつつ、各町内社会の変遷について分析を行っていく。

まずは、第2節と同様に、各地域ごとに行った時期区分について、こうしたそれぞれの内部的な変化が3-1で示したような都市全体の変化とどのように絡合しているのかを関連づけるために、各地域の変化の要因として大きく働いたと思われる、弘前という都市全体に起こった次の4つの出来事に注目して検討していった。

1 明治末期の鉄道・駅の開通と第八師団の設置
2 終戦と新制弘前大学の設置
3 昭和40年代のバス交通網の拡大
4 昭和40年代のモータリゼーションと相次ぐ大型店舗の開店、駅前再開発
これらの要因が各町内社会にどのような形で影響を与えて、都市空間内の位置づけを変えていったのだろうか。まずは、先の4つの地域のうち、A「旧城下町」、B「明治発展地域」についてその変化を確認し、次に郊外住宅地開発の経緯を中心に、C「近郊農村地域」とD「新興住宅地域」の変遷を確認していく。

3-2-1 「旧城下町」・「明治発展地域」

1 昭和期

藩政期の城下町は計画的に住み分けがなされ、それぞれの地区に固有の機能が割り当てられていった。

＜在府・相良町＞はもとは足軽町として形成されたが、のち立地条件などから上級時町となった。在府町は江戸で召抱えた侍の町であり、相良町は幕府から人吉より預けられた相良清兵衛にちなむものである。

＜馬屋町＞はもとは城郭内に位置づけられ、町内の北側には馬場があった。馬屋とその管理をする侍の居住地であった。

一方、＜本町＞は、町割りの当初は職人町で銀冶職人が多く、寛文2年（1662年）に参勤交代の道筋が変わり、藩士の通る本通りということで＜本町＞となった。職人たちは別に移され、＜本町＞はかわりに商業地へと転換されて、宝暦年間（1759-1764年）には城下の中心商業地へと発展した。

これに対して＜土手町＞は、もともと城下町の外に位置していた。しかし参勤交代路として位置づけられ町割りがなされると、商家がたち並ぶこととなり、なかでも酒造業が盛んであった。

＜駒越町＞と＜浜の町＞はともに「クチ」と呼ばれ、農村との交流の要所であった。農村の人者が城下の中心地まで行かなくても生活に必要な品々がそろえられるような、商人町・職人町としての役割を担っていた。また＜浜の町＞は岩木川舟運の拠点でもあり、藩の蔵屋敷があって御蔵町とも
呼ばれた。

② 鉄道・軍隊の影響を受けた時期 明治から終戦前

藩政末において、士族が没落し城下町が解体されていく中で、弘前市街地は停滞を余儀なくされた。しかし明治10年代末の鉄道の開通、そして明治11年 に第八師団の設置により、弘方は軍都として再び活気を取り戻していく。

明治13年 に弘前駅が城下町のややはずれに設置された。それによって駅のまわりには、物流拠点としての卸問屋が多く集積し、新たな町が形成されていった。さらに、明治15年 に第八師団には第八師団の設置も続き、市街地は大きな変容を迎える。

具体的には、<在府・相良町>を中心として、「旧城下町」内には軍の士官が多く居宅した。また師団近接の旧富田町・清水村富田には、のちの<富野町>をはじめ新たな町が形成されていった。こうして師団前の富田大通りには、軍隊関係の御用商人の店が建ち並び、<土手町>を経由して兵器廠等の軍事施設のあった旧城内までの回廊がおいよいに賑わうこととなったのである。しかしこれによって商業地の中心が<本町>から<土手町>に移行し、<本町>の商業地としての衰退がはじ Babaebuxo

一方、弘前駅前には、駅前通りに商店街が形成されたが、昭和2年 に、駅前と第八師団を直結する道路が開通すると、人の流れが変わった。この新しい道路沿いに大通りが形成され、各種商店、旅館、レンタールその他の卸問屋が立ち並んだのである <大町>が正式に町会となるのは昭和2年 に。<br>

③ 終戦・弘前大学設立の影響を受けた時期

終戦後、弘前は軍都から学都への転身を図った。第八師団に隣接して大正14年 に旧制弘前高校が設置されていたが、戦後の教育改革に伴い、昭和14年 の学校官立青森医学専門学校他5校を統合して新制弘前大学が、主に第八師団跡地を利用して設立された。<br>

一方、<在府・相良町>では弘前大学医学部の設置・拡張により、相良町の民家が多くが移転した。他方で、この<在府・相良町>、<馬屋町>を含む「旧城下町」の地域では、弘前大学をはじめとする教育機関の設立の影響を受け、教師・学生対象の貸家などが増えていった。また第八師団そばの<富野町>も大学設立の中で、これまでの軍人相手の商売から、学生相手の下宿・商店・住宅地へと変化した。

④ バスの影響を受けた時期

昭和10年代は、とくにバス交通網の拡大が地域に大きな変化をもたらした時期である。つまり、バスという交通手段を使って、農村の人々が直接に弘前の中心地に入ることで
きるようになった。よって人々が「クチ」を利用しなくなり、<駒越町>や<br> <滝の町>は素通りされる町となっていったのである。他方、中心商店街としての<br> <上手町>は周辺地域から買い物客を集めて、集客力を増しさせた。「カネ長武田」や「中三」などの大きなデパートの開店もあって、<手<br> <土手町>は城に近い方から下土手町・<中手町>に分かれているが、例えば上手手町のその県の世帯数はもっとも活気にあふれた時期である。<土手町>は城に近い方から下土手町・<中手町>に分かれているが、例えば上手手町のその県の世帯数はもっとも活気にあふれた時期である。一方、弘前駅前の方でも変化が見られた。<大町>にあった数軒の卸問屋は昭和 <年・昭和<年には流れのスアーが誘っていづ、中心商店街としての<br> <手町>の勢いは徐々に衰え、相次いで進出してきた大型店に客足を奪われるようになる。そして平成5年 <昭和<年に下土手町のデパート「カネ長武田」を設立し、新たに城東地区に<br> <開店した「ビブレ 現金原野」の進出は、町中から郊外へと商業地を分散させることとなっ<br> た。
弘前駅前では、昭和<年代から駅前再開発事業が始まり、<大町>でも大幅な区画整理が行われるとともに、平成6年 <昭和<年にはこの地区に大手スーパー「ダイイエ」が進出した。また、<大町>に隣接する上手町でも、区画整理事業と都市計画事業が進められ、町はリニューアルされたが、多くの区画が駐車場化していた。商店の移転・廃業も進み、平成6年 <昭和<年時点で、昭和<年代にあった商店の半数以上がなくなっている。
表3 - 2 は、表3 - 1の左部分を、以下に別したそれそれぞれの出来事と関連づけて整理したものである。

3-2-2 「近郊農村地域」・「新興住宅地域」
では、他方の「近郊農村地域」や「新興住宅地域」はどのような変化をたどったのであろうか。
まず、新興住宅庭地の開発の経緯について確認し、こうした開発が農村の生活様式にどのような変化をもたらしたのかという形で順に見ていく。

1 開発の経緯
多くの他の都市と同様に、弘前市においても戦後の住宅地開発によって、市街地が大きく拡大し<br> ていく。以下では、本調査で対象とした地域の開発の経緯について、形成されていった順に確認し<br> ていこう（表3-3）。
「旧城下町」の下町地域は、岩木川の氾濫によってたびたび大きな被害を受けていた。昭和<年<br><昭和<年にも大きな洪水が発生し、多大な被害が生じている。しかし、昭和<年 <昭和<年に「目安ダム」が完成したことより、このような岩木川の氾濫の心配がなくなった。このことから、青森県の住宅供給公社は岩木川の河川敷に広がっていた地区を買い上げ、<城西> 団地として大規模
表 3-3 「近郊農村地域」・「新興住宅地域」の開発の経緯と変遷

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>千年</th>
<th>向外灘</th>
<th>小浜内</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>農村（米）</td>
<td>農村（米）</td>
<td>農村（米、赤土）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>（りんご、米）</td>
<td>（米単作）</td>
<td>（米袋）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

M27 鉄道開通

S40 バス

S50 モータリゼーション
駅前再開発

S60

平成大型店

混住化？

住宅街

新興住宅地

住宅街

自動車の所有

バイパスの開通

大型店

住宅街

新興住宅地

住宅街

自動車の所有

大型店

目屋ダム開発

住宅供給公社

弘前市宮川土地区画整理組合

土地区画整理組合

行政介入

産ケ丘

新興住宅地

城東中央

新興住宅地

城西

新興住宅地

・弘南バス
・水洗トイレ（上下水道整備）
・スーパーマーケット

・弘南バス
・団地形成のモデル（宅地分譲、県営、市営住宅）
模な造成を行った。この開発においては、不整街区形成防止、住宅難解消、下町地区の振興の3つが目的としてあらわれている。この団地への入居が開始されたのは昭和40年〜42年で、これは昭和後期の郊外地開発における最も早く計画された団地であり、後に続く団地形成のモデルとなった。

一方、＜桜ヶ丘＞団地は昭和40年〜42年に分譲が開始されている。ここは県住宅供給公社が市街地の南西側にある地区のりんご畑を買い上げ、住宅団地を造成したものである。＜桜ヶ丘＞には公営住宅もあわせて建設されており、サラリーマンの収入で賃える分譲地の供給を前提に開発が進められた。

＜城東中央＞の地区開発は、昭和40年代に第一城東団地土地開発組合が進められてスタートした。この地区では、土地所有者による土地開発事業が宅地造成の目的で認可されたのであるが、これは青森県下でも初めてのことであった。のち、＜城東中央＞地区では、昭和40年〜42年団地が町会が結成されている。

今回の調査対象地区のなかで最も開発が遅かったのは、＜青山＞の地区である。＜青山＞は昭和42年〜43年から宮川団地開発組合が開発を進め、昭和43年〜44年以降に住宅地化した。このうち神田宮川町会に属していたが、住民の間で昭和43年代なって町名改正が議論され、平成3年〜4年には青山町会として正式にスタートした。

2. 「新興住宅地域」の開発と生活様式

「新興住宅地域」が開発された経緯は、そこに居住する住民の生活様式にも少なからず影響を及ぼし、それぞれの地域の特徴を生み出していくことになる。ここではとくに交通や消費圏の変化に注目して、各地区の違いを跡づけておこう。

1. 昭和40年代の開発地域

先述したように、昭和40年代は、弘前市においてバス交通網が大きく拡大していた時期である。このことにより形成された＜城西＞と＜桜ヶ丘＞の団地は、バスの利用を前提として作られている。

＜城西＞団地は市営住宅・県営住宅とともに土地の分譲が進められ、住宅団地となった。この最初の町会の設立は、昭和40年〜42年である。＜城西＞の町会が活動を行うにあたっては、弘前市内ではの新興住宅地とあって、当初、隣接する旧城下地域の「下町町会連合会」に加入し、その運営方法について学んでいったという。また、ゴミの収集や街灯・集会所の設置など、生活に関わる問題も多く、町会活動を通じてそれらを行政等に訴え、実現していった。また、当初、団地内にはスーパーディーターなども存在し、住民の日常的な消費の場となっていた。しかし、現在では商店などは撤退してしまった。

一方、＜桜ヶ丘＞は、当時としては珍しい水洗トイレが完備されたり、スーパーが団地内に建てられたりしていて、都会的な生活様式が売り物であった。しかし、この団地もまた、当時拡大していったバス交通網の利用を前提として作られていた。そのために、駐車場をもつ家が少なく、現在ではそれが住民の悩みの種となっている。
2  昭和・大正年間の開発地域
こののような年間で開発された「城西」や「桜ヶ丘」匹場に対して、昭和・大正年間がふたたび開発された「城東中央」や「青山」の住宅は、モータリゼーションの進展を受け、自家用車の利用を前提とした輸送や駐車場などがすでに完備された建築の形態になった。また、特に地の広い道路も整備された。さらに、このところはバイパスも開通することとなり、これらの新興住宅地の周辺には、駐車場の利用を前提とした大型店が続々と開店していく。地区の住民はそこで買い物などを行うことが可能になった。日常生活に必要な公共施設のほか、病院や郵便局、銀行といった施設も充実していた。

3  農村の変化
こうした引き続く新興住宅の開発の他方で、「近郊農村地域」の生活様式にも大きな変化が生じていた。ここでは農村部での生活の変化について、混住化、交通、買い物・病院の三つに分けて確認していく。

1  混住化
弘前市の農村地域でも、戦後に分家が進み、農地を転用した住宅地化が進んでいった。またそれに住む農家の人々の農業形態も、専業から兼業へ、そして場合によっては非農家へと移行していく。
弘前市の南部に位置する「小比内」では、「弘南鉄道千歳線」が開通し、早くから徐々に宅地化が進み、混住化が進行していた。これに対して「小比内」は、城東町地が開発された豊田地区に属しており、その開発とともに住宅地化が進んだものである。同様に「向瀬」も、近辺の新興住宅地「青山」などに開発とともに住宅地化が進行していた。そして、こうした形で近郊農村も昭和・大正年間までには、弘前の都市圏に急速に組み込まれることになった。

2  交通
農村地域の変化はまた、交通の変化の中にも大きく現れていく。
戦前から戦後にかけての交通手段はもちろん、徒歩が中心であった。のちに自転車や馬ソリなども利用されていくが、基本的に徒歩と移動手段であった状態が昭和・大正年間まで続いていた。しかし、千歳線では、私鉄の敷設や昭和・大正年間のバス交通網の拡大により、「土手町線」へは電車を利用し、弘前駅前へはバスを利用して便利に行くことができるようになる。「千歳線」に比べると、小比内線や「向瀬線」ではやや遅れたが、周辺部の住宅地開発とともにこうした公共交通網に組み込まれていた。そして、昭和・大正年間以降には、新興住宅地と市街部をつなぐ道路やバイパスが整備されていくに伴って、モータリゼーションが展開する。自家用車の所有が当たり前に度々なっていった。

3  買い物・病院
こうした混住化や交通の変化に伴って、買い物や病院の利用といった日常生活で使用する場所も大きく変化していく。昭和・大正年間といえば、ふだんの買い物は地域の中にある個人商店が主だった
た。中心商店街である<土手町>は、公共交通を利用して、都市の「ハレ」の場として利用された。また各地域内には病院や診療所がなかったため、農村部の人々は「旧市下町」にある病院に通った<とくに品川町に多くだった>。しかし昭和〈〇年後には、こうした状況が大きく変わっていくこととなる。この時期以降の新興住宅地開発では、その近辺に大型スーパーや公的施設などが立ち、中心市街地からの個人病院などの移転も進んだ。こうして急速に近郊農村のすぐ近くに都市的空間が成立していくこととなった。人々は、中心市街地に行くのではなく、郊外で都市的機関を利用するようになる。他方で、この時期にはモータリゼーションが展開し、郊外空間の他、自家用車を利用して、中心市街地をふくめて、好きな時に好きな場所へ自由に行けるようになっていく。

４・農村の変容と「新興住宅地域」の形成
こうして弘前市街地の拡大が進んでいくなかで、「近郊農村地域」の人々は住宅地開発の主体にもなりつつ、また同時に、新興住宅地の開発に大きく影響されながら、都市的な生活様式を自らの地に引き込み、自身を変容させていくことになる。とくに昭和〈〇年以降の新興住宅地開発は、農村部そのものの宅地化を急速に進展させ、とくに自動車交通網の整備で、都市インフラ整備、大型スーパーの開店や病院の開業など、都市生活に必要なものをセットで農村部にももとめることとなっ

３- ２- ３ 小括
以上のように、弘前市街地の変容に大きな影響を与えた背景として、明治末期の鉄道の開通と第八師団の設置、弘前大学の設置、昭和〈〇年後はパライス交通網の拡大、〈〇年代のモータリゼーションと大型店舗の開店や駅前再開発があげられる。これらは各時期に、各町内社会にそれぞれ強い影響を及ぼしたが、その影響はそれぞれの町内社会に固有の仕方で現れていた。}

近代化に伴うこれらのマクロ的な共通要因に対して、各町内社会は独自に反応したのでということができる。そしてそれは、各町内がそれぞれに独自の性格を持っていたからであり、もともと固有の条件の下にあったことによる。このことは<桜ヶ丘>や<青山>といった新興住宅地域の形成過程についても確認ができた新しい町内社会といえども固有の性格を持ち、固有の変化を表現しうるものだということができよう。

しかし、交通網の拡大や市場経済の拡大・浸透は、各町内社会がおかれていた制約を取り払い、それぞれの固有の意味を払拭するかたちでも進行した。この差異化と画一化という両義的な過程はまた、ここに暮らす人々にとって、一方で歴史の流れに翻弄される受動的な過程であるとともに、
また他方で人々が自らの生活を自ら変更していく主体的な変革過程でもあった。
これらのことをふまえつつ、次に、各地域で生活していた人々の視点から、同じプロセスを再検討してみよう。その中でとくに、この最後の主体的変革過程の内実を、より鮮明に浮き彫りにしていきたいと思う。

3 - 3  都市の変遷と個人のライフコース
ここでは□名のインフォーマントの生活史を取り上げて、次の3つの分析を行う。第一に、現在4地区に居住する人々がどこから来たのかという点である。都市部にはたえず一定の流入層があり、人々は居住地を変えてきている可能性が高い。まずは、4地区ごとに住民の居住地の変遷の特徴を検討する。第二に、4地区の人々は現在の居住地を到達する以前に、弘前の他の場所をどのように利用してきたのか、あるいは利用してこなかったのか。ここでは、居住地と学校・職場の変遷と弘前の都市空間との関連について検討を行う。第三に、4地区の居住者の親やきょうだい、子供のライフコースはいかなるものか。それは弘前という都市の変化とどのような関連があるのだろうか。第2節にひきつづき、今度は都市住民のファミリーコースの検討を行っていく。

3 - 3 - 1 居住地の変遷
まず、弘前の都市住民はそれぞれどのように居住地を移動してきたのだろうか。先に設定した「旧城下町」、「近郊農村地域」、「明治発展地域」、「新興住宅地域」の4つの地域区分ごとにみていく。
図3-6は現在、「旧城下町」に居住するインフォーマントの、生まれてから現在までの居住地の変遷を図式的に表したものである。縦の時間軸は、先の弘前の変容をふまえて時期区分した。□のあるところがその時点でのインフォーマントの居住地を表す。1本の線が1人のインフォーマントの居住地の変遷を示す。
### 図3-7 「近郊農村地域」の居住者の居住地変遷

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>城下</th>
<th>明治発展地域</th>
<th>農村</th>
<th>新興住宅</th>
<th>市外</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1912−1931年</td>
<td>T1～6年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1932−1951年</td>
<td>S7～26年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1952−1971年</td>
<td>S27～46年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1972−1991年</td>
<td>S47～H3年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1992−2003年</td>
<td>H4～H15年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

---

### 図3-8 「明治発展地域」の居住者の居住地変遷

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>城下</th>
<th>明治発展地域</th>
<th>農村</th>
<th>新興住宅</th>
<th>市外</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1912−1931年</td>
<td>T1～6年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1932−1951年</td>
<td>S7～26年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1952−1971年</td>
<td>S27～46年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1972−1991年</td>
<td>S47～H3年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1992−2003年</td>
<td>H4～H15年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

---

### 図3-9 「新興住宅地域」の居住者の居住地変遷

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>城下</th>
<th>明治発展地域</th>
<th>農村</th>
<th>新興住宅</th>
<th>市外</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1912−1931年</td>
<td>T1～6年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1932−1951年</td>
<td>S7～26年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1952−1971年</td>
<td>S27～46年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1972−1991年</td>
<td>S47～H3年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1992−2003年</td>
<td>H4～H15年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
ントの居住地の変遷を表し、線の始点の位置がインフォーマントの誕生地、終点が現在の居住地となる。

①「旧城下町」、「定住」と「リターン」[図3 - 6]
現在、「旧城下町」地域に居住しているインフォーマントの居住歴には、大きく分けると二つのパターンが見られた。まず、その地域（この場合、「旧城下町」）の地域で生まれ、現在まで居住地が変わらないケースである。これを「定住」のパターンとする。図の在府相良町は、「在府・相良町」で誕生し、就学し、就職した。このような、居住地が誕生から現在まで移動していない「定住」パターンをこの地域の一つの典型として抽出しろう。

もう一つは、その地域で生まれ、一度は市外に居住地を移しながら、最終的に誕生地であるその地域に戻り、現在そこで暮らしているという「リターン」のケースである。在府相良町は、「在府・相良町」で誕生し、就職してからは転動を繰り返して誕生地を離れていたが、最終的に誕生地に戻ってきて、現在に至っている。多少のプレはあるが、基本的に「旧城下町」のインフォーマントは、この「定住」か「リターン」かのいずれかに分類される。

②「近郊農村地域」、「定住」と「リターン」[図3 - 7]
「近郊農村地域」の住民にも、居住地に関してみると、「旧城下町」のそれとほぼ同じ動きを認めることができる。

図には3名の居住地変遷が示されてあるが、このうち「定住」は「千円」のインフォーマントに認めることができる。この人のはたまたま県外で誕生しているが、父親の仕事の都合で一時的に県外に出ていたので、その後は一貫して「千円」で過ごし、実質的には「定住」である。残りの2人は一時的に市外に移動した上、という典型的な「リターン」であった。

このように、藩政時代から続く町内では、町にせよ村にせよ同じように、そこに現在暮らす〔現代の人々には「定住」と「リターン」が見られた。このことが示す意味は、家を継ぐということと密接に関連していることが予想され、これについては後述する。もっとも当然のことながら、ここでの「土着」志向が、そのまま先祖代々の場所に住み続けていることを意味するものではない。この点も後で触れることになる。

③「明治発展地域」、「参入」[図3 - 8]
図3 - 8に見るように、「旧城下町」と「近郊農村地域」とは対照的に、「明治発展地域」に現在暮らす2名のインフォーマントは「参入」型を示した。いずれも県外で生まれ、幼少期に親とともに弘前に参入している。今回の調査対象とした人々の親は、この地域の形成に大きく関わっており、現在暮らしている人々の多くが、その第二世代であることが見て取れる。

しかし、これらの「参入」型は、参入した後に、上記の「旧城下町」、「近郊農村地域」と似たパターンを示しており、「大町」に居住するインフォーマントの場合は「定住」、「富野町」に居住するインフォーマントには「リターン」を考えることができる。
以上のように、明治・大正期までに形成されたこれらの地域で現在生活している人々の基本的な居住歴のパターンは、「定住」か「リターン」であることが分かる。明治末の町の形成に関して、「明治発展地域」には当然「参入」型が見られるけれども、これも「定住」に近いものと考えられる。

これに対して「新興住宅地域」では、これまでとは全く異なる新しい居住地の遍歴を認めることができる。それは「循環」型ともいうべきパターンである。

図4 「新興住宅地域」：「循環」 [図3 - 9]

「新興住宅地域」は、対象としたインフォーマントたちが19歳から60歳代の頃に開発された地域であり、ここで現在居住する人々は、当然、住宅開発以降に「参入」したことになる。図3 - 9より居住地の変遷をみてみると、まず、いずれもきわめて移動が激しいことに気づく。誕生地は、今回の4名の場合、2名が市内出身、残り2名が市外の出身であった。その後、市内・市外問わず数度の移転を繰り返し、それぞれの住宅団地の形成期に現在の場所に参入した「参入以降は定着」

このうち、市外から参入した人々は、先の「明治発展地域」と同様に「参入型」と言えることもできるが、ここでもむしろ現在に至るまでの「循環」型ともいうべきパターンに注目しておきたい。

おそらく、ここから次のように指摘することができる。「旧城下町」の出身者、あるいは農村出身者のうち、何らかの形でそのまま居住地に「定住」ないしは「リターン」できなかった場合、市内・市外を巡り、居住地を転々とすることとなる。しかし最終的に郊外型住宅団地に終の棲家をえて、現在に至っているのである。市外出身の「参入」型も同様に、いきなり「新興住宅地域」に定着したのではなく、「旧城下町」や「明治発展地域」に居住した後に数度の移転を経て市内・市外を循環し、最終的に郊外型住宅団地に終の棲家を得たと見ることができる。こうした点で、ここに暮らす人々の居住地の変遷には一定のパターンを確認しうる。

以上をまとめて、「旧城下町」と「近郊農村地域」には、居住地が誕生地域から移らない「定住」型と、一度移動した後誕生地域に戻ってくる「リターン」型がともに見られ、現在地に至る移動のパターンには共通性が見られる。今回のインフォーマントの年代では、家を継いでそのまま残るか、いったん外に出てもう一度もどって家を継ぐか、いずれにせよそうした形で、それぞれの町内社会の成員の核が作られていると想定することができる。

これに対し当然のことながら、「明治発展地域」と「新興住宅地域」では、多くが「参入」型になる。しかし、「明治発展地域」と「新興住宅地域」では参入の時期が異なり、前者はインフォーマントの親の代に参入しているのに対し、後者はインフォーマント本人たち自身によって参入が行われた。加えて、「新興住宅地域」に暮らす人々には、「循環」とも言える宏前内外の激しい移動という特徴が見られ、これは市内が他地域在住のインフォーマントには見られないものである。

以上は居住地の移動にのみ焦点をいただいた分析だが、以上の分析にそれぞれのインフォーマントの学歴・職歴を重ねて、さらに分析を進めてみよう。
3.3.2 ライフイベントと都市利用

ここでは調査対象としたインフォーマントの中から、各地域の移動パターンを代表する事例をいくつか取り上げて紹介し、分析を行うこととする。ここで取り上げるのは以下の6名である。前節では居住地の変更のみに焦点を絞って分析したが、ここではさらに各個人の生活史上における移動の意味、とくに学校と就業の遍歴との関連に焦点をあてて検討する。

「定住」型：「旧城下町」・「駒越町」居住のA氏、「近郊農村地域」・「千々年」居住のB氏
「参入」型：「明治発展地域」・「大町」居住のC氏
「リターン」型：「近郷農村地域」・「小比内」居住のD氏
「循環」型：「新興住宅地域」・「城東中央」居住のE氏「近郷農村地域」出身
「参入＝循環」型：「新興住宅地域」・「城西」居住のF氏「県外出身

図3-10 ライフイベントの模式図

<table>
<thead>
<tr>
<th>ライフイベント</th>
<th>誕生</th>
<th>小学校</th>
<th>進学・職業訓練</th>
<th>就業</th>
<th>引退</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>現市内</td>
<td>旧城下町</td>
<td>明治発展地域</td>
<td>近郷農村地域</td>
<td>新興住宅地域</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現市外</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

□1 分析の方法

調査では、学歴・職歴を中心にして、各インフォーマントの生活史の聞き取りを行っている。データの分析にあたっては、各インフォーマントの生活史に共通して現れる「ライフイベント」に注目した。ここではこのライフイベントとして、「誕生」「小学校」「進学・職業訓練」「就業」「引退」の5つに注目し、それぞれのイベントをどこで迎えたのかに焦点をあてて分析を行った。

「誕生」：生まれた場所である。インフォーマントの誕生地はその親の居住地や就業地とほぼ同一であった。
「小学校」：上述のように、今回取り上げた調査対象者は、大正5年～昭和7年・昭和8年～の間に生まれており、皆戦前の教育課程なので義務教育は小学校までである。
「進学・職業訓練」：進学・職業訓練については、小学校卒業後、進学する場合があるほか、進学せずに親の手伝いや店の住込み等を通じて働きながら職業訓練を行う場合があった。
「就業」：以上の遍歴を経て就業にたどり着く。就業は一つに限らず、いくつかの職を転々とする場合がある。
「引退」：インフォーマントの多くは年齢的にすでに引退を迎えている。なお農家などの場合は年齢を重ねても仕事を継続して行っている場合もあるが、ここでは「引退」として扱っている。

各インフォーマントが、こうしたライフイベントを、弘前の都市空間のどこを利用しつつ、その生活史を組み上げていったのか。その結果を模式的にまとめたのが、図3。図2は、その分析結果について、順を追ってみてみよう。

・「定住」型：「旧城下町」・駒越町・居住のA氏、「近郊農村地域」・居住のB氏

まず定住型である「旧城下町」・駒越町のB氏、「近郊農村地域」・居住のB氏である。
A氏は昭和9年 年に、祖父の代から続く酒屋の二男として、「旧城下町」・駒越町に生まれた。A氏は、同じく「旧城下町」にある尋常小学校に進んだ後、さらに旧制中学校、師範学校、新制弘前高校へと進学した。いずれも「旧城下町」の地域にある学校である。高校卒業後、兄が亡くなったため実家の酒屋を継ぐことになり、大学には進学せずに、オオで家業を継いで現在に至っている。このように「旧城下町」・定住型の生活史は、全てのイベントを「旧城下町」の地域内で迎えている点に特徴がある。

「近郊農村地域」・定住型の生活史は、「進学・職業訓練」期にやや移動があるほかは、「旧城下町」のそれと同じである。「近郊農村地域」・居住のB氏の事例をみてみよう。B氏は昭和3年 年 年秋田県で長男として生まれた。B氏の父親が仕事の都合でたまたま外に出たからであるが、父親の実家はもともと「旧城下町」である農家であった。B氏が5歳のとき、父親が病院に赴り実家を継ぐことになり、一家で「旧城下町」に戻ってきた。B氏はこの「旧城下町」の尋常小学校に進んだが、農村地域である「旧城下町」はその後の進学先ではない。そのため「旧城下町」にある高等小学校に進み、徒歩で通った。卒業後は「旧城下町」で実家の農業を継いでいる。

・「参入」型：「明治発展地域」・居住のC氏

つぎに、「明治発展地域」に親の代から移り住んだ参入型の事例についてみてみたい。「明治発展地域」・居住のC氏は大正6年 年に秋田県合川町で生まれた。当地で尋常小学校、高等小学校に進んだ後、昭和7年 年に家族で「大町」に移り住んできた。父親が弘前駅前の「大町」でタイヤ会社をはじめ、C氏は父親の仕事を手伝った。タイヤ会社では当初は馬車や人力車のタイヤ修理を主な仕事としていたが、昭和 年代のモータリゼーション以降は自動車の
タイヤの販売を行うようになった。長男であったC氏は父親のタイヤ会社を継いで社長となり、現在に至っている。

以上、ABCの各氏に共通するのは、定住にせよ、参入にせよ、いずれも親の生業を継いでいる点である。とはいえ農村地域はともかく、「旧城下町」でも明治以降はとくに居住者の入れ替わりが激しく、何代も続くような家や店はむしろ稀であるから、親の代ではなくても数代前の定着にすぎない。だが、都市内部の空きを、その時代にあった商売を可能にする空間として活用し、それを継続していく過程という点から見れば、「旧城下町」の「定住型」と「明治発展地域」における「参入型」は同じ性格のものと見ることができる。仕事の内容にもそれが見て取れるよう。A氏の酒屋は、明治初期頃の都市における興業の典型であるし、他方、＜大町＞のタイヤ屋は明治以降の駅前の発展に伴って必要とされた職種であり、秋田県からの商店の参入はこの時期の弘前駅前開発に典型的である。C氏は親の後を継いでいるもののまだ2代目で、A氏の家に比べると市内の生業としての歴史が浅いということにすぎない。また近郊農村である＜千年＞の農業も、藩政時代からの継続によるが、B氏が一時試みた畜産は、高度経済成長期に開発された新しいタイプの農業と言うことができるし「後述」もそもそも＜千年＞の農業の典型であるリンゴは明治末頃から都市近郊農村に展開された近代農業の先駆である。このようにそれぞれの家々で、都市空間を活用しながら、その時代を生き抜くための仕事を開発し、継続してきた過程を、これらの生活史の中から読みとることができる。

これに対し、「近郊農村地域」・Uターン型のD氏、「新興住宅地域」に在住の参入＝循環型のE氏の事例は、こうした継承の過程から完全には違ったものとなっている。

・「Uターン型」：「近郊農村地域」・＜小比内＞居住のD氏

D氏は昭和6年1931年＜小比内＞の農家の次男として生まれた。D氏も先のB氏と同様に「近郊農村地域」の小学校を卒業、その後は「旧城下町」の教育機関にて学んでいる。ただしD氏の場合は家を継ぐことはなく、自衛官となり、のち転職して「弘南バス」に勤務した。この間、市内・市外を転々と移動したが、バス会社を退職後、生家のある＜小比内＞に家を建て、現在に至るまでずっとそこに居住している。

・「循環型」：「新興住宅地域」・＜城東中央＞居住のE氏（近郊農村出身）

「新興住宅地域」・＜城東中央＞に居住するE氏は、昭和7年1932年＜小比内＞の農家の次男として生まれた。小学校とその後の進学先における「旧城下町」の利用の仕方は、A氏、D氏と同じである。また就業先もD氏と似て家を継ぐことはなく、海上保安庁・海上自衛隊に勤務して各地を転々とした点も同様である。D氏との違いは、自衛官退職にあたって当時宅地造成がなされていた「新興住宅地域」・＜城東中央＞地区に住居を構えたことである。E氏は現在に至るまでここに住んでいる。近郊農村地域」在住のD氏と、近郊農村出身で現在「新興住宅地域」在住のE氏の生活史の比
較は、近郊農村における家の継承、および現段階における近郊農村の位置づけを示唆していて興味深い。

近郊農村においては、おそらく「旧城下町」においても同様の事例を見出すことができると思われるが、家業は長男が継ぐため、次三男以下は学業を修めたのちは何らかの形で都市的生業に触れることになる。今回のインフォ・マントたちの間では、ここで見たような自衛官の他、公務員、教員、公共交通機関など都市インフラに関わる企業に勤める例が多かった。また近郊農村という利点を活かして、「旧城下町」内に存在する、より高度な学校の利用も、第2節で検討したような周辺地域の都市部との他の農村と比べて特徴的である。就職後、彼らはサラリーマンとして市内・市外を転々とするが、退職の前後に終の棲家を得る際に、二つの選択肢が見られた。一つは生家のある近郊農村で土地を分けてもらい、生家のような形で住居を得る場合と、生家に近い新興の住宅地に住宅を確保する場合とである。後者も、E氏の場合のように、新興住宅団地の分譲に生家が関わりており、D氏とE氏の違いはただ、現在の地域の所属が生家のあった町会か、別の町会かというところだけである。この場合、「新興住宅地域」は次三男の新たな分家の場として機能しているとも言えるし、逆に近郊農村が「新興住宅地域」として活用されているとも言うことができる。

・「参入＝循環」型：「新興住宅地域」・<城西> 居住のF氏<県外出身>

最後に、県外から市内へと参入し、かつ市内を循環しながら最終的に「新興住宅地域」に居住を構えた<城西>に在住のF氏の事例を見てみたい。

F氏は昭和2年 ～昭和5年、秋田県旧花輪町で、三男として誕生した。生家は米屋であった。F氏は、当地で小学校・中学校に進学し、戦中に学徒動員に出たが、終戦後花輪にもどり用品店を始めた。仕入れの関係で間屋のあった弘前にも出かけ、弘前で配偶者を得ると、昭和3年 ～昭和6年には春の血縁をたって弘前市の「旧城下町」地域に転入し、地域内の酒屋に勤めるようになった。その後、駅前の市場に昭和10年 ～昭和12年まで勤めた。この間、F氏は<城西> 団地に入居し、仕事を引退後もそこで暮らし現在に至っている。

「明治発展地域」に居住するC氏が父親の事業の関業に伴って参入し、かつその事業を家業として継承して現在に至っているのに対し、F氏の場合は弘前市街地を雇用先として利用している点に大きな違いが見られる。戦後に弘前にに入ったF氏の場合は、家業という形で自分の仕事を開発したわけではないので、子どもが同じ仕事を継ぐということはない。また職住分離の形で居住地を新興住宅団地に選択することもできる。他方で、F氏は「Uターン」型のD氏や「循環」型のE氏とも異なり、純粋なサラリーマンというよりは、仕事を進めるなかで得られたネットワークを活用しながら都市内に参入・就業し、<城西>への定着にもそうした知り合いとの関係が想定される。こうした雇用形態はD氏やE氏よりも年齢がやや高いことに起因していると思われる。

03 小括

以上から得られた知見を整理しておきたい。
最初に、ここでは都市空間を構成している町内社会のモザイクを確認した。都市の構成員は常に入れ替わっており、ときに非農村部は商業工業の栄枯盛衰の中で町の形を大きく変えており、各町内社会のモザイクは生きて再産されており、町の「格」や気質に反映され、それらの上に新しい参入者が新しい町の形を与えていると考えられる。

こうした都市の姿は、マクロな変容の過程の中にあり、私前という都市の場合、民間奉還と明治維新、鉄道と路の設置、農村の設置、大学の設置が重要な契機となっている。最近ではモータリゼーションと大規模店舗の進出が大きい。しかし、こうした都市の変容は、他方で個人の生活を通じて実現されたものである。個々人が生活の中で自分の仕事や居住地を選んでいくが、そこではそれぞれの選択にあった町内社会が選ばれるのであり、こうした主体的な選択が都市の空間構造を再生成し、また再構成をきたすとも言える。

以上の中からさらに続けて、こうした個人と町内社会、そして都市空間の関係性を読み解くために重要と思われる視点を抽出するならば、まず重要と思われるのは「親からの仕事の継承・非継承」の問題である。

各個人はそれぞれの親の元で生まれる。親の仕事や居住地は、本人の生活史を決定するもっとも大きな因子である。学歴に関しては、今回の事例で見る限りそれぞれの状況でそれぞれに機会を与えられている例が多い。インフォーマントはいずれも親が居住する地域で誕生し、近隣の小学校へと進む。さらに「進学・職業訓練」にあたっては、都市近郊農村の場合、都市の機関を活用する事で可能である点が、第2節でみた調査地域とは異なっている。さらに就活の選択にあっては、こうした学歴以上に、親の仕事を継ぐか継がらないが必要であり、結果的に、長男として生まれたが、次三男として生まれたかが、その後の人生に大きな影響を及ぼしている。少なくとも、今回対象とした現在 われ親代を中心とする都市居住男性層には、こうした家業の継承の有無が決定的である。

振り返るなら、市内で親の生業を継ぐことができたA・B・C各氏の事例に対し、D・E氏は親の生業を継がず、就業にあたって別の地域を転々としたのと説明できる。加えて前記の場合、都市内の産業規模が大きくならないのが、公務員や教員などを除けば、こうした循環層も成立は難しかったであろう（今回の事例では自分で自衛官だった）ただし、この親の生業を継ぐ・継がらないということに関連させて次のような示唆はできる。都市内での就業は、それぞれの町内社会が都市成立当初から持ち続け再構成してきた遺有の機能・得有の性格に基づいて成立しており、家業は家業の存続・切り替え・場所替えを通じて、町々で生き抜くことを可能にしてきた。こうした家業の栄枯盛衰を通して、町内社会の得有の機能や性格は継続されてきた。例えば、商売の仕方一つにしても、売るものや価格が異なり、商売の相手が異なっていた。明治以降の様々な都市の変容の中で、都市に新たな機能が付加され、町が形成されるが、そうした町内社会の成立維持開発の過程は、個々の家業の成立と継承の過程でもあったのである。こうした家業の継承から漏れた層はそれ以外の職を求めねばならなかったが、戦後、とくに昭和・平年以降は都市の成長・発展の中で多様な職種が生み出され、かつ「新興住宅地域」の開発とモータリゼーションの進展によって、近郊農村の中で、あるいは郊外住宅地の中で、その居住地は確保されてきたのであった。
このようにして弘前という都市の空間的・人口的膨張は進行してきたが、現段階にいたっては、今回対象としたインフォーマントたちの次の世代への家業の継承が難しい状態にあることが予想される。このことは戦後も継続されてきた町内社会の存続にも関わることであり、都市が固有の機能を担う町内社会の複合体であるという本来の形を失いつつあることを示唆するものでもある。この点について、弘前市居住者のファミリーコースを取り扱いながら、確認していきたい。

3 - 3 - 3 弘前市居住者のファミリーコース

前項では各地域の移動のパターンと、それを代表するようなインフォーマンツの移動の事例を取り上げて紹介し、分析を行ってきた。最後に、第2節で明らかになった周辺地域(NK都市部)の人びとのファミリーコースとの比較を念頭に置きながら、弘前市居住者のファミリーコースについて検討する。対象としては、前節でも参照した、「旧城下町」のA氏の家族、「近郊農村地域」のB氏の家族、それに新しく、「明治発展地域」のC氏の家族と「新興住宅地域」のD氏の家族の4つのファミリーコースを取り上げる。それぞれについて、親世代・本人世代・子世代の職業と移動、および生活状況などを本人のライフハストリーや地域の様子も含めてやや詳細に紹介しつつ、ファミリーコースについて論じ、最後に若干の検討を行いたい。

なお、ここでも第2節と同様に、聞き取りのデータからファミリーコースの図を作成した(図3 - ここ、なお観、第2節と同様で、横が各地域を表し、縦が年代を表している。一本の実線が一人を示し(妻は破線)、親世代は赤に、本人とその配偶者、兄弟姉妹は青色に、子世代は緑色に、孫については黒に色分けして示している。図には主なライフイベントと居住場所についても、聞き取りで把握できた範囲で示した。

図1 "旧城下町"・<駒越町>A家 図3 - ここ

A氏は昭和9年 - ここ、生まれの doctoralであり、<駒越町>で祖父の代から酒屋を営んでいる。

1 - <駒越町>の概要

「旧城下町」に分類される<駒越町>は、もともと主に岩木町から農家の次三男などがやってきて商売を始めたり、町で丁稚奉公をしたりしていた地域であった。郡部や近くの町村を相手の商売が盛んであり、商人・職人の町として栄えた。昭和50年 - ここ、ごろには駒越町の商店が軒を連ねていたという。<駒越町>の大通りは地方主要県道として早くから舗装され、A氏が物心をつけたころには車道はコンクリートになっていった。昭和40年代からタクシーも走っており、40年代にはバスも走っていた。また昭和40年代 - ここ、年 -( )に岩木川の氾濫で<駒越町>が大きな被害にあったことで地価が下がり、それを機に乗じて来た人も多くみられたという。しかし、本格的に自家用車が普及し、価格の安いスーパーが郊外に増えていくとともに、商店の客足は減り、商店の数も半分で減少していた。

現在は、6世帯8人ほどが住んでいて、その3割は高齢者である。その半数は岩木町出身者やその子孫で、7割は戦後の流入者であるという。仕事では自営業とサラリーマンが半々で、市職
員なども多い。サラリーマンの職業についている人には、職人や商人の子どもが多い。むしろ自営業の人の方が地元生まれではない傾向もみられているという。

２ 狛親世代

Ａ氏の親世代について述べる前に、酒屋を起こした祖父母の世代の話を志おきたい。Ａ氏の祖父は明治２０年 土木年 に樋ノ口（現弘前市）にある、農家の次男として生まれた。成長してからは弘前市の＜土手町＞にあった所物屋（日用品等を扱う）に丁稚奉公に出された。その後そこで暖簾分けはされずに、喫茶所（茶屋）の行商を自分で起こした。「明治２０年頃までは電気ぬえの、で、その油売りながら世間話して、一種の新聞のような働きをしてたんだな！」次に酒屋を始めた。祖父は弘前市内の女性 ㎝氏の祖母と結婚したが、祖母は長男であるＡ氏の父親を生んで他界した。よって父親は一人っ子で兄弟がいなかった。

Ａ氏の父親は明治２１年 広穏年 に ＜駒越町＞に生まれた。岩木町の葛原に住む農家の娘と結婚する。しかし昭和２０年 二千零年 に他界した。そして、このＡ氏の母親もその１２年後に亡くなっている。Ａ氏の祖父はずっと長生きし、昭和２０年頃に亡くなった。

３ ㎝本人世代

Ａ氏は、２男２女の次男として生まれる。Ａ氏の兄である長男は大正２０年 土木年 に生まれ、旧制中学卒業後、家業を手伝っていたが、軍隊に入ることが決まった直後、戦争で病死する。長女は弘前市内に、次女は三戸で嫁いだ。

Ａ氏自身は、昭和９年 土木年 に生まれ、昭和２０年 二千零年 に小学校に入学する。そのときの小学校は「国民学校」であった。市内の中学校に入学したが、翌年青森師範学校附属中学校が設立されたため、編入。新生弘前高校を経て、東京都内の大学に合格する。当時、商店街にある駒越町＞では高校に入った人の半分もいなかったという。「ソリャ大学出で商売やればもっといいと思うんだけど、そういうんじゃねだよ。要するに、今でもそうだけど、小さい商人、農・工・商つろうのはね、人手いるわけよ。学校さ仕込んでる時間無いの。昔は全部人力だからさ。」父も兄弟も亡くなっていたため、代わりにＡ氏が酒屋をつがねばならなくなった。「家族を継ぐために、涙を飲んで。ただしご、あの…一回しか行かねど、大学はいったんけど行かねだ。」と、泣く泣く向学の志を捨てた。昭和２０年 土木年 ごろであった。昭和２０年 二千零年 に結婚。妻は昭和２０年 二千零年 に平賀町の比較的裕福な農家に生まれた。平賀高校を卒業後、すぐＡ氏と結婚した。

またＡ氏が小さかった昭和２０年頃には、学校に弁当を持っていけない子供が半分はいた。そのころＡ氏は、母親が岩木町の農家であったため、「米でも何でも十分買って、ちゃんと言いまま」の弁当を持って行くことができた。Ａ家の暮らしは、「５段階にせば４段階くらいどごにいてんだから、ひましい思いしたことないし、何もないけど」という。その後、駒越町＞ではまだトラックなどの購入が多いなかで、Ａ氏は、昭和２０年 二千零年 に大型の自動二輪を、またいち早くその５年後に中古のクラウンの乗用車を買い入れた。パクルでは「青森まで行ったりしましたねえ、皮ジャン着てな。」
4 子世代

A氏は、1男1女をもうけた。昭和前年～昭和10年に長女が誕生した。長女は市の高校、短期大学を卒業し、会社勤めをしている。弘前市内に嫁いだ。長男は、市内の工業高校を卒業後、東京の専門学校に行く、そのまま東京で就職した。しかしある魅力を持って帰郷、その後五所川原市にある酒の卸屋に2年ほど勤務した。そしてコンビニエンスストアの本部に勤めるようになった。長男は、3年前に五所川原に土地、建物を取得したので、そこから通勤している。今のところこの酒店を継ぐ者は、「なし。まあ長男が仕事辞めて来るとは思えないね。五所川原に住む若者がいる。あ、どうなるのがわかんねえけど、今後は継ぐ人人がいない。」という。

結局、本人は、親の代からの自営業をひきついたが、子どもは別の仕事につき、他出しているのである。

2 「近郊農村地域」・＜千年＞B家 ※図3 - ページ

B氏は、縁であり、旧千年村の小栗山地区で代々農家を営んできた家系である。

1 ＜千年＞の概要

「近郊農村地域」にあたる旧千年村は、明治末年～昭和10年頃に6つの村が合併して誕生し、昭和前年～昭和30年頃弘前市への合併と共に、千年地区となった。生業は田畑が中心であり、とくに明治末年～昭和30年頃ごろに秋分の日によってりんごの植樹が始まり、それに千年地区の主要産業のひとつとなっていく。もっとも現在ではりんごの価格が下がり、登録農家も少なくないため、りんご農業の担い手はほとんどが高齢者である。若い世代の入るのは村外に勤める傾向にある。

昭和前年～昭和30年頃のごく近辺では、とに地区内の松平・清水森に小栗山を中心として、養豚業が盛んになった。養豚の増加わりりんごの肥料をするためをまかなっていたし、出穂ぎに行く必要がなくなったという。しかしそのうち立ち行かなくなり、現在では農業は行われていない。

現在、＜千年＞は郷町会で構成されており、戸数は420戸ある。この郷で戸数は倍近く増加した。もともとらいんこ畑や田畑があったのが、ひも～昭和40年代に住民と団地やマンションなど、一気に住宅が広がっていた。現在の人口の内訳は、ようから来た人を含む12割、古くから住む人を3割ほどであるという。B氏の住む小栗山地区では農家の約33戸で、そのほとんどがアール未満の田畑を所有しているにすぎないという。

2 親世代

B氏の父親は、明治末年～昭和40年に千年村小栗山に生まれた。弘前市内の工業高校を卒業ののち、秋田県庁にて7年ほど働く、そのとき角館に下宿をしており、そのこの娘と結婚する。そして父親がB氏、B氏が5歳のとき、実家の農業をつくために小栗山へと舞い戻る、しかし、父親は「やっぱり自分で工業出てるけど、農家だからこそ、子供には百姓させるって気持ちしかねえんだ」と、子どもに農業を託したようである。父親自身は縁目前という若さで町内会長になったり、農業委員会の会長なども勤めたりして、村の発展に力を入れた。 役場にいてみんな、事務は取らぬげ
図3-13 「明治発展地域」・＜富野町＞G家移動図

図3-14 「新興住宅地域」・＜青山＞H家移動図
ども、それぞうやって生きにゃあまね，これはこうやってやんにゃあまねて，ただ役場にいてホラ吹いて、月給一銭も貰わなえで暮したの。

B氏の母親は、明治××年××××年に生まれ、××歳で死去した。母親もあまり働くほどのではなく，戦時中も女中を雇って働かせていたという。「何も農業やれねえや，オラ母親さ農業の仕方知らへただよ。自分の母親さ。ま，そういう人ってねえびょん。オラはただ学校さ入った時，孫ばあさんについて，農業の仕事覚えいったどこので，祖父もあんまり農業やれねえや，ただ遊んで暮られて。」祖母が畑仕事を一手に引き受けており，その他とB氏が受け継いだのである。

3 本人世代

B氏は昭和××年××××年に9人兄弟の2番目，長男として生まれた。父親が家計を省みなかっ
たため，「結局，農地からうがった物，貸して田畑から米返ってくる，そういう生活よ。ここ
の児童センターの影，一千坪，畑あったんだ，借金でみんなバーよ，売ってまった。」というよう
に生活は苦しかった。ただし，千葉村で小栗山は一番貧しいところであり，それほど大きくはなかっ
たが，B氏の家には土地があり，「地主」ではあった。高等小学校を卒業後は，農業を継ぐことを
望んではおらず，鉄工所へ出稼ぎに行くつもりだった。しかし結局は跡を継ぎ，「オラだけは，
農業稼いで儲けにゃましいと気持ちではいたけども」と，農業一筋で働いている。親代わりになって
9人兄弟を育ててきたという。

農作業のために畑で使う目的で，昭和××年××××年に免許をとって三輪車を購入した。それが
縁で養豚業の肉屋にも働きに行くようになった。はじめ，「養豚はやるとは考えねてたな。臭い
ものはまね。なんだってサラリーマンの子だっしゃ」と抵抗はあったが，「豚，臭いけれども，可
愛さ生まれきたわけではない」ということで，昭和××年××××年にごろからは自分で養豚業を始めた。
養豚は南部より津軽の方がさかんで，とくに彼の小栗山は一番であったという。「それで子供高校
さ入れる全部，親からはお金何も貰わねよ，貧乏でいたどこで。全部，豚でわらさんど高校さ入れ
ただよ。」多くの友人が出稼ぎに行ったが，B氏ら小栗山と近接する松本平に住む2，××人の養豚
業のグループは，村に残って養豚を行った。B氏は昭和××年××××年に，いち早く，××万円で
車のクラウンも買っている。

その後，××年代に入ってからは＜千年＞の養豚部長から，一番養豚が盛った弘前市農協の専
門委員にもなった。B氏は農業関係の賞も受賞し，初めて「認められた」と感じたという。しかし，
その後養豚業は市場価格の暴落によって衰退する。B氏は借金のために，多くの畑を売ったのだとい
う。

現在の妻とは昭和××年××××年に結婚した。妻は，昭和××年××××年に弘前市の小沢（近郊
農村）で生まれた。妻の生家ははじめ酒やタバコを売る店であったが，農業が儲かる時代であった
ので，大工をやっていた父親は農地を買って農業に変わったという。

B氏の兄弟は，B氏を含めて5男4女のが構成である。長女は昭和××年××××年生まれで，弘前
市内の高校に行ったが「父親も母親も仕事せねえどこで，学校を行ってらねえわけや」というこ
とで1年間でやめ，すぐに市内・石川（近郊農村）の農家に嫁ぐ。次男はB氏と同じ中学校を卒業

.........................
して、現在は市内の富田［明治発展地域 ］に在住している。次女は同じ中学校を卒業し、長女と同じく石川に嫁ぐも、病死した。三男は中学校卒業。四男は中学校を卒業後、事務職で働き、現在東京に在住している。三女は幼少期に死亡した。四女は東京へ出稼ぎに行き、現在も東京に在住している。三男は中学校を出て東京に就職、大工の仕事をしている。東京在住である。兄弟のほとんどが「中学校卒業で就職。出稼ぎで行ってるのも全部、東京の方で就職して」という状態であったが、「就職したことで、中学校は高校と同じレベルで就職したべく、それならば安否ではない、出稼ぎはあの辺り１万５千円の２万円もあるがで１日に。でこういう就職はやめてって家出してきて、１週間に戻ってきても、それで出稼ぎを行ったのよ」という兄弟もいた。

４・子世代
B 氏は３人の男の子どもをもった。長男は昭和 ２９年 ３０年 に生まれ、弘前市内の高校を卒業した。５ヶ月間大工の仕事に困ったが、事故にあい、その後 B 氏夫妻と同居している。次男は「養豚やると思って、山１町歩ならして」五所川原市内の農業高校に入れても、学業半ばで死亡。三男は弘前市内の私立高校を卒業した。現在は妻と２人の子どもと共に、近くに家を建てて住んでいる。弘前市に隣接する平賀町にあるりんご屋で勤めている。

つまり、本家は親の仕事（農業）を引き継ぎつつ、新しく畜産も手がけていた。しかし、弟妹のうちで、より年長の弟妹は、近隣に嫁いだり、就職して居住している一方、年若い弟妹は、すべて東京に就職・居住しているのが特徴である。子どもは、同居・近居しているが、家業を継続していないことが分かる。

図 3 「明治発展地域」・<富野町＞G 家（図 3 - )
1 ）<富野町＞の概要
「明治発展地域」は、鉄道・駅の開発、第八師団の設置により、明治末期から大正期にかけて開発が進まれ、急速に発展した地域である。そのなかでも<富野町>は、藩政期には城下町の最縁部に形成された町であったが、第八師団の関係により、断頭形成された<富田 ３丁目>などともに急速に開発された。つまり、軍需施設と隣接していた<富野町>は、その地理的条件のために軍人の居住地として開発が進められた。将校官舍や兵舎が建てられたほか、家族をもった軍人を対象とした貸家や、独身者を対象とした下宿などが立ち並ぶようになっていく。明治 ２９年 他の年 には<富野町>に弘前陸軍衛戍病院が発足する。ここには全国各地から傷病兵が収容され、見舞い客などもたくさん訪れた。これは、のちの国立弘前病院となる。さらに大正 ２９年 ３０年 には、旧制官立弘前高校が旧富田村に設置された。これによって、軍隊がやってきた時と同じように、全国から生徒が集まってきた。町には学生向けに商店や下宿を興す人々も現われ、<富野町>には教授官舎も建てられた。こうして町には軍人だけでなく学生も滞ることとなり、ますます賑やかになっていった。のち、官立弘前高校は弘前大学となっていく。

一部の場所には大きな長屋などもあったが、多くは一軒家が並んでいたこの地区では、平成 ５年 ごろから学生向けのアパートがとくに急増した。それまで住んでいた人は、「みんな、よ
そ行って、どこさ行ってるか、さっぱりわからないけど。おる、だいたいおる、だんだん人少なくて、一人暮らしの年寄りがいたのなんかが大抵多かった。そういうのがみな子供の所に行くか、また亡くなるかなんかして」という状況にある。子どものある県外への移動などが多いという。人口の減少は著しく、子どもの数も激減している。「うん、昔あの、道路でみんなあの、遊んでいたものだとしても、今ほとんど、孫とか車多いから道路で遊ばねえ。あのラジオ体操とかなんか、夏休みなんかやっても何人も、5、6人ぐらいかな？うーん、それから国立病院の、あの職員の子供、国立病院はほら、割若き人がいるから。それらの子供達もまず、全部集めてもっ人もないんでないですか。」

現在の＜富野町＞の世帯は、アパートの学生などを除いて、□□世帯である。

2 頭親世代

G氏の父は岩手県生まれである。家は岩手の中央部あたり、花巻から釜石に行く途中に位置する宮守村にあった。代々の農家であり、比較的多くの田畑があった。しかし住まいは山の方にあったので、田畑では米や、雑穀、豆や麦や粟を作っていたという。

3 本人世代

G氏は、6人兄弟の四男として生まれた。「兄の長男が私と同じ年だったんですよ。兄の子供と私が」というように、1番上の兄とかなり年の差があった。上に姉が1人、下に3つ離れた妹が1人いる。

G氏は高等小学校を出た後、しばらくは農業の手伝いに従事したが、「もう□□にもなったから1人で何かして、あのうーご飯を食べていこう」ということで、昭和□□年□□□□□□□□歳のころに、弘前市の□□連隊に志願して入隊する。5連隊は青森県の人間が入ったが、□□連隊は岩手県の人たちだけが入っていくものだった。最初は、仙台の下士官を養成する学校に1年入り、戦中は満州に行くなどした。終戦後、1年ほど「ブラブラ」していたが、軍隊時代の部下が役場のすぐ前の駐在所の巡査であり、彼のつてで、清水村の役場に入る。昭和□□年□□□□□□□□歳のころであった。清水村が合併して弘前市になると市役所に勤め、定年まで務める。その後、県から頼まれて新しくできた老人ホームに勤務するようになり、□□歳までそこで働いた。なお、学校は終戦後、通信制で弘前高校に入り、卒業をしている。

妻は67年下で、父親は警官の仕事をしていた。妻は高校を出て、市内の郵便局で働いていたが、「今はやめなくてもいいんですけども、当時の女子、結婚したら全部女の子やめなくてはならないかったです」といって、昭和□□年□□□□□□□□歳に結婚したあと、仕事をやめる。妻は□□□□歳前に亡くなった。

G氏は彼女と結婚すると同時に養子となり、それ以来、＜富野町＞に住んでいる。そのいきさつは、「上官の人がわざわざ、その家に行けと。養子に行け」と、こういうわけ。いつ戦争行くようなになるか分からないから、残された人は困るからと。それが上官の命令によって仕方ないから。下宿屋の、どうせ、下宿屋に行くような□□つもりで」ということであった。
4 子世代

子どもは2人おり、長男は昭和30年生まれである。長男は弘前高校を出て、市内の栄養専門学校に行き、栄養士の資格をとった。ちょうどその学校給食が始まる時で、隣町の教育委員会に就職し、給食センターに勤める。そして県の職員になって、大鰐町に転勤し、また弘前に戻ってきた。長女の妻は岩木町生で、2つほど年下である。医療事務の仕事をしているが、定年間近である。

この長男夫婦には子どもが1人いる。彼は、弘前高校を経て京都の大学を卒業した。いったん就職したが、現在は再び大阪の大学の夜間部で学んでいる。雑誌である。「まず、来ると、帰って来るとはわからない、来たって何もないんだもん」と、孫が帰ってくることに否定的である。

G家のファミリーコースで注目すべき点として、本人は他県の農家出身であるが、軍隊での仕事に就き、弘前へと流入していた。よって、本人は継続する家業を持たず勤め人であり、子どもも当然、勤め人となっていた点がある。

4「新興住宅地域」・<青山> H家 [図3 - ・・・]

1 <青山> の概要

先述したように、<青山> はここで取り上げた<桜ヶ丘> や<城西> などと比較すると、後発の「新興住宅地域」であり、昭和30年〜40年ごとに宅地造成基盤整備が開始された。

H氏は、ここに昭和30年〜40年ごとに居を構えた。H氏が住みはじめた頃から、<青山> は生活するのに不便の少ない場所であった。まず交通面では、自動車の普及が当たり前のものとして、幅の広い道路が整備されていた。また生活必需品を多く備える大型店や、日常生活に必要な病院や郵便局、銀行といった施設も充実していた。それとともに、外食産業や娯楽施設等の参入も視野に入れた開発が行われていた。これらの開発は、先行した<桜ヶ丘> や<城西> の開発の反省点を活かし、生活スタイルの変化に対応した開発であった。この結果、希望者が殺到し地価が高騰して、居住者は高所得者層の人々が多くなったという。実際、「弘前で最も住みやすい地域」といわれる<青山> には、社長や関係者数が多数在住を構えている。

町会は北地区9町会でよくまとまっているといい、運動会やソフトボール大会などの行事も多い。

現在、<青山> 町会の世帯数は約30〜40世帯であり、子どもは少・中学生が少なく、逆に高校生や乳幼児が多いのだという。一人暮らしの高齢者世帯は1軒しかないが、3世代同居の家族も少ないのが現状である。

2 親世代

父親は電電公社に勤務しており、転勤を繰り返していた。

3 本人世代

H氏は、昭和1年〜20年ごと、五所川原市に生まれた。5歳のときに、父の勤務地が変わって、木造町に引越しする。旧制木造中学校を卒業して、弘前市内の旧制の師範学校に入り、昭和20年
昭和3年に卒業する。そして母校の中学校に勤務して5年ほどいたが、のちほど弘前市に勤務地が移り、途中、木造の中学校に教頭として3年間勤めた以外は、市内の中学校や教育委員会を旋巻しながら定年まで勤める。

H氏は地元の売り買いで多くの利益を得てきた。「私の教え子が不動産屋だわけだ。それで私若い頃から地元がまず投資の第一だと、そう思っていたから。地元に住む人がいったん、次に田村木町に「小さい家」を買い、そして中野に家を建てる。最後に、昭和10年昭和13年のとき、現住地の「青山」に家を購入し、現在にいたっている。このとき青山に移った動機としては、病院の存在などの他に、前家の労が「区画が入り組んで、道路が4 mくらいですね。何あっても消防車を入れないし、区画がちゃんとなかったでしょう。だからここはもう区画がちゃんと新しくできたでしょう。雪の問題があったりするでしょう」と、交通の利便性と積雪の問題があげられていた。

<青山>に入居した当時、「私の頂は行方が全盛期であったね。で、我々の頃は弘前一の町会にしようと。住みやすい第1の、実際調査しても住みやすい町で<青山>が一位だった。それは燃えていた」と新築住宅のまちづくりに大いに力を入れていたのだという。

妻は夫より1年遅く、青森に生まれた。長く秋田で育ち、旧制の高等学校を卒業している。
昭和3年昭和5年ごろまで秋田の工業会社の経理として勤めていた。
現在は、妻と子を養う共に3人と同居している。

4 子世代

子どもは男女2人をもうけた。その息子と娘にもH氏が同じ町内に家を購入してやり、近居している。「我々、まあ一緒に子どもたちと住まないように、お互いにプライバシーがあるし。ただしそ、遠い、今度、冬かどうか、雪とか問題あるなら困るから。町メートルくらい、スープの冷めない距離さ。」孫も頻繁に行き来をしているという。

以上から、H氏の場合は、居住地の移動がめまぐるしく、定住するまでに時間がかかっていることが分かる。またここでは、子どもが同じ「新築住宅地域」に近居している点が注目される。

5 都市内のファミリーレースの特徴

これまで都市内の4つの地区の4家族のファミリーレースの事例を見てきた。その中からいくつか留意点をあげておきたい。
第2節で検討した周辺地域、非都市部の家族と同様に、弘前市内の4家族でも、地域社会が変貌を遂げていく中で、世代交替をへて居住地が分散し、また家・家族の継承が見られなくなっている点は共通している。

例えば<千年>は元来、純農村地帯であったが、近年、急激にりんご畑や田んぼをつぶして団地やアパート・マンションなどが建設され、新しい流入者が増加した。そこに住むB氏の実家はもとと大きな農家であった。父親は高校を出たのちサラリーマンを経験し、実家へ戻る。父親に代わってB氏が農業一筋でやってきたが、現在はすでにかなりの土地を手放している。そしてその子ども
は勤め人となっていて農業を継ぐ様子は見られない。また、＜駒越町＞は郡部と旧市街地の境目にある位置し、比較的新しい商人・職人の町として栄えてきたが、現在の店数は減少の一途にある。A氏の実家はそこで酒屋の自営業を営んできた。父親が酒屋を継ぐも早くに亡くなり、A氏自身が大学をあきらめてそれを受け継いだ。しかし、子どもは市内に嫁いで会社勤めであったり、少し離れれた都市に居住して勤め人となっている。

一方で、周辺地域（非都市部）と比べて特徴的な点もあった。第一に、都市部である弘前市内の場合、近郊農村部も含めて、住民の学歴が比較的高く、また職種も都市的職業に傾向がある。例えば、B氏やその兄弟は農村地区ということもあるのだろうか、中学校卒業が多いが、父親は商業高校を卒業後、県庁で働くなどしている。またA氏は断念したとはいえ、大学にも合格している。妻も高卒である。子どもは長女が短大を卒業して会社勤め、長男も工業高校を卒業後に専門学校へ行き、酒の卸の仕事に一時ついている。G氏の場合は、軍隊を経て長らく役場・市役所に勤め、妻は郵便局に勤務し、その息子は県の職員として働くなど、みな雇用されて働いている。H氏は大学を出て教員一筋である。

第二に、家族の分散居住の点でファミリーコースが似ているとはいえ、都市家族の拡がりは比較的狭い範囲にとどまっており、周辺地域（非都市部）に見られたような関東との強いつながりは薄かった。例えば、B氏の兄弟では、長女と次女が＜千年＞内の農家に嫁いであり、また子どもは平賀町で暮らしている。A氏の妹は弘前市内に嫁ぎ、次女は三戸に嫁いだ。A氏の長女は弘前で会社勤めをしている。さらにH氏の場合は、2人の子どもが同じ新興住宅のなかで近居している。

都市居住者のファミリーコースは、周辺地域（非都市部）のそれと比べて、次のような特徴を持つものとしてまとめることができる。都市部ではもっとも、より高等の学校への就学や、都市的職業への就業の機会は高く、より自由な職業選択が可能となっているといえるが、それでも、ここで見た本人の世代＜大正から昭和初期生まれ＞までは、親世代からの家業継承のパターンがしっかり存在していた。しかし、そのようなや子世代になると、家業と関係なく就業するパターンが現れ始め、他出も増えていく。ただし、第2節で見たような周辺地域（非都市部）とは異なり、きょうだいや子どもの近居・同居が多く、またそのきょうだいや子ども、仕事は家業と断絶しているかもしれないが、就業場所はきちんと近くに確保されている。こうした家族展開を典型的に示しているのが、「新興住宅地域」であろう。ここではじめから継承すべき家業はなく、またそこで新たに仕事を起こすこともなく、居住地としてのみ存在している。そして余裕ある居住空間を活用して、子どもとの同居・近居も頻繁に見られ、そしてこうした状況は、もっとも家業の世代継承が嚴格であったはずの近郊農村部——ただし、もっとも新興住宅地に近接し、その影響を受けやすく、かつ土地にも余裕がある——にも同様の現象として現れつつあるのである。

3-3-4 小括

以上、都市の変遷と個人のライフコースについて、居住地の変遷、ライフイベントと都市利用、ファミリーコースの3つの観点から分析を行ってきた。それらは以下のようにまとめることができるとだろう。
### 各地域の生業内容の変遷（弘前市）

<table>
<thead>
<tr>
<th>旧城下町</th>
<th>明治発展地域</th>
<th>近郊農村地域</th>
<th>新興住宅地域</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>内地内</td>
<td>内地外</td>
<td>内地内</td>
<td>内地外</td>
</tr>
<tr>
<td>地域</td>
<td>地域</td>
<td>地域</td>
<td>地域</td>
</tr>
<tr>
<td>親世代</td>
<td>本人世代</td>
<td>子世代</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤屋</td>
<td>柿田屋</td>
<td>鈴木屋</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤屋</td>
<td>柿田屋</td>
<td>鈴木屋</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤屋</td>
<td>柿田屋</td>
<td>鈴木屋</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>旧城下町</th>
<th>明治発展地域</th>
<th>近郊農村地域</th>
<th>新興住宅地域</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>内地内</td>
<td>内地外</td>
<td>内地内</td>
<td>内地外</td>
</tr>
<tr>
<td>内地内</td>
<td>内地外</td>
<td>内地内</td>
<td>内地外</td>
</tr>
<tr>
<td>親世代</td>
<td>本人世代</td>
<td>子世代</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤屋</td>
<td>柿田屋</td>
<td>鈴木屋</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤屋</td>
<td>柿田屋</td>
<td>鈴木屋</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤屋</td>
<td>柿田屋</td>
<td>鈴木屋</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>旧城下町</th>
<th>明治発展地域</th>
<th>近郊農村地域</th>
<th>新興住宅地域</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>内地内</td>
<td>内地外</td>
<td>内地内</td>
<td>内地外</td>
</tr>
<tr>
<td>内地内</td>
<td>内地外</td>
<td>内地内</td>
<td>内地外</td>
</tr>
<tr>
<td>親世代</td>
<td>本人世代</td>
<td>子世代</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤屋</td>
<td>柿田屋</td>
<td>鈴木屋</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤屋</td>
<td>柿田屋</td>
<td>鈴木屋</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>佐藤屋</td>
<td>柿田屋</td>
<td>鈴木屋</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 地域特有の生業
- 旧城下町
- 明治発展地域
- 近郊農村地域
- 新興住宅地域

### 地域内で新しく生成した生業
- 中華料理店
- 末屋

### 地域外の生業
- 中華料理店
- 末屋
まず明治期、現在の弘前市域には城下町と農村が存在していた。その後、明治末期に軍隊や鉄道が設置されると、人々が内外から参入し、さまざまな仕事を創出して、弘前市の経済活動は活発化する。戦後になると、人々はそれらの仕事を受け継ぎ、また創出しつつ、経済活動はさらに大きく発展した。昭和初期より、都市の大幅な拡大（郊外化）がはじまる。新興の住宅地、大型店・物流拠点の形成が進む。その中で当初は、「旧城下町」・「明治発展地域」が最盛期を迎えるが、徐々に郊外部に人々の流れが移り、昭和 depois年代後半には衰退が始まる。このとき新しい仕事は個々人の手ではほとんど生産されなくなるのである。昭和中期の平成以降になると、中心市街地の活性化事業などが行われるもの、中心部からの人口流出が進み、反対に郊外部への人々の定着はいっそう進む。他方で、この時期には農村部においても郊外都市化が進んでいる。就業形態もほとんど被雇用になっていく。

このような変化について、第2節と同様に、各地域の生業内容の変更を、聞きとりの中であらわした職業をピックアップすることから整理したのが表3-4である。この職種の変化からも明瞭に今述べた変化の傾向を見て取ることができよう。

4. 考察

4-1 要約

以上、本稿では、大きく二つの調査から、津軽地域を題材に、そこで暮らす人々のファミリーコースと、中心都市・弘前市の空間的拡大との関連を検討してきた。まずは、ここからえられた、弘前市およびその周辺地域の現代史について、その結果を要約し、その上でそこに展開しうる考察を試みる。結果は、時期を4つに区分し、時代順にまとめる形で示しておく。

[1] 現代日本の地域社会の構成は、大きくな、近世にその基礎が築かれたと言われている。津軽地域では、その連続性は顕著であり、明治以降、大きな社会変動を経験しながらも、都市と町、村の基本的な形・関係はひきつがれていた。そしてそこで暮らす人々の社会関係の基本には、家と家族があったので、新たに村・町が形成される場合も、それは人々が新しい機能を開発し、家庭を立てることを通じてであった。逆に言えば、そうして創発された機能＝家業をその子どもたちが継承することで、村・町は大きく維持されてきたと言える。

[2] 明治末の経済発展・国家の拡張のなかで、弘前では鉄道・軍隊に付随して、新たな町が形成されていく。さらに戦後は、山間部や河口部の原野での開拓もさかんに行われ、新しい村も生成されていった。

昭和初期には、関東圏との接続が一挙に進み、農村部では都市出稼ぎ、および子弟の集団就職が行われた。他方で、こうした周辺農村地域と中心・弘前との関係はまだ限定的なものであり、地方都市は就労の場として十分に成熟していない。他方で、学校・消費地としての利用頻度は交通網の整備によって増大する。
3 昭和・太平洋戦争の年代以降には、頑著な街路の形成が著しい。この時期には、農村部では第一次産業の産業化（土地改良、機械化、商品作物の展開等）も進行し、また出稼ぎ就労・兼業就労が安定化していくことで、農村部でも豊かな生活が実現していった。そしてそうした消費生活の生成を背景に、弘前市中心商店街が大きく拡大する。

4 しかし、昭和・太平洋戦争から平成期になると、郊外型住宅地の開発がさらに進み、住宅団地や大型店、物流拠点などが、都市の郊外地域のまわりにあふれ出ることになる。近郊農村では、その農地がそれらの開発に利用され、農村自身も住宅地化されていった。他方、周辺の農村地域では若年層の流出がさらに進み、都市からより遠い周辺部（山村・半島部等）では過疎化・高齢化が問題化する。これに対し、弘前に比較的近い農村地域では、モータリゼーションと、拡張した都市域・消費の場・就労の場を利用して、浮島のような形で、弘前近郊農村と同じように農村の住宅団地化が進行していく。

4-2 考察

最後に、以上の現代史をいくつかの観点から解釈し直し、本稿の結論につなげたい。まずは、ここで行ってきた分析視点としての「ファミリーコース」について、その意義を確認しておくこと。

1 ファミリーコースという視点

現代日本の都市・地域社会は、とくに戦後、大きな変貌を遂げてきた。そして、その社会変動をとらえるために、マクロ・ミクロの視点をどのようにつなぐのかということが、長らく課題とされてきた。本研究は、ファミリーコースという視点から都市空間を見つめ直すことで、マクロな都市構造とミクロな個人の生活行動とを連結させて、地方都市およびその周辺部の都市化過程の説明を試みたものである。地域に生きる人々が、その地域や都市、そして遠く離れた大都市圏をどのように活用してきたのか。そしてそれが、当該都市の変動とどのように関連してきたのかを、家族の変化に注目することで検討した。

家族社会学には「家族周辺論」があり、また個人の視点からは「ライフコース論」が用意されている。ここであえて「ファミリーコース」という視点を導入した理由は、次の点にある。

本研究はあくまで、都市社会学ないしは地域社会学の研究として構想されたものである。ここでは、日本社会における、大正期から昭和・平成にかけての、約50世紀の地域社会変動を記述しようとした。

その地域社会変動を記述する際に注目したのが、地域に展開する家族のライフコースにこれをファミリーコースと呼んだものである。ここで見えてきたものはもちろん、家族社会学の用語法で言えば、いわゆる伝統的な「家」から近代的な「家族」への転換という、ごく当たり前の現象としてとらえられるものだろう。しかしながら本稿では、この家族変容を就学・就業・居住の＜場所＞と関連づけていくことで、地域社会学的研究に家族論を結びつけ、地域社会変容を家族の面から説明することを試みたのである。
最終的にここで確認した家族変容は、家族のサイクルが地域の中で持続的安定的に「循環」していた状態から、約半世紀の間に急激に各方面へと「分散」ないし「拡散」していくといった形のものであった。その過程は、もちろん「サイクル」として記述できるものではなく、「コース」であり、またその記述対象はあくまで「家」であって、個人のライフコースを単に積分したものでもない。地域研究に、家族の視点を導入したいということから、家族周期論で示される家族像と、ライフコース論で示される家族像の中間的状態——さらに言えば、この二つの家族像の間の推移——に目を向けることとなり、そこでとくに「ファミリーコース」という水準を分析の目線として採用したのであった。

以上のように、ここで言う「ファミリーコース」は、本研究が対象とした、この時代の日本の地域社会変容を記述するための方法論である。その意味で、普通化や応用可能性がある概念というよりは、四世紀の地方都市を家族の視点から通じるための、とりあえず本稿のみに使用可能な概念だと考えていたたい。それゆえ、こうした形で表現する「家族」の変容を、家族社会学の議論にどのように再定置しうるのかは、今後の検討課題である家族周期論については、森岡清美博士の、ライフコース論については、森岡清美博士のなどを参照。

Ⅱ 再生産と移動

さて、このファミリーコースを分析していく際に、地域との関連で最も重視した視角が、<再生産>と<移動>であった。そしてこの点を強調することがさらに、ここでいうファミリーコースの内実を説明することにもなるので、以下やや詳しく述べておきたい(図4-1も参照)

ここでは、ファミリーコースという観点から、家族と都市空間の関連性を検討し、地域の社会変動を記述しようと試みたわけだが、その関連(個人・家族・空間・社会変動)を検証するのに最も重視した視角が、<再生産>と<移動>であった。
<br>&lt;再生産&gt;には、生殖とともに教育がある。生殖は家族の基本だが、教育には家族のほか、現在では学校が重要な位置を占める。というよりも、家族や地域で行ってきた再生産過程に、学校や高等教育が深く関わっていくことで、従来的な「家」「むら」「まち」の再生産過程別様に言えば「サイクル」が根底から突き崩されていく様をここでは描いていくこととなった。
さらに、この伝統的な再生産過程が変質していく様を、空間論的に把握するべく用いたのが「移動」
の視点である。移動には職業移動と地域移動があるが、それぞれ、具体的には家族員の職場と居住
地が対応する。そしてこうした＜再生産＞＜移動＞をファミリーが、どの時点でどのようにどの空
間を使用していったのかを個々の事例から汲み取って分析し、さらにその分析から、地域社会の変
容過程を記述しようと試みたのである。

３・ファミリーコースと都市空間の変容・再編

最終的に、このファミリーコースから見えてきた地域社会の変遷を、都市空間の変容・再編との
関わりの中で、より一般的に記述するなら、以下のようなようになる。先ほどの要約 4・1 は、第
2 節と第 3 節の調査結果を単に組み合わせただけのものであった。今度は、弘前市を中心とする地
域社会に展開している家族のライフコースの変遷 [ファミリーコース] と、都市空間の変容との関
わりに留意しながら地域の現代史を記述しよう。そしてそこから、現代日本社会の地方都市および
その周辺地域で生じている変容過程がいかなるものなのか、その意味付けを深めていきたいと思う。

近世社会からの移行としての明治・大正期の近代社会は、身分制度の解体という大きな社会的変
容を伴いながらも、それでもここで見る限り、それぞれの家族 [親] の再生産を通じて
家業は再生産され、また「むら」や「まち」といった地域社会も着実に再生産されていた。人々は、
家に所属し、家を通じて、「むら」や「まち」に関わるながら、その地域が提供する生きる術を獲
得していた。その後、新たに成立した地域も、こうした生きる術を、家と地域を通じて獲得する
ことで、新たに「むら」となり「まち」となったものであり、かつまたそれが世代を超えて再生産さ
れることを通じて、「むら」や「まち」が実在化していたのであった。そうした再生産過程は、
少なくとも戦後直後ぐらいまでは確認でき、またごく一部だが、戦後の開拓村では低成長期以降
昭和 [1926] 年代 [1940] においてもそうした様子を垣間見ることができた。そしてこの限りで、たしかにファ
ミリーコースは円環 [サイクル] をなししていたのであり、そうした家族の再生産をつうじて、地域
コミュニティも再生産され、緩やかに形を変えながらも安定的に持続していたのであった。

しかしながら、その後、家族員の生きる術、家や地域が提供するものは必ずしもなくなっていく。
それはむしろ、市場や国家が提供するものにかわり、かつ、地域的制約を超えて、全国の規模
の移動の中で獲得されるようになった。こうした移動に深く関わったのが、戦後に中学校義務教育
である。加えて、幕末以降から引き続く人口増加は、地域内の雇用では回収できないいわゆる過剰
人口を発生させ、どうにか解決するため、人口排出を余儀なくされていく。こうした状況はとくに、
農村部で顕著であった。他方で、引き続き経済成長が、これもまたとくに戦後、就業人口を中央部
で積極的に吸収していくことを可能にし、地方から中央へのいわゆる「民族大移動」が開始されること
になる。その際、ここで対象をとした東北日本では、移動先が北関東や関西、そして北海道と、
距離的に大きく離れていたために、より極端な形で家族の分散を生み、かつ他方で、地元にとどま
りながら遠隔地を就業の場として利用する「出稼ぎ」も常態化したものであった。

それでも、産業社会の成熟 = 脱工業化は、地方都市にも第三次産業部門の拡大を生み、昭和末期
から平成期にかけての家族分散は、ごく近くの都市空間を利用できるようになっていく。ただし
その際の、「まち」「むら」からの家族の溢れ出しは、旧来の都市内部ではなく、その外延部に、「郊外」の形で定着することとなった。ここで見た「新興住宅地」の形成がそれにあたる。

都市空間の変容という文脈の中で重要なことは、この郊外に広がる住宅地が、居住地にのみ特化した空間として確立し、ここでの文脈をより強調して言うなら「販売」ないし「貸借」されており、生業との重なりが全く無いために、そこで成立したファミリーが、従来の「家」とは異なるものとなった点である。この空間には、地域にある特有の資源や条件を利用した仕事があるわけではない。この地域に生活する人々は、必ずしもこの地域の「地域性」によって生活してはいない。基本的に、別の地域に住むことも自由であり、また極端に言えば、どの地域であってもそれほど大きな「意味」の違いはない。だからこそ、地域に再生産するべきものは本質的になく、ここでの本質的にというのは、それがなくては生活が成り立たないという意味である。だからこそ、ファミリーも、それ以前と同じ形で再生産する必要が、ほとんど「ない」。

こうした地域と家族の関係は、郊外を典型として、中心市街地の「まち」にも、またこうした郊外のもととなる農地や山林を所有していた都市近郊の「むら」にも、徐々に普及する。そして最終的には、都市から遠く離れた町村部の「まち」や「むら」にも同様の生活形態が波及し、地域社会全体の構成が大きく転換していくことになる。

こうして、地域の変容（共同体としての「むら」や「まち」の解体）は、家族の変容（伝統的「家」の解体）と相互に関連し合いながら、急速に展開していった。家族の構成員は、家族の単なる一員になり、個人になる。そしてこの時には、都市空間は内部を空洞化させながら、その外延へと溢れ出し、農地を都市空間に変えて、農村部までをも都市化していき、「全地域にわたる都市化」が成立するのである。

Ⅳ 社会変動と世代転換

以上のような形で、家族変容と都市の空間変容を関連づけながら分析し、地方都市を中心とした地域社会の変容過程の説明を試みたわけだが、この、きわめて短期間に生じた激的な社会変動が、いったいどのように可能になったのかを読み解く手がかりは、やはり家族に接近したからこそ見えてきた「世代の転換」にあるように思う。ここで、世代の転換と、社会変動との関係について考えてみたい。

20世紀日本社会の変容については、経済・産業論的説明、ないしは政策・政治論的説明のほか、脱工業社会後の情報・メディアの展開による文化論的説明など、様々な読み方が存在してきた。これに対し、ここでは、家族と地域の観点から、この社会変動を読み解くことを試みた。

その際、家族と地域社会の変容を読み解く手がかりとして「再生産」に注目したが、ここで、ある世代からある世代への再生産は、必ずしも全く同じものを作り出すものではないという点に注意したい。もちろん、再生産の基本には、同じような機構をもったものを作り出すということがある。
しかしながら、再生産の間に、必ず差異が生じるというのも正しい。遺伝子で制御される生命の再生産過程でも、次世代に生じる微妙な差異こそが、生命の持続性にとっての本質である。再生産過程で生じた新しい差異の創発こそが、環境への自発的適応を可能にするのである。
ところでこの再生産過程に内在的な差異はもちろん、世代間でそれほど大きな差であるわけではない。でなければ再生産ではない。しかしその、たとえ小さな差異であっても、数代にわたる世代転換の中で、その差異が急速に拡大していくことも考えられる。この世代転換による差異の急激拡大過程についてややモデル的に考えておこう。

ある世代が、何かの形で大きな環境変動を経験した場合、それが内在的なものであれ、外在的なものであれいずれも、その世代の何か形でその新しい環境に順応し、適応を編み出す。この時ここには、新しい適応戦略を含めた、新しい環境が成立しているが、続く世代は、この新しい環境を前提として成長することとなる。すなわち、前の世代が創り出した新しい環境は、次世代にとっては再生産の所与の条件となる。この世代はその新しい環境のなかで再生産されることで、前の世代よりもより効率よくその環境を我がものとしながら、さらに新たな環境を創り出して次の世代の生成条件とする。こうした新しい環境はその環境における新たな世代の生成はさらに新しい環境の創出、さらに新しい世代の生成。という、新環境 = 新世代の創発循環は、数次にすぎない世代交代であるが、結果として大きな社会変動を生み出すことにもなる。

世代の更新・転換は、一方で安定的な社会の継続をもたらすこともあるが、他方で社会変動を引き起こす大きな構造にもなる。ここでは、昭和＝平成に変わる三の世代に注目し、その転換過程を明らかにすることで、この時期に生じた日本社会の社会変動を、家族の中での世代転換という、ミクロ的な視角から説明することを試みた。

☆5 日本の地域社会の変容

最後に、この世代転換の観点から、さらに地域社会の変容を説明し直し、簡単な結論を述べて本論を閉じたい。

日本の地域社会変容を考える場合、それを世代から見たとき、その世代転換点として、大正＝昭和初期生まれの世代によって言うと、また意味で重要である。この世代を軸として、その前後世代転換を経て、日本の社会は大きく変容して来た。大正＝昭和初期生まれの世代は、前世代の明治生まれ世代から、家のみならず、生活する場所や仕事を継承した。彼らは、戦中・戦後の大きな社会の変化の中で、それを拡大したり、作り変えたりしながら、次の世代を生み育てた。この世代の中には、そうした継承の過程から外れた人々も大勢いたが、彼らもまた、日本の経済成長のなかで新たに生成した仕事や居住地を獲得・選択していく。こうした人々の活動の結果、日本の地域社会は充実し、その活力は外へも溢れ出しているのである。

こうした世代の後に生まれてきた新しい世代は戦後生まれ世代は、新たな環境のなかで成長することになる。かつここには、戦争という、体制・価値・文化・社会の大きな断絶点も用意されていた。そしてそこでは、その新しい環境を条件として、これまでとは別のライフコースが成立していく。この世代は高等教育を受け、かつ高度に発達した交通・通信網を背景に、自由に仕事を選択することが可能になっている。思想としても、自由や民主主義、そして科学的合理主義を基礎として、伝統的思考法を駆逐し始める。居住地選択も大きく広がった。そしてこの結果、こうした戦後生まれの世代が担う仕事は、もはや先代の仕事を継承するものではなくなり、新たにその場所
で仕事を作りだすこともほとんどなくなっていく。居住地は純粋な居住地となる。他方で、例えば「むら」に残してきた親たちが大正から昭和初期生まれになるが、農林業の産業化によって、高齢者でも十分に可能な作業状況が創り出されており、また国・市場が提供する福祉、保健、医療、その他生活全般にわたるサービスが支えている。そして、継承すべき家業であった家や農地がこの代限りのものとして放置され、「むら」としての固有の意味も失われていくのである。

結論として、このような社会変容から読み取れる二つの相矛盾する過程を提示し、その関係を展望しておきたい。

まず第一には、ここにはたしかに、伝統的な家や共同体から個人が解放されていく過程が読み取れる。

しかし他方で第二に、ここには空間の意味の変容・画一化が進行する過程がある。都市空間は、もともとモザイク型の空間構成であったが、その場所は、居住地であり、職場であり、多様な意味を含んでいた。それが世代の転換を経て、「新興住宅地域」に典型的な、住むことに特化した画一的な場所があらわれる。こうした空間の画一化はまた、中心市街地や農村部にも広がっていく。他方で、本稿では十分に論証できなかったが、ビジネス空間と大型店舗を中心とした商業空間、そしてこれらと居住地をつなぐ物流業といった、別の空間が都市のモザイクとして浮かび上がってくるが、ここでついに空間上でも経済の最優位化が達成されるのであり、そしてこのなかで個人は、次いで生じることが可能になっているのである。

人々が生きる共同体の規模は巨大化する。生きるために依るべき身近な手がかりが失われつつ、一見自由な個人が成立する。第一点目として示した、個人の解放・自由の可能性はその反面であるにすぎない。

【参考文献】

青森県、○○○ 青森県市町村合併研究会報告書○○
青森県、○○○ 消費購買動向による商店調査報告書○○
青森県、○○○ 転柳町史○ 津軽書房○
浅瀬石落城四百年記念事業協賛会編、○○○ 漫瀬石城関史 常住不滅○○
千年村、○○○ 千年村昔ばなし○○
千年村、○○○ 千年村村勢要覧○○
町会結成十周年記念誌、○○○ 町山町会十周年記念誌、町山町会○
五周年記念誌編集委員会、○○○ 城西町会連合会五年周年記念誌、城西町会連合会○
弘前大学農学部地域農業研究会、○○○ 千年地区の農業振興と農協の役割、弘前市農業協同組合○
弘前大学地域共同研究センター、○○○ 弘前市総合開発計画策定のための前提条件等に関する研究報告書○○
弘前市、○○○ 平成○年 弘前市総合計画○○
弘前市、○○○ 平成○年 弘前市総合計画○○
弘前市、○○○ 弘前市都市計画マスタープラン○○
弘前市史編纂委員会編、○○○ 新編弘前市史○○
弘前市史編纂委員会編、○○○ 新編弘前市史○○
弘前市城東中央一丁目町会、

弘前市教育委員会、

弘前市立東公民館千年分館、

本町略誌編集委員会、

石崎宜雄、

鍵田勇、

北地区町会連合会、

馬屋町史研究会、

森岡清美、

成川末五郎編、

向宇宙編集、

大町町史連書類、

田中良和、

富野町会史編集委員会、

豊田略誌編集委員会、

山口清治、

在相町町誌編纂委員会、

在府町・相良町町誌、
<table>
<thead>
<tr>
<th>町名</th>
<th>文献名</th>
<th>出版年</th>
<th>僧伽名</th>
<th>所属</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>上土手町</td>
<td>弘前地方合会の三十五年：語りつくす歩みの記録</td>
<td>1965</td>
<td>弘前地方合会</td>
<td>大学図書館</td>
</tr>
<tr>
<td>上土手町</td>
<td>平成元年から15年：創立三十周年記念・歩みの記録</td>
<td>1985</td>
<td>弘前地方合会</td>
<td>大学図書館</td>
</tr>
<tr>
<td>上土手町</td>
<td>「今後のあり方」について</td>
<td>1985</td>
<td>弘前地方合会</td>
<td>大学図書館</td>
</tr>
<tr>
<td>北地区町会</td>
<td>北地区町会連合会十年の歩み</td>
<td>2001</td>
<td>北地区町会連合会</td>
<td>北地区市役所</td>
</tr>
<tr>
<td>下町町会</td>
<td>下町町会連合会</td>
<td>1988</td>
<td>下町町会連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>上土手町</td>
<td>愛崎町</td>
<td>1962</td>
<td>上土手町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>上土手町</td>
<td>上土手町</td>
<td>1962</td>
<td>上土手町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>船越町</td>
<td>船越町連合会に於て立35周年記念誌</td>
<td>1992</td>
<td>船越町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>佐府町</td>
<td>佐府町連合会</td>
<td>1993</td>
<td>佐府町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>渡辺町</td>
<td>渡辺町連合会</td>
<td>1998</td>
<td>渡辺町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>江川町</td>
<td>江川町連合会</td>
<td>1963</td>
<td>江川町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>亀田町</td>
<td>亀田町</td>
<td>1985</td>
<td>亀田町連合会</td>
<td>大学図書館</td>
</tr>
<tr>
<td>国場町</td>
<td>国場町</td>
<td>1983</td>
<td>国場町連合会</td>
<td>大学図書館</td>
</tr>
<tr>
<td>田辺町</td>
<td>田辺町</td>
<td>1986</td>
<td>田辺町連合会</td>
<td>大学図書館</td>
</tr>
<tr>
<td>本町</td>
<td>本町</td>
<td>1988</td>
<td>本町連合会</td>
<td>大学図書館</td>
</tr>
<tr>
<td>鷹狩町</td>
<td>鷹狩町</td>
<td>2001</td>
<td>鷹狩町連合会</td>
<td>大学図書館</td>
</tr>
<tr>
<td>佐府町</td>
<td>佐府町</td>
<td>1993</td>
<td>佐府町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>大町</td>
<td>大町</td>
<td>1962</td>
<td>大町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>海村町</td>
<td>海村町</td>
<td>1955</td>
<td>海村町連合会</td>
<td>大学図書館</td>
</tr>
<tr>
<td>富士옻</td>
<td>富士 loadChildren</td>
<td>1991</td>
<td>富士 loadChildren</td>
<td>富士 loadChildren</td>
</tr>
<tr>
<td>富士町</td>
<td>富士町</td>
<td>1994</td>
<td>富士町連合会</td>
<td>富士町</td>
</tr>
<tr>
<td>貝山町</td>
<td>貝山町</td>
<td>1997</td>
<td>貝山町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>佐々町</td>
<td>佐々町</td>
<td>1993</td>
<td>佐々町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>延崎町</td>
<td>延崎町</td>
<td>1992</td>
<td>延崎町連合会</td>
<td>下町町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>岐西町</td>
<td>岐西町</td>
<td>1974</td>
<td>岐西町連合会</td>
<td>岐西町会連合会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1962</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>-------</td>
<td>--------------------------------</td>
<td>------</td>
<td>----------------</td>
<td>--------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1963</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1970</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1978</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1983</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1988</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1993</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1998</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2003</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2008</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2013</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2018</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2023</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>番地</th>
<th>城西町会連合会創立20周年記念誌</th>
<th>1962</th>
<th>城西町会連合会</th>
<th>20周年記念誌編纂委員会</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1963</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1970</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1978</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1983</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1988</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1993</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1998</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2003</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2008</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2013</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2018</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2023</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>番地</th>
<th>城西町会連合会創立20周年記念誌</th>
<th>1962</th>
<th>城西町会連合会</th>
<th>20周年記念誌編纂委員会</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1963</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1970</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1978</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1983</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1988</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1993</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>1998</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2003</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2008</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2013</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2018</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>番地</td>
<td>城西町会連合会創立20周年記念誌</td>
<td>2023</td>
<td>城西町会連合会</td>
<td>20周年記念誌編纂委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>題名</td>
<td>著者</td>
<td>発行年</td>
<td>出版者</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>----------</td>
<td>-----------</td>
<td>--------</td>
<td>--------</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ふるさと村の村史</td>
<td>今田子</td>
<td>1993</td>
<td>加齢進歩</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>埼玉</td>
<td>村村新村</td>
<td>1990</td>
<td>新村村村編委会</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>村村</td>
<td>新村村村編委会</td>
<td>1923</td>
<td>中村村村</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>村村</td>
<td>新村村村編委会</td>
<td>1982</td>
<td>福村村村委員会</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>村村</td>
<td>福村村村</td>
<td>1970</td>
<td>福村村村</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>村村</td>
<td>松村開村五百周年記念誌</td>
<td>1985</td>
<td>松村開村五百周年記念事業執行委員会</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>内村</td>
<td>小村開村五十年の記念録</td>
<td>1995</td>
<td>小村開村</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>内村</td>
<td>内村開村五十周年記念 Wiley</td>
<td>1998</td>
<td>内村開村五十周年記念 Wiley</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>内村</td>
<td>内村開村五十周年記念 Wiley</td>
<td>1996</td>
<td>内村開村</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>内村</td>
<td>内村開村五十周年記念 Wiley</td>
<td>1996</td>
<td>内村開村</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>内村</td>
<td>内村開村五十周年記念 Wiley</td>
<td>1996</td>
<td>内村開村</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>内村</td>
<td>内村開村五十周年記念 Wiley</td>
<td>1996</td>
<td>内村開村</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
青森県政策マーケティング委員会の7年  2・完  
自治体行政における社会指標型ベンチマーキングの活用

児山正史

はじめに
第1章  第Ⅰ期  2002-2003年度  ：政策マーケティングブックの作成
第2章  第Ⅱ期  2004-2005年度  ：活用促進の開始  以上、第Ⅰ号
第3章  第Ⅲ期前半  2006-2007年度  ：活用促進の継続
第4章  第Ⅲ期後半・第Ⅳ期  2008-2009年度  ：システム再構築

第3章  第Ⅲ期前半（2006年度）：活用促進の継続

第Ⅰ期  2002-2003年度  の政策マーケティング委員会の主な活動は3つあった。1つは、政策マーケティングブックの作成、2つめは、県庁や県庁以外の主体によるブックの活用の促進、3つめは、政策マーケティングシステムの再構築である。

政策マーケティングは、2006年度を一応の区切りとしており、めざそう値を2003年度に実現したい水準を設定していた。そのため、2003年度以降のシステムの見直しに向けた検討作業を、2004年度に実施することになった。第1回事務局システム再構築を担当したシステム検討分科会、2005年10月に初会合を開いたが、その活動の過程は本格化するの2006年度に入ってからである。


2006年度は、2005年10月にセッションが開催され、その前後にはセッションの進め方や結果について議論が行われた。また、2006年10月の第1回システム検討分科会以降、システム再構築を視野に入れながら、県庁でのブックの活用に関する総括的な議論も行われるようになった。以下の各節では、2006年度のセッションと、県庁での活用に関する他の議論を見ていく。

第1節  県庁職員とのセッション（2003年度）

2003年度のセッションは、2003年10月、テーマごとに5つのグループに分かれて開催された。セッションの形式は前年度とほぼ同じだったが、ワークショップとの関係については変更があった。前年度はワークショップで出された意見をセッションで紹介していたが、2003年度はセッションの前
ワークショップを2回しか開催できなかったため、ブックの数値が特に悪いテーマを取り上げてその原因や対策策を分析・検討することになった。第2回・中橋・竹内、中橋以下、セッション前の議論、セッションの内容と感想を見ていく。

1. セッション前の議論

セッション前の委員会では、セッションをその後の政策形成につなげていくための方法について議論が交わされた。

第1に、セッションでは、官民の役割分担だけでなく、行政にできることも議論することが確認された。エントリー分科会の初の議題、官民各主体の役割分担を中心に意見交換する（第2回分科会中橋・というものだったが、これに対して、役割分担だけを強調してしまうとお互いの責任の偽り付け合いにならないか、県だけが悪いのではないという言い訳的な話ではなく、行政の立場からできることがあるという意見も出ているのではないか・同・中橋・という異論が出された。これをうけて、確かに役割分担の再設計に偏りすぎており、指標の推移の原因究明の中で役割分担の問題が出てくる方が正しい（同・中橋・という発言もあった。

第2に、セッションは、個々の点検項目について議論する場ではなく、システム作りの場にすることが確認された。県職員に個々の点検項目についての仕事の進め方を聞くの。役割分担や仕事のやり方を考えていくシステムの必要性を呼びかけるのか、どちらかに絞れる方がいい（同・中橋・セッションは、役割分担や役所内を横断した活動など、改善していないものが改善していくようなシステム作りを考える場にするのがいい（同・中橋・という意見が出された。これをうけて、セッションの趣旨説明の文書に、システム作りを導いていくという意味の一文を加えること、また、セッションの進行役が全体の流れの中でシステム作りへ誘導していくことが提案された（同・中橋・

第3に、数値が改善していない点検項目を「緊急ベンチマーク」に指定し、セッション後に県庁内の連絡会議を設けるなどの具体的な動きを委員会が提案するという意見が出された（同・中橋・しかし、これに対してはどのような反対意見が出された。個別の案件について何らかの動きがあるというよりも、県庁の全部の部・課が動き出す方向に流れていかなければならない。連絡会議のような動きは、委員会が提案して県庁が受け入れるのではなく、県庁職員が自主的に集まって自分たちで提案してほしい（同・中橋・という意見である。セッションにはブックと自分の仕事につなげて考えていない職員が参加するので、まとめの時に「連絡会議のようなものが必要ではないでしょうか」と誘導すれば、参加した職員も自分たちの作業の自然な帰結として理解できる（同・中橋・とも述べられている。

ところで、システム作りや連絡会議の推進を委員会が提案するのではなく、県庁が自発的に行うよう誘導するという考え方に対しては、次のような意見が出された。

1つは、誘導の効果に対する疑問である。誘導していくつもりが、結局1年過ぎてしまうと、もう追いつけない状態になってしまうのではないか（同・中橋・今ここに連絡会議が立ち上がるなどしないと、いつまでに県庁が動くか分からない。今年も同じようにセッションをやってアイディアだけ出して、部署に戻って何も変わらないのではなく（同・中橋・
玉村・と述べられた。
これに対して、今年は新しい動きが必要だという結論を出すところまで行けばよいという反論が出された。セッションの結果、役割分担を見直す必要があるなど、ごく自然な結論が出てくれれば、これが成果になる。当然、次からは、それがどうなったかという話ができる。今年中に立ち上げなければならないというわけではなく、次のステップで提言すればいい（同・中橋）という考え方である。

もう1つは、参加者の選定が重要になるという意見である。誘導するのなら誰が参加したかが重要であり、若手が来て勝手なことを言ってきたということになると、本当にその活動ができるのかということになる。同・玉村。セッションが次のステップに大きな意味を持つためには、セッションの参加者の選定が一番大きな鍵になる（同・小笠原）と述べられた。

これに対しても、参加者の選定に頼るべきではないという反論が出された。若手が来ても、セッションのような仕組みで議論して必要だという結論が出れば、県庁の意思決定の中で各課が予算要求するようなにならなければならない。議論の結果を組織の意思決定に結びつけることは、登場人物に寄りかからないで働きかけるべきである（同・中橋）。キャスティングに関わらず働き出すような仕組みに切り換えて、全県県職員がいいキャストになるように進めていくべきである（同・中橋）という考え方である。

セッションを政策形成につなぐための方法としては、他にも次のような提案があった。1つは、セッションに参加した職員とその後も連絡を取り合い、具体的な活動を報告してもらったり、パックアップしたりする（同・月舘）というものである。もう1つは、セッションに参加した職員が課に戻った後の受入体制、例えば、セッションの結果について報告する場を設けることを、委員会から課に申し入れる（同・小山内）というものである。

これらの提案に対しても、やはり今年ではなく来年以降の課題であるという反論が出された。今年は、セッションで議論し、新しい取り組みが必要ではないかという話になり、来年、せっかく議論して新しい取り組みが必要だということになったのに、なぜ動かないのか、という話に進めばいい（同・中橋）という考え方である。

最後に、県庁でブックが活用されているかどうか調査したいという提案があった（同・玉村）。これに対しては、セッションを通じて把握するという案が出されたが（同・中橋）もう少し全般的な県庁のトレンドをしたいという意見も出された（同・玉村）。しかし、結局、次のシステム検討の時に考えることになった（同・中橋）。

なお、県庁でのブックの活用状況の調査に関連して、事務局の職員から、県庁の受け止め方についての様々な話があった。事務局に来る前は障害者の福祉を担当していたので、ブックの関連する指標は「障害のある人が利用できるトイレが街のどこにあるか知っている人の割合」だった。しかし、その部門の目的は障害者の利用できるトイレを増やすことだったので、この指標や数値を県の行政でどう受け止めたらいいのかという疑問があった（同・事務局）。ということである。これに対して、委員からは、最初はどれくらい整備されているかという数の問題だったが、利用する人が知っていかなければ意味がないので、知っているかどうかの方が重要だと発言した記憶がある（同・月舘）
使う側からすれば知っているかどうかが問題なのに、作ればいいという感じでやっているのが行政ではないか、そういう意味で、行政の使い勝手がいい指標を作る事は正しくなく、使い勝手の悪い指標を取り入れてもわなくてはいけない、同中橋とという説明がなされた。

２セッションの内容・感想

今年度のセッションは、委員と関係者の職員が、テーマごとに5つのグループに分かれて、ワークショップ形式で意見や情報を交換するという形で行われた（セッションについて1

セッションで出された意見は、ブックに掲載されている。ブックに掲載されているセッションで出された意見は、ブックに掲載されている。そこには、各テーマについて、問題点や主体別の対応策が具体的に記述されている。

セッションの参加者には、セッションの成果を仕事にどう活かしたいか、その具体的な計画・予定、セッションに対する感想・意見、が質問された。参加した職員からは、として、予算要求への反映、事業の見直し、計画の作成、他の委員会での紹介などが挙げられた（第３回参考1

しかし、具体的な計画・予定は、今後検討するという意見も多かった（同中橋）。また、セッションの結果を施策にどのように反映させていくかのプロセスがもっと明確にほしい（同中橋）。実験や単なる意見提出のためではなく、政策形成への反映可能性の裏付けのあるセッションを実施してほしい（同9職員）と述べられている。

その後の委員会でも、セッションの効果について否定的な意見が出された。実験の場ということでは、セッションなどでやって、その時はいろいろ意見・提案が出て盛り上がっていて、その後はルーチンワークに追われて政策提出まで進めない（第１回システム検討分科会 事務局）。セッションをやって、課に戻ってから何かやれてたという話はあまり聞かない（第２回システム検討分科会 中橋）。県内ではセッションが形骸化している（第６回中橋）。県職員の良心に期待して、セッションをやった結果をそれぞれの仕事で使って下さいという繰り返しても、あまり中身が濃くならないことがわかってきた（同中橋）という意見である。

また、県内でブックが活用されているかどうかについても、委員の感触は良いものではなかった。政策マーケティングが県内に十分浸透されていない現実に若干の失望を感じる（ブック 委員）。政策マーケティングの方法を各所属で用いることが必要だと思う（同委員）。行政体制の問題として、具体的な数字・指標が示されても、自分の仕事に関わるところは受け止めてもらえず、だいぶ距離があり他事のようである（第３回中橋）などの意見が出された。

以上、今年度のセッション前の講演、セッションの内容、セッション後の感想を見てきた。

まず、セッションでは、官民の役割分担だけでなく行政にできることも議論すること、また、個々の点検項目についての議論ではなくシステム作りの場にすることが確認された。

また、多くの委員から、セッションを政策形成につなげていくための具体策が提案されたが、それらに対する反対意見も出された。両者の争点は、セッションを政策形成にどのようにつなげていくかということであり、次のように整理することができる。
第1節　外発的か内発的かである。セッション後のシステム作りや連絡会議の設置などの具体的な動きを、委員会が県庁に提案するか、県庁が自発的に行うよう誘導するにとどめるかという点である。

第2節　個別的か全体的かである。特定のテーマや職員について動きが出るようにすることを狙うか、テーマや職員に関わらず組織全体が動くことを指すかという点である。

第3節　短期的か長期的かである。今回すぐ動きが出るところまで求めるか、今回が動きが必要だと判断し結論まで出しておき、次回につなげるかという点である。

結局、セッションは後者の意見に沿って実施された。その結果、確かに県庁を含めた各主体が行うべきことを具体的に挙げることことができた。また、セッションの成果を活かす具体的な計画・予定を挙げる職員もいた。しかし、そのような計画・予定はないと答える職員も多かった。また、職員や委員からは、セッションを政策形成につなげていくという課題が依然として指摘された。

第2節　県庁での活用に関する議論

この年の2月、政策マーケティングシステムの再構築を担当するシステム検討分科会が初会合を開いた。また、この年の6月に当選した新知事の下で、3月には財政改革プランが策定され、新しい総合計画の策定も始まった。

これら動きを視野に入れながら、この年の6月頃から年度末にかけて、政策マーケティングブックの県庁での活用に関する総括的な議論が行われるようになった。委員会では、県庁での活用が進まない現状やその原因、活用を進める必要性やその方法、委員会の役割や位置づけ、具体的な活用方法が議論された。以下、これらの点についての議論を見ていくことにする。なお、本節で分科会という場合、システム検討分科会を指す。

Ⅰ　活用の現状と原因

まず、委員会では、県庁でのブックの活用が進んでいない現状が指摘された。最初はブックの形式で政策評価をやるというスムーズに政策形成につながろうと思うが、実際にはそこではなかった（第5回2中橋）県庁でもどう使えばいいか具体的によく分からない、見えてこない（第1回分科会中橋）などとの発言があった。

県庁での活用が進まない原因としては、次のようなことが挙げられた。

第1に、ブックの指標が行政から遠いことである。ブックは生活者視点の評価であり、事務事業評価とは違ってアウトプット評価ではないので、数字を改善するために行政が何をすればいいかという論理を組みてなければならない（第2回分科会中橋）と述べられている。

この問題は特に事務局の職員から多く指摘された。社会指標を示せばそれだけで事務事業が組めるわけではなく、最終的なアウトカムを目指して中間的な行政側のアウトカムを置き換わり、政策・施策・事務事業の間の目的・手段の関係を構築することが必要になる（第1回分科会中橋）障害者用トイレの周知度という指標が出てくると、その指標が自分たちの仕事とうまく結びつくのかという素朴な疑問がある（第2回分科会中橋）などの発言が相次ぎ（他に、第1回分科会中橋）
第2回分科会 ○事務局、同 ○事務局 □

これに対して、委員からは、ブックの指標が各部門の目標につながらないとすれば、各部門の目標は生活者の視点で作ったものではないということになる（同 ○高橋 □）。生活者視点で選んだ指標を行政用に修正するのは行政の仕事である（同 ○高橋 □）という意見も出された。

第2に、めざそう値が県庁で共有されていないことである。事務局からは、県庁でブックの活用を呼びかけて一番困るのがめざそう値である。この数値が共有されておらず1つの指標という見方がさされていない（第1回分科会 ○事務局 □）という説明があった。また、委員からも、行政サービスの需要者側の理想的な数値としてのめざそう値と、県庁を中心とする供給者側の解釈のギャップの弊害が、活用にも悪影響を及ぼしているのではないか（同 ○ ○竹内 □）と指摘された。

これに対して、めざそう値の達成が難しい場合は、暫定的に行政側の目標値を設定し、それを基準にすればよい（同 ○中橋 □）という説明がなされた。また、愛知県東海市では、青森県と同じやり方で住民のニーズを測ってままづくり指標を作成した上で、それを使いたがらそれとは別に行政の責任で計画を作成し、ままづくり指標にないことはなぜ加えたのか説明するシステムを作っている（同 ○ ○竹村 □）ことも紹介された。

第3に、県庁組織の問題である。県庁という組織が、生活者視点の評価で予算を決められるほど融通のきく組織ではなく、国からの縦割りの予算・補助金の枠があるため、ブックがどんなに良いものになっても使いづらい（第2回分科会 ○中橋 □）と指摘された。

さらに、この問題を解決することの困難は指摘された。今までやってきた仕事先の背後には、その仕事が大事だと思っている県民もいるので、今までの県庁の仕事の仕組みと違うものにするためには相当の腕力がいる。新しい仕組みに移行しなくてはいけないと各部門の人があがるか、誰かが声をかけなければ一気に移行しない。アメリカでは権力を持った知事が一気に突破しているが、日本では難しい（同 ○中橋 □）と述べられている。

第4に、委員会と県庁の距離の大きさである。東海市の取り組みは最初から行政の動きや指針を変えるためにスタートしたが、青森県の委員会は行政との間が大きなり間延びしている（同 ○中橋 □）と指摘された。

○2 ○活用を進める必要性と方法
以上の認識を踏まえて、県庁でのブックの活用を進める必要性が改めて確認され、活用を進める方法についても議論が行われた。

○活用の必要性
委員会では、県庁での活用を進める必要性が、改めて2つの観点から確認された。

1つ目は、これまでに使った費用の観点である。政策マーケティング委員会の取り組みはこれまで1億円の事業費をかけていることからも、県庁の各部署の政策形成への関与を定めなければ、費用対効果で県民に説明がつかない（第1回分科会 ○竹内 □）ということである。ただし、この点については、1億何千万円も使ったのにブックが有効に活用されていないのは、委員会が無駄使いしたので
はなく、県庁が活用せずに金をどぶに捨てるということである。第5回□月誌□とも述べられた。
もう1つは、今後の予算の確保の観点である。県庁には金がないので、ブックが県庁の方針決定に確かに役に立つとか、県民の満足感も高まり、無駄なところに金を使わなくてもいいという話をしなければ、この委員会の活動スタイルは続かない。第2回分科会□中橋□行政が使うような仕組みに改善する方法を提案できないと、委員会の存在意義が疑われて予算がなくなってしまうのではないかと心配している。同□□中橋□と述べられた。
その一方で、事務局職員からは、県庁でのブックの活用を相対化するような発言もあった。ブックを見て、県民はあまり県庁に期待していないという感じを持った。県庁というよりもさまざまな主体がもっとがんばるべきであり、県職員は少し引いて考えた方がよいという感じがしている。第1回分科会□□事務局□と述べられている。

活用促進の方法
県庁でのブックの活用を進める方法としては、次のようなことが提案されたが、それぞれ問題点も指摘された。
第1に、県庁で活用しやすいように、県庁の事業に対応した点検項目を選定することである。政策マーケティングシステムを現実的に行政評価に活用するためには、ブックの点検項目の見直しが必要になり、県の事務事業に対応する点検項目を設定することになる。第1回分科会□□木橋□圧村座長代読□□という意見が出された。
これに対して、行政の事業を評価する時に使いやすい点検項目を作るのでは、政策マーケティングシステムの意義が半減する、県庁で使える指標を出すのではなく、指標を県庁で使う手順を示すべきである。同□□□中橋□という反対意見が出された。
第2に、めざそう値の設定に県庁も参加し、実現可能な数値にすることである。めざそう値はステイクホルダーと行政が一緒になって考えたものではなく、県民の生活場面に近そうな人たちを集めて設定した。同□□事務局□□めざそう値はもっと実現可能性のある数値に近づけてはいけない。同□□竹内□□めざそう値は本来ならば担当課の声も聞いておくべきだったかもしれない。同□□圧村□□という意見が出された。
これに対して、現在のめざそう値がどのような考え方で設定されたかを確認する発言があった。めざそう値は、数字の操作で出そうとしないで、非常にシンプルに「聞こう」とやった。同□□中橋□□ということである。
これらの他にも、トップダウンで知事が部長にブックと事務事業の関係を考えさせる。第5回□□上山□□ことも提案された。しかし、トップダウンでは建前論になってしまうので、研修の道具として使う方が、内部化されて実質的にDNAを変えることにつながるかもしれない。同□□□□上山□□とも述べられた。

委員会の役割・位置
県庁でのブックの活用を進める委員会の役割や位置づけなどについても、次のような議論が必要です。
れた。

まず、委員会の役割としては、アウトカムとアウトプットをつなぐことが大事だという話を委員会など誰かが言わなければつながらない。第2回分科会中橋□ 第三者機関から圧力をかけて、アウトカムを行政のアウトプットにフィードバックさせることに、委員会の１つの存在理由がある。同□竹内□ ということが挙げられた。

また、委員会が県庁でのブックの活用の仕方をより具体的に示す必要があるという意見も出された。県にシステムをピルトインさせるためには、どのようなやり方でやれば成果が上がるのか、ある程度委員会から示さないといけない。同□中橋□ 仕事での使い方を詰めるのが危急であり、簡単には詰まらないがその時期に来ている（第6回□中橋□）と述べられた。

しかし、委員会の能力の限界も指摘された。例えば、子供の交通事故を減らすために道路整備や緑のおばさんなどの事業をどう組み合わせればいいかという議論は、委員会で分かるはずがない。第2回分科会□中橋□ 委員会が行政やＮＰＯの役割など膨大な話を示すことは可能なわけがない。同□中橋□ ということである。

次に、委員会の位置づけ、特に県庁との距離も議論された。

まず、委員会をＮＰＯなどの独立組織にすべきではなく、現状の第三者機関であることが重要であり、その立場をもっと活かすべきである。同□中橋□ 委員会は県庁と敵対するのではなく、一緒にしていくことが大事である。同□中橋□ という意見が出された。また、県庁との関係を切り離した場合、県庁に影響を与えることができるかという心配はある。同□中橋□ とも述べられた。

しかし、評価の客観性や信頼性は組織の設計で非常に動くので、県庁と協働でやるとしても良い距離は保たなければならない（同□中橋□）政策評価と活用の促進を１つの組織が行うべきかという議論もある。同□中橋□ という意見も出された。

最後に、委員会の事務局を担当している政策推進室の役割も議論された。政策推進室は活用を進めないのか。同□中橋□ という質問に対して、事務局からは、政策推進室は評価までは行うが、評価結果を予算要求などにどう活かすかは各部門が行っている。同□事務局□ という回答があった。

これに対して、そこが問題であり、各部門がやっているだけではブックは役に立たない。同□□□ 月舘□ という意見も出された。しかし、政策推進室よりも計画・財政部門の役割であるという意見も出た。計画策定や財政改革の時にどうすればいいかを政策推進室に聞くのは話が逆転している。ブックを念頭に置いて組み立てるのは計画・財政担当の仕事であるのに、現実には「使えないブックを持って、どうすればいいのか」となっている。同□□中橋□ という意見である。

☑4 活用方法

県庁でのブックの活用方法としては、次のような案が議論された。

第１に、事務事業評価との関係である。事務事業外部評価委員会にも参加している委員から、次のような意見が出された。事務事業外部評価委員会でブックの点検項目に沿って関連する事業を抽出した時に、県の動きがよく見えた。あまり県、県と言うと第三者機関という感じが薄れるというおそれがあって最近あまり言わなくなったが、県の動きを見せる方が一般県民に分かりやすいので
はかない（第1回分科会7月箇①という意見である。

しかし、これに対しては、県の動きを見せるのは各課の責任であり、委員会が代行することではない（同中橋・）という反対意見が出された。また、事務事業外部評価委員会に参加している別の委員からは、事務事業調査票の中にブックの点検項目やめざそう値との関係を書く欄を作ったが、内容を見るとやむを得ず書いているような極めて機械的な記述が多かった（第5回⑥佐々木・）とも指摘された。

第2に、予算編成での活用が何人かの委員から提案された。予算編成で新しい事業を各課が提案する時に、ブックとの関係を前面に出させて、きちんと説明できないものは受け付けないというやり方に変えれば、意識も変わり動きも出てくるのではないかと、トップのやる気次第ではないか（同中橋・）予算編成時にブックとの関わりを義務づけて、まず予算に無理矢理でもいいから結びつければ、いろいろな動きが出てくる（同・）めざそう値に近づかない項目に予算を傾斜配分した方が好かしい。そうすべきだという根拠はこちら側にある。少なくとも今までは何も根拠がない（第2回分科会⑦中橋・）などの意見が出された。

しかし、事務局からは、予算要求書に添付する事務事業評価シートに政策マーケティングの点検項目を記載する欄がすでにあることが紹介された（第5回⑩事務局・）。これをうけて、部単位の戦略計画のようなものから予算を組み立てることが1回間に入らないと効かないと考え（同中橋・）とも指摘された。

第3に、総合計画策定での活用である。まず、総合計画の策定は、県庁でブックを活用する重要な機会であるという認識が示された。体系的な事業の組み立てというとまさに計画作りであり、ブックを県庁で使わせるモデル事業は今回の長期計画策定そのものである（第1回分科会同中橋・）計画を作成時に、今までのように都庁から出された事業をホッチキスで留めるのではなく、満足感のバランスを考えた計画作りに移行すべきである（同中橋・）現在に3冊4冊となっていくブックをどう使うのか、今回の計画策定の時に答えてもらわないといけない（同中橋・）と述べられた。また、計画策定委員会の委員長に就任した委員からも、ブックを基にどこに政策の力点を置くか徹底的に議論したい。形を整えることはあえてされず、従来の組織や行政活動のあり方をかなり大きく変わるものにしていきたい（第5回⑥佐々木・）という発言があった。なお、委員会の事務局を担当してきた政策推進室は、cluster年度から、総合計画を担当する企画課と同じ企画政策部の政策調整課に移行することになった（第6回⑩事務局・）。

しかし、政策マーケティングが総合的な総合計画に吸収される可能性も指摘されていた。すべての部のすべての事業がどこかに書いてあるような総合的な計画であれば、政策マーケティングとそれほど摩擦は起こさない。何でも受け止める総合計画になっているから、それはここに書いてあるなどと、いろいろ言っていれば済む（第5回⑥上山・）ということである。また、計画策定委員会に参加している委員からは、県の長期計画と政策マーケティングシステムがかみ合っていないことが気になった（同中橋・）新プラン策定のためにアンケートをやっているが、政策マーケティングのアンケートとの関係は全く語られず、資料も配られなかった。県の計画セクションにさえ浸透していない（第6回⑥佐々木・）という発言があった。
以上、政策マーケティングブックの県庁での活用に関する議論を見てきた。主な論点は次のように整理することができる。

まず、これまでに費やした予算や今後の予算の確保という観点から、県庁でのブックの活用を進める必要性が確認された。ただし、県庁での活用を相対化するような発言もあった。

次に、ブックの活用が進まない原因が挙げられ、それらに対する解決策も提案されたが、いずれも問題点が指摘された。

第1に、ブックの点検項目や評価指標の選定方法である。ブックの点検項目・評価指標は県庁の事業から遠いので、これらを県庁の事業に対応するように選定することが提案された。しかし、それでは政策マーケティングの意義が半減するという反対意見も出された。

第2に、めざそう値の設定方法である。めざそう値が県庁で共有されていないので、その設定に県庁も参加させることが提案された。しかし、数字を操作すければいないという反対意見も出された。

第3に、県庁の組織の問題である。県庁が生活者視点ではなく国からの縦割りになっているので、仕事の仕組みを変えることが提案された。しかし、日本では困難であることも指摘された。なお、知事が部長にブックの活用を命令することも提案されたが、変化が表面的なものにとどまる可能性も指摘された。

第4に、委員会と県庁の距離である。両者の距離が開きすぎているので、もっと接近することが提案された。しかし、評価の客観性・信頼性を確保するために適切な距離を保つ必要性や、評価を行う組織と活用を進める組織を分離する可能性も指摘された。

また、委員会の役割については、県庁でのブックの活用方法を具体的に示すことが提案されたが、その能力の限界も指摘された。なお、委員会の事務局を務める政策推進室の役割についても議論があった。

最後に、政策マーケティングブックの具体的な活用方法もいくつか提案されたが、いずれも問題点が指摘された。

第1に、事務事業評価との連絡である。これによって県庁の動きを見せるという提案に対して、県庁自方が行うべきであるという意見や、形式的なものになっているという指摘があった。

第2に、予算編成での活用である。県庁を動かすためにブックと予算を結びつけることが提案されたが、計画策定が間に合わなければ形式的なものになるという指摘もあった。

第3に、総合計画策定での活用である。総合計画の策定は県庁でのブックの活用の重要な機会であると認識されたが、前踏多難であることを予想させる発言もあった。

第4章 第III期後半・第IV期（2004〜2005年度）：システム再構築

第Ⅰ期後半 2002年度の政策マーケティング委員会では、政策マーケティングシステム再構築の議論が本格化し、2003年2月には報告書「政策マーケティングシステム再構築の課題と方向性」が提出された。また、2003年2月には県庁職員とのセッションも開催され
た。これらと並行して、総合計画の策定が進められ、月には新しい総合計画 生活創造推進プランが県庁決定された。以下の各節では、報告書が発表されるまでの時期を中心に、県庁での活用が進まない原因や活用を進める方法などに関する議論、年度のセッション、そして、総合計画策定での活用に関する議論をいくことにする。なお、本章で分科会という場、システム検討分科会を指す。

第1節 県庁での活用に関する議論
第Ⅰ期後半の委員会でも、政策マーケティングブックの県庁での活用が進まない原因や、活用を進める方法、委員会の役割が議論された。

① ①活用が進まない原因
県庁でのブックの活用が進まない原因としては、次のようなことが挙げられた。
第1に、ブックの評価指標の問題である。点検項目と評価指標のつながりが弱く、点検項目の鍵となる指標が選べていない（第Ⅱ回4中橋、報告書6 ①が指摘された。ブックの点検項目は最終アウトカムを表したものであり、一方、各主体はアウトプットを生み出すために活動している。両者の中間のアウトカムを点検することで評価しやすくなるが、ブックの評価指標は中間アウトカムを意識して設定したものではなく、通路の整備率のようにアウトプットも入っている（第Ⅴ回分科会4-6玉村、中橋、佐々木 ①」ということである。
第2に、県庁の意思決定の仕組みの問題である。県庁を含む各主体の意思決定のあり方が、評価に基づき政策形成する仕組みに十分なっていない（報告書6 ①と指摘された。県民の満足感のデータを見る大問題がいくつかあり、しかもデータの数値は明らかに低下しているのに、県がなかなか動かないのは、政策マーケティングのシステムが悪いのではなく、県庁の方がつっときているからである。もっといいシステムを作れば県行政に取り入れられることは望まない（第Ⅵ回分科会中橋 ①とも述べられている。

② ②活用促進の方法
以上のような認識を踏まえて、県庁でのブックの活用を進める方法として、次のようなことが提案されたが、それぞれ問題点が指摘された。
第1に、ブックの評価指標の選定方法の改善である。点検項目（最終アウトカム ①ごとにロジックモデル（アウトカム連鎖構造 ①を検討し、特にポイントとなる「主要な成功要因」を導き出して、それに対応する「鍵となる評価指標」を選定する（報告書7 ①が提案された。
ただし、アウトカムの間の関係は、論理的・客観的には決まらず、仮説的に出すしかなく、政治家や政党が政策公約として出すなど政治の役割が必要になる（第Ⅵ回分科会5-8中橋、玉村 ①とも指摘された。
第2に、県庁の予算編成や人事評価の仕組みの改革である。公的な組織の変革のポイントは、結局、人事と金なので、政策マーケティングと組織機構改革や予算編成を連動させなければ、各部局
の担当者が仕事のやり方を変える必要に気づいても変えようがない。逆に、各担当者が気づいていなくても指令が来れば変えるし、県民の意識との連動を説明しなければ予算を認めないことにすれば一生懸命勉強する（同中橋）と述べられた。そして、政策マーケティングと人事評価、組織改革、予算編成をシステム的に連絡すること、例えば、ロジックモデルを活用した部局横断的なアウトカム連鎖構造の検討作業を予算要求の前提条件にすることが提案された（報告書9）。ただし、このような組織改革は内側からはできず、トップが自分の組織を目標に向かって機能的に動くように思わなければできない（第5回分科会中橋）とも指摘された。また、システムをはめ込む時にはトップの力を借りてもいいが、トップが理解するだけでなく、組織の利害と連絡することを説明したり実感させたりしなければ、日本の行政体には本当に浸透していかない（第6回分科会中橋）とも指摘された。

第3に、まず県庁以外の主体での活用を進め、それを背景に県庁での活用を迫るという考え方が示された。県庁以外の主体で指標を使ってうまくいった実例がたくさんあるので、県庁でも使ったらどうか、と後追いで追らないと難しい（第6回分科会中橋）各種団体で評価から事業を考える仕組みが成り立った時に、その目から見て行政がどう見えるかという圧迫を感じる方が、行政が変わるために役に立つのではないか（第9回中橋）ということである。ただし、県庁が蓄積してきたノウハウや取り組みが、官民の主体へ政策評価・形成の連結を普及させる中心軸になる（報告書）とも述べられている。また、県庁以外の主体で指標を使うようにすること自体が非常に大きな課題であり、これについても委員会ではさまざまな議論がなされた（県庁での活用とは直接関連しないので本稿では省略する）。

3 委員会の役割

県庁でのブックの活用を進める委員会の役割については、限定的な見方で示された。

まず、県庁での活用方法は県庁自身が考えるべきであるとされた。めざす目標はそのまま行政目標にはならないので、中継をしなければならないが、それは委員会の仕事ではない（第4回分科会中橋）。県は手取り足取りでないと考えられないわけではない。評価と予算・行革・組織の決定とのつながりを詳しく書くのは県庁が自分でやる仕事である（第7回分科会中橋）と述べられている。

そして、委員会の役割としては、当面、評価手法の論理化や合理化をめざす継続的改善を担う（報告書）ことが挙げられた。また、将来的には、独立的な新支援組織が、県庁での政策評価・形成の連結について評価や改善提案を行う（同）という方向が示された。

以上、政策マーケティングブックの県庁での活用に関する議論を見てきた。ブックの活用が進まない原因が挙げられ、それらに対する解決策も提案されたが、いずれも問題点が指摘された。主な論点は次のように整理することができる。

第1に、ブックの評価指標である。ブックの点検項目と評価指標のつながりが弱いので、点検項目の鍵となる評価指標を選定することが提案された。しかし、点検項目と評価指標の関係は論理的・客観的には決まらないことも指摘された。
第2節 県庁職員とのセッション（2004年度）

2004年度のセッションは、2003年10月、3つのテーマについて各2回開催された。以下、セッション前の議論、セッションの内容と感想を見ていく。

1 セッション前の議論

2003年度のセッションでは、アウトカムからアウトプットや予算へのつながりを説明してみるとになった。毎年の予算や新規事業の組み立ての際に取り組むためのセッションだというのをはっきりさせる。第5回分科会で中橋がアウトカムの方から予算要求を論理的に説明することをやってもらう。第6回中橋についてのアウトカムが悪くなっているので、その改善のためのアウトプットを提案せよ。それには金をつける用意がある。という命令が知事から出た時にどうするかをやってみる。第7回中橋と述べられている。

また、セッション後の追跡が必要であるという意見も出された。セッションのためのセッション、この作業をやって終わりというのでは何も進まない。第8回竹内は、セッションで得た情報や成果をどう使うかをどう使うか、どこに問題があったか、参加者からフィードバックを得ていくことが必要である。第9回村という意見である。

なお、セッションを県庁職員からの意見聴取の場にするという提案もあった。セッションの場で、政策マーケティング委員会の取り組みを知っていたかどうか、この取り組みに対する評価はどうか、政策・施策の立案や予算の計上・獲得でアウトプットを活用することがあるか、活用しかなかった場合はなぜ活用しなかったか、などについて、率直な意見を聞くという案である。第10回竹内、第11回資料6が示された。しかし、この案は採用されず、ブックのデータが活用できないと言われているが、議論の進め方や作業の諸相方により、活用は可能だということを示す場にする。第12回中橋のことになった。

2 セッションの内容・感想

2004年度のセッションは、委員と関係課の職員が、テーマごとに3つのグループに分かれて各2回、ワークショップ形式で意見や情報を交換するという形で行われた。1回目のセッションでは、現在実施されている取り組みから最終アウトカムへのつながりを検証し、2回目のセッションでは、逆の流れで、最終アウトカムを出発点として必要となる民間と行政の取り組みを検証した。
資料3

で決まっているということで、新しい総合計画は関係ないような話をする。県のマスタープランを無視した個別プランというのがあってもいいのか「同上」という意見が出された。

以上の指摘に対しては、次のような異論も出された。

第１に、政策マーケティングと総合計画は違い発想に立っているという見方である。政策マーケティングは県民の生活実感から見た価値の体系であるが、総合計画はさまざまな価値の体系を総合しないではいけない。従って、総合計画を政策マーケティングに合わせようとすると、いびつな形になる。例えば、企業の経営者が顧客のニーズだけを捉えればいいというわけではないように、行政も県民のニーズだけを見はいられないとは限らない「同上」ということである。また、政策マーケティングの指標と行政計画の指標との一致度が高いことが望ましいが、政策マーケティングが示す県民満足の客観的評価のための指標体系と、総合計画が示す行政判断による行政事業の計画的遂行をめざす指標体系は、異なる体系と機能を持っている「報告書9」とも述べられている。

第２に、総合計画に政策マーケティングの指標や考え方が取り入れられたことを評価すべきであるという意見も出された。県がこれからの生活懸念取り組んでいこうというものを否定ばかりするのはどうかと思う「第6回分科会議中橋議、今後の計画の中に県民満足度や役割分担の意識が入る、一応指標も導入されたことは明らかなので、とにかく政策マーケティングの成果は活用されたということではある「第7回分科会議中橋議」という意見である。また、青森県が新計画策定において政策マーケティングの成果を活用し、県民と共有の指標・目標・満足度・役割分担の考え方を導入することにしたのは、政策マーケティングの活用が開始されたものと評価することができる「報告書8」とも述べられている。

ただし、この点については次のような課題も指摘された。

１つは、活用された政策マーケティングの指標自体に改善の余地があるということである。県の計画に政策マーケティングの指標が何何入っても、最終アウトカムから中間アウトカムに転げにはロジックが足りないと反省しているような指標なので、計画が満点であるわけではない「第7回分科会議中橋議」。今回の新計画策定への活用が政策マーケティングの成果への活用の完了ではなく、今回活用された政策マーケティングの成果自体が、アウトカム鎖節構造の把握など、今後の改善を必要とするレベルにある「報告書8」と述べられている。

もう１つは、行財政改革につなげることである。計画に書いていれば自動的に行政・組織・財政につながるということにはならない「第7回分科会議中橋議」。新計画策定への活用や個別指標の導入にとどまらず、人事評価・組織改革を含む行財政改革の方針や予算編成とのシステム的な連携が今後の大きな課題になる「報告書9」と述べられている。

第３に、総合計画と各部の計画との関係については、今の日本においてに整合性のある全体システムはまだ作れない、各担当部局が自己否定しなくてはいけなくなる「第6回分科会議中橋議」という意見が出された。さらに、各部局の政策評価・計画を統合して県庁全体の政策評価・計画を作るという方向も示された。部門別・分野別の担当部局において、それぞれの政策評価・状況やニーズの客観的把握からスタートし、それらを統合したものが県庁組織全体としての政策評価になる「第7回分科会資料27」。普段から中間アウトカムのある程度の大きさのところで統合しておいて、説
得力があり関係部局がみんな理解しているということになれば、計画は合意に達したものをくっつけるだけになる。（第7回分科会中橋）という考え方である。

以上、総合計画策定での政策マーケティングブックの活用に関する議論を見てきた。ここでの主な論点は次のよう整理することができる。

第1に、総合計画にブックを反映させる程度である。総合計画にブックをできる限り反映させるべきだと考えるか、両者は異なる体系・機能を持つと考えるかである。

第2に、総合計画にブックを反映させる過程である。総合計画にブックの指標を多く取り入れることを重視するか、取り入れる際に指標の妥当性を吟味することを重視するかである。

第3に、総合計画と各部局の計画との関係である。政策マーケティングを総合計画に反映し、さらに各部局の計画に反映するか考えると、各部局の政策評価・計画を統合して県庁全体の政策評価・総合計画を作ると考えられるかである。

1990年3月には、新しい総合計画が審議決定され、政策マーケティングシステム再構築に関する報告書も提出された。第II期最後の委員会、1990年3月では、政策マーケティングブックの活用がいまだに進んでいないことが次のように述べられていた。マネジメントに影響を与えるためには相当じっくりした仕掛けが必要で、そのような仕掛けを安定して立ち上げられるかどうかを検討しなければならない。ある日突かんばったら誰かが取り上げてしてくれうまくいくというほど簡単なものをやってこなかった。行政や市民運動の運営の仕方の基本に関わる変化を求めているので、そう簡単でないのは当たり前の気がする。（第II回中橋）

第1期、1989年度中の委員会では、県庁でのブックの活用に関する議論や活動はほとんど行われなくなっていた。県庁職員とのセッションは開催されず、新しく設けられたシステム活用分科会はもっぱら県庁以外の主体とのワークショップを行った。そして、1990年3月、委員会は最後の会合を開き、政策マーケティングブックの最終版を発行して、7年間の活動を終えた。

おわりに
本稿では、青森県の政策マーケティング委員会が、政策マーケティングブックの県庁での活用に関してどのような議論や活動を行い、その結果をどのように認識したかを、時期ごとに記述してきた。最後に、委員会の7年間の経験を踏まえて、社会指標型ベンチマーキングを地方自治体の行政で活用する際にどのような困難が生じるかを、論点ごとに整理しておく。

以下では、ベンチマーキングの方法と内容、行政での活用を進める方法、ベンチマーキングの運営者の位置と役割、行政での活用方法、分けて記述する。

Ⅰベンチマーキングの方法と内容
ベンチマーキングの方法と内容については、指標をどのように選定するか、目標値をどのように設定するか、分担値を記載するかどうかが論点になる。

...
指標の選定方法

指標は政策マーケティングの点検項目、評価指標の選定方法については、次のような論点がある。

第1に、少数者の意見をどのように取り入れるかである。行政に期待される役割を考慮すると、
多数者の意見だけでなく少数意見も何らかの方法で取り入れておく必要があるのではないかということである。この点について、政策マーケティング委員会は、「最重要率」に基づく指標の選定と
いう方法をとった。

第2に、社会的注目を集めるような指標を意図的に選定するかどうかである。社会的注目を集めて
行政での活用を容易にしようとするか、指標を意図的に選ばない方が行政への説得力が高まると考え
えるかである。委員会は、意図を持った指標も入れることにしたが、県庁の反応は当初から最後ま
で鈍いものであると認識された。

第3に、行政の事業に対応した指標を選定するかどうかである。行政で活用しやすいように行政
の事業と対応した指標を選ぶか、行政で活用しにくくても住民のニーズを反映した指標を選ぶかで
ある。委員会は、前者の方法では社会指標型ベンチマークの意義が低下するという判断から、
後者の方法をとったが、この点は行政での活用が進まない原因としてしばしば指摘された。

第4に、住民のニーズ（最終アウトカム）、行政のニーズ（アウトプット）を結びつける中間的な
指標をどのように選定するかである。住民のニーズを反映した指標は行政の事業から遠いので、両
者を媒介する中間的な指標を選定することが考えられる。そのため、ロジックモデル（アウトカム
連鎖構造）を検討し、主要な成功要因に対応する鍵となる指標を選ぶという方法がある。しかし、
アウトカムの間の関係は論理的・客観的には決まらないという指摘もある。

目標値の設定方法

目標値（政策マーケティングのめざす値）の設定方法については、特に、行政を参加させるか
どうかが争点になる。目標達成へ向けた活動に行政を巻き込むため、目標値の設定の段階から行政
を参加させるという考え方がある一方で、行政の参加の必要性・有効性・可能性に対する疑問や、
副作用の指摘もある。政策マーケティングに関しては、行政が参加を拒否したため、行政以外の主
体が目標値を設定することになったが、このことは行政での活用が進まない原因としてしばしば指
摘された。これに対して、行政が独自の目標値を設定すればよいという説明もなされたが、行政側
からの反応は見られなかった。

分担値の記載

社会指標型ベンチマークの数値を改善するためには、行政以外にもさまざまな主体が役割を
分担する必要があると考えられる。このことを明示するため、政策マーケティングブックには、各
主体の役割分担の比率（分担値）が記載されている。しかし、さまざまな主体の役割分担を強調す
ることにより、行政の役割が相対化され、行政での活用が進まないという面もある。例えば、職員
からは、ブックをみると県民は県庁に期待していないようなので、県庁よりもさまざまな主体ががんばるべきであると感じる、という発言があった。また、セッションで役割分担を中心に議論するという案に対しては、県庁だけが悪いのではないという言い訳のような話になるという異論も出された。

2. 活用促進の方法

社会指標型ベンチマーキングの行政での活用を進める方法としては、1.目標値と現状値のギャップを示して行政に衝撃を与える、2.行政職員との会合を通じて活用を働きかける、3.行政のトップが職員に活用を命令する、4.予算・人事制度を改革し、活用した部門・職員が利益を得るようにする、というものを挙げることができる。しかし、それぞれに難点がある。

数値の衝撃

目標値と現状値のギャップを示せば行政に衝撃を与え、行政も活用させざるを得なくなるという見方にある一方で、数値を見せるぐらいで行政に衝撃を与えることはできないという見方もある。政策マーケティング委員会は、毎年、目標値と現状値のギャップを示し続けたが、行政の反応は鈍いものであった。

行政職員との会合

行政職員との会合[セッション]を通じてベンチマーキングの活用を働きかけることについては、会合で何を話すか、また、会合をその後の行政の活動にどのようにつなげるかという論点がある。まず、会合の内容としては、次のようなものが挙げられる。

第1に、目標値の達成度について行政に説明責任が生じることを伝え、目標値の達成を強く迫るというものである。しかし、行政が参加せずに設定した目標値の達成度について行政に説明責任が生じるのは断言しにくく、その達成を強く迫ることもできないという問題がある。政策マーケティング委員会は、このような内容の会合を実際には開催しなかった。

第2に、目標値に近づくための政策を行政が持っているかどうか自己点検を呼びかけるというものである。委員会は、1回目 近期年度の会合をこのような内容で開催した。その結果、目標値に近づくための政策が持っていないことは明らかになったが、会合後、そのような政策の形成が進むという効果は見られなかった。また、第1の内容の会合との違いも不明確になり、目標値の達成を強く迫られると受け止める職員もいた。

第3に、ベンチマーキングの数値に表れた問題の原因や解決策を考えるというものである。委員会は、2回目 近期年度と3回目 近期年度の会合をこのような内容で開催した。その結果、各問題について具体的な意見は出されたが、その後の政策形成につなげていくことが課題として残された。

第4に、ベンチマーキングの指標[最終アウトカム]と行政の活動[アウトプット]を結びつけるロジックモデルを検討するというものである。委員会は、4回目 近期年度の会合をこのような
内容で開催した。その結果、各テーマについてロジックモデルを記述することはできたが、その後の政策形成につなげていくことがやはり課題として残された。

第5に、ベンチマーキングの活用について職員から意見聴取するというものである。ベンチマーキングが行政で活用されているかどうか、活用されているとすればどのように活用されているか、活用されていないとすればなぜ活用されないか、などを聞き取ることである。委員会では、4回目の会合をこのような内容で行うことが提案され、採用されなかった。

以上のように、行政職員との会合については、それを政策形成にどうつなげていくかという課題が生じる。この課題に対処するための方法として、次のようなものを挙げることができるが、それぞれ問題点がある。

まず、会合に基づいて政策提案・予算要求するという方法である。しかし、1回の会合では無理である、行政への陳情になるという問題がある。

また、特定のテーマについて行政内に連絡会議を設けるよう提案する、参加者の選定を工夫する、会合後も参加者と連絡を取り続ける、参加者に職場での報告の機会を与えるよう求めるなどの方法も挙げられる。しかし、これらに対しては、行政の動きは外発的ではなく内発的に、個別的ではなく全体的に、短期的ではなく長期的に作り出すべきであるという考え方もある。

結局、政策マーケティング委員会は、これらの方法を採用せず、会合をその後の政策形成につなげていくことは最後まで課題として残された。

ところで、行政職員との会合をその後の政策形成につなげることと、会合への職員の協力を得ることとの間には、ジレンマが生じる。会合への職員の協力を得るために、組織ではなく個人としての意見を出してしまうという流れに対して、誰でもいいというわけではなく、組織の代表者の意見を聞きたい、という要求もあった。

□トップからの命令

社会指標型ベンチマーキングの行政での活用を進めるために、トップが職員に活用を命令するという方法も挙げられる。しかし、トップダウンでは変化が表面的なものにとどまるという限界や、トップがそのような命令を出すかどうかという問題もある。

□予算・人事制度の改革

予算・人事制度を改革し、ベンチマーキングの活用が各部門・各職員の利益に直結するような仕組みを作るという方法も挙げられる。しかし、このような改革はトップが決断しなければできないという問題がある。

□3 □運営者の位置・役割

ベンチマーキングの運営者は「政策マーケティング委員会」の位置と役割については、運営者と行政との距離、運営者の活動における行政での活用促進の優先度、運営者の活動の範囲が論点として挙げられる。
第1に、運営者が行政から距離を置くことによりベンチマーキングの客観性・信頼性を確保するが、行政に接近することにより行政での活用を進めやすくなるかである。政策マーケティング委員会は、行政の要綱に基づいて設置されたが、将来的に独立することも視野に入れ、行政から意識的に距離を置こうとした。しかし、行政との距離が開きすぎていることが、行政での活用が進まない一因として指摘された。なお、ベンチマーキングとその活用の促進を別々の組織が担当するという考えもありましたが、実際に試されることなかった。

第2に、行政での活用及び行政以外の主体での活用のいずれを優先するかである。委員会は、当初、行政の要綱に基づく組織であることから、比較的働きかけやすいと思われた行政での活用の促進を優先した。しかし、その行政での活用を進めることも、実際には困難であることが判明した。後に、行政以外の主体での活用をまず進め、それを背景に行政での活用を迫るという構想も浮上したが、行政以外の主体で活用を進めること自体が非常に大きな課題である。

第3に、行政での活用方法をベンチマーキングの運営者がどこまで具体的に示すかである。委員会は、当初、行政での具体的な活用方法は行政自身が検討すべきであるという立場をとっていたが、活用が進まないことから、より具体的に活用方法を示す必要があると認識するようになった。しかし、委員会が事業の組み合わせや役割分担まで示することはできないという能力の限界も指摘され、結果、行政自身が必要であるということになった。また、委員会の事務局を務めた調整部門は、評価を行うがその活用は各部局に任せるという立場をとっており、このことも活用が進まない一因として指摘された。ただし、これは計画・財政部門の役割であるという意見もあった。

4 活用方法

社会指標型ベンチマーキングを行政で活用する方法としては、予算編成での活用、事務事業評価との連携、総合計画策定での活用が挙げられる。

第1に、予算編成での活用については、予算に直接反映できるほど精度が高いため、計画立案作業を経る必要があることが問題として指摘される。その一方で、従来の予算配分にも根拠がないこともあり、無理にでも予算と結びつけば行政での活用が進むという判断から、予算編成で活用するという考え方もある。政策マーケティングに関しては、予算要求書に添付する事業評価表にブックの指標との関連を記載する欄が設けていた。しかし、形式的なものになっているという指摘があり、また、これによって行政での活用が進んだとは認識されなかった。

第2に、ベンチマーキングの各指標と行政の事務事業との関連を示すという活用方法も挙げられる。しかし、誰が行うべきか（運営者が行政か否）という問題や、形式的なものになるという問題がある。

第3に、総合計画の策定は、社会指標型ベンチマーキングを行政で活用する最大の機会と捉えることができる。しかし、ベンチマーキングと総合計画は異なる体系・機能を持っているという見方や、ベンチマーキングの指標を総合計画に取り入れる際には指標の妥当性の吟味が必要であるという指摘もある。また、ベンチマーキングが総合計画に反映されても、総合計画が必ずしも各部局の計画に反映されないという問題もある。ただし、この点については、逆に、各部局の政策評価・計
以上、青森県の政策マーケティング委員会の7年間の経験を踏まえて、社会指標型ベンチマーキングを地方自治体の行政で活用する際にどのような困難が生じるかを整理してきた。本稿の記述は政策マーケティング委員会の資料に基づくものであるが、暫定的に以下のような結論を述べることができる。

第1に、社会指標型ベンチマーキングの行政での活用が進まない原因は、4つに整理することが可能である。ベンチマーキングの方法と内容、活用促進の方法、運営者の位置と役割、具体的な活用方法である。まず、ベンチマーキングの方法と内容に関しては、政策マーケティングブックの指標項目、評価指標を県内の事業に対応したものではなく、目標値をめざそう値は県庁が参加して設定したものではなかった。これらの点は県庁での活用が進まない原因としてしばしば指摘された。さらに、ブックには県庁以外の主体も含めた役割分担の比率の方針値が記載されており、このことは県庁での活用の比率を低下させる意味を持った。次に、活用促進の方法に関しては、政策マーケティング委員会は目標値と現状値のギャップを示し続け、県庁職員とのセッションを繰り返したが、県庁の反応は鈍く、セッション後の政策形成につながらないという限界があった。また、運営者の位置と役割に関しては、政策マーケティング委員会は県庁から距離を置こうとし、県庁での具体的な活用方法の検討を県庁自身に委ねたが、このことも県庁での活用が進まなかった原因として挙げられる。最後に、具体的な活用方法に関しては、政策マーケティング委員会は、ブックを算に直接反映することについて、精度が高くなりなどの理由から当初は消極的であった。

第2に、上述の原因を取り除くために、政策マーケティング委員会とは逆の選択をすることも考えられるが、いずれも問題点が挙げられる。まず、ベンチマーキングの方法と内容に関しては、行政の事業に対応した指標を選定し、目標値の設定に行政も参加させ、行政以外の主体の役割を強調しないことも考えられる。しかし、このような手法によって行政での活用が低く進んできたとしても、政策や役割分担の変更の形で行政にもたらす変化は小さく、活用すること自体にあまり意義がないともいえる。次に、活用促進の方法に関しては、トップが職員に活用を命令することも考えられる。しかし、トップダウンでは変化が表面的になるという限界や、トップがそのような命令を出すかどうかという問題がある。また、運営者の位置と役割に関しては、運営者が行政に接近することによって活用を進めやすくするという選択肢もある。しかし、これに対しても、ベンチマーキングの客観性・信頼性が低下するという懸念がある。さらに、運営者が行政での活用方法を具体的に示そうとしても、その能力には限界がある。最後に、具体的な活用方法に関しては、無理にでも予算と結びつけることも考えられるが、結びつきが形式的になるという問題がある。

第3に、政策マーケティング委員会の選択と、それとは逆の選択の間に、第3の選択を考えることもできるが、その実現可能性や有効性は明らかではない。まず、ベンチマーキングの方法と内容に関しては、ロジックモデルを検討し、住民のニーズと行政の事業を媒介する中間的な指標を選
定することが考えられる。また、行政以外の主体が目標を設定し、それとは別に行政が独自の目標を設定するという考え方もある。しかし、前者については、アウトカムの間の関係は論理的・客観的には決まらないという問題がある。また、中間的な指標の選定や独自の目標の設定を行うかどうかという問題もある。次に、活用促進の方法に関しては、予算・人事制度を改革し、ベンチマーキングを活用した部門・職員が利益を得るようにすることも考えられる。しかし、このような改革の成功には、トップの決断をはじめ、さまざまな条件が必要である。また、運営者の位置と役割に関しては、ベンチマーキングとその活用の促進を別々の組織が担当するという考え方や、常勤の事務局職員が大きな役割を果たすという考え方もあるが、これらの方法は政策マーケティングでは実施されなかった。最後に、具体的な活用方法に関しては、社会指標型ベンチマーキングと予算編成を総合計画の策定によって結びつけることが考えられる。しかし、ベンチマーキングと総合計画は異なる体系・機能を持つという見方もある。また、政策マーケティングの指標や考え方は総合計画に取り入れられたが、指標の吟味や行政改革へのつながりが課題として残された。

以上のように、社会指標型ベンチマーキングを行政で活用することには、4つのジレンマがある。行政での活用と行政で活用する意義とのジレンマ、トップダウンによる活用促進とボトムアップによる活用促進とのジレンマ、行政での活用と評価の客観性・信頼性とのジレンマ、行政での活用と適切な活用方法とのジレンマである。

これらのジレンマは、社会指標型ベンチマーキングに限らず、評価全般について生じる。事務事業評価は、一般的に前者を選択しながら、外部評価など後者の要素を取入れているといえる。青森県の政策マーケティングは、基本的に後者を選択しながら、中間的な第3の選択も模索した。しかし、その実現可能性や有効性は、今のところ明らかではない。

注

1 □ ブックの年度版と年度版では、このような指標選定の趣旨が説明されていた（ブック年度版）。また、年度版には、トータルの整備は拡大しつつあり、設置場所など情報提供のあり方が今後の課題であると記述されていた（ブック年度版）。
2 □ それぞれ、「価値」「説得」「権威」「交換」を通じてベンチマーキングを活用させる方法であるといえる（編著「NPM評価の構成要素」、文部省出版「社会科学論文集」第6号、2000年、pp.33-43）。

参照文献

政策マーケティング委員会の資料

政策マーケティング委員会の議事録、政策マーケティングブックを参照した場合の記載については、前号を参照。

第64期

セッションについて：2003年3月開催分、青森県庁ホームページ

第3回参考1：「セッションについて（参加者の意見）」

第8回資料6：「セッションの実施方法について」

第7回分科会資料1：「セッションにおける検討結果」
第7回分科会資料2：中橋勇一「政策マーケティングシステム再構築の方向性－1－【案稿】」
第8回資料3：「セッション開催結果」
報告書：政策マーケティング委員会「政策マーケティングシステム再構築の課題と方向性」(青森県庁ホームページ)
人的資源管理の一考察

浜田照久

目次

1 序
2 マイルス＝リッチーの人的資源モデル
3 バーナードの人事管理
4 結

1 序

エバンスはバーナードを次のように評価している。「チェスター バーナードの『経営者の役割』の時、彼は人的資源という用語を使用しなかったけれども管理について人的資源アプローチによった、おそらく最も早い叙述である。」

このようなエバンスはバーナードを人的資源管理の創始者として位置づけている。そこで人的資源管理の論者としてマイルス＝リッチーをとりあげ、バーナード理論が今日の人的資源管理にどのように結びついているのかを考察することとしたい。

2 マイルス＝リッチーの人的資源モデル

マイルス＝リッチーは人間関係モデルにおける参加と人的資源モデルにおける参加をとりあげ、参加と満足との関係を考察している。経営参加は人間関係論の登場以来、モチベーションを高める方法として推奨されてきたが、マイルスは従来の参加論を人間関係モデルにおける参加と呼び、次のように指摘している。「従業員は、経済的欲求のみを求めている単なる機械の付属品として、もはや表わされなくなった。管理者は従業員を単に技能や才能の図まりとしてより、むしろ全体の人間として考慮するように教育された。彼等は従業員の個人的成績や厚生に関心を示すことにより、従業員の間に満足感を創造することを要求された。・・・・・・人間関係アプローチの鍵である要因は、組織のメンバーに全体的労力の有用でそして重要な部分であると感じさせている、その基本的目的にある。この過程は、従順的労働力を打ち立てるという究極目的を達成するための
手段としてみなされている。参加はこのモデルにおいて、公式権限への抵抗に対する潤滑油である。部下と議論することによって、そして彼等の個人的欲求や要求を知ることによって、管理者は組織の問題に取り組むことを望んでいる結果力のある仕事のチームを作ることを希望している。」

このように人間関係モデルは伝統的理論における経済人モデルとは異なって、ths全体の人間との組織のメンバーをとらえ、彼等の欲求を知る手段として参加を考えている。組織のメンバーをこのように多様な欲求を持ったものとして把握しようとするものは肯定できるが、しかしわれわれは単に組織のメンバーの多様な欲求を知る手段として参加を考えているのではない。

また従来の参加論はマイルスが指摘するように公式権限に対する潤滑油であり、さらに彼は次のように指摘している。「多くの点で人間関係モデルは、伝統的専制モデルからの少しの分離しか表していない。結果を達成する方法は異なっている。そして従業員はより人間的な扱いをうける。しかし管理者と部下との基本的役割は本質的に同じである。伝統的そして人間関係モデルにおいて追及される究極的目的是、管理権限への服従である。」以上のように、単に参加を部下の多様な欲求を知るためにそして管理者の政策や決定に対する部下の抵抗を減じるために用いる手段としているのが、参加の量的理論を導いている。マイルス＝リッチーは次のように指摘している。「理論あるいは研究において参加の過程の質的側面に関して特定の焦点が当てられていなかったことは、われわれの見解において、単なる参加の量的理論の宣伝を導いた。その理論はなんらかの参加はなにもないよりも良いとか、少しよりも多いほうが良いということのみを意味している。明らかに共通のカテゴリにすべての参加活動を一括している概念は、意図することのないそれに拘らず、個人や情報の相違を無視しており、かくして様々な目的を含む批判を浴びている。」

このようにマイルス＝リッチーは従来の参加論は量的側面のみの考察であり、参加の質的側面管理者と部下との相互作用の性質に対する考慮もなされるべきであると主張する。マイルスは参加の量のみならず質をも考慮しているものとして、人的資源モデルにおける参加を主張している。人的資源モデルが以前のモデルと違うところは、人々の価値や能力に関しての基本的仮定に示されている。それは未開拓資源の蓄積としてすべての組織のメンバーに注意を向けており、これらの資源は肉体的能力やエネルギーのみならず、創造的能力そして責任、自己管理、自己統制行動に対する能力をも含んでいる。つまり多くの組織のメンバーの未開拓の潜在性を認識し、個人そして組織成果の向上を達成する手段として参加を主張している。それゆえ管理者は資源の全体が利用される環境を創造することが必要であり、このことはまた参加が、組織のメンバーの経験や能力の成長に伴って継続的に広められることであり、それがバランスのとれたものでなくてはならない。なんとなれば、組織における種々の状況を無視した参加は、組織の資源の浪費であり、組織の不均衡をもたらすからである。

さらにこのモデルは、全体的な組織資源を活用するという観点から組織のメンバーの潜在的能力を活用するために参加を利用することであるから、管理者の部下の能力に対する評価、信頼、そして自分の能力を活用する行動をとくれる管理者に対する部下の信頼、こうした管理者と部下との信頼関係、相互作用の性質といったものも重要である。つまりこのモデルでは、信頼関係というものを、参加の量とともに満足の重要な決定要因であると考えられている。マイルス＝リッチーは次のように
に指摘している。「人間資源モデルの下での参加の目的の記述は、参加の量だけではなくて、管理者と部下との相互作用の性質もまた重要であることを意味している。参加の質と量が両方とも考慮されなければならないという考えはきわめて明らかである。しかしながら、むしろ驚くことに参加の過程における質的変数が、経営理論においても述べられてきた関係を示すことがなかった」と、研究もされてこなかった。」

このようにマイルズ＝リッチャーは経営理論における信頼関係の重要性を指摘し、信頼関係を考慮したモデルを人間資源モデルと呼んでいる。

マイルズ＝リッチャーは人間資源における参加すなわち参加の質と量をともに考慮することを主張しており、それゆえ参加と満足との関係を次のように予測している。「われわれは部下の満足が参加の質と量の両方ともに上下すると予測する。そして参加の量に関しての証拠はすでにある。かくしてわれわれは、部下の満足は参加の質と量とともに低くあるとき伝統的モデルが研究されているように最低であり、質と量が高いとき参加が人間資源モデルにおいて記述されたタイプに近づくとき最高であると予測する。」この仮説を検証するために彼らはあるアメリカ西海岸の企業で調査をおこなった。その結果次のように指摘している。「参加の量が大きいと特徴づけられた２つのグループを比較すると、上司の信頼が得られている部下の方がかなり満足している。明らかに参加の量に焦点を当てていたいかなる理論もこれらの結果を予測しなかった。」

すなわち参加の量が同じく大であるのに参加の質の大・小によって、満足に有意な差が生じているのである。

さらに次のようにも述べている。「われわれの発見の大半は、経営理論における参加の主要な公式を支持している。しかしそれらはまた精密化や純粋化の要請を示唆している。この要請はわれわれの発見の全体パターンに対して、そして特に部下のカテゴリーの１つと上司の信頼が高いが参加が低い部下に対する結果に対してなされている。差は大きくなかったが、このグループはわれわれの研究において第２に高い平均満足を示していた。」

３ バーナードの人事管理

バーナードは人事管理の目的について、次のような指摘をおこなっている。「人事管理を展開する人々そして企業や組織を管理する人々の心にある第１の目的は、一般的に個人個人を啓発することではなくて、明確な目的に向かって人々の集団が一緒になって働くよう促進することにあると思う。私の考えでは、この目的の順序からすると２番目であるが、個人を啓発するという目的と同様に重要であり、この２つのものが一緒になって、人事に関する限りまったく正当な管理目的を構成する。」

すなわち人事管理の目的として、（1）個人を啓発すること、（2）人々の協働を促進すること、
この2つの目的を指摘している。そしてこれらの目的がいかに重要であり、かつまた実践することがいかに難しいかということを示している。第1の目的つまり個人を啓発することには、換言すれば、基本的に1人1人個性を持った人間として従業員を扱い、またそのように接することである。しかしバーナードはさまざまな企業やその他の組織において、個人というもの的存在が重視されておらず、間違ったことがおこなわれたり、あるいは正しいことが首尾よくおこなわれていないことを目の当たりにしてきた自らの経験に基づき、その原因を次のように指摘している。すなわち、「その理由は、これらのすべての計画や協働のシステムを効果的に運営する鍵である個人を考慮に入れないような手短な方法を発見しようとするからである。」

つまり組織目的の遂行において主体的な役割をなす人間を考え入れなければ、いくら手短な方法であっても、いくら目的遂行の近道と思われても、あるいはいくら計画をたて組織を形成しても、それを主体的に運営する個人を無視しては、計画や組織が首尾よく機能しない危険性を指摘するのである。人事管理において個人を強調することは、経営の実践にとって当然のことと思われるのであるが、それらにもかかわらず、「一般的な人事管理との関係において、そして監督者の職務のうち、それほど明確でない側面の管理において、個々の従業員を無視しもっぱら全体的に、そして平均的に扱う傾向が非常に強い」と警告している。

たしかに、個人個人を個別的に特殊化して把握することはとても難しいことであるし、このような方法は短期的にみれば、かなり費用要することになるかもしれない。しかしながらバーナードは、「個人としての従業員の能力、育成、そして心の状態は、人事に関するすべての政策と実践の焦点となる」と延べ、人事管理において従業員を個人として把握し、個人の成長をはかることがいかに重要なことであるかを強調するのである。それは「あらゆる産業において、ダイナミックな努力の鍵となるのは個人であり、その中で成長しようとする個人の意欲である」と他ならないからである。

ところで従業員を啓発することは、人的システムの一部を構成する内部構成員の成長をはかるということにつながる。すなわち協働システム全体の立場からみれば、人的資源に対する投資としてとらえられ、人的システムの質を高めることにつながる。組織が支配する個人的貢献の質が高くなれば、組織の調整行為もより高度なものとなるであろうし、それによって組織の存続のために必要な効用のプールを維持することをより可能性にする。

従来人事管理において関心を集めたテーマは、前述した人事管理の目的のうち、第2の方の協働意欲に関するものである。しかしそれにもかかわらず、協働的な努力のシステムである経営においてもっとも弱いものは、協働意欲であるとバーナードは指摘し、次のように述べている。「われわれと一緒に働く人々が、われわれとあるいはお互いに十分協働しないのではないかという心配から、技術的にあるいは商売として可能であることがわかっていることを幾度もしないままにしておくことである。このことは次のような言葉で表される。一つは、あなたをそれを片付けることができないだろう、あるいは、誰かもそれを一緒にしないたいだろう、あるいは、彼らはそれを一緒にになって働きをしないだろう、あるいは、手を焼くような摩擦をおこすだろう。これらは、産業的、政治的、あるいは社会的なすべての組織集団において、協働意欲を育成するのには重大な
限界があるという事実を典型的に表すものである。}}このような協働意欲の問題は、組織の存続の基本に大きくかかわる問題である。そして個人を啓発するという問題とともに、組織の存続のためには必ず解決されなければならないものである。バーナードは、このような困難な目的の遂行における一つの鍵をわれわれに与えている。次にこの点をみていく。

バーナードは人事管理の目的を首尾よく達成するために、経営における信頼という要素を特に強調し、次のように指摘している。「人事管理における進歩は、個々の従業員の啓発が第1に重要であり、それに主として、協働意欲の促進が付け加えられてなければならないという認識をすることを意味している。これらの目的を達成する際の本質的な第1歩は、使用者や管理者の徹底した誠実さと正直さである。}}このようにバーナードは、使用者や管理者がなにより従業員に対して、★★誠実であること・正直であることをといった基本的姿勢を強調するのである。さらに個人の啓発という人事管理の目的に関して、次のように述べている。「個人の啓発ということが、すべての人事管理の中心的な問題となるとはすれば、単にかけひきの問題としてなく、また産業能率の問題としても少なく、それは真にそうでなければならない。もしそれが生産力や良いモラルを刺激するための、とても聞こえよいフィクションにすぎならず、究極的には失敗するであろう。善行は人事管理において命取りとなる。}}このように、見せかけだけで個人の育成政策に対してバーナードは警告を発しており、何にもまして従業員に対する管理者の誠実な姿勢というものが強調されている。

また人事管理の第2の目的である協働意欲の問題に関しても、バーナードは次のように述べている。「正直と誠実という条件が存在していると認められるとときは、判断の誤りや能力の欠如といったものは同情的に許してもらえる。それらは予測されているものである。従業員はリーダーや管理者が誤りを犯さないものとみていない。従業員を惑わすものは、事実をつかんでいないときの不誠実さそして不誠実な様子である。}}「大変重要なことは、管理者の誠実さと正直さに対する信頼の欠如である。この信頼の欠如というものが、技術や能力の欠如よりもむしろ、産業界においてなされる最善の努力を知らぬ間に妨害してしまうのである。最も期待される発展を妨げるものは、信頼できないと認められることである。そこですべての関係者の発展が阻止される。結局のところ私は信頼を獲得する唯一の方法は、それらに値するということを知るにいたった。根本的には、この問題は正真正鉱、正直であるということがすべてである。」このように管理者が誠実であること、正直であることが信頼の基礎となり、こうした信頼が経営に与える影響は、なりしれないほど大きなものがある。

バーナードはこの点について、次のように指摘している。「従業員自身の金銭的利益に直接的につながらないことがわかっているときでも、費用を削減するために、個人の能率や集団の能率を向上させ、生産を増大しようとして、自発的に誠意をもって、従業員の多くの集団が働いているのを私自身見てきた。関係するすべての人にとって、そうした協働的重要性は莫大なものである。それは経験によって得られた信頼に基づかなくては、正当化されるものでも、得られるものでもない。組織を尊敬したり、管理者を尊敬したりすることは、個人を尊敬すること・彼が昨日今日言ったことではなくて、毎日の一連の言動によって・によってのみ得られるのである。」}
このように従業員の協働意欲はたとえ短期的には不利益になるようなときにおいてさえ、発揮されるものであり、それは信頼に基づくものである。そのためには、管理者にはその場しのぎの言動でなく、日常の安定した行動が求められ、こうした管理者の一連の安定的行動が従業員に信頼をいただくき、将来の期待に向かって、将来得られるであろう満足に向かって、貢献行為を提供せめる源となるのである。

組織の貢献者が貢献行為を提供する際の判断基準となる犠牲と満足との比較考量は、単に短期的なものばかりでなく長期的なものでもあり、このときに必要とされるのが貢献行為の成績に対する信念という要因である。この信念は、管理者の安定的行動により貢献者が得ることができるものであり、管理者が安定的行動をとっているならば、組織の貢献者は信念を持つことができ貢献行為を提供していく。換言すれば管理者と貢献者との間に信頼関係が生じていれば、貢献者は長期的観点に立ったより大きな満足のもとに、貢献行為を提供していくものといえる。

周知の通り、このことはすでに『経営者の役割』において組織準則の問題として、管理者には組織準則に従った安定的行動が必要であると主張されていた。そしてこのことが貢献者と管理者との間に信頼関係を生む基礎となるのである。

4 結

バーナード、マイルス＝リッチーに共通して信頼関係ということがあるが、経営の重要な要因として認識されていた。マイルス＝リッチーは信頼関係を考慮に入れることができ、人资資管理の考察がなされるとして、信頼関係を重視し、それを人資資モデルと呼んでいる。この信頼関係は実はバーナードにおいて、すでに重視されていた。エバンスが指摘したように、バーナードは人資資管理という用語は使わなかったけれども、人資資管理に重要な信頼関係ということを彼の理論の中ですでに述べており、人資資管理の創始者として認められるのである。

注

[3] ibid., p. 000
[5] ibid., pp. 000-000
[6] ibid., p. 000
[7] ibid., p. 000
[8] ibid., p. 000
[9] C.I.Barnard, Some Principle and Basic Consideration in Personnel Relations in Organization and Management, pp. 000-000
研究活動報告
（2005年12月～2006年11月）

凡 例
(1) 目下の研究テーマ
(2) 「著書」「論文」「その他」
(3) 「研究発表」「講演」
(4) 「学外集中講義」
(5) 「海外出張・研修」「その他海外での活動」
(6) 「科学研究費補助金」等競争的研究資金など
(7) 「共同研究」
(8) 弘前大学人文学部で主催の「学会」「研究会」
○文化財論講座

藤 沼 邦 彦

(1)
・縁文時代晩期の亀ヶ岡文化研究 亀ヶ岡文化の研究とそれにに基づく展示活動「ミミ博物館活動」の運営
(2)
著書：
・共編著 焼き特別展「亀ヶ岡文化の世界」図録 弘前大学人文学部考古学研究室 2011年 3月、亀ヶ岡文化研究センター・日本考古学研究会
・共編著 焼き特別展「亀ヶ岡文化古墳実測図集」 弘前大学人文学部考古学研究室 2012年 3月、亀ヶ岡文化研究センター・日本考古学研究会
・共著 亀川市史 第1編資料 2003年 2月、亀川市
その他：
・共編著 焼き特別展「焼火山麓の亀ヶ岡文化」（ミミ特別展パンフレット） 2011年 8月、弘前大学人文学部附属亀ヶ岡文化研究センター
(3)
講演：
・「ストーンサークルとまつり」 2011年 1月 3日、秋田市交流センター講堂、秋田県教育委員会
・「土偶の話」 2013年 1月 3日、仙台市縁文の森広場、仙台市教育委員会
展示：
・共著「ミミ特別展「焼火山麓の亀ヶ岡文化」 2012年 8月 3日・9月 3日、亀ヶ岡文化研究センター
・共著「常設展「亀ヶ岡文化」 2012年 4月 3日～9月 3日（不定期）亀ヶ岡文化研究センター
(7)
・「亀ヶ岡文化の研究とそれにに基づく展示活動「ミミ博物館活動」の運営」、平成 23年度弘前大学学長指定研究

諸 岡 道比古

(1)
・ドイツ観念論思想における「宗教」論の研究

須 藤 弘 敏

(1)
・東アジア仏教絵画史・東北の美術・文化政策
(2)
報告書：
・編著「下北の仏像」青森県史書 下北地方寺院文化財調査報告書 青森県 2012年 1月 30頁
研究報告：
・「青森県下の地図に関する仏教教育空間の基礎的研究」科学研究費研究成果報告書（代表山田義子）2013年 1月 30日 30〜 30
(5)
海外出張：
・合観国 Spencer Collection 写経版経調査ほかのため 2013年 8月 3日～9月 3日
(6)
科学研究費補助金：
・基盤研究C「鎌倉時代経験の研究」課題研究番号 2013年度 研究代表者 須藤弘敏
受賞：
・平成 23年度国華賞 朝日新聞社・国華社、2013年 1月 30日 受賞対象「華縁と伝承、延曆寺第9号本・仁和寺本系経蔵経にについて」 青森県
(7)
・青森県下寺院文化財調査 2013年度は花戸市および青森市 青森県
杉 山 祐 子
(1)
アフリカ中南部ミオンボ林帯、焼畑農耕民社会の生態人類学的研究、環境利用と移動性
(2)
論文その他：
*「民間信仰に関わる集団と年配の女性たち：旧岩木町B集落の事例から」研究報告書「難民の人生」弘前大学人文学部、2000年3月
*On Sansamukeni, Be happy/Feel comfortable or the Power that Controls Space and the Feeling of Co-presence, Imada, T., Hiramatsu, K. and K. Torigoe(eds.) The West Meets the East in Acoustic Ecology: 日本音響学会eating the East in Acoustic Ecology: 日本音響学会
*「ミオンボ林帯どこへでも」という信念について「焼畑農耕民ベンバの移動性に関する考察」河合善史編「生きる場の人類学：土地と自然の認識・実践・表象過程」京都大学学術出版会「印刷中」
(3)
研究発表:
*世界音響生態学会〈World Forum of Acoustic Ecology〉<基調講演：On Sansamukeni, Be happy/Feel comfortable or the Power that Controls Space and the Feeling of Co-presence, 2000年11月2日 於弘前大学みちのくホール
(6)
科学研究費助成金：
*「特定領域研究」資源の分配と共有に関する人類学的社会経済学的過程をとおして研究代表者：内堀基光
*周縁地域における近世との出現在地域による近代化の発展と化育の人類学・社会学的研究研究代表者：杉山祐子
*赤道アフリカ農村におけるモラル・エコノミーの特質と変容に関する比較研究 研究代表者：杉村和彦
(7)
「人類社会の進化史的基盤研究」研究代表者:河合善史、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
(8)
研究会：
2001年11月2日~12日、近代化・貨幣資本合同研究会 於弘前大学
宫 坂 朋
(1)
ローマ時代の墓室壁画・ローマ時代の地中海交易と文化交流
(2)
論文：
*「ヴィア・ラティーナ・カタコンベの装飾モティーフについて」 名古屋大学美学美術史研究論集Ⅳ号、2000年2月、pp. 80-89
*「トニ地下墓壁画について」 イタリア・ディ・カロ連英ででの解謎・地下墓の発掘調査、2000年3月、pp. 80-89
*「ラマリ地区10地下墓壁画の特異解釈」 レパノン D、弘前大学文学部人文社会論叢Ⅳ人文科学論文第1号、2000年8月、pp. 80-89
*「ローマ・カタコンベの天井装飾」、弘前大学文学部人文社会論叢Ⅳ人文科学論文第1号
その他：
*「カッタネッロ・ダルクリーナのローマ遺跡発掘調査報告書」、東京大学文学部博物館学開発センター研究紀要第1号、2000年11月、pp. 80-89
*「カッタネッロ・ダルクリーナのローマ遺跡発掘調査報告書」、東京大学文学部博物館学開発センター研究紀要第1号、2000年11月、pp. 80-89
*著作目'Agano' Asia, Enciclopedia Archeologica, Istituto della Enciclopedia Italiana Treccani, 2000年11月、pp. 80-89
(3)
弘前大学医学部コミュニケーションセンター、「弘前の洋風建築」、あおもりツーリズム人づくり大学 はやてⅣ2000年11月号。
関根 達人
(1)
アイヌの物質文化，亀ケ同文化，近世直
(2)
著書：
「津軽の仕事者」 弘前大学大学院文学研究科文化情報学研究科卒業論文　学年月日　編著
「読み」 弘前・石黒・中津軽の歴史 興田出版　学年月日　著者
論文：
「津軽阿闇明山周辺の宗教遺跡」 中世の宗教・霊場 12345678頁 東北中世考古学会論文集　学年月日　著者
「陸奥真澄が描いた細文書と土偶」 陸奥澄学 3号 12345678頁 東北芸術工科学部東北文化研究所　学年月日　著者
その他：
「津軽にみる戦国期の城館・元和の城館」 興田研究報告書　津軽氏城館の発展過程に関する文献資料と城館史料による研究　研究者：弘前大学学長谷川　学年月日　著者
「歴史人口学における近世城郭の可能性」 日本考古学協会第5回総会研究発表　学年月日　著者
「西日本の亀ケ同」 滋賀県考古学会研究発表　弘前大学　学年月日　著者
「タマタサイ・ガラス玉に関する型式学的研究」 法政大学国際日本学研究所「日本学の総合的研究」　研究プロジェクト主催　学年月日　著者
「津軽の城郭」　平成20年度文部科学省　学年月日　著者
(3)
「平泉文化と北方交易」　岩手県教育委員会
山田 厭 子
(1)
単身者の民衆，唱導と口承文化，託宣の場におけるカタリとハナシ
(2)
編著：
「山田尊子編著」　鶴岡大における仏教唱導空間の基礎的研究　図像・音声・身体 12345678頁 平成20年度科学研究補助金研究　成果報告書　学年月日　著者
その他：
山田尊子「夏泊半島における民間宗教者・移動と役割」　同上　学年月日　著者
山田尊子「寺社縁起とハナシの生成」　民話　第1号 12345678頁　山形短期大学民話研究センター　学年月日　著者
山田尊子「語りの場の動態的把握に向けて」　村山民俗 12345678頁　特集　語りの文化　日本民俗学会第2回年会ブレインボジウム講演要旨　学年月日　著者
研究発表：
山田尊子「語りの評価と選択」　鶴岡大民俗学会　テーマ　弘前市郊外の託宣行事　於：アビオアおもどり　学年月日　著者
山田尊子「語りの場の動態的把握に向けて」　日本民俗学会ブレインボジウム　「語りの文化」　収録　日本民俗学会　学年月日　著者
(7)「共同研究」
人間文化研究機構と共同研究　日本における民俗研究の形成と発展に関する基礎研究
人間文化研究機構と共同研究　日本とヨーロッパの交流に関する総合研究　ヨーロッパと日本　交流と表象　唱導文化の比較研究

○○○
足達薰
(1)
- イタリアの美術
(3)
- 「マニエリズム的イメージ装置としてのジュリオ・カミッロ「記憶の劇場」」、第Ⅲ回美術史学会全国大会（名古屋大学）
- 2003年5月10日。
(6)
- 科学研究費補助金若手研究B「同時代の幾つかのイメージ作りの論理を鍵とするマニエリズムの再解釈」

○思想文芸講座

五十嵐 靖彦
(1)
- 応用倫理学

村田俊一
(1)
- T. S. Eliot 研究

○「T. S. エリオットのヴィ・メディア」補遺一従 1994年から G.ハーバートヘイ、弘前大学人文学部 文学社会論叢 04人文科学篇 0506、2001年4月3日
- 「Donne から G. Herbert へ - T. S. Eliot の Via Media 視点から－」、日本英文学協会 第Ⅲ回大会Proceedings
(3)
- 「Donne から G. Herbert へ - T. S. Eliot の Via Media 視点から－」、日本英文学会第Ⅲ回大会、中京大学名古屋キャンパス、2001年5月10日

○日本 T. S. エリオット学会第Ⅲ回大会、2001年5月7・8 日、弘前大学人文学部で開催

新田茂
(1)
- H.v.クライストの作品と思想について
- ロマン派作品における諸イメージについて

植木久行
(1)
- 中国古典詩の詩跡、歳時記、弘前の應城吟社の研究

著書：
- 福士巖峰漢詩選、应城吟社、1999年3月、全150頁一部、他の人の序文等を含む

論文：
- 「杜牧詩選」松浦友久博士追悼記念中国古典文学論集 0303年3月、研究出版、pp. 100 101
- その他：
- 「今も想わく風雅な詩心の伝統－佐藤子義著「子義漢詩抄 第二」－」 陸奥新報 1999年10月3日
- 「津軽に生まれた漢詩の美－「福島巖峰漢詩選」の刊行－」 陸奥新報 1999年3月20日
- 「未知の領域に挑んだ畢生の労作－ 呉唐文学論 0202号、2000年3月、pp. 02 03
- 「詩話の宝庫・室町」 陸奥新聞 1999年5月30日
- 「詩話を読んだ名句」 陸奥研究 16年6月号、富士見書房、2000年
田 中 岩 男
(1)
- ゲーテ「ヴァルスト」研究

(2)
- 論文:
  - ファウストとグレートヒエン パガレットヒエン悲劇とは何か？」、「人間社会論集」入文科学篇第Ⅱ号、1981年8月、pp. 33-44

(6)
- 平成11年度文部省科学研究費助成金、基盤研究A「新しいヴァルスト」研究における道化論的視座の可能性

李 梁
(1)
- 東アジアにおける漢訳科学書の研究
- 建構研究

(3)
- 「20世紀の中国と新ナショナリズム問題」、「1981年10月10日」、弘大ナショナリズム研究会 "
- 「中国の現状－20世紀－をPerfilare－」、「1981年10月10日」、弘前市文化資料セミナー "

(4)
- 学外集中講義:
  - 従地理、人種及文明的観点広範中国性Chinese-ness問題」中国・日本文化系

(5)
- 海外出張・研修、その他海外での活動:
  - 1981年8月1日〜10日 大韓民国
  - 1981年9月4日〜10日 中華人民共和国

今 井 正 浩
(1)
- 古典期ギリシアの医学思想と同時代の哲学・思想史との関係をめぐる研究
- 医学・医療に関する倫理思想史的研究
- アリストテレスの生物学についての哲学・思想史的研究
○コミュニケーション講座

石堂 哲也

アメリカ文学 大衆文化論
木村宣美

1. 句構造の非対称性・線形化と構造的依存関係に関する実証的・理論的研究
2. 右枝節点縁上げ・全領域適用「JT8」に基づく分析 中部言語学会 Ar Linguistica 12
1998年 1月
3. 平成01年度・平成04年度科学研究費 学術振興会 研究成果報告書
4. 出前講義・学部説明会 青森県立弘前高等学校 1997年 1月
5. Berkeley Linguistics Society に出席 University of California, Berkeley, California, USA 13
1998年 2月 9日-2月 10日
6. Recording Teaching Accomplishment Institute [May 12 June 23] で研修
7. Centre for Learning and Teaching, Dalhousie University, Halifax, Nova Scotia, Canada 13
1998年 5月 21日-6月 4日

研究課題 智語とコミュニケーション - その文化と思想に関する調査・研究プロジェクト 1平成04年度弘前大学人文社会部学
長裁量経費：グループ等での共同研究 1代表者

山本秀樹

1. 世界諸言語の言語類型地理論的研究
2. 論文：「現生人類共生源説と言語発生源説」
3. 総業音声学と言語学2 城南学院博士開業記念論文集 関東学院出版 1pp. 102-113
4. 平成03-04年度文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 C B
5. 「地理情報システムによる世界諸言語の言語類型地理論的研究」
6. 論文発表者：山本秀樹、研究分担者：乾幸行、研究協力者：松本克己

田中一隆

1. 視観論的視点から見たイギリス・ルネサンス演劇のマルティブル・ブロック構造の研究
2. 論文：「MacbethのequivocationとShakespeareの作劇術」
3. 論文発表地点：藤原保明博士開業記念論文集 藤原保明博士開業記念論文集編集委員会編、開拓社、pp. 103-111、1997年 1月 7日
4. その他： homeownership : カリスタベース朝代劇心理。みすず書房、1997年出版予定、原稿提出済み
5. 平成04年度学部長裁量経費「言語とコミュニケーション - その文化と思想に関する調査・研究プロジェクト」
6. 研究分担者
土曜文学講話会、2023年1月10日、2023年4月10日、2023年7月10日、2023年10月2日

上 松 一

Second Language Acquisition
Learner Autonomy

論文：「自由の発露としての英語教育」English Learning as a Liberating Experience
世紀教育フォーラム 創刊号 2023年3月
その他：教材Review New Business English Course Upper-Intermediate Level
Thomson ELT 2023年5月

講演：放送大学客員教員特別セミナー Why not enjoy learning English? 2023年3月

放送大学夏季初級英会話教室 2023年8月、9月

科学研究費補助金 萌芽研究「実践的英語運用能力向上の方策に関する研究」

奈 蔵 正 之

現代フランスの政治・社会・外交
2023年～2024年のフランス小説

熊 野 真規子

映像の中の「場所・空間」研究

講演進行中映画が育つ地域が育つ 2023年10月10日

FMアップルウェーブ りんご王国こうぎよくカレッジ フランスと映像文化/映像文化とフランス 2023年10月2日 収録

国際交流基金舞台芸術交流助成事業 ローマ、トリノ、パリ 2023年6月25日～6月30日

文部科学省科学研究費補助金 萌芽研究「映画における「場所」に関する記号論的研究 - 青森で撮影された映画の中の「青森」 -
平成35年度弘前大学人文学部学部長教席基金：「映画が育つ地域が育つ、ちえみちゃんとこくんぱっちょ」上映・トーク 2023年10月10日

小野寺 進

チャールズ・ディケンス研究、ウィクトリア朝文化研究、物語論研究

講演会 2023年ディケンス・フェロウシップ日本支部春季大会 2023年3月3日

渡 邊 麻里子

中世における天台談義書の研究
了翁寄進鉄眼版一切経の現在
天神信仰の展開

論文：
発表:
- 「和歌探求者」の学術研究における批判と表現方法について」 早稲田大学国文学部文学科 日本文学講座
- 「現代文学における現代文学史」 早稲田大学国文学部文学科 日本文学講座
- 「現代文学における現代文学史」 早稲田大学国文学部文学科 日本文学講座
- 「現代文学における現代文学史」 早稲田大学国文学部文学科 日本文学講座
- 「現代文学における現代文学史」 早稲田大学国文学部文学科 日本文学講座
- 「現代文学における現代文学史」 早稲田大学国文学部文学科 日本文学講座
- 「現代文学における現代文学史」 早稲田大学国文学部文学科 日本文学講座
- 「現代文学における現代文学史」 早稲田大学国文学部文学科 日本文学講座
- 「現代文学における現代文学史」 早稲田大学国文学部文学科 日本文学講座

楊 天 曦
(1)
- 中国語教授法 - 中国語学者の向かい
- 中国語教授法 - 中国語学者の向かい

ジャッソン・ミッシェル
(1)
- フランス語教育学・教授法
(3)
- 講演: 「フランス語の歴史」 ワッフル語学校 日本語
- 講演: 「フランス語の歴史」 ワッフル語学校 日本語
- 講演: 「フランス語の歴史」 ワッフル語学校 日本語
○国際社会講座

長谷川 成一

（1）
・日本近世史の研究

（2）
監修：
・「図説・弘前・黒石・中津軽の歴史」 郷土出版社 男性年 2月 pp.0-0
編著：
・「弘前水災報告書」 中央防災会議 男性3月 pp.0-0
・「科学技術防災研究会成果報告書 津軽地方の歴史に関する文献資料と遺物資料による研究」 男性3月 pp.0-0

論文：
・「近世以後のの白山地 -山林統制と天明観霧を中心に-」 男神研究 第13号 弘前大学白神研究会 男性6月 pp.0-0

その他：
・史料紹介「元和九年の八月」と「津軽統合金山定書状について」 弘前大学国史研究 第13号 男性3月 pp.0-0
・資料紹介「天保十三年七月 古山探検作戦 見世考古」 第8号 青森市 男性3月 pp.0-0

監修「おおもりの道 広報番組 道に歴史あり」 吉田松陰の足跡とおおもり 第1話 男性7月1日放送、第2話 男性7月10日放送

（3）
講演：
・弘前市「あすなろマスターカレッジ人文科学コース 青森県の歴史 特論1 郷土の歴史と民俗」 男性1月
・弘前市「あすなろマスターカレッジ人文科学コース 青森県の歴史 特論2 郷土の歴史と民俗」 男性1月
・静岡市「名所観光の形成と展開 - 江戸時代の人々は名所をどのようにとらえたか -」 静岡県立美術館 男性2月
・弘前市「白神研究会講演 近世以後の白山地」 男性3月
・新潟市「越後・佐渡と近世北奥羽 - サンゴの歴史 - 」 男性8月
・弘前市「あすなろマスターカレッジ自然科学コース 資料に見る白山地」 男性9月
・弘前市「弘前図書館創立100周年記念講演会 - 江戸時代の白山地 - 絵図を資料から見た -」 男性10月3日

（5）
・科学研究費補助金 基盤研究C「遊覧地の基礎的調査に基づく観光地と近世社会システムの研究」 分担

（7）
・「歴史読書における災害経験の研究」 内閣府中央防災会議専門調査会
・「国土政策創発研究 環境戦略のワイズユースによる地域コミュニティの再生と持続可能な地域づくりに関する調査研究」 環境省・国土交通省・秋田県総務企画部

（8）
・男性年度東北学術会・弘前大学国史研究会五十周年記念合同大会 男性7月・8日

齋藤義彦

（1）
・現代ドイツの政治文化・近代社会論

（2）
論文：
・齋藤義彦「男性年ドイツ総選挙の意味するもの」 人文社会論叢 男性科学分 男性10月 pp.0-0
書評：
・齋藤義彦「曽田伸人著 人文主義と国民形成 Ⅱ世紀ドイツの古典教養」 世界文学大 男性10月 pp.0-0
林 明

(1)
- マハートマ・ガンディーの思想及び歴史的再評価
- サルヴォダヤ運動
- スリランカの民族問題

(2)
論文:
- 林明「ガンディー思想における中世インド的な要素」 弘前大学人文社会学部人文社会論叢 人文科学篇 第 11 号 1993 年 2 月
- 林明「ガンディーの足跡を迎て」 サルヴォダヤ VOL. 20 31 日印サルヴォダヤ交友会 1993 年 2 月

(3)
研究発表:
- 林明「南アジアのナショナリズムが目指すもの - インド 国境を越えるナショナリズム」 (長崎啓子著) 岩波書店を読む で - . 弘前大学ナショナリズム研究会 1994 年 3 月
- 林明「ガンディーとインド」 帰朝報告 弘前大学土曜会 1994 年 3 月

出張講義:
- 「南アジア世界の魅力とガンディー」 青森県立七戸高校 1994 年 3 月

(4)
- 「国際関係と日本」 青森県立健康大学

(5)
- インド「ガンディーの実像を聞き出すインタビュー調査」 1993 年 8 月 31 日〜 9 月 3 日

(6)
- 弘前大学ナショナリズム研究会 1993 年 3 月
- 弘前大学土曜会 1993 年 3 月

澤 田 真一

(1)
- ニュージーランド文学におけるポストコロニアル・アイデンティティの形成

(2)
著書:
- 共著「ニュージーランドにゆこう」 1994 年 5 月 日本ニュージーランド学会

(3)
- 「マオリ文学のデコーディング - ケリー・ヒュームを例に - 」 1994 年 6 月 日本ニュージーランド学会 第 1 回研究発表会 ニュージーランド大使館
- 「ニュージーランド文学におけるアイデンティテビ: ヒューリタニズムのオルタナティブの探求」 1994 年 6 月 ニュージーランド大使館 第 1 回ニュージーランド文学コロキアム: ニュージーランド大使館公邸

(8)
- 「ニュージーランド映画祭」 ニュージーランド映画祭実行委員会委員長 1993 年 5 月 31 日〜 6 月 東京オリベホール
- 「ウィティ・イヒマエラ氏講演会」 1993 年 6 月 31 日 弘前大学 100 周年記念会館みちのくホール

フールト・フォルカー

(1)
- 平和研究・平和運動・歴史教育・戦争責任論

(3)
- 名古屋大学「The Politics of History in Japan」 国際会議 on History Policy in East Asia, Nagoya University 1994 年 3 月 30 日

(7)
- 「東アジアにおける国際調和の歴史教育システムの構築に関する政治教育学的研究」 名古屋大学 プロジェクトリーダー 学習院大学、早稲田大学、韓神大学校 韓国 東京大学 荒井師範大学 中国
柑 本 英 雄

(1)
欧州地域と東アジア地域のグランドデザイン比較研究

(2)
著 书：
・中村信吾・多賀秀敏・柑本英雄編著『サブリーションから読み解くEU・東アジア共同体〜欧州北海地域と東アジアの越境広域グランドデザイン比較』弘前大学出版会、2007年。

論 文：
・柑本英雄「旧世代国際的行為体としてのオーランド：マルティプルアイデンティティの獲得戦略に向けて」古城利明編『リレーションの時代と個の自治』中央大学出版部、2007年11月、2008年。

その他：
・環日本海学会編『環日本海事典』、国際書院、2007年、「北東アジア国際研究」項目執筆者として

(5)
・科研費取得研究「21世紀共存システム構築を目的とした社会文化的な“島々”の研究」（中央大学）

(6)
基盤研究C（02）、平成17年度〜平成19年度、「EU統合における地方自治体の役割の研究」パルカン半島・黒海周辺への拡大をみす」、研究代表者。
基盤研究A（01）平成18年度〜平成20年度、「EUサブリーションと東アジア共同体：地域ガバナンス間の国際連携モデル構築」、研究分担者。
基盤研究B（02）平成19年度〜平成21年度、「欧州サブリーションのグランドデザインに関する考察 締結事情の具体化分野」、研究代表者。

城 本 る み

(1)
・「現代中国の高齢者福祉と社会保障制度に関する研究」

(5)
・中華人民共和国（長春市）平成17年9月10日〜9月15日
・台湾（台北市・新竹市）平成19年10月1日〜10月3日

(6)
文部科学省科学研究費補助金 基盤研究C 平成19〜21年度 課題：「現代中国の高齢者福祉と社会保障制度に関する研究」[研究代表：城本るみ]

荷 見 守 義

(1)
東アジア地域史・中国史・朝鮮王朝史

(2)
論 文：
・荷見守義「ルハチ助兵の謎〜文禄・慶長の役との関係をめぐって〜」『弘前大学国史研究』第13号・平成13年3月・pp.89〜97

(6)
・荷見守義「明代巡按「遼東」考」九州大学東洋史論集 第1卷・平成13年3月・pp.103〜116

(6)
その他：
・Wang li ping（荷見守義訳「天理・清朝の機関と西湖景観の変形」大阪市立大学東洋史論集 第1号・平成15年9月・pp.199〜210
松 井 太

モンゴル帝国支配下の中央アジア史の再構成
中央アジア出土古代トルコ語・モンゴル語文献の解釈研究
税役制度・交通制度・文書行政システムの復元
住民組織の実態と社会的機能の解明
宗教教団の経済的・文化的活動の分析

論 文:
- Dai MATSUI, Taxation Systems as Seen in the Uigur and Mongol Documents from Turfan: An Overview. Transactions of the International Conference of Eastern Studies pp. 00-00
- Dai MATSUI, Six Uigur Contracts from the West Uigur Period 10th-13th Centuries 『元文社会論叢』人文科学篇 pp. 00-00
- 松井太「新疆所在ウイグル語文書調査簡報」荒川正晴編・叢トルキスタン出土「胡漢文書」の総合調査 『平成年度科学研究費助成・基盤研究B』研究成果報告書 pp. 00-00

足 立 孝

足立孝 『9・10世紀リパゴサ地方における城塞と空間組織』 『元文社会論叢』人文科学篇 第Ⅱ号 pp. 00-00
- Takashi ADACHI, The Settlement of Disputes in Eleventh-Century Aragón and Navarra: King's Tribunal and Compromise,
○情報行動講座

船 木 洋 一

(1)
マルコフ決定理論

清 水 朋 明

(1)
デカルト、メルロー・ポントーなど近・現代のフランス哲学
情報思想
心の哲学

(2)

論 文:
清清水明「音楽哲学素描」久文社会論纂第8号1993年2月、pp.10-33
その他:
書評エッセイ「あんな本こんな本」の連載 陸奥新報
清水真木著 仮情を疑う–親しさの牢獄– 1993年2月
小川洋子著 仮の愛した数式 1993年1月
フランソワ・サガン著 ある微笑 1993年2月
キアーラ・フルゴニ著 アッジのフランチェスコ 1993年3月
芥川也寸志著 職業の基礎 1993年4月
芥川龍之介著 釣鐘の系 1993年5月
加藤尚武著 現代倫理学入門 1993年6月
ハングランマン・コンスタン著 アドルフ 1993年7月
バートランド・ラッセル著 結婚論 1993年8月
ジュリアン・ポール・キーナン著 ちぬばれる脳 1993年9月
キケロ著 杖年について 1993年10月
グリム童話 けんzelとグレーテル 1993年12月

(4)
放送大学青森学習センター 共通科目「哲学入門」 平成5年5月2日~11日
奥 野 浩 子
(1)
△ 日本語と英語と韓国語の対照研究
△ 日本と韓国の英語教育の比較
(5)
海外研修：
△ 2003年3月6日〜2003年3月10日
△ 延世大学言語教育院で3週間研修 □2級 □初級 □クラス □
△ 2003年8月11日〜2003年9月10日
△ 高麗大学校韓国語文化教育センターで3週間研修 □中級クラス □

作 道 信 介
(1)
△ アイデンティティと近代化の社会心理学
(2)
論 文：
△ 作道信介 ハロルドとしての出発：青森県津軽地域 A集落の生活史調査から 村落社会研究 12 13 14
(3)
△ 「寛闊門」の出先：社会変動と病気 フィールドワーク社会心理学研究会 3月 11〜15日 於相馬村ロマンティア
△ エオシンアガチン「寛闊門」の分布と変異：4地域の施術者をたずねて、日本アフリカ学会第27回学術大会 5月 10日、於大阪大学、抄録集p p
△ アトピー発症の形成：マス・メディアにみる現代病アトピー 第27回日本保健医療行動科学学会学術大会 6月 11日 於大阪産業大学 抄録集p p
△ 「津軽人の人生」の背景：実践によってつくられる地域 講演会：津軽学：津軽人の生き方を通して見る津軽 8月 6日、於弘前大学創立150周年記念会館・みちのくホール
△ 牧畜民トゥルカのWell-being Well-beingを求める人類のいとみ 9月 11日 於北海道
△ 怒りを密かにこす：アフリカ牧畜民トゥルカの占い方法から 第25回日本ストレス学会学術大会 11月 1日 於弘前大学医学部コミュニケーションセンター
△ 交流・病気・怒り：北西ケニア・トゥルカの問題解決 アフリカ・セミナーの会講演 11月 1日 於仙台国際センター
(4)
学外集中講義：
△ 大阪外国語大学アフリカ政治経済特殊講義 11月 11日〜11日
(5)
海外調査：
△ 科研費基盤研究 □ □「難民キャンプ設置による社会変動への地元の対応に関する学際的研究」によるケニア共和国での調査 11月 11日〜11月 1日
(6)
△ 科研費基盤研究 □ □「難民キャンプ設置による社会変動への地元の対応に関する学際的研究」代表者
△ 特定領域研究 資源の分配と共用に関する人類学的統合領域の構築 - 影響系と生態系の連関をとおして - 代表者：内田 基光 □研究協力者

内 海 淳
(1)
△ プログラミング言語Lispの英文法学習への応用
△ 漢文資料のXML化
△ 大学における情報教育
(2)
論 文：
△ 内海淳「大学の情報教育におけるカリキュラム改編の狙いと学生の意識のズレ」 コンピュータ＆エデュケーション 11 pp. 11 11

□□□
曾我 亨

(1)
東アフリカ牧畜社会における生態資源の共同利用システムの解明

(2)
論文:

その他:
曾我亨 『歴史への生態人類学的接近 - 变貌するアフリカ・変貌する諸学との対話 - 生態人類学、20年後の意味』 2002年

「書評: 社会化される生態資源」 アフリカ研究 2002年

(3)
曾我亨 2003年2月1日 『「内なる外側、外なる内側——牧畜社会の集団概念」於東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

(4)
ケニア共和国にて現地調査 2003年8月9日～9月30日

(5)
研究代表者：科学研究費補助金(基盤研究C) 『東アフリカ牧畜社会における「稀少資源をめぐる競合ドグマ」の人類学的再検討』

研究分担者：科学研究費補助金(特定領域研究) 『資源の分配と共有に関する人類学的統合領域の構築』

(7)
共同研究:
「自然資源の認識と加工」 資源の分配と共有に関する人類学的統合領域の構築 東京大学東洋文化研究所

「生業と生産の社会的布隆」 国立民族学博物館

「人類社会の進化史の基盤研究」 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所

大橋 忠宏

(1)
地域間交通における運輸施設の効率的配置

交通施設整備や交通政策が地域経済に与える効果の計測方法の開発

(6)
大橋忠宏 代表 『地域間交通における運輸施設の効率的配置に関する基礎的検討』 科学研究費補助金(若手研究B) 2001年度

大橋忠宏 代表 『広域交通計画における計画調査研究』 受託研究(私費) 2001年度

石黒 格

(1)
県内若年者の就労と地元志向

信頼性の見極め

(2)
論文:
石黒格 『県内若者の就労にパーソナル・ネットワークの多様性が与える影響』 人文社会論叢社会科学篇(弘前大学人文学部) 2000

石黒格 『アドレス帳の利用率と登録人数のネットワーク・サイズの指標としての妥当性』 人文社会論叢社会科学篇(弘前大学人文学部) 2000
（3）
研究発表：
- 里見啓・石黒「希釈」される信頼性判断 2021年9月1日 日本社会心理学会第49回大会 ポスター発表

（6）
- 学術図書館学 學術の活性化推進事業
- 李永俊・石黒 『地方若年者の就業状況と労働意識の調査研究』 2020年9月

○ビジネススマネジメント講座

藤 田 正 一

（1）
- 公益事業の規制緩和と競争

（2）
- 今城光英・菊池信雄・澤田正二・藤田正一 『青森県に見える地方鉄道と地域社会の課題』 推進と推進 第26号 第7号（財）新興調査局 岩合2001年7月1日 4・5頁。

（3）
講演
- 『地方公営企業の経営改革と経営組織の健全化』平成22年度青森県都市運営委員会定期総会講演会 平成22年7月6日 弘前パークホテル。

四 宮 俊 之

（1）
- 企業経営における提示、提案型での消費や需要の創出プロセスの経営戦略研究
- 企業理念の地域性および国際性の歴史的交差に関する研究
- しんごの消費や需要の創出をめぐる歴史文化的研究

（2）
- 『企業経営における提示、提案型での消費や需要の創出をめぐって』 移動 れどおん青森 に関、第12号 青森地域社会研究所 1999年1月 12・13頁。

（5）
- 中国連合、山東省 2000年9月1日～10日

（6）
- 文部科学省科学研究費補助金基盤研究B 『中国における中国産業の構成・網かけ戦略に関する基礎的調査研究』 研究代表者：黄孝春

（7）
- 『日中りんご産業技術フォーラム』 平成22年12月8日

濱 田 照 久

（1）
- 経営福祉

保 田 宗 良

（1）
- 医療マーケティングのフレームワーク策定の研究

（2）
- 研究
- ジェネリック薬品メーカーのマーケティング戦略の展開、日本経済学会年報第21集、2021年3月、pp.303-304
- 医療の顧客満足に関する若年者の考察、人文社会論叢第30号、2000年8月、pp.303-304
森 树 男

(1)
多国籍企業の海外子会社の研究 ∣ 北欧企業のビジネスモデルの研究

(2)

研究ノート:

森樹男 "欧州における日系多国籍企業の海外子会社の強みに関する研究 - アンケート調査の結果をもとに - " 国際ビジネス研究学会 『国際ビジネス研究学会年報』 第 40 号 第 40 号 pp. 153 207


森樹男 "欧州における日系多国籍企業の強みに関する研究 - アンケート調査の結果をもとに - " 国際ビジネス研究学会 『国際ビジネス研究学会年報』 第 40 号 第 40 号 pp. 153 207
(5)

○平成12年度ノルウェー科学研究費補助金（基盤研究） 研究代表者 安室憲一 課題番号 〒12345678 共同研究者 小谷田文彦

○平成12年度科学研究費補助金（若手研究） B による基盤研究（基盤研究） 安室憲一（研究者） B による基盤研究（研究者） 小谷田文彦

(6)

科学政策研究センター・ビジネス講座「企業誘致と雇用創出」講師 エーエーエーエーエーエーエー株式会社 代表取締役社長 花田俊郎

(7)

青森県の産学連携と企業活動の基礎調査・国際競争力の強化のために -」を共同研究者 佐々木統一郎・内山大史・黄孝春

(8)

「陸奥湾の環境・資源と海岸地域の活性化に関する学際的共同研究」弘前大学学長指定重点研究を共同研究者 丹野正

嶋 恵一

(1)

設備投資の新統性に関する実証研究。

(2)

「設備投資の新統性」、電力経済研究、12号、電力中央研究所・社会経済研究所。

(3)

日本経済学会 D6月、福岡大学 D 論考者。

(4)

東北経済学会 D4月、青森公立大学 D 論考者。

弘前コンファレンス「グローバルR&Dと技術トランスファー：理论と実証」 D7月、青森サテライト R 報告「設備投資スパイスのデュレーション分析」、研究費代表者：若杉隆平・慶應義塾大学 D

加藤 恵吉

(1)

企業分析 企業評価 業績評価

(2)

加藤恵吉「投資活動の財務情報への影響分析」 弘前大学経済研究所 D5月

(4)

非常勤講師：放送大学 青森研究センター「会計と企業」

(8)

学会発表：「無形資産のバリエーションに関する実証研究」 弘前大学経済学会 D4回大会 D1234年 D5月 D6日 D

中村 文彦

(1)

会計選択の国際化 退職給付会計

(2)

中村文彦「有価証券 脱税セミナー」臨時増刊号 D1234年 D2月 D3月 D4月。

中村文彦「税理士会計」临時増刊号 D1234年 D2月 D3月 D4月。

(6)

文部科学省科学研究費 若手研究 D5「退職給付会計の導入と日本の企業システムの変容に関する研究」
柴田英樹

環境会計の再構築、環境会計の金額化の研究
粉飾決算と監査監守の研究

金藤正直

環境サプライチェーン・マネジメントにおける会計情報システムに関する研究
バイオマス政策・事業プロセスの評価モデルに関する研究
情報セキュリティマネジメントにおける会計モデルに関する研究

「論文」
金藤正直「サプライチェーン環境会計情報システムの構築方法」警計第9号 2001年6月号 1-4頁。
金藤正直「情報セキュリティ会計の実践に向けた提案」日立ITユーザ会第1回大会論文 2001年6月、1-2頁、一般論文の部 一般論文の部 納期賞。
「その他」
金藤正直「共著」環境企業の創出に向けたステイクホルダー連携に関する研究：バイオマスプラスチック事業を事例として」北九州市産業学術院学術・研究振興基金研究助成 2001年3月、1-4頁。

「研究発表」
金藤正直「共著」バイオマス事業の現状と環境会計の役割 - 日本の事例を中心として - 」第2回日本LCA学会研究発表会 1-2頁、産業技術総合研究所つくばセンターQ 2001年10月。環境会計セッション主任兼任。
金藤正直「日本企業における環境会計情報システムの動向と展開 - 国際的動向も考慮して - 」日本会計研究学会第22回大会 1-2月、専修大学Q 2002年10月。
金藤正直「共著」「林間型バイオマス環境会計の構想と展開」 2002年度日本応用経済学会秋季大会 1-2月、慶應義塾大学Q 2002年10月。

「共同研究」
文部科学省「一般・産業廃棄物・バイオマスの複合処理・再資源化プロジェクト」2001年-2003年、2004年度から研究員として活動。
○経済システム講座

中 澤 勝 三

(1)
- アントウェルペン市場の環大西洋経済形成との関係「海からの世界史」概要をめぐって
- フィリップ・ドランジェ、La Hanse 翻訳（共訳）

(2)
報告書：
- 平成 22年度弘前大学研究推進白書弘前大学研究推進マネジメント委員会、平成 22年 3 月 の企画・編集、並びに以下の項目執筆。「2.研究推進白書の作成に当って」、「科学研究費補助金研究費の管理」、「弘前大学研究推進マネジメント委員会、平成 22年 3 月」、「編集後記」、その他

その他：
- 『読書の力について』弘前大学附属図書館館長 豊泉 No.500000 年 3 月
- 『ユダヤ人を受け入れた国際都市アントワープ』 朝日ビジュアルシリーズ月刊司馬遼太郎 街道を行く 卵米編No.500000 年 3 月

(3)
- 「弘前大学はどう変わったか」 りんご王国こうぎょカレッジ、アップルウェーブ、2000年 2 月 30 日、放送

(4)
- 日本ハンザ史研究会

(5)
- 弘前大学経済学会第 42 回大会、於弘前大学、2000年 4 月 30 日

鈴 木 和 雄

(1)
- 資本蓄積論、労働過程論

(2)
論文：
- 「感情管理とサービス労働の統制」 大原社会問題研究所雑誌 法政大学大原社会問題研究所第 4 号 2000年 4 月 30 日、pp.11

その他：
- 「顧客の存在と接客サービス労働」 まなぶ弘前大学出版センター 6 月号 第 4 号 2000年 6 月 1 日、pp.11

(3)
- 弘前大学経済学会第 42 回大会 弘前大学経済学会 2000年 4 月 30 日

池 田 涼 隆

(1)
- 近代日本における官営工業の実証的研究

(2)
論文：
- 池田惠馨「2000年代後半における再編海軍構想計画の展開 - 2000 00 00 - 下」
- 日本文学会論集 2000年 8 月、pp.11

書評：
- 池田惠馨「奈倉文二・横井勝彦編著 日英兵器産業史 - 武器移転の経済史的研究」 『社会経済史学』 第 4 号 1 号 2000年 8 月、pp.11

(3)
研究発表：
- 池田惠馨「兵器用鋼材に関する研究の諸点と資料について - 隆海軍工顧史研究の視点から - 」、製鉄所文書研究会、2000年 3 月 30 日、於；製鉄所博物館
- 池田惠馨「兵器用鋼材生産をめぐる隆海軍と製鉄所 - 日清・日露戦争期を中心として - 」、製鉄所文書研究会、2000年 8 月 3 日、於；リーガロイヤルホテル小倉
池田憲雄「軍事の兵器用鋼材生産」、社会経済史学会第11回全国大会パネル・ディスカッション「官営八幡製鉄所創立期の再検討」の分担報告、2003年9月10日、於：関西大学

(6)
文部科学省科学研究費補助金：
「平成13年度基盤研究B (1)「官営八幡製鉄所創立期の再検討」」研究分担者

(7)
製鉄所文書研究会

細矢浩志

(1)
EU統合進展下の欧州自動車産業の変容に関する実証研究

(2)
論文:
「EU東西拡大期における大手自動車多国籍企業の中・東欧戦略」久文社会論叢(社会科学篇)第10号2003年2月
「EU東西拡大と欧州自動車産業の生産分業ネットワーク形成」日本EU学会年報第10号2003年6月

(3)
講演:
「欧州における自動車産業の生産ネットワーク」研修会(基盤研究B)「拡大EUにおける4タイプの企業の多国籍化にかんする実証比較・理論の国際共同研究」代表：田中宏(立命館大学)研究会2003年11月10日：日本大学経済学部

(4)
集中講義:
山形大学人文学部「経済政策論(後期)」2003年1月10日
山形大学人文学部「経済政策論(前期)」2003年8月9日

(6)
科学研究費補助金基盤研究B(1)「ユーロ圏経済の分裂傾向とユーロの持続性に関する総合的研究」分担

黄孝春

(1)
中国の国有企業改革

(2)
「中国の株式市場における非流通株問題の形成」アジア経済第3巻2号、2003年6月

(5)
中国、2003年1月10日・11日 青森ブランドin上海に参加
台湾・中国、2003年8月10日・9月3日。
中国、2003年10月10日・11月11日。

(6)
科学研究費補助金基盤研究C2(2)「中国の上場企業におけるマネジメント・バイアウト(MBO)に関する研究」
科学研究費補助金基盤研究B海外「日本と中国におけるリノックス産業の構成及び成長に関する基礎的調査研究」

(7)
アジア経済研究所「中国の経済」研究会に外部委員として参加

(8)
「日中リノックス産業技術交流フォーラム」(弘前大学リノックス振興研究センターと中国陝西省果業局の共催)が2003年10月8日に関催された。

山本康裕

(1)
金融制度と経済成長、銀行行動

(3)
山根智沙子「Financial Institutions and Economic Growth」の討論者、日本金融学会2003年度秋季大会
福 田 進 治

（1）リカードの経済理論の研究

（2）著 書：
・福田進治『リカードの経済理論 - 値・分配・成長の比較静学分析 / 動学分析 - 』日本経済評論社、1984年 4月
・福田進治「リカードとマルクスの価値理論」（研究ノート）『久文社会論叢 社会科学編』第2号、1980年 8月

（6）科学研究費補助金　基盤研究 B "日本のリカードウ研究史 - 比較史的視点を交えて - " （平成20年～21年、研究分担者）

小谷田 文 彦

（1）企業の海外直接投資、研究開発投資に関する実証研究

（2）報告書：
・特許の値段知的財産活動、平成20年度特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書、財団法人知的財産研究所、平成20年3月。（内田史雄氏・徳井卒次氏と共著）
・研究開発の多角化的成果について、平成20年度特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書、財団法人知的財産研究所、平成20年3月。（内田史雄氏・徳井卒次氏と共著）

（3）研究発表：
・国際経済学会（平成20年10月25日）（増场穂人氏、木村拓馬氏と共同報告）

（4）青森公立大学、春学期「ゲーム理論」
・青森公立大学、春学期「産業組織論」

（6）科学研究費補助金：
・「グローバルR&Dと技術トランスファーに関する理論的・実証的研究」基盤研究 B 「研究代表者、若杉隆平」慶應義塾大学

飯 島 裕 豪

（1）企業買収制度・買収防衛策についての経済分析

（3）飯島裕豪・家田幸「人的資産総数保護と企業買収防衛策」日本経済学会秋季大会（平成20年10月25日）
・飯島裕豪  "柳川健一 - 信用市場における情報の非対称性とフィナンシャル・アセレレータ効果に対するコメンテ（指定討論）（同上）" 記日

李 永 俊

（1）労働市場における世帯間対立　地域の雇用問題を考える - 青森県を中心に -
・若年者就業意識に関する調査研究 労働移動性向について

（2）報告書：
・李永俊・石黒格 第1回EPRC社会調査 若年者の就業状況と意識に関するアンケート調査報告書

・弘前大学人文学部附属
公共政策講座

堀 内 健 志

(1)

権力分立 とくに「統治」・「執行権」

(2)

堀内健志「ドイツ国法学における 頭治」概念 その現代国家における復興問題を視野に入れてつつ その一 人文社会論叢 社会科学篇 1号 2009年 3月 20頁

村 松 恵 二

(1)

ヨーロッパ極右の台頭と脅威

(2)

著 書:

カトリック政治思想とファシズム  単著 2008年 1月 54頁 創文社

その他:

ナショナルな価値と普遍的価値 単著 創文 2008年 1月 No. 25 47 51 56 電子版 単著 2009年 3月 54 56 57

(3)

「オーストリア自由党政台頭と脅威 − イデオロジー的側面を中心に」 第30回社会思想史学会大会 分科会「ヨーロッパにおける新右翼の思想 − 差異主義・多元主義の絵絵の中」 2009年 10月 20日 法政大学新市ケ谷校舎

「ヨーロッパ極右の台頭と脅威 オーストリア自由党を例として」 弘前大学経済学会大会 2009年 10月 20日 弘前大学人文
山下 祐介

(1)
社会学 | 地域社会学 | 農村社会学 | 都市社会学 | 環境社会学 | 社会理論
(2)
日目暮のマタギ。1983年9月、砂子瀬・川原平の生活文化記録集第2編、東京出版編集担当
「ボランティアの育成と組織化」と平時と非常時」、1991年5月、岩崎信彦・矢澤澄子監修『地域社会学講座3 近世社会の政策とガバナンス』、1989年4月、東信堂(著者東織恵介と共著)
「河川流域社会における共通理解の構築と合意形成」『青森県岩木川流域でのみか』、1988年7月、環境科学学会誌』1巻4号、1989年1月、環境科学学会
「環境変容と環境科学」、1989年1月、中里好之・工藤明と共著
「地方都市におけるファミリーロースの変遷と都市空間の再編・変容」と津軽地域ノ弘前市を事例に(1)、1993年8月、文部科学省『地域社会教育』
「青森県における急速高齢化の人口分析」、1995年9月、村山研究学会編『村山研究』第1巻1号、1993年1月、弘前大学農山漁村文化協会
「岩木川から岩木川流域へ、そして津軽の未来へ」1995年9月、隆興新報
「書評文」玉野和志著『東京のローカルコミュニティ』1995年9月、日本都市社会学会年報』1号、1号・2号
(3)
「河川コントロールの確立と流域社会ノ青森県岩木川を事例に」1995年6月10日、環境社会学会セミナー、新潟市・万代シルバーホテル
津軽、弘前、弘前、弘前、弘前、弘前、弘前、弘前、弘前、弘前、弘前
「地方都市におけるファミリーロースの変遷と都市空間の再編・変容派津軽地域ノ弘前市を事例に(1)津軽地域の社会変容と家族」1995年9月10日、日本都市社会学会第10回大会、名古屋大学
「地方都市におけるファミリーロースの変遷と都市空間の再編・変容派津軽地域ノ弘前市を事例に(2)都市空間の変遷と町内社会」1995年9月2日、日本都市社会学会第10回大会、名古屋大学
「市民と行政の協働について」1995年10月4日、弘前市役所第1回金職員啓発研修会、弘前消防署大会議室
「河川ノ都市間、流域間比較の変遷ノ河川比較のアンケート調査から」1995年10月1日、第1回日本都市社会学会、於立命館大学
「山村生活の社会変容ー中津軽郡西目屋村からー」1995年9月7日、シニアサマーカレッジ、弘前大学
「流域社会における参加と連携」、1995年10月1日、公開講座「岩木川みず・ひと・しぜん特別編2 これからの岩木川」第2回流域連携にむけて、弘前大学総合教育棟3号室
「これからの岩木川ーこれまでに出てきた問題点と意見」、1995年10月10月、「岩木川みず・ひと・しぜん特別編2 これからの岩木川」第3回シンポジウム、弘前大学周辺記念会館みちのくホール
(7)
流域社会研究会』名古屋大学、山口大学
鉾ヶ沢町マッチングカフェ運営に関する共同研究「鉾ヶ沢町、NPO法人・グリーンエネルギー青森
弘前市総合計画懇談会委員
青森県パートナーシップ推進委員会
田園空間博物館地方委員会委員
津軽ダム広報室運営委員会委員
浅瀬石川ダム水源地ビジョン策定委員会委員
公開講座「岩木川みず・ひと・しぜん」運営委員会事務局
(8)
日本都市社会学会 理事、編集委員会委員
児山 正史
(1)
地方自治体の行政評価・政策評価
(2)
論文：
紡屋 博 昭

(1)

労働契約に関する諸事情の分析

ロールモデル使用者の権利義務に関する考察

団体交渉権を基盤とする労使コミュニケーションの展開と課題

労働市場における若年労働者の動態調査

非典型雇用、最低賃金、そして最低生活保障の相関

学生研究員を資源とする共同研究事業の構築

若齢、進職能力の衰退、冷遇、そして自死というプロセスについて

著作年毎日毎月よそから頑まるいろいろな事柄のやりくり

著 書 (共著):

紡屋博昭「労働契約はどう成立させるといいのか?」北海道大学労働判断条例研究会編 道庁労谷 木村文人 本木洋一 紡屋博昭ほか 職場はどうなる - 労働契約法制の課題 平成9年 明石書店 pp.303 318 329 33年3月

論 文:

紡屋博昭「信金労組役員の懲戒解雇、同解雇が無効とされた後の一労退職、そして信金代表理事らの善管注意義務および忠実義務」法律時報 第1巻第2号 平成11年 pp.20 24 30年1月

紡屋博昭「投資ファンド運営会社は使用者か? - アメリカ労使関係法に学ぶ団交当事者の決定システム 労働法律月報」第15号 平成12年 pp.18 20 平成12年3月

研究報告書:

紡屋博昭「キャリアカウンセリングプログラムとは? Ⅱ ロールモデルを使って新たに見る学校教育へのアプローチ」 モニレターacress_omeria 第15号 等在雇用・社会問題研究所 平成元年 1月

紡屋博昭「サテライトを改善する! 有人サービスの課題とは? - ロールモデル論 高校生のサービスアップ」 モニレターacress_omeria 第15号 等在雇用・社会問題研究所 平成元年 1月

研究報告書監修（実際はほとんどすべての部分を書く役割です）

青森雇用・社会問題研究所 たどジョブ! カフェあおもり - ジョブカフェあおもりの将来的運営に関する総合研究【青森県若年者就労支援センター ジョブカフェあおもり 平成2年若年者参加型ジョブカフェモデル事業調査研究報告書】平成2年3月

青森雇用・社会問題研究所 ロールモデル ネット 平成2年度 求人・求職ニーズ調査報告書 - 県内企業の求人および県内求職者の求職行動に関する研究 - 青森県地域労使就労支援支援機構 平成2年9月

青森雇用・社会問題研究所 ロールモデル ネット 平成2年度 求人・求職ニーズ調査報告書 - 県内企業の求人および県内求職者の求職行動に関する研究 - 北陸労働者・地域就労支援支援機構 平成3年9月

(3)

研究発表:

紡屋博昭「投資ファンド運営会社の求職当事者性 - アメリカ労使関係法による使用者の確定プロセスから学ぶ -」 東北社会法学会 - 東北大学 - 平成10年9月1日

紡屋博昭「ロール関係を考える - 連携役務関係の知見 -」 北海道大学労働判断条例研究所 - 平成10年3月7日

紡屋博昭「新しい労働関係 - 団体法人的労働者協同組合 -」 団体法人的労働者協同組合 - 平成10年3月7日

ポスター発表:

紡屋博昭「青森県内外の雇用システムを解明し、改善策を提案する - 青森雇用・社会問題研究所 - 産学官連携フェアin八戸 -」 青森県社会問題研究所 - 平成10年3月7日

講 演:

「労働契約と・人材育成義務 - 職場におけるフェアアスの維持 -」 青森県工業会第3回キラリシェk職業仲人研究会
山 口 恵 子

(1)
都市の貧困と社会的排除に関する社会学の研究
中心 - 周辺における就業構造の変容に関する実証研究

(2)
著 書：
「山口恵子、2023年 1月、都市空間の中から - 野生の面を咲かす - 」松倉社

論 文：
「山口恵子、2023年 3月、都市の変容と地域の形成に関する社会学的研究」

山下芳介・山口恵子、2022年 8月、「地域都市におけるファミリーコースの変容と都市空間の再構築 - 变容と地域形成 - 弘前市を
事例に 0-0 久文社会論巻 [社会科学部] 0号、0号-0号
山口恵子、1999年9月、「建設業と日雇労働市場の再編雇用管理の進展とتبع込み」新宿ホームレス支援機構 季刊Shelterless 0号 0号-0号
その他：
山口恵子、1999年3月、「公共空間の管理・統制の進行と野原田・0年代における新宿駅周辺の事例より」 統合研究 の年度報告書 フェリス女学院大学、0号-0号
佐藤直子・山口恵子、1999年3月、「出稼ぎの村における女性の生活変容」 貧困の人生 0「津軽地域におけるライフステージの変容」報告書 0(平成00・00・00年度弘前大学学部学長指定重点研究実績報告書 貧困の人生研究会、0号-0号
山口恵子、1999年8月、「制度化の暴力・法と制度」狩谷あゆみ編 下からの希望 0ホームレス sculpturesをめぐる社会学 0」松鎌社、0号-0号
（3）
山下祐介・山口恵子「地方都市におけるファミリーレースの変遷と都市空間の再編・変容津軽地域/弘前市を事例に 01津軽地域の社会変容と家族」、1999年7月00日、第0回日本都市社会学会、於名古屋大学
山口恵子・山下祐介「地方都市におけるファミリーレースの変遷と都市空間の再編・変容津軽地域/弘前市を事例に 02都市空間の変遷と町内社会」、1999年7月00日、第0回日本都市社会学会、於名古屋大学
（5）
南アフリカ共和国1999年1月00日～00日
（6）
文部省科学研究費補助金「建設産業における若年不安定就業層の実態に関する社会学的研究」研究代表 0
文部省科学研究費補助金「現代日本における都市下層の動態に関する実証的研究」研究分担 0
文部省科学研究費補助金「周辺地域における近代との出会い」研究分担 0
（7）
「現代日本における都市下層の動態に関する実証的研究」都市下層研究会
「周辺地域における近代との出会い」弘前大学人文学部内教官

平野 潔

（1）
過失犯における注意義務概念
（2）
論文：
「信頼の原則と自己答責性原理」久文社会論巻 [社会科学部] 0号 [弘前大学人文学部] 0号-0号
（4）
放送大学青山学習センター「現代社会と刑法」及授業 01999年4月00日～00日

飯考行

（1）
訴訟と司法の機能
司法過疎地における弁護士と司法書士の業務スタイル
裁判官の選任と評価
司法の民主的統制
諸外国の司法改革

（2）
論文：
飯考行「行政事件訴訟改正法改正過程の法律学的分析」早稲田大学東京大学大学院法律研究・地理学・歴史学・社会科学編 0号 01999年2月0号-0号
飯考行「裁判官制度改革の小括」民主主義者協会法律部会編 『刑法改革』の総決算 慣法の理念に基づく真の司法改革をめざしてe刑法の科学 0号特別増刊号 01999年6月0号-0号
報告記録：
飯考行「開発援助の司法制度論に向けて ウズベキスタンと日本の司法改革をもとに -」文部省科学研究費補助金「アジア法整備支援プロジェクト 0年度科学研究費補助金特定領域研究アジア法整備支援 - 体制移行国に対する法整備支援のパラダイム構築 - 全体会議報告書 01999年3月0号-0号
学会記録:

- 阪考行「高村学人、Kay-Wah Chanとの共著」「2023年度RCSLバリ大会に参加して」法社会学口号 2023年 3月 10日 14時

研究発表:

- 阪考行「裁判官に対する同期的審査の機能 - 再任審査、裁判をめぐる近時の議論に触れて - 」日本法社会学会 2023年度大会ポスターセッション 2023年 5月 10日 14時
- 阪考行「裁判へのアクセスと市民参加 - 司法制度改革と少年法改正 - 」青森家庭少年問題研究会 2023年 6月 10日 14時
- 阪考行「裁判官指名個別委員会の活動と役割」京都大学法学研究科第二世紀COE「第三世紀型法秩序形成プログラム」市民社会研究グループ研究会 2023年 8月 10日 14時
- 阪考行「北東北の法律サービス提供構造と需要 - 秋田県、岩手県ヒアリング調査より - 」民主主義科学者協会法律部会東北支部会合宿研究会 2023年 9月 2日 14時

(4) 拓殖大学准教授薬学部「法社会学」

- 青森県立黒石高等学校専攻科看護科「社会保険制度と生活者の健康関係法規」

(5) ベトナム土地・司法制度現地調査 科学研究費補助金特定領域研究「アジア法整備支援 - 体制移行国に対する法整備支援のパラダイム構築 - 」研究補助者 2023年 10月

(6) 平成20年度学術国際振興基盤A- 、「北東北州の法律サービス提供構造に見る司法改革の影響と法制化状況」研究代表：阪考行

長谷河 亜希子

(1) フラランドイズ規制法・連邦反トラスト法適用除外法理

(2) 「State Action Doctrineと連邦反トラスト法」、須鍋隆夫・土田和博編「政府規制と経済法規制改革時代における経済法と事業法」日本評論社、2023年 10月

日野辰哉

(1) 抗告訴訟における地方公共団体の原資適格の理論的基礎

(2) 行政サービスの民主化における行政の役割

(3) 「行政の情報提供義務と契約」 稲田雅英行政法研究会 2023年 10月 7日

福田健太郎

(1) 人権条約が民法に与える影響

(2) 私法関係における基本権の実効的保護

その他 判例評釈:

- 「損害の有無と不法行為責任」東京地方判決 2023年 6月 2日判例時報 2号 増1 号 法律時報 2巻 5号 1号 23号

(3) 東川民事法研究会 2023年 2月例会判例研究報告

貿易人、貿易人の貿易不払を理由に建物貿易不払契約を解除した後に、建物の価を交換したことについて、違法な自力救済として不法行為が成立したとした上、貿易人に損害が生じたとはいえないとして、貿易人の損害賠償請求が棄却された事例 東京地方判決 2023年 6月 2日判例 2号 1号 1号

(5) 海外出張:

- 2023年 9月 10日〜10日 カリフォルニア大学バークレー校
執筆者紹介

丹 野 正 文化人類学・文化財論講座
柴 田 英 樹 会計監査・環境会計・ビジネスマネジメント講座
堀 内 健 志 憲法学・公共政策講座
山 口 恵 子 都市社会学・公共政策講座
山 下 祐 介 社会理論・地域社会學・公共政策講座
児 山 正 史 行政学・公共政策講座
浜 田 照 久 人的資源管理・ビジネスマネジメント講座

編集委員 五十音順

足 立 孝
池 田 憲 隆
泉 谷 安 規
内 海 淳
加 藤 恵 吉
熊 野 真規子
・ 須 藤 弘 敏
平 野 潔
森 希 男
○ 委員長

人文社会論叢 　社会科学篇
第 17 号
2007 年 2 月 28 日

編 　集 社会連携委員会
発 　行 弘前大学人文学部
036-8560 弘前市文京町 1 番地
http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/

印 　刷 株式会社新印刷興業
Studies in the Humanities
SOCIAL SCIENCES
Number 17

<table>
<thead>
<tr>
<th>Author</th>
<th>Title</th>
<th>Page</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>TANNO Tadashi</td>
<td>IWA’s Misunderstanding of The CAPITAL, Chap. 1 Commodities, in His KAHEIRON</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>SHIBA Hideki</td>
<td>Restructuring of Environmental Accounting</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td>HORIUCHI Takeshi</td>
<td>Drittewirkung von Grundrechten und Grundrechtliche Schutzpflicht des Staates</td>
<td>61</td>
</tr>
<tr>
<td>YAMAGUCHI Keiko</td>
<td>The transition of the “family course” and the reorganization of urban spaces in non-metropolitan cities: The case of Hirosaki city and Tsugaru region</td>
<td>81</td>
</tr>
<tr>
<td>YAMASHITA Yosuke</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>KOYAMA Tadashi</td>
<td>7 Years of Aomori Prefecture Policy Marketing Committee@: Utilization of Social Indicator Style Benchmarking in Local Executive Branch</td>
<td>131</td>
</tr>
<tr>
<td>HAMADA Teruhisa</td>
<td>A Consideration on Human Resource Management</td>
<td>155</td>
</tr>
</tbody>
</table>

Faculty of Humanities
Hirosaki University
Hirosaki,Japan

ISSN 1345-0255

http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/